

平成 2 0 年度

流山市行政報告書

附 継続費精算報告書

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5

項の規定により、平成 2 0 年度一般会計及び各特別会計の

決算に係る市政の主要な施策の成果その他予算の執行に

ついて、次のとおり報告する。

平成 2 1 年 9 月 3 日

流山市長 井 崎 義 治

目 次

1	市政の概要	1
2	財政の動向	1 0
3	主要な施策の成果	
(1)	一般会計	
ア	総務	6 7
イ	民生	8 4
ウ	衛生	1 0 0
エ	労働	1 1 0
オ	農林水産業	1 1 1
カ	商工	1 1 4
キ	土木	1 1 6
ク	消防	1 4 3
ケ	教育	1 5 4
(2)	特別会計	
ア	介護保険	1 8 3
イ	老人保健医療	2 0 3
ウ	後期高齢者医療	2 0 4
エ	国民健康保険	2 0 5
オ	西平井・鱒ヶ崎土地区画整理事業	2 0 9
カ	公共下水道	2 1 0

4 附属資料

(1) 一般会計

ア 議会	2 1 7
イ 総務	2 2 2
ウ 民生	2 4 7
エ 衛生	2 6 5
オ 労働	2 8 7
カ 農林水産業	2 8 8
キ 商工	2 9 3
ク 土木	2 9 7
ケ 消防・防災	3 0 5
コ 教育	3 1 3
サ 災害復旧	3 4 2

(2) 特別会計

ア 国民健康保険	3 4 3
イ 公共下水道	3 4 9

継続費精算報告書	3 5 1
----------	-------

1 市政の概要

本市では、「流山市総合計画」を市政運営の基本的指針とし、魅力あるまちづくりを進めている。

平成20年度は、下期5か年計画の4年度目に当たり、多様化する市民ニーズや少子高齢社会、安心安全、健康づくりなど山積する課題に積極的に取り組み、市民福祉の増進を図るため各種事業を推進し、最少の経費で最大の効果をあげるため、簡素で効率的な行財政運営に努めた。

また、つくばエクスプレス沿線の都市基盤整備をはじめとして、生活環境の整備、教育・文化の充実向上、保健福祉の充実、産業の振興、あらゆる分野における健康都市の推進など、総合計画の施策大綱に基づき、市民生活に密着した行財政サービスの堅持及び拡充に努めた。

都市基盤の整備

つくばエクスプレスは、開業から3年が経過し、市内3駅の乗車人数は、一日当たり5万5千人を超え、利用客の増加が続いている。

また、流山おおたかの森駅北口にエスカレーターを整備し、自由通路の利便性向上を図ったほか、初石駅の構内跨線橋にエレベーターを設置するなどバリアフリーの整備を推進した。

一方、つくばエクスプレス沿線整備事業については、新駅周辺の整備をはじめ、市内4地区で区画整理事業が展開されており、平成21年3月末時点で、平均約42パーセントの進捗率となっている。

ぐりーんバスについては、運行開始から3年間で利用者累計が115万人を超え、市民の足として定着してきている。

新たに流山おおたかの森駅から美田・駒木台方面への路線を開設し5ルートとしたほか、既設ルートでの運行改善を図り、利便向上・利用増進に努めた。

道路整備については、市道東深井・市野谷2号幹線の江戸川台初石間の約500メートルの未開通区間について用地買収に着手したほか、江戸川台駅西口広場の改修に向けた基本計画づくりに着手した。

橋りょう補修事業としては、老朽化に伴う北1号橋の架替えを行い、安全性の確保を図った。

また、公共下水道汚水事業については、汚水管延長22,234メートルの整備を行い、供用開始区域の拡大に努めた。公共下水道雨水事業

については、つくばエクスプレス沿線関連雨水事業として、市野谷4号雨水幹線及び枝線管渠を、延長7,285メートル整備するとともに、古間木調整池の整備を促進した。

生活環境の整備

環境に関する具体的施策を示した環境行動計画を着実に推進するとともに、特に大きな課題となっている地球温暖化対策として、地球にやさしい住宅設備奨励事業等、市域全体のCO₂等の温室効果ガスの排出量の削減に努めた。

また、平成20年度を目途に市役所本庁舎及びクリーンセンターへの導入を進めてきた環境管理システム「エコアクション2.1」については、平成21年3月に認証・登録が決定した。さらにエコチェックシート(環境家計簿)の作成やみどりのカーテン作り等により地域や家庭でできる地球温暖化対策に関する啓発普及に努めた。

一方、春、秋のごみゼロ作戦を通しての地域の定期清掃や、通年の不法投棄パトロール、路上喫煙及びポイ捨て防止パトロールを行い、地域の環境美化に努めるとともに、河川の水質浄化や大気・騒音等の監視を継続し、生活環境の保全を図った。

これらの環境保全の取り組みの進捗状況について、平成20年度版「流山市環境白書」を作成し検証した。

し尿処理施設再整備事業については、旧ごみ焼却施設の解体・撤去工事が完了し、その跡地に建設する有機性廃棄物リサイクル施設である「汚泥再生処理センター」の設計作業を進めた。

清掃事業については、クリーンセンターごみ焼却施設及びリサイクル館の適正な運転管理に努め、廃棄物の減量化・資源化を図り、ダイオキシン類等の発生の抑制や周辺環境の保全に努めた。

消防については、消防力の維持を図るため普通消防ポンプ自動車、高規格救急自動車を配備し、救助工作車、消防団に配置してある小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプを更新し、水槽付消防ポンプ自動車を普通ポンプ自動車に変更し更新するとともに、消防団機械器具置場を建て替え、市民の安全確保に努めたほか、救急救命体制を充実するため救急救命士の養成に取り組んだ。また、AEDを各消防署に配置し、市民の安心安全の確保に努めた。

防災については、災害用井戸及び防災備蓄倉庫の増設並びに災害備蓄

用物資、防災用資機材を購入し災害時に備えた備蓄等の充実を図った。

また、災害時協力井戸の登録制度を開始するとともに、防災リーダー研修会を実施し、自主防災組織の育成と防災意識の高揚に努めた。

交通安全対策については、春・夏・秋・冬の年4回、流山警察署、流山交通安全協会、流山市交通安全母の会などとの連携により、シートベルト、チャイルドシートの着用推進啓発や交通安全教室など各種交通事故防止運動を展開した。

自転車対策については、自転車駐車場利用料金の見直しを行い、利用者の利便性を図るため一時利用ができるようにしたほか、快適な駅周辺環境の維持を図るため流山駅ほか2駅の駐車場の改修工事を実施した。

防犯対策については、市民が安全で安心して暮らしていくため多くの自治会が自主防犯パトロール隊を設立し、「自らの街は自らで守る」を合言葉に活発な活動を展開するとともに、市が委嘱したボランティアで結成する「流山市民安全パトロール隊」が犯罪多発地域を重点的に巡回するなど、市内全域の犯罪発生防止に努めたほか、携帯電話のメールにより犯罪や災害などの緊急情報を市民に提供した。

消費者行政については、消費者に対し、各種情報の提供や啓発に努めるとともに、消費生活上の様々なトラブルに対する相談等を実施した。

また、庁内組織の「多重債務問題対策庁内連絡会」を立ち上げ多重債務問題に対応した。

第30回流山市民まつりは、「つどうよろこびきずなでつなく姉妹・友好都市」をキャッチフレーズに、流山市総合運動公園をメイン会場として、「福祉まつり」、「健康まつり」と同時開催し、恒例の青空市、姉妹・友好都市物産展に加え、第30回の記念として姉妹・友好都市の郷土芸能の披露やキャラクターショー、特殊車両の展示・試乗体験など多彩なイベントにより、多くの市民に楽しんでもらうことができた。

コミュニティの推進においては、「新たなコミュニティ形成を図る対応策について」の答申の具体化を目指し、自治会長、行政連絡員、市民活動団体を対象としたコミュニティリーダー研修会を開催した。

教育・文化の充実向上

学校教育については、学習指導要領の趣旨に基づき、社会の変化に主体的に対応し、創造的に生きていく資質・能力の向上を目指して、基礎的・基本的な指導を重視し、豊かな体験を通して「真心」を大切にする

教育の推進に努めた。

教育施設整備については、子どもたちの安全で安心な教育環境の整備を重点課題と位置付け、鱈ヶ崎小学校、向小金小学校及び八木中学校の校舎並びに南部中学校及び東部中学校の屋内運動場において耐震補強工事を実施し、小学校6校及び中学校1校の耐震補強工事設計を行った。

また、児童生徒の安全と良好な教育環境を整備するため、遊器具や消防設備の改修、FFストーブの更新を行うとともに、八木北小学校、東小学校及び流山北小学校のプール機械警備を実施し、施設の維持保全に努めた。

小山小学校校舎建設等PFI事業については、同校の保護者、児童、現場教職員、小山小地区社協、地域の方々等からの意見や要望を可能な限り反映させた建設工事が、平成21年3月20日に竣工し、平成21年度の開校を迎えた。

生涯学習については、少子高齢化社会の進行、情報化社会の進展、生活水準の向上、余暇時間の増大など社会環境が変化する中、これらに対応した各種講座等の展開をグループや地元大学等との連携により実施するなど、乳幼児から高齢者までライフスタイルに応じた学習機会の提供を行った。

公民館事業では、北部公民館の段差解消などのバリアフリー化や北部・東部公民館の空調設備の整備をはじめ、障害をお持ちの方々が働く軽食喫茶「キッチンよつば」を初石公民館に設置し、文化会館のオストメイト対応のためのトイレ改修などを行った。また、各公民館の会議室や文化会館の駐車場を有料化した。更に、ネット犯罪から子どもたちを守る講演会や中高年者が豊かに暮らすための講座などそれぞれのライフステージや課題に対応した事業を展開した。

図書館事業については、効率的な運営を図るため、北部地域図書館に指定管理者制度を導入するとともに、中央図書館各分館の業務を委託により実施した。また、インターネットを利用した蔵書検索プログラムの強化を図り、図書館情報提供サービスをより充実させたほか、地域読書活動の推進に努めた。そのほか流山セントラルパーク駅に図書返却ボックスを設置して利便性の向上を図った。

博物館事業については、平成10年度に実施した企画展「懐かしの流山」の続編として、市制が施行された昭和42年前後の写真を中心とし

た「懐かしの流山 ～風景の今昔～」を開催した。また、小学校４年生の社会科学習に対応した企画展「ちょっと昔の暮らし」を開催したほか、教育普及事業として、ふるさと入門講座「考古学コース」、「石仏コース」、「流山今は昔コース」を実施し、「博物館子ども教室」（茶道教室・絵画教室・どんぐり笛づくり等）を開催した。

文化財の保護については、指定文化財の修理の指導、流山広小路の建造物調査を行うとともに、西平井・鱒ヶ崎土地区画整理事業に伴う発掘調査を進めた。また、三輪野山貝塚に説明看板を設置して遺跡の周知を図り、職場体験学習を受け入れるなど、文化財の普及活用に努めた。

スポーツの振興については、気軽に参加できるコミュニティスポーツ活動や継続的な健康・体力づくり事業を推進するほか、市民体育大会や流山ロードレース大会を開催しスポーツの普及に努めた。また、スポーツ施設の整備では、テニスコート２面を砂入り人工芝コートに改修したほか、流山、東部市民プールの塗装改修、公園野球場の内野等整備、総合体育館のトイレ等を改修するなど計画的な改修整備を行った。さらに、東部地域の運動施設の確保のため、旧流山東高等学校跡地を借り受け、野球場などを市民の利用に供した。

子どもの安心・安全については、学校、警察、地域の団体などの協力を得て「市民ぐるみ・子ども安全大作戦」を展開するなど、子どもたちの見守り活動を実施した。

保健福祉の充実

高齢者福祉の推進に当たっては、老人福祉法に基づく高齢者福祉計画と介護保険法に基づく介護保険事業計画を合せた計画である高齢者総合計画の見直しを行い、平成２１年度から平成２３年度までの高齢者福祉の目標量や整備方針を定め、また、後期高齢者医療制度の発足に伴い高齢者保険事業の展開を図った。

さらに、独居高齢者等を対象にした訪問活動などにより、独居高齢者等の安全確保及び地域コミュニティの育成を図るとともに、市内で送迎バスを運行している企業等の協力のもと、高齢者の移動支援事業を展開し、積極的な社会参加の促進を図った。

障害福祉の推進に当たっては、平成２１年度から平成２６年度までの市の障害福祉施策全般に関する基本的な施策を定めた障害者計画や、平成２１年度から平成２３年度までの障害福祉サービスの目標値を定めた

障害福祉計画を策定した。

健康増進事業については、多くの市民の健康度アップをめざし、ヘルスアップ教室を市内2か所で実施した。また、これまで市民が気軽に利用する目的で設置してきた「健康チェックコーナー」を更に1箇所増設し、市内15箇所とした。

また、少子化への対応として、妊婦一般健康診査の受診回数を2回から5回に増やすとともに、産後の母親の不安に対応するための「育児支援家庭訪問事業」を推進し、また、新たに生後4か月までの乳児をもつ家庭を助産師、保健師が訪問をする「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を開始した。

このほか、麻しんの大流行に対応し、国の5年間の「麻しん排除計画」に基づき、麻しん、風しん混合ワクチン接種を行い、また、特定健診の実施により、基本健康診査が廃止となったものの、これまでの基本健康診査項目と同様の内容で健診が受けられるよう、特定健診充実事業を実施した。

乳幼児医療については、引き続き就学前児童まで医療費を助成することとし、子育ての支援に努めた。

子育て支援センターについては、平成20年8月1日から、新たに、八木北保育園内に設置し、公立1か所、私立9か所による子育て支援サービスの充実強化を図った。

児童虐待防止対策については、代表者会議、実務者会議、個別支援会議の3層構造からなる「要保護児童対策地域協議会」において、児童虐待防止ネットワークのきめ細かい情報の共有や実態の把握の充実を図り、児童虐待の早期発見並びに適切な支援の推進に努めた。

緊急一時的に児童の養育を行う子どもショートステイ事業は、利用区分として、宿泊、日帰り、夜間の区分を設け、多様化するニーズに応えた。

保育所事業については、平成20年7月1日から流山おおたかの森地区にある小山保育園の増改築に取り組むとともに、南流山駅前に本市2か所目の送迎保育ステーションを設置し、待機児童の解消を図った。

また、学童クラブについては、小山小学校区の学童クラブをPFI事業により整備し、15小学校区全てに学童クラブの設置が整った。

産業の振興

商工業の振興については、空き店舗対策や全市ポイントカードの導入について関係団体と協議検討を重ね、空き店舗活用については、アンテナショップとして平成21年4月上旬の開店のための準備を行った。

また、中小企業の経営の合理化や安定に寄与するため資金融資を実施したほか、国のセーフティネット保証導入に伴い緊急融資相談窓口を設置し、中小零細企業の資金繰りを支援したほか、急激な景気及び雇用の悪化に対応するため、総額3,500万円の市独自の緊急経済・雇用対策を講じ、市内企業の経営の安定と雇用の確保を図るための支援を行った。緊急雇用対策については、事業所の都合で解雇された市民を対象に臨時職員として任用し求職者への支援を行った。

さらに、商業団体の厳しい経営環境に配慮し、市内商店街の街路灯の電気料全額を補助するなど、商業団体や商工会への助成を行い、商工業振興に努めた。

また、東葛テクノプラザ、東大柏ベンチャープラザのベンチャー企業育成施設の活用及び東京理科大学を中心とした産学官交流シンポジウムへの参画等によって連携強化を図ったほか、企業に対する企業立地優遇措置制度の説明や、市ホームページによりPRを行い、企業誘致に努めた。

労政については、「流山市地域職業相談室」を中心に若年者総合就労支援事業として、若年者に特化した講習会を実施したほか、中高年齢者や子育てお母さんの再就職支援を行い雇用促進に努めた。

観光については、夏の風物詩として親しまれ、音楽に合わせて花火を打ち上げる「流山スカイミュージカル」を目玉とする第32回流山花火大会を実行委員会方式にて実施し、観光資源としてブラッシュアップした。また、流山市ふるさと産品については、市民まつりへの出店ほか、「ふるさと祭り東京」や「つくば産業フェア」など、市内外の各種イベントへ出店しPRに努めた。

また、流山フィルムコミッションによる映像製作者等への地域の情報提供や施設使用の調整を図るなどの支援を行い、ロケーション撮影等を誘致し、流山市のPRや知名度の向上、イメージアップに努めた。

農業については、野菜の高生産・高品質化と有利販売推進のために、パイプハウスや省力化機械の導入を行う農業者に対して助成を行ったほ

か、流山ブランド野菜の確立を図る試験栽培を行った。また、農業経営支援のため女性農業者を対象としたパソコン講座の開催、青果物価格安定対策、苺生産推進等の施策を行い農業経営の安定を支援した。さらに、遊休農地の有効利用と市民の健康増進を目的に民設民営の体験農園の設立支援を行った。

市民農園については、地方公共団体や農業協同組合以外でも開設・運営が可能となったことから（社）流山市シルバー人材センターに管理運営を移行した。

また、農作物の安心・安全の確保のため、農薬の適正使用簿の更新を行うとともに、農家を戸別訪問し記録簿の記帳推進を行い減農薬・適正使用の啓発を図った。

地産地消の推進では、流山産の新鮮・安全な野菜の販売促進を図るため、美味しく食べる調理方法や農家に伝わる調理方法を「農家料理レシピ集」として作成し、女性農業者団体の指導により「料理教室」を開催したほか、学校給食に流山産「コシヒカリ」の新米利用を継続した。また、都市型農業の利点を生かして催される朝市や、直売農家に対する直売所用のぼり旗の配布や流山市農産物直売マップの見直しを行った。

行政の充実

行財政改革においては、行政評価システムの活用により施策毎に優先度評価を実施して事業を厳選し、平成21年度の予算編成を行うとともに、総合計画の実施計画を策定した。

また、庁内分権の取組みとして、行政評価による評価結果をもとに各部局長が、予算規模と職員数等を踏まえ、自ら重要と判断した事業を「各部局長の仕事と目標」として策定し、各課長が課内の業務量と年間の推移を把握し、効率的な事務執行や労務管理の向上を図ることを目的に「課長の仕事」を作成し公表した。

職員提案制度については、「簡易提案審査委員会」を新たに設置するとともに、提案を随時募集した。

情報化の推進では、市民向け電子化事業として、平成20年8月1日から「ちば電子申請・届出システム」の運用を開始し、これまで市の窓口や郵送で行っていた52種類の申請や届出の手続きが、365日24時間いつでもインターネットを通じて行うことが可能になった。

マーケティング活動については、住民誘致のための首都圏に向けた広

告宣伝活動や集客力のあるイベント開催を行ったほか、読売新聞首都圏版やたまごクラブなど広域的な媒体に市の魅力の価値を掲載し、子育て世代へ向けた誘致活動を展開した。

企業誘致では、企業進出ニーズ把握のため3000社を対象にアンケート調査を実施し、流山市への進出意欲を把握するとともに、企業進出ガイドを作成し企業誘致活動を進めた。

平和事業の一環としては、市内小学生が終戦記念日に合わせ、市民ボランティアによる手づくりの千羽鶴を、広島市の平和記念公園に直接届けたほか、市内6会場での平和ポスター展や平和教室を開催した。

市民自治によるまちづくりの基本ルールである自治基本条例については、市民協議会と市の代表による策定調整会議を経て、議会からの意見、更にはパブリックコメントで頂いた意見を踏まえ、平成21年第1回定例会に議案として上程し議決された。

また、総合計画後期基本計画の策定に当たっては、本市の特徴を最大限に活かした実効性のある基本計画とするため、後期基本計画策定に関する基本方針に基づき、基礎調査や評価・総括などを進めた。

このほか、健康都市の推進では、健康都市庁内推進会議及び健康都市推進協議会での協議を経て、健康都市プログラムを策定した。

補助金施策については、補助金等審議会に新たに創設する補助金をはじめすべての補助金についての意見を求め、適正化に努めたほか、引き続き随意契約については、一般競争入札等への移行を推進した。

2 財政の動向

1 財政諸表

(1) 平成20年度会計別決算総括表

会計名		区分	予算現額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の比較増減 の比較増減 (C)=(B)-(A)	予算額に対する 決算額の比 率 (D)=(B)/(A)	前年度決算 額に対する 増減率	
			千円	千円	千円	%	%	
一般会計		歳入	41,927,252	38,535,706	3,391,546	91.9	5.2	
		歳出	41,927,252	37,210,513	4,716,739	88.8	4.6	
		差引残額		1,325,193				23.8
特別 会計	介護保険	歳入	6,520,640	6,295,239	225,401	96.5	6.1	
		歳出	6,520,640	6,167,504	353,136	94.6	7.2	
		差引残額		127,735				30.4
	老人 保健医療	歳入	1,162,309	1,120,057	42,252	96.4	88.0	
		歳出	1,162,309	1,079,995	82,314	92.9	88.4	
		差引残額		40,062				606.7
	後期高齢 者医療	歳入	1,182,512	1,165,223	17,289	98.5	皆増	
		歳出	1,182,512	1,161,143	21,369	98.2	皆増	
		差引残額		4,080				
	国民 健康保険	歳入	13,717,808	13,452,326	265,482	98.1	2.7	
		歳出	13,717,808	13,417,057	300,751	97.8	2.7	
		差引残額		35,269				12.2
	西平井・ 鯖ヶ崎 土地区画 整理事業	歳入	1,958,950	1,589,055	369,895	81.1	14.8	
		歳出	1,958,950	1,557,268	401,682	79.5	15.7	
		差引残額		31,787				16.4
	公水共 下水道	歳入	5,809,322	4,848,342	960,980	83.5	1.3	
		歳出	5,809,322	4,757,236	1,052,086	81.9	1.5	
		差引残額		91,106				9.2
	合計		歳入	72,278,793	67,005,948	5,272,845	92.7	6.8
			歳出	72,278,793	65,350,716	6,928,077	90.4	7.3
			差引残額		1,655,232			

(2)平成20年度款別決算内訳
ア 一般会計
(ア)歳入

区分	年度	予算現額 千円	調定額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	予算現額と収入 済額との比較 千円	収入割		合
								対予算 %	対調定 %	
市	20	22,438,855	24,004,384	22,672,315	83,773	1,248,296	233,460	101.0	94.5	58.8
	19	21,713,125	23,294,552	21,990,921	159,449	1,144,182	277,796	101.3	94.4	60.0
地方譲与税	20	400,000	398,687	398,687		0	1,313	99.7	100.0	1.0
	19	401,400	406,840	406,840		0	5,440	101.4	100.0	1.1
利子割交付金	20	110,000	104,461	104,461		0	5,539	95.0	100.0	0.3
	19	100,000	105,625	105,625		0	5,625	105.6	100.0	0.3
配当割交付金	20	42,000	49,126	49,126		0	7,126	117.0	100.0	0.1
	19	140,000	114,368	114,368		0	25,632	81.7	100.0	0.3
株式等譲渡所得割交付金	20	70,000	16,460	16,460		0	53,540	23.5	100.0	0.0
	19	70,000	81,578	81,578		0	11,578	116.5	100.0	0.2
地方消費税交付金	20	1,010,000	1,058,290	1,058,290		0	48,290	104.8	100.0	2.8
	19	1,119,000	1,120,731	1,120,731		0	1,731	100.2	100.0	3.1
自動車取得税交付金	20	245,000	223,728	223,728		0	21,272	91.3	100.0	0.6
	19	265,000	273,012	273,012		0	8,012	103.0	100.0	0.7
地方特例交付金	20	305,838	305,838	305,838		0	0	100.0	100.0	0.8
	19	136,355	136,355	136,355		0	0	100.0	100.0	0.4
地方交付税	20	872,711	936,843	936,843		0	64,132	107.3	100.0	2.4
	19	1,013,944	1,066,967	1,066,967		0	53,023	105.2	100.0	2.9
交通安全対策特別交付金	20	21,000	23,040	23,040		0	2,040	109.7	100.0	0.1
	19	23,000	25,667	25,667		0	2,667	111.6	100.0	0.1
分担金及び負担金	20	482,783	538,332	486,010	7,393	44,929	3,227	100.7	90.3	1.3
	19	465,507	520,992	460,896	13,711	46,345	4,611	99.0	88.5	1.3
使用料及び手数料	20	614,891	647,419	626,908	150	20,361	12,017	102.0	96.8	1.6
	19	603,550	647,932	625,718	2,182	20,032	22,168	103.7	96.6	1.7
国庫支出金	20	6,512,149	6,437,373	3,856,095		2,581,278	2,656,054	59.2	59.9	10.0
	19	2,678,175	2,473,523	2,473,523		0	204,652	92.4	100.0	6.7
県支出名	20	1,608,556	1,614,356	1,614,356		0	5,800	100.4	100.0	4.2
	19	1,624,442	1,610,346	1,610,346		0	14,096	99.1	100.0	4.4
財産収入	20	85,474	101,236	101,183		53	15,709	118.4	99.9	0.3
	19	100,214	103,364	103,242		122	3,028	103.0	99.9	0.3
寄附金	20	58,299	58,854	58,854		0	555	101.0	100.0	0.2
	19	6,718	6,791	6,791		0	73	101.1	100.0	0.0
繰入金	20	1,747,746	866,599	866,599		0	881,147	49.6	100.0	2.2
	19	1,114,529	553,778	553,778		0	560,751	49.7	100.0	1.5
繰越金	20	1,069,555	1,069,555	1,069,555		0	0	100.0	100.0	2.8
	19	2,290,678	2,290,679	2,290,679		0	1	100.0	100.0	6.3
諸収入	20	1,462,295	1,564,220	1,559,558		4,662	97,263	106.7	99.7	4.0
	19	384,179	490,934	489,781		1,153	105,602	127.5	99.8	1.3
市債	20	2,770,100	2,648,800	2,507,800		141,000	262,300	90.5	94.7	6.5
	19	3,090,000	3,075,800	2,708,400		367,400	381,600	87.7	88.1	7.4
合計	20	41,927,252	42,667,601	38,535,706	91,316	4,040,579	3,391,546	91.9	90.3	100.0
	19	37,339,816	38,399,794	36,645,218	175,342	1,579,234	694,598	98.1	95.4	100.0

(イ)歳出

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
						対予算	構成比
		千円	千円	千円	千円	%	%
議会費	20	385,878	380,528		5,350	98.6	1.0
	19	381,517	376,612		4,905	98.7	1.1
総務費	20	6,191,064	3,662,029	2,477,264	51,771	59.2	9.8
	19	3,770,127	3,696,885	2,699	70,543	98.1	10.4
民生費	20	11,771,441	11,038,278	88,881	644,282	93.8	29.7
	19	11,461,329	11,025,618	77,332	358,379	96.2	31.0
衛生費	20	4,651,262	4,008,092	491,176	151,994	86.2	10.8
	19	4,139,521	3,793,548	234,740	111,233	91.6	10.6
労働費	20	30,084	29,372		712	97.6	0.1
	19	32,024	31,558		466	98.5	0.1
農林水産業費	20	157,847	151,256		6,591	95.8	0.4
	19	172,156	166,570		5,586	96.8	0.5
商工費	20	276,559	274,695		1,864	99.3	0.7
	19	289,087	285,307		3,780	98.7	0.8
土木費	20	5,928,134	5,374,888	407,477	145,769	90.7	14.4
	19	6,077,712	5,359,122	461,209	257,381	88.2	15.1
消防費	20	2,003,163	1,985,923		17,240	99.1	5.3
	19	1,817,311	1,791,864		25,447	98.6	5.0
教育費	20	6,477,323	6,281,133	31,975	164,215	97.0	16.9
	19	5,092,160	5,022,769		69,391	98.6	14.1
災害復旧費	20	57,973	57,967		6	100.0	0.2
	19	2,289	2,280		9	99.6	0.0
公債費	20	3,967,433	3,966,352		1,081	100.0	10.7
	19	4,037,981	4,023,030		14,951	99.6	11.3
諸支出金	20	1			1		
	19	1			1		
予備費	20	29,090			29,090		
	19	66,601			66,601		
合計	20	41,927,252	37,210,513	3,496,773	1,219,966	88.8	100.0
	19	37,339,816	35,575,163	775,980	988,673	95.3	100.0

イ 介護保険特別会計
(ア)歳入

区分	年度	予算現額 千円	調定額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	予算現額と 収入済額と の比較 千円	収入割合		
								対予算 %	対調定 %	構成比 %
保険料	20	1,526,098	1,528,023	1,475,357	11,717	40,949	50,741	96.7	96.6	23.4
	19	1,402,776	1,452,972	1,393,014	20,583	39,375	9,762	99.3	95.9	23.5
分担金及び負担金	20	86				0	86			
	19	86	29	29		0	57	33.7	100.0	0.0
国庫支出金	20	1,234,197	1,157,514	1,157,514		0	76,683	93.8	100.0	18.4
	19	1,158,194	1,079,946	1,079,946		0	78,248	93.2	100.0	18.2
支払基金交付金	20	1,815,005	1,749,413	1,749,413		0	65,592	96.4	100.0	27.8
	19	1,696,376	1,633,800	1,633,800		0	62,576	96.3	100.0	27.5
県支出金	20	841,596	873,876	873,876		0	32,280	103.8	100.0	13.9
	19	799,431	795,031	795,031		0	4,400	99.4	100.0	13.4
寄附金	20	1				0	1			
	19	1				0	1			
繰入金	20	1,063,988	999,062	999,062		0	64,926	93.9	100.0	15.9
	19	997,724	942,592	942,592		0	55,132	94.5	100.0	15.9
繰越金	20	24,511	24,512	24,512		0	1	100.0	100.0	0.4
	19	74,857	74,858	74,858		0	1	100.0	100.0	1.3
諸収入	20	14,498	14,161	14,161		0	337	97.7	100.0	0.2
	19	15,933	14,366	14,366		0	1,567	90.2	100.0	0.2
財産収入	20	660	1,344	1,344		0	684	203.6	100.0	0.0
	19	591	591	591		0	0	100.0	100.0	0.0
合計	20	6,520,640	6,347,905	6,295,239	11,717	40,949	225,401	96.5	99.2	100.0
	19	6,145,969	5,994,185	5,934,227	20,583	39,375	211,742	96.6	99.0	100.0

(イ)歳出

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
						対 予 算	構 成 比
		千円	千円	千円	千円	%	%
総 務 費	20	282,438	264,890		17,548	93.8	4.3
	19	367,654	350,780		16,874	95.4	6.1
保 険 給 付 費	20	5,766,549	5,600,115		166,434	97.1	90.8
	19	5,346,747	5,119,170		227,577	95.7	89.0
地 域 支 援 事 業 費	20	220,076	201,403		18,673	91.5	3.3
	19	144,084	134,181		9,903	93.1	2.3
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	20	5,698	5,676		22	99.6	0.1
	19	5,698	5,676		22	99.6	0.1
基 金 積 立 金	20	160,625	69,850		90,775	43.5	1.1
	19	140,816	62,429		78,387	44.3	1.1
諸 支 出 金	20	27,315	25,570		1,745	93.6	0.4
	19	83,366	78,419		4,947	94.1	1.4
予 備 費	20	57,939			57,939		
	19	57,604			57,604		
合 計	20	6,520,640	6,167,504		353,136	94.6	100.0
	19	6,145,969	5,750,655		395,314	93.6	100.0

ウ 老人保健医療特別会計
(ア)歳入

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割		
								対予算	対調定	割合
支払基金交付金	20	555,649	538,483	538,483		0	千円 17,166	96.9	100.0	48.1
	19	5,021,118	5,021,117	5,021,117		0	1	100.0	100.0	53.9
国庫支出金	20	406,345	413,565	413,565		0	7,220	101.8	100.0	36.9
	19	2,678,178	2,678,178	2,678,178		0	0	100.0	100.0	28.7
県支出金	20	90,317	88,076	88,076		0	2,241	97.5	100.0	7.9
	19	674,779	674,779	674,779		0	0	100.0	100.0	7.2
繰入金	20	94,185	64,060	64,060		0	30,125	68.0	100.0	5.7
	19	911,197	911,197	911,197		0	0	100.0	100.0	9.8
繰越金	20	5,669	5,669	5,669		0	0	100.0	100.0	0.5
	19	28,859	28,858	28,858		0	1	100.0	100.0	0.3
諸収入	20	10,144	10,204	10,204		0	60	100.6	100.0	0.9
	19	6,559	6,559	6,559		0	0	100.0	100.0	0.1
合計	20	1,162,309	1,120,057	1,120,057		0	42,252	96.4	100.0	100.0
	19	9,320,690	9,320,688	9,320,688		0	2	100.0	100.0	100.0

(イ)歳出

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	執行割合	
						対予算	割合
医療諸費	20	千円 941,806	千円 869,399		千円 72,407	92.3	80.5
	19	9,261,710	9,256,709		5,001	99.9	99.4
諸支出金	20	764	763		1	99.9	0.1
	19	29,690	29,690		0	100.0	0.3
繰出金	20	209,834	209,833		1	100.0	19.4
	19	28,621	28,620		1	100.0	0.3
予備費	20	9,905			9,905		
	19	669			669		
合計	20	1,162,309	1,079,995		82,314	92.9	100.0
	19	9,320,690	9,315,019		5,671	99.9	100.0

工 後期高齢者医療特別会計
(ア)歳入

区分	年度	予算現額 千円	調定額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	予算現額と 収入済額と の比較 千円	収入割		
								対予算 %	対調定 %	構成比 %
後期高齢者医療保険料	20	982,922	984,097	974,905		9,192	8,017	99.2	99.1	83.7
	19									
繰入金	20	196,357	186,772	186,772		0	9,585	95.1	100.0	16.0
	19									
諸収入	20	2,918	3,231	3,231		0	313	110.7	100.0	0.3
	19									
国庫支出金	20	315	315	315		0	0	100.0	100.0	0.0
	19									
合計	20	1,182,512	1,174,415	1,165,223		9,192	17,289	98.5	99.2	100.0
	19									

(イ)歳出

区分	年度	予算現額 千円	支出済額 千円	翌年度繰越額 千円	不 用 額 千円	執行割	
						対予算 %	構成比 %
総務費	20	86,492	82,482		4,010	95.4	7.1
	19						
後期高齢者医療広域連 合納付金	20	1,090,758	1,078,661		12,097	98.9	92.9
	19						
予備費	20	5,262			5,262		
	19						
合計	20	1,182,512	1,161,143		21,369	98.2	100.0
	19						

才 国民健康保険特別会計
(ア)歳入

区 分	年 度	予算現額 千円	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	予算現額と 収入済額と の比較 千円	収 入 割 合		
								対 予 算 %	対 調 定 %	構 成 比 %
国民健康保険料	20	3,978,829	5,356,766	4,095,344	158,811	1,102,611	116,515	102.9	76.5	30.5
	19	4,977,226	6,179,192	5,008,538	130,170	1,040,484	31,312	100.6	81.1	36.2
国民健康保険税	20	326	1,784	262	1,196	326	64	80.4	14.7	0.0
	19	247	2,507	290	433	1,784	43	117.4	11.6	0.0
一部負担金	20	2				0	2			
	19	2				0	2			
国庫支出金	20	2,745,550	2,768,788	2,768,788		0	23,238	100.8	100.0	20.6
	19	2,772,742	2,767,365	2,767,365		0	5,377	99.8	100.0	20.0
療養給付費等交付金	20	1,295,540	1,251,668	1,251,668		0	43,872	96.6	100.0	9.3
	19	3,331,270	3,230,379	3,230,379		0	100,891	97.0	100.0	23.3
前期高齢者交付金	20	2,922,046	2,922,046	2,922,046		0	0	100.0	100.0	21.7
	19									
県支出金	20	510,347	491,273	491,273		0	19,074	96.3	100.0	3.7
	19	506,153	547,439	547,439		0	41,286	108.2	100.0	4.0
共同事業交付金	20	1,293,333	1,295,147	1,295,147		0	1,814	100.1	100.0	9.6
	19	1,004,145	1,008,950	1,008,950		0	4,805	100.5	100.0	7.3
財産収入	20	3	25	25		0	22	833.3	100.0	0.0
	19	3					3			
繰入金	20	928,523	565,426	565,426		0	363,097	60.9	100.0	4.2
	19	1,166,330	1,088,341	1,088,341		0	77,989	93.3	100.0	7.9
繰越金	20	31,441	31,440	31,440		0	1	100.0	100.0	0.2
	19	135,864	135,865	135,865		0	1	100.0	100.0	1.0
諸収入	20	11,868	30,877	30,907		30	19,039	260.4	100.1	0.2
	19	22,973	37,304	37,302		2	14,329	162.4	100.0	0.3
合 計	20	13,717,808	14,715,240	13,452,326	160,007	1,102,907	265,482	98.1	91.4	100.0
	19	13,916,955	14,997,342	13,824,469	130,603	1,042,270	92,486	99.3	92.2	100.0

(イ)歳出

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 割 合	
						対 予 算	成 比
		千円	千円	千円	千円	%	%
総 務 費	20	308,968	292,430		16,538	94.6	2.2
	19	307,861	290,019		17,842	94.2	2.1
保 険 給 付 費	20	9,141,128	8,991,051		150,077	98.4	67.0
	19	8,710,925	8,694,880		16,045	99.8	63.0
後期高齢者支援金等	20	1,649,260	1,649,257		3	100.0	12.3
	19						
前期高齢者納付金等	20	2,223	2,221		2	99.9	0.0
	19						
老人保健拠出金	20	490,852	490,650		202	100.0	3.7
	19	2,762,872	2,762,871		1	100.0	20.0
介 護 納 付 金	20	673,648	673,618		30	100.0	5.0
	19	797,688	797,688		0	100.0	5.8
共 同 事 業 拠 出 金	20	1,191,377	1,147,488		43,889	96.3	8.5
	19	1,100,522	1,056,110		44,412	96.0	7.7
保 健 事 業 費	20	184,916	149,648		35,268	80.9	1.1
	19	92,401	81,077		11,324	87.7	0.6
基 金 積 立 金	20	10,023	10,023		0	100.0	0.1
	19	10,001	10,000		1	100.0	0.1
諸 支 出 金	20	23,306	10,671		12,635	45.8	0.1
	19	103,981	100,384		3,597	96.5	0.7
予 備 費	20	42,107			42,107		
	19	30,704			30,704		
合 計	20	13,717,808	13,417,057		300,751	97.8	100.0
	19	13,916,955	13,793,029		123,926	99.1	100.0

力 西平井・鯖ヶ崎土地区画整理事業特別会計
(ア)歳入

区 分	年 度	予 算 現 額 千円	調 定 額 千円	収 入 済 額 千円	不 納 欠 損 額 千円	収 入 未 済 額 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 千円	収 入 割 合	
								対 予 算 %	対 調 定 額 %
分 担 金 及 び 負 担 金	20								
	19	118,100	118,100	118,100		0	0	100.0	100.0
国 庫 支 出 金	20	215,592	215,592	203,352		12,240	12,240	94.3	94.3
	19	218,000	218,000	199,408		18,592	18,592	91.5	91.5
財 産 収 入	20	271,535	87,773	87,773		0	183,762	32.3	100.0
	19	85,607	85,607	85,607		0	0	100.0	100.0
繰 入 金	20	443,105	430,214	430,214		0	12,891	97.1	100.0
	19	401,940	393,719	393,719		0	8,221	98.0	100.0
繰 越 金	20	38,016	38,016	38,016		0	0	100.0	100.0
	19	15,466	15,467	15,467		0	1	100.0	100.0
諸 収 入	20	2				0	2		
	19	2				0	2		
市 債	20	990,700	931,700	829,700		102,000	161,000	83.7	89.1
	19	768,800	572,100	572,100		0	196,700	74.4	100.0
合 計	20	1,958,950	1,703,295	1,589,055		114,240	369,895	81.1	93.3
	19	1,607,915	1,402,993	1,384,401		18,592	223,514	86.1	98.7

(イ)歳出

区 分	年 度	予 算 現 額 千円	支 出 済 額 千円	翌 年 度 繰 越 額 千円	不 用 額 千円	執 行 割 合	
						対 予 算 %	対 調 定 額 %
総 務 費	20	144,703	143,499			99.2	9.2
	19	149,375	147,808			99.0	11.0
土地区画整理事業費	20	1,488,892	1,089,499	144,977	254,416	73.2	70.0
	19	1,298,319	1,039,357	154,509	104,453	80.1	77.2
公 債 費	20	324,355	324,270		85	100.0	20.8
	19	159,221	159,220		1	100.0	11.8
予 備 費	20	1,000			1,000		
	19	1,000			1,000		
合 計	20	1,958,950	1,557,268	144,977	256,705	79.5	100.0
	19	1,607,915	1,346,385	154,509	107,021	83.7	100.0

キ 公共下水道特別会計
(ア)歳入

区分	年度	予算現額 千円	調定額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	予算現額と 収入済額と の比較 千円	収入割合		
								対予算 %	対調定 %	構成比 %
分担金及び負担金	20	161,914	165,864	158,416	1,525	5,923	3,498	97.8	95.5	3.3
	19	103,539	122,802	115,183	925	6,694	11,644	111.2	93.8	2.4
使用料及び手数料	20	1,395,389	1,450,938	1,417,586	2,940	30,412	22,197	101.6	97.7	29.2
	19	1,359,687	1,400,676	1,359,941	2,487	38,248	254	100.0	97.1	28.4
国庫支出金	20	752,540	752,540	553,699		198,841	198,841	73.6	73.6	11.4
	19	636,800	636,800	498,120		138,680	138,680	78.2	78.2	10.4
繰入金	20	1,101,187	1,060,000	1,060,000		0	41,187	96.3	100.0	21.8
	19	1,200,839	1,080,000	1,080,000		0	120,839	89.9	100.0	22.6
繰越金	20	100,302	100,303	100,303		0	1	100.0	100.0	2.1
	19	131,087	131,088	131,088		0	1	100.0	100.0	2.7
諸収入	20	604,390	544,902	333,038		211,864	271,352	55.1	61.1	6.9
	19	723,204	320,744	320,744		0	402,460	44.4	100.0	6.7
市債	20	1,693,600	1,691,400	1,225,300		466,100	468,300	72.3	72.4	25.3
	19	1,585,300	1,281,100	1,281,100		0	304,200	80.8	100.0	26.8
合計	20	5,809,322	5,765,947	4,848,342	4,465	913,140	960,980	83.5	84.1	100.0
	19	5,740,456	4,973,210	4,786,176	3,412	183,622	954,280	83.4	96.2	100.0

(イ)歳出

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 割 合	
						対 予 算	構 成 比
総 務 費	20	1,016,409	1,004,711		11,698	98.8	21.1
	19	1,082,046	1,061,590		20,456	98.1	22.6
公 共 下 水 道 事 業 費	20	3,491,293	2,452,398	948,193	90,702	70.2	51.6
	19	3,350,552	2,337,501	915,798	97,253	69.8	49.9
公 債 費	20	1,300,419	1,300,127		292	100.0	27.3
	19	1,305,858	1,286,782		19,076	98.5	27.5
予 備 費	20	1,201			1,201		
	19	2,000			2,000		
合 計	20	5,809,322	4,757,236	948,193	103,893	81.9	100.0
	19	5,740,456	4,685,873	915,798	138,785	81.6	100.0

(3) 債務負担行為の状況

ア 平成20年度設定分

(一般会計)

事項	期	間	限	度	額
庁舎管理業務委託事業	自 平成 20 年 2 月 1 日	至 平成 23 年 1 月 31 日	59,724千円以内		
庁舎清掃業務委託事業	自 平成 20 年 2 月 1 日	至 平成 21 年 1 月 31 日	29,925千円以内		
江戸川台駅前庁舎清掃業務委託事業	自 平成 20 年 2 月 1 日	至 平成 21 年 1 月 31 日	1,535千円以内		
自動体外式除細動器(AED)借上事業	自 平成 20 年 2 月 1 日	至 平成 24 年 1 月 31 日	16,936千円以内		
自動受付機借上事業	自 平成 20 年 2 月 1 日	至 平成 25 年 1 月 31 日	3,384千円以内		
福祉会館(駒木台福祉会館ほか2館)清掃業務委託事業	自 平成 20 年 2 月 1 日	至 平成 21 年 1 月 31 日	6,347千円以内		
福祉会館(思井福祉会館ほか3館)清掃業務委託事業	自 平成 20 年 2 月 1 日	至 平成 21 年 1 月 31 日	6,508千円以内		
身体障害者福祉センター送迎業務委託事業	自 平成 20 年 2 月 1 日	至 平成 21 年 1 月 31 日	6,542千円以内		
つばさ学園園児送迎用車両運転業務委託事業	自 平成 20 年 2 月 1 日	至 平成 21 年 1 月 31 日	6,526千円以内		
保健センター清掃業務委託事業	自 平成 20 年 2 月 1 日	至 平成 21 年 1 月 31 日	4,368千円以内		
不法投棄パトロール及び撤去回収業務委託事業	自 平成 20 年 2 月 1 日	至 平成 21 年 1 月 31 日	8,274千円以内		
野々下水道水質浄化施設維持管理業務委託事業	自 平成 20 年 2 月 1 日	至 平成 21 年 1 月 31 日	9,660千円以内		
名都借都市下水道水質浄化施設維持管理業務委託事業	自 平成 20 年 2 月 1 日	至 平成 21 年 1 月 31 日	5,313千円以内		
クリーンセンター清掃業務委託事業	自 平成 20 年 2 月 1 日	至 平成 21 年 1 月 31 日	14,700千円以内		

事 項	期 間	限 度	額
ごみ焼却施設運轉管理業務委託事業	平成20年度 自至	339,150千円以内	
粗大ごみ収集運搬業務委託事業	平成20年度 自至	92,400千円以内	
リサイクル館運轉等業務委託事業	平成20年度 自至	567,000千円以内	
市道東深井・市野谷2号幹線道路用地取得事業	平成20年度 自至	511,379千円以内と年利5.0%以内の利子相当分の合計額	
都市計画道路3・3・28号中駒木線道路用地取得事	平成20年度 自至	394,990千円以内と年利5.0%以内の利子相当分の合計額	
都市公園緑地トイレ清掃業務委託事業	平成20年度 自至	8,500千円以内	
消防本部・中央消防署庁舎清掃業務委託事業	平成20年度 自至	2,468千円以内	
消防隔日勤務者用寢具借上事業	平成20年度 自至	1,928千円以内	
英語指導助手業務委託事業	平成20年度 自至	8,100千円以内	
小学校電気管理業務委託事業	平成20年度 自至	3,492千円以内	
中学校電気管理業務委託事業	平成20年度 自至	2,076千円以内	
文化会館清掃業務委託事業	平成20年度 自至	8,100千円以内	
文化会館舞台設備操作等業務委託事業	平成20年度 自至	13,000千円以内	
文化会館駐車場料金精算機借上及び保守管理業務委託事業	平成20年度 自至	19,478千円以内	
中央図書館・博物館清掃業務委託及び環境衛生業務委託事業	平成20年度 自至	5,985千円以内	

事 項	期 間	限 度	額
中央図書館業務委託事業	平成20年度 自至	37,342千円以内	
広報ながれやま編集業務委託事業	平成20年度 自至	57,972千円以内	
守衛業務委託事業	平成20年度 自至	11,329千円以内	
生活保護就労支援相談業務委託事業	平成20年度 自至	1,825千円以内	
西深井調整池排水ポンプ施設管理業務委託事業	平成20年度 自至	767千円以内	
校外学習バス運行業務委託事業	平成20年度 自至	5,733千円以内	
北部公民館指定管理者事業	平成20年度 自至	110,000千円以内	
東部公民館指定管理者事業	平成20年度 自至	112,500千円以内	
小中学校給配送業務委託事業	平成20年度 自至	62,937千円以内	
生涯学習センター指定管理者事業（利用料金減免相当分）	平成20年度 自至	6,000千円以内	

（西平井・鱈ヶ崎土地区画整理事業特別会計）

事 項	期 間	限 度	額
環境影響評価事後調査業務委託事業	平成20年度 自至	7,000千円以内	
地盤改良工事区域に係る動態観測等業務委託事業	平成20年度 自至	15,000千円以内	

（公共下水道特別会計）

事 項	期 間	限 度	額
流山市都市計画事業運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業区域内に係る流域下水道関連公共下水道古間木調整池整備事業（千葉県委託分）	平成20年度 自至	流域関連公共下水道古間木調整池整備事業費のうち、国庫補助対象事業費（事務費を含む。）以内	

イ 目的別現在高（一般会計）

	平成19年度末 債務負担行為 未払残高 (A)	設定済額に 対する増減額 (B)	差引 (A)+(B) (C)	平成20年度 債務負担行為 設定額 (D)	平成20年度 設定債務負担 行為分の支出額 (E)	平成20年度末 債務負担行為 未払残高 (C)+(D)-(E)
1 物件の購入に係るもの	千円 2,512,185	千円 1,826,866	千円 685,319	千円 951,687	千円 千円	千円 1,637,006
A の内訳						
土地の購入に係るもの				951,687		951,687
建築物の購入に係るもの	1,793,313	1,793,313				
その他物件の購入に係るもの						
製造、工事の請負に係るもの	718,872	33,553	685,319			685,319
2 その他（負担金等）	8,004,423	1,754,833	6,249,590	1,657,825		7,907,415
合 計	10,516,608	3,581,699	6,934,909	2,609,512		9,544,421
3 債務保証又は損失補償に係るもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 流山市土地開発公社が金融機関から事業資金を借受けたものに対する債務保証 ・ 流山市土地開発公社が開発者負担金として千葉県道路公社に納入する額のうち、千葉県道路公社が国からNTT資金の無利子貸付金として調達する52.5%に相当する額に対する債務保証 ・ 流山市土地開発公社が開発者負担金として千葉県道路公社に納入する増加額のうち、千葉県道路公社が国からNTT資金の無利子貸付金として調達する52.5%に相当する額に対する債務保証 ・ 千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額に対する損失補償 					

(介護保険特別会計)

区分	平成19年度末 債務負担行為高 未払残 (A)	設定済額に對す 増減額 (B)	差引 (A) + (B) (C)	平成20年度 債務負担行為 設定額 (D)	平成20年度 債務負担行為 設定額 (E)	平成20年度末 債務負担行為 未払残 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A	千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の 内 訳						
土地の購入に係るもの						
建築物の購入に係るもの						
その他物件の購入に係るもの						
製造・工事の請負に係るもの						
2 その他 (負担金等)	53,606	8,041	45,565			45,565
合計	53,606	8,041	45,565			45,565
3 債務保証又は損失補償に係るもの						

(後期高齢者医療特別会計)

区分	平成19年度末 債務負担残高 未払 (A)	設定済額に 対する増減額 (B)	差引 (A) + (B) (C)	平成20年度 債務負担定額 (D)	平成20年度 設定債務負担 行為分の支出額 (E)	平成20年度末 債務負担残高 未払 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A	千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の内						
土地の購入に係るもの						
建築物の購入に係るもの						
その他物件の購入に係るもの						
製造・工事の請負に係るもの						
2 その他 (負担金等)	41,981	8,397	33,584			33,584
合計	41,981	8,397	33,584			33,584
3 債務保証又は損失補償に係るもの						

(国民健康保険特別会計)

区分	平成19年度末 債務負担行為高 未払残 (A)	設定済額に對す 増減額 (B)	差引 (A) + (B) (C)	平成20年度 債務負担行為 設定額 (D)	平成20年度 債務負担行為 設定額 (E)	平成20年度末 債務負担行為 未払残 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A	千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の内						
土地の購入に係るもの						
建築物の購入に係るもの						
その他物件の購入に係るもの						
製造・工事の請負に係るもの						
2 その他 (負担金等)	128,660	19,299	109,361			109,361
合計	128,660	19,299	109,361			109,361
3 債務保証又は損失補償に係るもの						

(西平井・鱒ヶ崎土地区画整理事業特別会計)

区 分	平成19年度末 債務負担行為高 未払残 (A)	設定済額に對す 増減額 (B)	差 (A) + (B) (C)	平成20年度 債務負担行為 設定額 (D)	平成20年度 債務負担行為の 支出額 (E)	平成20年度末 債務負担行為 未払残 (C) + (D) - (E)
1 物件の購入に係るもの A	千円	千円	千円	千円	千円	千円
A の 内 訳						
土地の購入に係るもの						
建築物の購入に係るもの						
その他物件の購入に係るもの						
製造・工事の請負に係るもの						
2 その他 (負担金等)	18,500	18,500	0	22,000		22,000
合 計	18,500	18,500	0	22,000		22,000
3 債務保証又は損失補償に係るもの						

(公 共 下 水 道 特 別 会 計)

区 分	平成19年度末 債務負担行為 未払残高 (A) 千円	設定済額に 対する増減 額 (B) 千円	差 引 (A) + (B) (C) 千円	平成20年度 債務負担設 定額 (D) 千円	平成20年度 債務負担 支出額 (E) 千円	平成20年度末 債務負担行為 未払残高 (C) + (D) - (E) 千円
1 物件の購入に係るもの A						
A						
の						
内						
訳						
2 その他 (負担金等)	15,358,904	1,023,502	14,335,402	10,000		14,345,402
合 計	15,358,904	1,023,502	14,335,402	10,000		14,345,402
3 債務保証又は損失補償に係るもの						

(4) 地方債の状況

ア 一般会計

(ア) 平成20年度起債

目 的	借 入 額	借 入 先	内 訳	千円
上水道事業一般会計出資事業	14,400	財務省関東財務局	上水道事業債(一般会計出資債)	14,400
一般廃棄物処理事業	240,000	財務省関東財務局	一般廃棄物処理事業債(し尿処理施設整備事業)(平成19年度繰越分) 一般廃棄物処理事業債(し尿処理施設整備事業)	76,600 163,400
臨時地方道整備事業	89,600	地方公共団体金融機構	臨時地方道整備事業債(一般分) (木地区一体型特定土地区画整理事業) (地方道路整備臨時交付金分)(平成19年度繰越分) 臨時地方道整備事業債(一般分) (運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業) (地方道路整備臨時交付金分)(平成19年度繰越分) 臨時地方道整備事業債(一般分) (新川耕地周辺道路整備事業)(平成19年度繰越分)	7,900 7,700 74,000
まちづくり交付金事業	151,400	財務省関東財務局	一般補助施設整備等事業債(流山おおたかの森駅自由通路整備事業) (平成19年度繰越分) 一般補助施設整備等事業債(市道東深井・市野谷2号幹線道路整備事業) (起債前貸分) 一般補助施設整備等事業債(防火水槽整備事業)	7,100 134,300 10,000
地域住宅交付金事業	114,900	財務省関東財務局	一般補助施設整備等事業債(新市街地区1号近隣公園公共施設管理者負担事業)	114,900
一般公共事業	45,200	とつかつ中央農業協同組合	一般公共事業債(運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業) (平成19年度繰越分) 一般公共事業債(木地区一体型特定土地区画整理事業) (平成19年度繰越分) 一般公共事業債(市野谷の森公園整備事業) 一般公共事業債(都市計画道路3・3・28号中駒木線道路改良事業) 一般公共事業債(都市計画道路3・2・25号三輪野山駒木線道路改良事業) 一般公共事業債(都市計画道路3・3・2号新川南流山線立体交差事業) 一般公共事業債(運動公園地区一体型特定土地区画整理事業) 一般公共事業債(木地区一体型特定土地区画整理事業) 一般公共事業債(西平井・鱈ヶ崎地区一体型特定土地区画整理事業)	3,700 10,500 8,100 5,000 1,800 1,700 6,100 7,300 1,000

「地方公共団体金融機構」については、平成21年6月1日付けで「地方公営企業等金融機構」から名称変更。

目 的	借 入 額	借 入 先	内 訳
一 般 公 共 事 業	311,500	財 務 省 関 東 財 務 局	一般公共事業債（運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業） （平成19年度繰越分） 一般公共事業債（木地区一体型特定土地区画整理事業） （平成19年度繰越分） 一般公共事業債（市野谷の森公園整備事業） 一般公共事業債（都市計画道路3・3・28号中駒木線道路改良事業） 一般公共事業債（都市計画道路3・2・25号三輪野山駒木線道路改良事業） 一般公共事業債（都市計画道路3・3・2号新川南流山線立体交差事業） 一般公共事業債（運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業） （起債前貸分） 一般公共事業債（木地区一体型特定土地区画整理事業） （起債前貸分） 一般公共事業債（西平井・鷺ヶ崎地区一体型特定土地区画整理事業）
消 防 ・ 防 災 整 備 事 業	115,000	千 葉 銀 行	防災対策事業債（救助工作車整備事業） 防災対策事業債（小型動力ポンプ整備事業） 防災対策事業債（消防ポンプ自動車（消防団）整備事業） 防災対策事業債（消防ポンプ積載車整備事業） 一般単独事業債（小型動力ポンプ積載車整備事業） 一般単独事業債（消防ポンプ自動車整備事業） 一般単独事業債（消防団機械器具置場建設事業）
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	30,500	と っ か つ 中 央 農 業 協 同 組 合	学校教育施設等整備事業債（南部中学校大規模改造事業） 学校教育施設等整備事業債（八木中学校大規模改造事業）
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	231,300	財 務 省 関 東 財 務 局	学校教育施設等整備事業債（小山小学校校舎建設等PFI事業） 学校教育施設等整備事業債（鷺ヶ崎小学校大規模改造事業） 学校教育施設等整備事業債（向小金小学校大規模改造事業） 学校教育施設等整備事業債（東部中学校耐震改修事業） 学校教育施設等整備事業債（南部中学校耐震改修事業） 学校教育施設等整備事業債（八木中学校耐震改修事業）
臨 時 財 政 対 策 債	1,164,000	財 務 省 関 東 財 務 局	臨時財政対策債
合 計	2,507,800		
			1,164,000

(イ) 目的別現在高

区分	平成19年度末 現在高 千円	平成20年度 発行額 千円	平成20年度 元金 千円		利子 千円	償還金 千円	平成20年度末 現在高 千円
			元金	利子			
1 普通債	22,678,338	1,343,800	2,416,988	449,559	2,866,547	21,605,150	
(1) 総務債	409,960		226,964	16,799	243,763	182,996	
(2) 民生債	68,545		7,291	2,051	9,342	61,254	
(3) 衛生債	8,102,624	254,400	776,581	103,007	879,588	7,580,443	
(4) 土木債	11,783,180	702,600	1,107,883	256,668	1,364,551	11,377,897	
(5) 公営住宅債	461,381		57,870	19,978	77,848	403,511	
(6) 消防債	100,172	125,000	15,290	1,042	16,332	209,882	
(7) 教育債	1,752,476	261,800	225,109	50,014	275,123	1,789,167	
2 災害復旧債	14,578		1,863	183	2,046	12,715	
(1) 土木債	14,578		1,863	183	2,046	12,715	
3 その他債	15,554,100	1,164,000	886,568	211,188	1,097,756	15,831,532	
合計	38,247,016	2,507,800	3,305,419	660,930	3,966,349	37,449,397	

(イ) 目的別現在高

起前分の利子を加えること

区 分	平成19年度末 現在高	平成20年度 発行額	平成20年度元利償還金			平成20年度末 現在高
			元金	利子	計	
1 普通債	22,678,338,937	1,343,800,000	2,416,986,946	449,559,805	2,866,546,751	21,605,151,991
(1) 総務債	409,960,311		226,963,791	16,799,306	243,763,097	182,996,520
(2) 民生債	68,545,610		7,290,599	2,050,951	9,341,550	61,255,011
(3) 衛生債	8,102,624,421	254,400,000	776,580,456	103,006,779	879,587,235	7,580,443,965
(4) 土木債	11,783,180,058	702,600,000	1,107,882,893	256,667,974	1,364,550,867	11,377,897,165
(5) 公営住宅債	461,381,191		57,870,229	19,977,962	77,848,191	403,510,962
(6) 消防債	100,171,538	125,000,000	15,289,709	1,042,637	16,332,346	209,881,829
(7) 教育債	1,752,475,808	261,800,000	225,109,269	50,014,196	275,123,465	1,789,166,539
2 災害復旧債	14,577,610		1,862,806	183,474	2,046,280	12,714,804
(1) 土木債	14,577,610		1,862,806	183,474	2,046,280	12,714,804
3 その他債	15,554,099,276	1,164,000,000	886,567,808	211,189,111	1,097,756,919	15,831,531,468
合 計	38,247,015,823	2,507,800,000	3,305,417,560	660,932,390	3,966,349,950	37,449,398,263

(ウ) 借入先別及び利率別現在高

区分	平成20年度 末現在高 千円	左の利率の内訳												
		1.5%以下 千円	2.0%以下 千円	2.5%以下 千円	3.0%以下 千円	3.5%以下 千円	4.0%以下 千円	4.5%以下 千円	5.0%以下 千円	5.5%以下 千円	6.0%以下 千円	6.5%以下 千円	7.0%以下 千円	7.0%超 千円
1 政 1 資 府 金	30,095,011	15,006,374	8,066,025	4,677,894	396,145	404,427	264,443	497,703	271,862	120,212	163,031	69,093	157,802	
(1) 財 政 融 資 金	26,911,524	14,032,097	6,775,906	4,677,894	264,407	232,575	175,131	361,908	111,434	76,301	106,453	69,093	28,325	
(2) 郵 貯 資 金	1,012,670	476,570	536,100											
(3) 簡 保 資 金	2,170,817	497,707	754,019		131,738	171,852	89,312	135,795	160,428	43,911	56,578		129,477	
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,008,212	1,538	989,940	255,221	175,320	177,796	124,797	227,604			42,663	13,333		
3 市 銀 行	209,694	203,762	5,932											
4 そ の 他	5,136,480	3,382,899	1,265,757	487,824										
合 計	37,449,397	18,594,573	10,327,654	5,420,939	571,465	582,223	389,240	725,307	271,862	120,212	163,031	82,426	157,802	

※「地方公共団体金融機構」については、平成21年6月1日付で「地方公営企業等金融機構」から名称変更。

イ 西平井・緒ヶ崎土地区画整理事業特別会計
 (ア) 平成20年度起債

目的	借入額	借入先	内訳
土地区画整理事業	千円 106,700	とうかつ中央農業協同組合	千円 106,700
	723,000	千葉銀行	723,000
合計	829,700		

(イ) 目的別現在高

区分	平成19年度末現在高	平成20年度発行	平成20年度元利償還額		平成20年度末現在高
			元金	利息	
地域開発事業債	千円 2,914,240	千円 829,700	千円 288,843	千円 35,427	千円 3,455,097
合計	2,914,240	829,700	288,843	35,427	3,455,097

(ウ) 借入先別及び利率別現在高

区分	平成20年度末現在高	左の利率別内訳												
		1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 市銀行	千円 1,529,576	千円 1,529,576	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 その他の金融機関	千円 1,925,521	千円 1,925,521	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
合計	3,455,097	3,455,097												

ウ 公共下水道特別会計
(ア) 平成20年度起債

目的	借入額	借入先	内訳
公共下水道事業	千円 446,100	財務省関東財務局	【既成市街地分】 ・ 下水道事業債(平成19年度繰越分) ・ 下水道事業債(起債前借分) 【つくばエクスプレス沿線整備関連分】 ・ 下水道事業債(平成19年度繰越分) ・ 下水道事業債(起債前借分)
	557,600	地方公共団体金融機構	【既成市街地分】 ・ 下水道事業債(平成19年度繰越分) ・ 下水道事業債 【つくばエクスプレス沿線整備関連分】 ・ 下水道事業債(平成19年度繰越分) ・ 下水道事業債
手賀沼流域下水道事業	1,300	財務省関東財務局	・ 下水道事業債 ・ 下水道事業債臨時措置分
江戸川左岸流域下水道事業	190,300	財務省関東財務局	・ 下水道事業債
	30,000	茨城銀行	・ 下水道事業債臨時措置分
合 計	1,225,300		800 500 117,500 72,800 30,000

「地方公共団体金融機構」については、平成21年6月1日付けで「地方公営企業等金融機構」から名称変更。

(イ) 目的別現在高

区分	平成19年度末現在高	平成20年度発行	平成20年度償還額			平成20年度末現在高
			元金	利息	計	
公共下水道債	千円 14,536,172	千円 1,003,700	千円 533,873	千円 445,295	千円 979,168	千円 15,005,999
流域下水道債	3,368,486	221,600	216,176	104,783	320,959	3,373,910
合 計	17,904,658	1,225,300	750,049	550,078	1,300,127	18,379,909

(ウ) 借入先別及び利率別現在高

区 分	平成20年度 末現在高	左 右 の 利 率 別 内 訳											
		1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下
1 政 府 債	千円 13,139,266	千円 130,283	千円 3,789,331	千円 4,019,774	千円 584,244	千円 1,158,689	千円 49,273	千円 730,695	千円 1,083,242	千円 613,167	千円 440,057	千円 175,781	
(1) 財政融資 資 金	10,055,945	130,283	2,284,604	4,019,774	71,282	602,425	49,273	730,695	573,874	613,167	440,057	175,781	
(2) 簡 保 金	3,083,321		1,504,727		512,962	556,264			509,368				
2 地方公共団体 金 融 機 構	5,179,143	271,969	1,466,069	1,170,816	266,254	294,972	299,479	544,915	171,961	58,515	211,655	164,518	84,478
3 市 銀 中 行	30,000	30,000											
4 そ の 他 の 金 融 機 関	31,500		31,500										
合 計	18,379,909	432,252	5,255,400	5,222,090	850,498	1,453,661	348,752	1,275,610	1,255,203	671,682	211,655	604,575	260,259

(5) 歳計現金及び歳入歳出外現金出納状況

月別	歳計現金		現金		歳入歳出外現金			差引額 (合計)	月末残高	一時借入金 又は基金繰入金 運用月末残高																																			
	収入済額	支出済額	差引額	収入済額	支出済額	差引額																																							
4	3,282,517,159	1,885,546,791	1,396,970,368	3,655,328,919	1,323,702,392	2,331,626,527	3,728,596,895	3,728,596,895	0																																				
5	5,888,420,025	4,283,206,360	1,605,213,665	1,262,096,410	1,307,066,397	△ 44,969,987	1,560,243,678	5,288,840,573	0																																				
6	3,903,538,232	4,987,604,458	△ 1,084,066,226	2,535,202,147	1,338,438,392	1,196,763,755	112,697,529	5,401,538,102	0																																				
7	4,149,437,925	3,616,464,335	532,973,590	2,532,869,142	2,440,616,616	92,252,526	625,226,116	6,026,764,218	0																																				
8	5,382,250,703	4,190,042,098	1,192,208,605	1,507,608,071	2,514,841,652	△ 1,007,233,581	184,975,024	6,211,739,242	0																																				
9	4,592,903,008	6,859,169,115	△ 2,266,266,107	1,896,675,592	1,520,339,899	376,335,693	△ 1,889,930,414	4,321,808,828	0																																				
10	5,161,825,712	4,612,112,446	549,713,266	1,598,146,891	1,870,416,439	△ 272,269,548	277,443,718	4,599,252,546	2,000,000,000																																				
11	4,329,593,175	4,353,895,363	△ 24,302,188	1,825,046,265	1,621,449,261	203,597,004	179,294,816	4,778,547,362	2,000,000,000																																				
12	5,281,322,981	5,694,465,058	△ 413,142,077	1,535,840,379	1,938,840,678	△ 403,000,299	△ 816,142,376	3,962,404,986	2,000,000,000																																				
1	4,145,514,210	3,641,626,539	503,887,671	1,413,206,424	1,420,131,901	△ 6,925,477	496,962,194	4,459,367,180	3,000,000,000																																				
2	4,649,468,044	4,229,728,920	419,739,124	1,848,009,247	1,416,949,900	431,059,347	850,798,471	5,310,165,651	4,000,000,000																																				
3	9,946,178,087	8,310,971,748	1,635,206,339	1,358,436,927	1,848,393,063	△ 489,956,136	1,145,250,203	6,455,415,854	4,000,000,000																																				
4・5	6,292,978,165	8,685,882,806	△ 2,392,904,641	△ 2,407,279,824	0	△ 2,407,279,824	△ 4,800,184,465	1,655,231,389	0																																				
計	67,005,947,426	65,350,716,037	1,655,231,389	20,561,186,590	20,561,186,590	0	1,655,231,389																																						
<p style="text-align: center;">歳計現金歳入歳出差引額各会計別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,325,193,000</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">127,734,800</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>介護</td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">40,062,365</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>老人保健</td> <td style="text-align: right;">特別会計</td> <td style="text-align: right;">4,079,500</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療</td> <td style="text-align: right;">特別会計</td> <td style="text-align: right;">35,268,553</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険</td> <td style="text-align: right;">特別会計</td> <td style="text-align: right;">31,786,700</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>西平井・鯖ヶ崎土地区画整理事業</td> <td style="text-align: right;">特別会計</td> <td style="text-align: right;">91,106,471</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>公共下水道</td> <td style="text-align: right;">特別会計</td> <td style="text-align: right;">1,655,231,389</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> </table>											計	1,325,193,000	円	一般	計	127,734,800	円	介護	計	40,062,365	円	老人保健	特別会計	4,079,500	円	後期高齢者医療	特別会計	35,268,553	円	国民健康保険	特別会計	31,786,700	円	西平井・鯖ヶ崎土地区画整理事業	特別会計	91,106,471	円	公共下水道	特別会計	1,655,231,389	円	合	計	0	円
	計	1,325,193,000	円																																										
一般	計	127,734,800	円																																										
介護	計	40,062,365	円																																										
老人保健	特別会計	4,079,500	円																																										
後期高齢者医療	特別会計	35,268,553	円																																										
国民健康保険	特別会計	31,786,700	円																																										
西平井・鯖ヶ崎土地区画整理事業	特別会計	91,106,471	円																																										
公共下水道	特別会計	1,655,231,389	円																																										
合	計	0	円																																										
<p style="text-align: center;">歳入歳出外現金歳入歳出差引額</p>																																													

(6) 平成20年度翌年度繰越の状況

ア 継続費通次繰越

(一般会計)

款	項	事業名	継続の 費額	平成20年度継続費予算現額			翌年度繰越額	左の繰越金	財源			内 財 源
				予算計上額	前年度繰越額	計			特別 国県支出金	地方 債	その他	
2 総務 費	1 総務 管理費	新第2庁舎 建設事業	767,278,000	円	円	円	円	円	円	円	円	円
				63,402,000	63,402,000	252,000	252,000	252,000				
4 衛生 費	2 清掃費	基本計画策 定支援業務 委託事業	16,254,000	円	円	円	円	円	円	円	円	円
				10,164,000	10,164,000	1,638,000	1,638,000					
4 衛生 費	2 清掃費	し尿処理施 設再整備事 業	1,960,101,000	円	円	円	円	円	円	円	円	円
				730,591,000	234,740,000	487,131,300	487,131,300	406,285,300			80,846,000	
合計			2,743,633,000	804,157,000	1,038,897,000	489,021,300	408,175,300				80,846,000	80,846,000

イ 繰越明許費繰越
(一般会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源の内			収入源	未収入金	特定財源	一般財源
					既特定収入	収入特定財源					
						国県支出金	その他				
2 総務費	1 総務管理費	定額給付金給付事業	2,462,825,000	2,461,901,772	円	円	円	2,456,336,000		円	5,464,000
		D V被害者支援事業	324,000	324,000							
3 民生費	1 社会福祉費	子育て応援特別手当給付事業	88,645,000	88,556,561	42,561			71,522,000			16,992,000
		市道東深井・市野谷2号幹線道路新設事業	52,724,000	52,724,000				21,034,000	21,700,000		
8 土木費	3 河川費	準用河川神明堀改修事業	66,900,000	66,900,000				53,420,000			13,480,000
		運河駅施設整備費負担事業	25,000,000	25,000,000							
8 土木費	4 都市計画費	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業国費負担事業	166,875,000	105,310,550						105,310,550	
		運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業単独費負担事業	55,400,000	55,400,000						55,400,000	
8 土木費	4 都市計画費	木地区一体型特定土地区画整理事業国費負担事業	80,354,000	58,225,750						58,225,750	
		木地区一体型特定土地区画整理事業単独費負担事業	50,000	50,000						50,000	

		都市計画道路3・3・28号中駒木 線道路改良事業	7,619,000	7,618,250					7,618,250
10 教育費	保健体 6 育費	南部柔道場整備事業	19,900,000	19,900,000				19,900,000	
		合 計	3,026,616,000	2,941,910,883	144,333	2,602,312,000	260,586,300	78,868,250	

(西平井・鯖ヶ崎土地区画整理事業特別会計)

款	項	事 業 名 金 額	年 越 額	左 の 財 源			内 訳	
				既 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	の 他	一 般 財 源	
							入 源	未 収 入 特 定 財 源
		土地区画整理事業 (事業計画等変更に係る図書作成業 務委託)	5,150,000	50,000	5,100,000	円	円	円
		土地区画整理事業 (道路築造工事(H20-4))	8,377,000	1,076,600	7,300,000			
		土地区画整理事業 (道路築造工事(H20-5))	7,560,000	1,020,000	6,200,000			
		土地区画整理事業 (公共下水道整備事業施行者負担 金)	25,323,000	5,023,000	20,300,000			
		土地区画整理事業 (水道整備事業施行者負担金)	39,724,000	7,923,400	31,800,000			
		土地区画整理事業 (家屋移転補償)	48,846,000	230,100	31,300,000	12,240,000		
		合 計	134,980,000	15,323,100	102,000,000	12,240,000		

(公共下水道特別会計)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源の内訳			一般財源
					特定収入	未収入特定財源	その他	
			円	円	円	円	円	円
		流域関連公共下水道全体計画見直し事業	4,610,000	4,610,000	4,610,000			
		公共下水道計画変更委託事業	20,540,000	20,540,000	20,540,000			
		手賀沼流域関連公共下水道整備事業	10,600,000	10,600,000	3,340,000	3,660,000	3,600,000	
		地区内汚水整備事業	185,107,000	185,106,950		55,650,000	129,456,950	
		西平井・鱒ヶ崎地区汚水整備事業	23,600,000	23,600,000		5,700,000	17,900,000	
		地区外雨水整備事業	104,000,000	104,000,000	26,000,000	24,000,000	54,000,000	
		地区内雨水整備事業	420,562,000	420,562,000		63,231,000	357,331,000	
		下水道調整池整備事業	87,000,000	83,200,000		41,600,000	41,600,000	
		新東谷調整池整備事業	26,900,000	26,900,000	16,900,000	5,000,000	5,000,000	
	合計		882,919,000	879,118,950	71,390,000	198,841,000	608,887,950	

ウ 事故繰越し
(一般会計)

款	項	事業名	支出為額	左の		支出負担 行為額	繰越 額	左の				説明										
				支出為額	支出未済額			既 定 財 源	未 収 入 財 源	未 収 入 財 源	財 源		内 訳									
			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
2	総務 費	総務管 理費	2,992,500	2,992,500	2,992,500	2,992,500	2,992,500	2,992,500	2,992,500	2,992,500	2,992,500	2,992,500	開始貸借対照表の作成に必要な資産算定に係る国の指針の公表が大幅に遅れたため									
														財務諸表作成事業								
4	衛生費	清掃費	13,883,100	3,404,100	10,479,000	10,479,000	10,479,000	10,479,000	10,479,000	10,479,000	10,479,000	10,479,000	新公会計制度に対応するシステムの作成に係る国の回答に期間を要したため									
														公有財産台帳整備事業								
8	土木 費	道路橋 りよつ 費	5,775,000	1,730,000	4,045,000	4,045,000	4,045,000	4,045,000	4,045,000	4,045,000	4,045,000	4,045,000	河川管理者の千葉県との構造協議に期間を要したため									
														クリンセンタ-雨水排水河川放流施設改築事業								
		西深井区画61号線道 路拡幅改良事業	29,085,000	10,000,000	19,085,000	19,085,000	19,085,000	19,085,000	19,085,000	19,085,000	19,085,000	19,085,000	隣接する地権者との補償協議に期間を要したため									
														区画道路改良事業								
		排水施設整備事業	28,630,350	19,918,850	8,711,500	8,711,500	8,711,500	8,711,500	8,711,500	8,711,500	8,711,500	8,711,500	隣接する地権者との補償協議に期間を要したため									
														区画道路改良事業								
		(仮)東深井(運河駅 周辺)市街地整備事業	4,305,000	4,389,420	4,147,080	4,147,080	4,147,080	4,147,080	4,147,080	4,147,080	4,147,080	4,147,080	三輪野山地区総合治水対策基本計画策定業務において、地元との調整に期間を要したため									
														排水施設整備事業								
10	教育費	社会教 育費	12,075,000	12,075,000	12,075,000	12,075,000	12,075,000	12,075,000	12,075,000	12,075,000	12,075,000	12,075,000	調査対象物件に係る相続人と の調整に期間を要したため									
														都市計 画費								
		文化会館耐震改修事業	105,282,450	39,442,370	65,840,080	65,840,080	65,840,080	65,840,080	65,840,080	65,840,080	65,840,080	65,840,080	耐震補強設計を審査する社団 法人千葉県建築士事務所協会 の審査に期間を要したため									
														社会教 育費								
合 計			105,282,450	39,442,370	65,840,080	65,840,080	65,840,080	65,840,080	65,840,080	65,840,080	65,840,080	65,840,080										

(西平井・鱈ヶ崎土地区画整理事業特別会計)

款	項	事業名	支出為額	左の		支出負担 行為額	翌 年 繰 越 額	左の				明 説	
				支出為額	支出未済額			既 定 財 源	入 源	未 収 入	財 源		内 源
			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
土地区画整理 事業費	1	土地区画整理事業 (盛土造成工事(H20- 2))	24,444,000	9,030,000	15,414,000		15,414,000	15,414,000					2月末からの天候不順によ り、軟弱地盤改良箇所の施工 が遅れたため
土地区画整理 事業費	2												

(公共下水道特別会計)

款	項	事業名	支出為額	左の		支出負担 行為額	翌 年 繰 越 額	左の				明 説	
				支出為額	支出未済額			既 定 財 源	入 源	未 収 入	財 源		内 源
			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
公共下水道事 業費	1	地区内汚水整備事業	58,211,750	29,130,250	29,081,500		29,081,500						運動公園周辺地区において、 先行実施する敷地造成、道路 整備事業が遅れたため
		地区内雨水整備事業	209,719,500	169,726,500	39,993,000		39,993,000						運動公園周辺地区において、 管渠布設箇所及び施工ヤード の用地確保に期間を要したた め
		合 計	267,931,250	198,856,750	69,074,500		69,074,500						

(7) 基金の状況

ア 基金の現在高

区	分	19年度末現在高		20年度中増減額		20年度末現在高		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一 一般会計	財政調整積立基金	4,362,368	192,690	4,169,678				
	育英資金給付基金	33,569	0	33,569				
	減債基金	1,452,365	55,988	1,396,377				
	災害救助基金	25,040	1,000	26,040				
	健康福祉基金	955,335	44,668	910,667				
	常磐自動車道環境監視施設管理基金	41,203	0	41,203				
	ふるさと緑の基金	237,299	166,251	403,550				
	ふるさと21まちづくり基金	143,002	416	143,418				
	運河駅施設整備基金	150,001	20,000	170,001				
	国際交流基金	62,594	284	62,310				
	廃棄物処理施設建設基金	225,846	62,417	163,429				
	教育、文化及びスポーツ施設整備等基金		50,531	50,531				
	消防施設及び消防装備整備基金		16,786	16,786				
	介護従事者処遇改善臨時特例基金		68,228	68,228				
	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	20,000	0	20,000				
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	2,000	0	2,000				
	老人保健高額医療費資金貸付基金	1,000	0	1,000				
	土地開発発基金	1,790,000	0	1,790,000				
	内訳	不動産	789,785	0	789,785			
	小計	現金	1,000,215	0	1,000,215			
	小計	9,501,622	32,835	9,468,787				
国民健康保険特別会計	国民健康保険財政調整積立基金	10,020	10,023	20,043				
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	10,000	0	10,000				
	国民健康保険出産費資金貸付基金	7,000	0	7,000				
	小計	27,020	10,023	37,043				
介護保険特別会計	介護保険介護給付費準備基金	352,526	160,683	513,209				
	小計	352,526	160,683	513,209				
合	計	9,881,168	137,871	10,019,039				

イ 土地開発基金の運用状況

区分	19年度末現在高				20年度中の運用状況									
	不動産		現金		不動産		現金		増		減		増減額	
	面積	価格	面積	価格	面積	価格	面積	価格	面積	価格	面積	価格	面積	価格
	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円
不動産	田	1,065.00	55,883,400											
	畑	4,599.76	479,659,614											
	宅地 その他の 土地	6,073.90	254,242,051											
家屋														
現金							1,000,214,935							
合計	11,738.66	789,785,065	1,000,214,935											

区分	20年度末現在高			
	不動産		現金	
	面積	価格	面積	価格
	㎡	円	㎡	円
田	1,065.00	55,883,400		55,883,400
畑	4,599.76	479,659,614		479,659,614
宅地 その他の 土地	6,073.90	254,242,051		254,242,051
家屋				
現金			1,000,214,935	1,000,214,935
合計	11,738.66	789,785,065	1,000,214,935	1,790,000,000

(8) 歳出決算性質別経費分析 (款別)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 水 産 業 林 費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
人 件 費	343,548	2,028,619	1,813,077	720,962	1,296	107,391
物 件 費	23,408	1,013,867	886,606	2,125,469	24,536	10,389
維 持 補 修 費	131	27,975	37,934	107,253	308	1,405
扶 助 費			4,842,791	230,218		
補 助 費 等	13,441	354,289	1,385,267	256,766	3,232	25,061
投 資 的 経 費		163,575	251,451	512,708		7,010
公 債 費						
積 立 金		61,504	5,832	602		
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金		12,200		54,114		
繰 出 金			1,815,320			
合 計	380,528	3,662,029	11,038,278	4,008,092	29,372	151,256

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
97,363	1,037,644	1,554,302	1,497,017				9,201,219
6,623	377,607	114,169	1,477,664		2		6,060,340
	165,343	5,770	109,203				455,322
			268,919				5,341,928
48,668	105,348	50,389	78,854				2,321,315
2,041	1,996,144	211,203	2,798,685	57,967			6,000,784
					3,966,350		3,966,350
	186,667	50,090	50,531				355,226
120,000	15,921		260				202,495
	1,490,214						3,305,534
274,695	5,374,888	1,985,923	6,281,133	57,967	3,966,352		37,210,513

(9) 職員等件費の決算状況

区分	款	職員数		職員等件					
		特別職	一般職	給料		職員手当等		共済費	
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	議会費	28				69,420	69,420	25,866	25,866
			9	38,598	38,597	33,719	33,719	19,945	19,945
	総務費	2		20,796	20,796	11,658	11,658	8,444	8,444
			197	859,210	858,898	626,747	624,239	513,646	512,807
	民生費		215	862,779	858,744	521,889	518,536	429,144	427,136
	衛生費		82	327,575	324,111	235,122	229,883	165,349	164,058
	労働費								
	農林水産業費		9	46,439	46,009	29,569	28,686	22,926	22,812
	商工費		9	40,301	40,301	29,536	29,536	20,449	20,449
	土木費		109	480,462	480,102	344,119	339,907	241,182	240,494
	消防費		169	676,045	676,045	532,859	532,859	333,917	333,917
	教育費		1	8,928	8,928	5,005	5,005	3,754	3,754
			150	671,850	671,850	416,648	416,648	337,860	337,860
	災害復旧費								
小計	30	950	4,032,983	4,024,381	2,856,291	2,840,096	2,122,482	2,117,542	
特別会計	介護保険		16	70,314	70,314	53,946	53,946	34,369	34,369
	老人保健医療								
	後期高齢者医療		6	26,433	26,433	24,708	22,634	12,376	11,828
	国民健康保険		20	80,440	80,158	56,139	55,562	39,463	39,455
	西平井・鱒ヶ崎 土地区画整理事業		14	60,312	60,312	42,026	41,685	30,317	30,310
	公共下水道		25	109,281	108,405	76,314	75,965	53,923	53,802
	小計		81	346,780	345,622	253,133	249,792	170,448	169,764
合計	30	1,031	4,379,763	4,370,003	3,109,424	3,089,888	2,292,930	2,287,306	

※一般職の職員数には短時間再任用職員 9人が含まれる。

費		報 酬		合 計		職 員 手 当 等 の 内 訳			
計		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額	決 算 額				
予 算 現 額	決 算 額								
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
95,286	95,286	156,000	156,000	251,286	251,286	扶 養 手 当	123,417		
92,262	92,261			92,262	92,261	地 域 手 当	340,649		
40,898	40,898			40,898	40,898	住 居 手 当	62,336		
1,999,603	1,995,944	18,662	17,397	2,018,265	2,013,341	通 勤 手 当	80,537		
1,813,812	1,804,416	10,905	9,639	1,824,717	1,814,055	特 殊 勤 務 手 当	11,646		
728,046	718,052	4,248	3,129	732,294	721,181	時 間 外 勤 務 手 当	179,415		
		1,296	1,296	1,296	1,296	休 日 勤 務 手 当	59,635		
98,934	97,507	9,887	9,883	108,821	107,390	夜 間 勤 務 手 当	14,101		
90,286	90,286	7,366	7,078	97,652	97,364	管 理 職 手 当	112,006		
1,065,763	1,060,503	591	388	1,066,354	1,060,891	期 末 勤 勉 手 当	1,836,398		
1,542,821	1,542,821	13,375	11,482	1,556,196	1,554,303	児 童 手 当	18,235		
17,687	17,687			17,687	17,687	そ の 他 手 当	1,721		
1,426,358	1,426,358	55,093	54,313	1,481,451	1,480,671				
9,011,756	8,982,019	277,423	270,605	9,289,179	9,252,624				
158,629	158,629	15,624	13,541	174,253	172,170	扶 養 手 当	12,139		
						地 域 手 当	29,297		
						住 居 手 当	6,170		
63,517	60,895			63,517	60,895	通 勤 手 当	6,928		
						特 殊 勤 務 手 当	535		
176,042	175,175	519	360	176,561	175,535	時 間 外 勤 務 手 当	31,474		
						休 日 勤 務 手 当	299		
132,655	132,307	448	360	133,103	132,667	管 理 職 手 当	8,634		
						期 末 勤 勉 手 当	151,966		
239,518	238,172	144	58	239,662	238,230	児 童 手 当	2,350		
770,361	765,178	16,735	14,319	787,096	779,497				
9,782,117	9,747,197	294,158	284,924	10,076,275	10,032,121				

(1 0) 過去 5 年間の決算額推移 (歳入款別)

区 分		平成 1 6 年度			平成 1 7 年度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
自 主 財 源	市 税	千円 18,527,630	% 46.2	% 2.5	千円 19,034,371	% 50.7	% 2.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	371,624	0.9	7.0	421,590	1.1	13.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	622,885	1.6	9.8	634,631	1.7	1.9
	財 産 収 入	25,317	0.1	90.0	226,859	0.6	796.1
	寄 附 金	3,240	0.0	92.2	6,965	0.0	115.0
	繰 入 金	1,381,197	3.4	0.2	3,097,250	8.3	124.2
	繰 越 金	977,979	2.4	15.8	1,259,450	3.4	28.8
	諸 収 入	802,353	2.0	33.1	491,301	1.3	38.8
	小 計	22,712,225	56.6	2.8	25,172,417	67.1	10.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	688,540	1.7	67.0	961,007	2.6	39.6
	利 子 割 交 付 金	164,572	0.4	6.6	109,800	0.3	33.3
	配 当 割 交 付 金	39,672	0.1	皆増	67,664	0.2	70.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,951	0.1	皆増	112,256	0.3	139.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,155,884	2.9	11.6	1,075,061	2.9	7.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	298,724	0.7	6.7	302,622	0.8	1.3
	地 方 特 例 交 付 金	873,741	2.2	4.4	846,059	2.2	3.2
	地 方 交 付 税	2,021,692	5.0	11.4	2,066,439	5.5	2.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,707	0.1	3.4	25,353	0.1	2.6
	国 庫 支 出 金	4,053,791	10.1	13.7	2,715,265	7.2	33.0
	県 支 出 金	1,241,915	3.1	7.8	1,266,484	3.4	2.0
	市 債	6,805,600	17.0	22.9	2,783,800	7.4	59.1
	小 計	17,415,789	43.4	11.5	12,331,810	32.9	29.2
合 計	40,128,014	100.0	2.9	37,504,227	100.0	6.5	

平成18年度			平成19年度			平成20年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
20,092,103	57.0	5.6	21,990,921	60.0	9.5	22,672,315	58.8	3.1
444,566	1.3	5.4	460,896	1.3	3.7	486,010	1.3	5.4
618,536	1.8	2.5	625,718	1.7	1.2	626,908	1.6	0.2
841,523	2.4	270.9	103,242	0.3	87.7	101,183	0.3	2.0
5,419		22.2	6,791	0.0	25.3	58,854	0.2	766.6
176,134	0.5	94.3	553,778	1.5	214.4	866,599	2.2	56.5
1,357,719	3.8	7.8	2,290,679	6.3	68.7	1,069,555	2.8	53.3
651,317	1.8	32.6	489,781	1.3	24.8	1,559,558	4.0	218.4
24,187,317	68.6	3.9	26,521,806	72.4	9.7	27,440,982	71.2	3.5
1,335,050	3.8	38.9	406,840	1.1	69.5	398,687	1.0	2.0
80,351	0.2	26.8	105,625	0.3	31.5	104,461	0.3	1.1
102,127	0.3	50.9	114,368	0.3	12.0	49,126	0.1	57.0
94,404	0.3	15.9	81,578	0.2	13.6	16,460	0.0	79.8
1,137,200	3.2	5.8	1,120,731	3.1	1.4	1,058,290	2.8	5.6
317,570	0.9	4.9	273,012	0.7	14.0	223,728	0.6	18.1
645,121	1.8	23.7	136,355	0.4	78.9	305,838	0.8	124.3
1,382,106	3.9	33.1	1,066,967	2.9	22.8	936,843	2.4	12.2
26,821	0.1	5.8	25,667	0.1	4.3	23,040	0.1	10.2
2,317,033	6.6	14.7	2,473,523	6.7	6.8	3,856,095	10.0	55.9
1,406,833	4.0	11.1	1,610,346	4.4	14.5	1,614,356	4.2	0.2
2,227,700	6.3	20.0	2,708,400	7.4	21.6	2,507,800	6.5	7.4
11,072,316	31.4	10.2	10,123,412	27.6	8.6	11,094,724	28.8	9.6
35,259,633	100.0	6.0	36,645,218	100.0	3.9	38,535,706	100.0	5.2

(1 1) 過去 5 年間の決算額推移 (歳出款別)

区 分	平成 1 6 年度			平成 1 7 年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
議 会 費	411,902	1.1	1.8	404,582	1.1	1.8
総 務 費	3,778,379	9.7	4.9	3,673,536	10.2	2.8
民 生 費	8,902,365	22.9	2.3	10,610,485	29.4	19.2
衛 生 費	3,964,933	10.2	55.3	4,057,878	11.2	2.3
労 働 費	55,548	0.1	27.9	42,753	0.1	23.0
農 林 水 産 業 費	190,015	0.5	13.4	183,957	0.5	3.2
商 工 費	267,110	0.7	6.7	284,159	0.8	6.4
土 木 費	6,627,624	17.0	10.5	5,791,049	16.0	12.6
消 防 費	1,809,864	4.7	3.2	1,890,907	5.2	4.5
教 育 費	3,905,749	10.0	2.4	4,269,941	11.8	9.3
災 害 復 旧 費	21,164	0.1	2,197.9	19,691	0.1	7.0
公 債 費	8,623,979	22.2	139.3	3,439,420	9.5	60.1
諸 支 出 金	309,432	0.8	41.4	1,477,650	4.1	377.5
合 計	38,868,064	100.0	2.3	36,146,008	100.0	7.0

平成18年度			平成19年度			平成20年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
404,001	1.2	0.1	376,612	1.1	6.8	380,528	1.0	1.0
3,801,592	11.5	3.5	3,696,885	10.4	2.8	3,662,029	9.8	0.9
10,104,534	30.7	4.8	11,025,618	31.0	9.1	11,038,278	29.7	0.1
3,782,998	11.5	6.8	3,793,548	10.6	0.3	4,008,092	10.8	5.7
69,223	0.2	61.9	31,558	0.1	54.4	29,372	0.1	6.9
149,264	0.5	18.9	166,570	0.5	11.6	151,256	0.4	9.2
270,680	0.8	4.7	285,307	0.8	5.4	274,695	0.7	3.7
4,824,564	14.6	16.7	5,359,122	15.1	11.1	5,374,888	14.4	0.3
1,797,572	5.5	4.9	1,791,864	5.0	0.3	1,985,923	5.3	10.8
4,004,001	12.1	6.2	5,022,769	14.1	25.4	6,281,133	16.9	25.1
		皆減	2,280	0.0	皆増	57,967	0.2	2,442.4
3,760,025	11.4	9.3	4,023,030	11.3	7.0	3,966,352	10.7	1.4
		皆減						
32,968,454	100.0	8.8	35,575,163	100.0	7.9	37,210,513	100.0	4.6

(1 2) 過去 5 年間の決算額推移 (歳出性質別)

区 分	平成 1 6 年度			平成 1 7 年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
人 件 費	千円 9,728,743	% 25.0	% 1.3	千円 9,763,783	% 27.0	% 0.4
物 件 費	6,012,459	15.5	0.5	5,932,004	16.4	1.3
維 持 補 修 費	423,811	1.1	13.4	456,692	1.3	7.8
扶 助 費	3,970,583	10.2	10.4	4,299,592	11.9	8.3
補 助 費 等	1,457,013	3.8	8.3	1,444,447	4.0	0.9
投 資 的 経 費	4,512,008	11.6	45.4	5,503,199	15.2	22.0
1) 補 助 事 業	1,485,008	3.8	54.0	838,059	2.3	43.6
2) 単 独 事 業	2,715,008	7.0	42.3	4,107,811	11.4	51.3
3) 国 直 轄 事 業 負 担 金						
4) 県 営 事 業 負 担 金	288,174	0.7	12.1	492,304	1.4	70.8
5) 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	2,654	0.0	52.8	10,198	0.0	284.3
6) 受 託 事 業 費				35,136	0.1	皆増
7) 災 害 復 旧 事 業 費	21,164	0.1	2,197.9	19,691	0.1	7.0
公 債 費	8,623,349	22.2	139.5	3,439,364	9.5	60.1
積 立 金	93,775	0.2	47.0	1,112,992	3.1	1,086.9
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	352,211	0.9	2.3	282,243	0.8	19.9
繰 出 金	3,694,112	9.5	11.0	3,911,692	10.8	5.9
合 計	38,868,064	100.0	2.3	36,146,008	100.0	7.0
義 務 的 経 費	22,322,675	57.4	30.9	17,502,739	48.4	21.6
経 常 的 経 費	32,445,604	83.5	18.9	27,908,450	77.2	14.0

義務的経費・・・人件費＋扶助費＋公債費

經常的経費・・・人件費＋物件費＋維持補修費＋扶助費＋補助費等＋公債費＋經常的貸付金120,260千円
＋經常的繰出金2,102,340千円

平成18年度			平成19年度			平成20年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
9,418,774	28.6	3.5	9,386,207	26.4	0.3	9,201,219	24.7	2.0
5,948,892	18.0	0.3	5,991,548	16.8	0.7	6,060,340	16.3	1.1
428,403	1.3	6.2	327,177	0.9	23.6	455,322	1.2	39.2
4,694,603	14.2	9.2	5,144,354	14.5	9.6	5,341,928	14.4	3.8
1,567,385	4.8	8.5	1,555,166	4.4	0.8	2,321,315	6.2	49.3
2,905,249	8.8	47.2	4,177,134	11.7	43.8	6,000,784	16.1	43.7
691,974	2.1	17.4	768,763	2.2	11.1	4,010,771	10.8	421.7
1,973,997	6.0	51.9	3,026,706	8.5	53.3	1,451,702	3.9	52.0
210,783	0.6	57.2	341,236	0.9	61.9	442,986	1.2	29.8
28,495	0.1	179.4	38,149	0.1	33.9	37,358	0.1	2.1
		皆減						
		皆減	2,280	0.0	皆増	57,967	0.1	2,442.4
3,760,021	11.4	9.3	4,022,926	11.3	7.0	3,966,350	10.7	1.4
158,446	0.5	85.8	347,719	1.0	119.5	355,226	1.0	2.2
230,425	0.7	18.4	207,083	0.6	10.1	202,495	0.5	2.2
3,856,256	11.7	1.4	4,415,849	12.4	14.5	3,305,534	8.9	25.1
32,968,454	100.0	8.8	35,575,163	100.0	7.9	37,210,513	100.0	4.6
17,873,398	54.2	2.1	18,553,487	52.2	3.8	18,509,497	49.7	0.2
28,455,489	86.3	2.0	29,489,758	82.9	3.6	29,569,074	79.5	0.3

(1 3) 投資的経費の状況

区 分		決 算 額	左 の 財 源 内 訳					
			国 支 出 金	分 担 金 寄 附 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
普 通 事 業	補 助 費							
	民 生 費	81,081	51,554				29,527	
	衛 生 費	490,645	143,171		219,454		128,020	
	土 木 費	761,011	344,876		293,600		122,535	
	消 防 費	103,425	9,105		70,200		24,120	
	教 育 費	2,574,609	883,907		261,800	921,009	507,893	
	小 計	4,010,771	1,432,613		845,054	921,009	812,095	
建 設 事 業	総 務 費	163,575	78			2,631	160,866	
	民 生 費	170,370				151,229	19,141	
	衛 生 費	22,063					22,063	
	農 林 水 産 業 費	7,010					7,010	
	商 工 費	2,041					2,041	
	土 木 費	754,789			81,100	31,264	642,425	
	消 防 費	107,778	2,522		54,800		50,456	
	教 育 費	224,076	500				223,576	
		小 計	1,451,702	3,100		135,900	185,124	1,127,578
	費	県 営 事 業 負 担 金	442,986			319,500		123,486
	同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	37,358					37,358	
	受 託 事 業							
災 害 復 旧 事 業		57,967	1,519				56,448	
合 計		6,000,784	1,437,232		1,300,454	1,106,133	2,156,965	

(1 4) 歳出決算節別集計

区 分	予算現額	支出済額	構成比	対前年度 増減率
	千円	千円	%	%
1 報 酬	277,423	270,605	0.7	0.6
2 給 料	4,032,983	4,024,381	10.8	4.3
3 職 員 手 当 等	2,856,291	2,840,096	7.6	3.1
4 共 済 費	2,122,482	2,117,542	5.7	0.9
5 災 害 補 償 費	20,000	20,000	0.1	皆増
7 賃 金	808,778	767,415	2.1	11.4
8 報 償 費	205,611	188,143	0.5	2.4
9 旅 費	23,181	15,565	0.0	19.0
10 交 際 費	2,845	1,630	0.0	2.9
11 需 用 費	1,335,796	1,279,363	3.4	6.3
12 役 務 費	294,905	242,007	0.7	5.9
13 委 託 料	4,740,552	4,505,692	12.1	1.2
14 使用料及び賃借料	540,955	526,482	1.4	0.3
15 工 事 請 負 費	3,030,783	2,319,579	6.2	21.9
16 原 材 料 費	5,185	4,396	0.0	30.1
17 公 有 財 産 購 入 費	2,298,124	2,255,161	6.1	109.0
18 備 品 購 入 費	356,935	352,658	0.9	18.2
19 負担金、補助及び交付金	6,024,481	3,156,188	8.5	39.0
20 扶 助 費	4,282,523	4,232,048	11.4	4.4
21 貸 付 金	126,800	125,260	0.3	4.2
22 補償、補填及び賠償金	80,326	58,840	0.2	11.2
23 償還金、利子及び割引料	4,168,751	4,166,885	11.2	2.4
24 投 資 及 び 出 資 金	77,236	77,236	0.2	11.1
25 積 立 金	355,226	355,226	1.0	2.2
27 公 課 費	2,647	2,581	0.0	19.4
28 繰 出 金	3,827,343	3,305,534	8.9	25.1
予 備 費	29,090			
合 計	41,927,252	37,210,513	100.0	4.6

2 市税の状況

(1) 税目別収入状況内訳

上段は調定額、下段は収入済額

税目	調定及び収入済額			収入割合		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年	繰越	計
区分	円	円	円	%	%	%
市民税	12,412,152,865	592,051,363	13,004,204,228	97.72	24.01	94.37
	12,129,285,654	142,147,834	12,271,433,488			
固定資産税	7,883,992,900	413,841,846	8,297,834,746	98.07	24.75	94.41
	7,731,985,580	102,406,745	7,834,392,325			
軽自動車税	99,007,600	10,641,100	109,648,700	96.21	23.37	89.14
	95,256,800	2,486,600	97,743,400			
市たばこ税	687,693,140		687,693,140	100.00		100.00
	687,693,140		687,693,140			
特別土地保有税		14,041,200	14,041,200		0.00	0.00
		0	0			
都市計画税	1,791,011,800	99,949,971	1,890,961,771	98.06	24.75	94.19
	1,756,319,443	24,733,083	1,781,052,526			
合計	22,873,858,305	1,130,525,480	24,004,383,785	97.93	24.04	94.45
	22,400,540,617	271,774,262	22,672,314,879			

(2) 税目別の収入状況の推移（現年度分・滞納繰越分）

税目	区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減率 (対前年度)
		千円	千円	千円	%
市民税		10,460,927	12,073,857	12,271,433	1.64
固定資産税		7,190,832	7,408,807	7,834,392	5.74
軽自動車税		87,870	93,176	97,743	4.90
市たばこ税		685,351	700,036	687,693	1.76
特別土地保有税					
都市計画税		1,667,123	1,715,045	1,781,053	3.85
合計		20,092,103	21,990,921	22,672,314	3.10

(3) 市税負担状況(現年度分)

人口 159,446 人 / 世帯 62,991 世帯 (平成21年3月31日)

税目	区分	調定額	税負担額	
			1人当たり	1世帯当たり
市民税		12,412,152,865	77,845	197,046
固定資産税		7,883,992,900	49,446	125,161
軽自動車税		99,007,600	621	1,572
市たばこ税		687,693,140	4,313	10,917
特別土地保有税				
都市計画税		1,791,011,800	11,233	28,433
合計		22,873,858,305	143,458	363,129

(4) 不納欠損額内訳

税目	区分	地方税法第18条(消滅時効)によるもの		執行停止によるもの		合計	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額
市民税	個人分	641	32,765,356	233	10,902,652	874	43,668,008
	法人分	10	500,000	19	828,975	29	1,328,975
固定資産税		274	21,864,066	110	8,467,574	384	30,331,640
軽自動車税		227	687,400	236	852,300	463	1,539,700
市たばこ税							
特別土地保有税							
都市計画税		274	4,976,975	110	1,927,482	384	6,904,457
合計		1,152	60,793,797	598	22,978,983	1,750	83,772,780

(注)都市計画税の件数については、固定資産税と同一処理のため合計件数から除外した。

(5) 市民税

ア 個人市民税申告者数等

年度	区分	申告者数	非課税者数	課税者数	呼出・実態調査の状況	
					呼出人数	実態調査件数
平成18年度		106,400	32,844	73,556	4,016	2,339
平成19年度		109,659	33,964	75,695	3,946	2,390
平成20年度		112,146	34,614	77,532	3,596	2,569

イ 法人市民税区分別法人件数

区 分		法 人 数		
資 本 金 額	従 業 員 数	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		件	件	件
50億円超	50人超	15	17	19
10億円超	50人超	3	4	4
10億円超	50人以下	124	138	141
1億円超	50人超	7	10	14
1億円超	50人以下	80	120	130
1千万円超	50人超	17	17	18
1千万円超	50人以下	305	337	339
1千万円以下	50人超	10	11	12
上 記 以 外 の 法 人		2,099	2,135	2,138
合 計		2,660	2,789	2,815

(6) 固定資産税

ア 納税義務者数の推移(法定免税点以上のもの)

区 分		年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年比
			人	人	人	%
土 地	個 人		37,213	38,137	38,547	1.1
	法 人		821	830	857	3.3
	合 計		38,034	38,967	39,404	1.1
家 屋	個 人		42,705	43,607	44,265	1.5
	法 人		927	937	927	1.1
	合 計		43,632	44,544	45,192	1.5
償却資産	個 人		122	97	111	14.4
	法 人		770	747	866	15.9
	合 計		892	844	977	15.8
実 数	個 人		51,778	52,734	53,387	1.2
	法 人		1,707	1,712	1,846	7.8
	合 計		53,485	54,446	55,233	1.4

法定免税点 = 課税標準額が土地30万円・家屋20万円・償却資産150万円

イ 土 地

課税対象地目別筆数等

地 目		評価総筆数	評価総地積	1 m ² 当たり 平均評価額	対前年度地積 増減
		筆	千m ²	円	千m ²
田	調整区域	3,382	2,469	97	20
	市街化区域	788	422	34,744	11
畑	調整区域	5,324	3,402	73	18
	市街化区域	2,599	1,336	43,016	51
宅 地		64,780	11,394	70,054	144
山林	調整区域	1,553	1,157	67	8
	市街化区域	1,756	1,333	8,133	104
池 沼		6	2	47	0
原 野					
雑 種 地		7,190	2,394	38,295	19
非 課 税		33,670	11,371		87
合 計		121,048	35,280		

ウ 家 屋

(ア) 課税対象区分別棟数等

区 分		棟 数	床 面 積	1 m ² 当たり 平均評価額	1 棟当たり 平均床面積
		棟	千m ²	円	m ²
総 数	木 造	37,525	3,957	27,848	105
	非 木 造	8,907	2,843	50,906	319
	合 計	46,432	6,800	37,489	146
平成19年中 新 増 築 分	木 造	772	89	58,848	115
	非 木 造	220	173	61,445	786
	合 計	992	262	60,561	264
在 来 分	木 造	36,753	3,868	27,131	105
	非 木 造	8,687	2,670	50,222	307
	合 計	45,440	6,538	36,562	144

(イ) 平成19年中の滅失内訳

区 分		棟 数	床 面 積	1 m ² 当たり 平均評価額	1 棟当たり 平均床面積
		棟	千m ²	円	m ²
木 造		643	48	14,072	75
非 木 造		166	38	31,053	229
合 計		809	86	21,630	106

工 償却資産

区 分	決 定 価 格	課 税 標 準 額
市 長 決 定	千円 32,294,766	千円 31,327,190
大 臣 配 分	55,385,571	30,048,841
知 事 配 分	562,390	417,485
合 計	88,242,727	61,793,516

才 交 付 金

区 分	件 数	算 定 標 準 額	交 付 金 額
交 付 金	件 3	千円 2,609,449	円 36,532,200

(7) 軽自動車税

種別課税台数の推移

種 別		年 度				
		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度		
原動機付 自 転 車	5 0 c c 以下		台 5,874	台 5,629	台 5,488	
	5 0 c c 超 ~ 9 0 c c 以下		373	383	402	
	9 0 c c 超 ~ 1 2 5 c c 以下		491	521	567	
	≡ 二 力 -		29	49	53	
軽自動車	二 輪		1,363	1,396	1,398	
	三 輪					
	四輪以上	乗 用	営 業 用	2	2	1
			自 家 用	7,940	8,662	9,332
		貨 物	営 業 用	298	271	242
			自 家 用	3,547	3,521	3,476
二 輪 の 小 型 自 動 車			1,359	1,364	1,406	
小型特殊	農 耕 作 業 用		432	429	428	
	そ の 他		115	111	108	
合 計			21,823	22,338	22,901	

(8) 特別土地保有税

区 分		所 有 者	地 積	
取 得 分	課 税	人	m ²	
	免 除			
	猶 予	特 例 譲 渡		
		非 課 税 土 地	1	1,904.00
		免 除 土 地		
	合 計	1	1,904.00	
保 有 分	課 税			
	免 除			
	猶 予	特 例 譲 渡		
		非 課 税 土 地	1	1,904.00
		免 除 土 地		
	合 計	1	1,904.00	

(9) 都市計画税

ア 納税義務者数の推移 (法定免税点以上のもの)

区 分		年 度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	対前年比
			人	人	人	%
土 地	個 人		33,528	34,426	34,802	1.1
	法 人		732	735	763	3.8
	合 計		34,260	35,161	35,565	1.1
家 屋	個 人		38,884	39,782	40,421	1.6
	法 人		799	809	803	0.7
	合 計		39,683	40,591	41,224	1.6
実 数	個 人		46,958	47,905	48,521	1.3
	法 人		1,025	1,036	1,064	2.7
	合 計		47,983	48,941	49,585	1.3

イ 課税対象土地（法定免税点以上のもの）

区 分		筆 数	地 積
宅 地 等	宅 地	48,216 ^筆	9,523 ^{千m²}
	そ の 他	6,686	2,976
	計	54,902	12,499
農 地		4,420	2,605
合 計		59,322	15,104

ウ 課税対象家屋（法定免税点以上のもの）

区 分		棟 数	床 面 積
木	造	32,420 ^棟	3,487 ^{千m²}
非	木 造	7,744	2,570
合 計		40,164	6,057

3 主要な施策の成果

(1) 一般会計

ア 総 務

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 目： 一般管理費
行政改革推進課

〔事業コード： 8 - 5 1〕 全庁LAN整備事業

〔事業計画〕

市役所本庁舎と外部施設のネットワークの構築及び必要に応じた回線速度とセキュリティの強化を進めるとともに、グループウェア、インターネット、各種アプリケーションを利用し、多目的用途に合ったシステムの構築を行う。

〔事業の目的〕

庁内及び市内公共施設にパソコン及びプリンタを配備し、それらをネットワーク化することにより、情報の共有化及び相互利用を推進し、更には事務処理の迅速化・効率化を図る。

〔施策の成果〕

汎用パソコン641台の内、平成13年度、14年度で導入した405台のパソコンがリース切れとなり、再リースし経費を節減してきたが、パソコンの故障等が頻繁に生じるようになったため、その内92台のパソコンを新たに購入した。その結果、職員の事務効率が向上した。

(パソコン購入費決算額) 92台 7,407,960円

全庁LAN整備事業決算額 45,068,288円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 目： 一般管理費
行政改革推進課

〔事業コード： 8 - 5 6〕 市民向け電子化事業

〔事業計画〕

窓口や郵送で行っていた県・市町村への申請手続きが、自宅や職場のパソコンからインターネットを通じて行うことができるシステムを構築するもので、平成20年8月1日から稼動した。

〔事業の目的〕

インターネットを利用した「電子申請・届出システム」を構築することで、市民や企業からの申請や届出などの行政手続きや、市の内部機関同士の情報をオンライン化することで、市民の利便性の向上及び行政運営の簡素化・効率化を図る。

〔施策の成果〕

電子申請・届出システムは、千葉県及び県内各市町村が共同開発したシステムで、これらを共同運営することで経費の削減を図った。なお、当システムの平成20年度(8か月間)の利用件数は45件となっている。

市民向け電子化事業決算額 5,813,519円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 7 目： 財産管理費

管財課

〔事業コード： 1 - 6 6〕 新第 2 庁舎建設事業

〔事業計画〕

市役所第 2 庁舎の耐震診断の結果を踏まえ、新第 2 庁舎を建設する。

- ・ 建設場所：第 1 庁舎北側第 1 駐車場敷地内
- ・ 構造及び規模：鉄骨造、4 階建て
- ・ 延床面積：3 4 9 4 . 0 8 m²
- ・ 工事期間：平成 2 1 年 3 月～平成 2 2 年 2 月 2 8 日
- ・ 事業年度：平成 2 0 年度から平成 2 1 年度までの継続事業

〔事業の目的〕

庁舎は災害が発生した場合、被災者の支援や道路、建物等の復旧のための拠点施設となることから、早急に新第 2 庁舎を建設する。

〔施策の成果〕

大地震にも耐えられる庁舎を建設することで、来庁する市民の安全が確保されるとともに建設場所を第 1 庁舎北側駐車場とし、仮設庁舎を建設せずに済むことから事業費を大幅に節減することができた。

新第 2 庁舎建設事業決算額 92, 949, 000 円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 7 目： 財産管理費

管財課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 契約管理事業

〔事業計画〕

公共工事の入札・契約適正化法に基づく公共工事の入札及び契約の適正化を図るため、流山市入札監視委員会を 2 回開催した。

〔事業の目的〕

市の附属機関である流山市入札監視委員会で公共工事に係る入札及び契約手続に関し必要な調査及び審議を行い、市長への報告又は建議を行い、公共工事に係る入札及び契約手続における公正性の確保並びに客観性及び透明性の向上を図る。

〔施策の成果〕

一般競争入札の対象工事を 1, 0 0 0 万円超から 1 3 0 万円超へと拡大し、原則全ての工事を一般競争入札の対象とした。これにより入札・契約事務のより一層の透明性、競争性が図られた。

契約管理事業決算額 5, 499, 538 円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 7 目： 財産管理費 管財課

〔事業コード： 4 - 5 2〕 普通財産活用事業

〔事業計画〕

未利用地の有効活用等市有地財産の適正な管理を促進し、効率的な財政運営を図るため、未利用地を売却するとともに、道路残地等の狭隘な土地について、隣接地主に払下げをする。

〔事業の目的〕

未利用地の普通財産を処分することにより、歳入の確保及び通常の維持管理費の削減に努める。

〔施策の成果〕

一般競争入札及び道路残地等の市有地の払下げを行い、市の財源確保に寄与した。
(7箇所 937.65㎡ 56,767,499円)

普通財産活用事業決算額 3,715,238円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 7 目： 財産管理費 市民課

〔事業コード： 5 - 5 2〕 おおたかの森出張所維持管理事業

〔事業計画〕

市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、おおたかの森出張所の維持管理に係る経費を計上する。

〔事業の目的〕

おおたかの森出張所の維持管理に係る経費を計上し、効率のよい事務執行と業務時間の延長及び土曜日の開設更には市税等の収納を行うなど、市民サービスの向上に努める。

〔施策の成果〕

市民サービスの向上と業務の効率化が図られた。

おおたかの森出張所維持管理事業決算額 30,569,153円

2 款： 総務費

1 項： 総務管理費

7 目： 財産管理費

市民課

〔事業コード： 5 - 5 3〕 出張所の取扱業務の見直し事業

〔事業計画〕

各出張所で税証明書の発行及びおおたかの森出張所において税収納を行う。

〔事業の目的〕

本庁と出張所との業務サービスの格差の是正を図り、さらなる窓口サービスの向上を図る。

〔施策の成果〕

各出張所で税証明書の発行及びおおたかの森出張所において税収納を行い、市民サービスの向上が図られた。

・ 税証明書発行件数・金額	1 0 , 2 9 9 件	3 , 0 8 9 , 7 0 0 円
・ 税等収納件数・金額	8 , 9 7 7 件	2 3 0 , 0 8 3 , 8 9 1 円

出張所の取扱業務の見直し事業決算額 1, 466, 489円

2 款： 総務費

1 項： 総務管理費

8 目： 企画費

企画政策課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 基本計画・実施計画進行管理事業

〔事業計画〕

流山市総合計画後期基本計画の策定にあたり、本市の特徴を最大限に活かした実効性のある基本計画とするため、必要な支援を行う業務をランドブレイン株式会社に委託する。また、平成20年度から21年度の2か年継続事業として実施する。

〔事業の目的〕

本市の「基本構想」に定める「前期基本計画」の10年間が、平成21年度に終了することに伴い、新たな計画を策定しなければならない。そのため前期を評価・総括し、基本的な施策を総合的かつ体系的に定め、流山市のこれからのまちづくりの方向を明らかにする計画として、平成22年度から平成31年度までの後期10年間の基本計画を策定するもの。

〔施策の成果〕

計画策定にあたっての基礎的な調査として「基礎調査」「市民意識調査」「市民活動団体アンケート」などの調査のとりまとめ業務を行った。また、基本計画策定支援として、庁内策定会議運営支援や総合計画審議会運営支援などの業務を行い、総合計画審議会を4回開催した。

基本計画策定支援業務委託事業全体額(平成20年度及び21年度) 16, 254, 000円

基本計画策定支援業務委託事業20年度決算	8, 526, 000円
(ほか平成21年度への継続費逡次繰越額	1, 638, 000円)

総合計画審議会委員報酬決算 446, 400円

2 款： 総務費

1 項： 総務管理費

8 目： 企画費

企画政策課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 平和施策事業

〔事業計画〕

平和の尊さを伝えるため、平和に関するポスター展、市民手づくりによる千羽鶴を市民（小学生）が広島平和記念公園に直接献納、ユニセフの協力による小学生対象の平和教室など、草の根的な施策を展開する。

〔事業の目的〕

平和宣言都市として、市民が平和の尊さについて考える機会をつくることにより、平和の尊さ、大切さを理解してもらうことを目的とする。

〔施策の成果〕

平和の願いを込めた折鶴と千羽鶴づくりの市民ボランティアの募集を広報等で呼びかけ、市民ボランティアによって97,000羽の千羽鶴が作られ、市内小学生が8月15日の終戦記念日にあわせ、広島平和記念公園に直接届けた（8月14日～8月15日）。

「広島・長崎原爆写真ポスター」を開催（7月19日～8月3日：各公民館及び南流山センター。8月4日～8月18日：市役所市民ギャラリー）し、平和の尊さを伝えた。また、ユニセフの協力による平和教室を南流山・東深井小学校の2校で開催した。

平和施策事業決算額

195,169円

2 款： 総務費

1 項： 総務管理費

8 目： 企画費

企画政策課

〔事業コード： 6 - 5 2〕 産業まちづくり連携事業

〔事業計画〕

産学官における連携・協調のもと、人材育成、起業家育成、ひいては産業の振興という観点でのまちづくりの一環として、小学生を対象とするビジネス体験学習である「キッズ・チャレンジ・ビジネス'08」を開催する。

〔事業の目的〕

行政や大学生ボランティア、ベンチャー企業、商業者などがプログラムに参加し、産学官の連携を深めるとともに、小学生が実際のビジネス体験をすることにより、考える力や起業家精神を養うことを目的とする。

〔施策の成果〕

流山市及び柏市の小学生27名が参加し、4日間のビジネス体験学習を通して、ビジネスの大変さ面白さへの気付きや起業家精神を学ぶことにより、将来的な新産業育成などの地域の発展に貢献できた。また、行政機関、産業界、商工会議所、大学など関係者同士の連携が図られ、国際学術研究都市づくりにも貢献できた。

産業まちづくり連携事業決算額

315,000円

2 款： 総務費

1 項： 総務管理費

8 目： 企画費

企画政策課

〔事業コード：17-51〕 住民自治基本条例策定事業

〔事業計画〕

住民自治によるまちづくりの基本ルールである自治基本条例を平成20年度中に策定する。策定に当たっては、パブリック・インボルブメント（市民が住民等に説明し、意見を聞き、案をまとめていく方式）を活用しながら策定作業を展開する。

〔事業の目的〕

市民と行政がその役割と責任を明らかにし、市民が主役のまちづくりの基本ルールを条例化し、住民自治によるまちづくりの一層の深化・発展を図る。

〔施策の成果〕

市民協議会からの条例原案と職員による条例素案を調整するため、学識者、市民協議会の代表及び職員による策定調整会議を通算7回開催し、公開のもと深い議論を重ね、調整案としてまとめた。その後、法規審査を行いつつ、議会に設置された自治基本条例調査検討協議会で、調整案について7回説明した。議会及びパブリックコメント（平成20年11月15日～12月15日）による意見を踏まえ、平成21年流山市議会第1回定例会に議案上程し、2日間の自治基本条例審査特別委員会における審議後、原案どおり議決された。

住民自治基本条例策定事業決算額 1,456,560円

2 款： 総務費

1 項： 総務管理費

8 目： 企画費

企画政策課

〔事業コード：22-51〕 健康都市推進事業

〔事業計画〕

平成19年1月1日の市制施行40周年を記念して健康都市宣言を行った。健康都市を推進するため、健康都市プログラムを策定し、プログラムの進行管理を行うもの。

〔事業の目的〕

本市の目指す健康都市は、WHOの提唱する健康都市ガイドラインに沿った行動計画の策定、評価の方法、施策の体系化を図るもので、保健、医療のほか、都市環境、教育、経済、まちづくりなど、さまざまな分野が連携して物理的、社会的、経済的環境を整え、市民の健康を促進するものである。

〔施策の成果〕

健康都市を推進するため、健康都市庁内推進会議及び健康都市推進協議会で協議し、健康都市プログラムを策定した。

健康都市連合日本支部及び健康都市連合において、健康都市に係る連携と情報の収集を図った。

健康都市推進事業決算額 3,020,172円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 9 目： マーケティング活動費
マーケティング課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 経済活動の創出・産学官連携の推進事業

〔事業計画〕

つくばエクスプレス沿線自治体における都市間競争、駅間競争をリードし、流山市の潜在的な発展の可能性をPRして、市の価値を高めるための広告やパブリシティを含めた様々なプロモーション活動を展開する。

〔事業の目的〕

つくばエクスプレス沿線地区を中心に本市の持つ潜在的な発展の可能性、魅力ある自然環境や良好な住環境についての情報を「流山グリーンチェーン戦略」「子育て施策」等を核に発信し、新規住民誘導、企業誘致等を推進し、市の経済的発展に資することを目的とする。

〔施策の成果〕

沿線各地域での大型イベント等を駅周辺商業施設や各企業、市民団体等と連携し開催。また、流山市を紹介する記事を新聞や月刊誌等に多く広告掲載した。TX沿線、首都圏の広範囲に流山市の存在（魅力）を強くアピールした。

- ・ 広告料 6,196,000円
- ・ 印刷製本費 2,528,999円

経済活動の創出・産学官連携の推進事業決算額 13,789,549円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 10 目： 行政改革推進費
行政改革推進課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 新行財政運営システム推進事業

〔事業計画〕

本事業は、行政評価システムを中枢に据えた新たな行財政運営を展開するために実施している。

施策・個別施策管理シートを作成して内部評価を実施するとともに、流山市行財政改革審議会による外部評価を実施し、また、経常経費を含めた施策への枠配分を行い、事務事業優先度評価等を活用し予算編成及び総合計画の実施計画の作成を進める。

〔事業の目的〕

本事業は、限られた財源の中で行政評価システムを活用し、まちづくりへの貢献度や市民満足度が高い事業を厳選していくとともに、新たな行財政運営を定着させることを目的としている。

〔施策の成果〕

総合計画下期5か年計画に設定した6つの重点プロジェクト及び10の重点施策を推進するために必要な、経常経費を含めた施策への枠配分や、事務事業優先度評価の手法等が徐々に定着してきた。

新行財政運営システム推進事業決算額 2,890,291円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 2 目： 交通安全対策費
道路管理課

〔事業コード： 6 - 5 1〕 交通安全施設整備事業

〔事業計画〕

市民生活に密着し、広く市民等に利用されている市道において、安全で快適な交通環境の維持保全と危険箇所の改善に努めると共に、交通事故の防止及び生活環境の安全性と利便性の向上を図るため、交通安全施設の適切な整備と維持補修を行う。

〔事業の目的〕

市道における交通安全施設の適切な維持補修と整備充実に努め、危険箇所の改善による交通事故の防止と道路利用者の安全確保を図り、快適な交通環境を創出する。

〔施策の成果〕

交通量の増加等に伴う危険を防止するため、市民からの要望や道路パトロール等により、市道の危険な箇所や区間について、道路照明及び反射鏡等の交通安全施設の適切な維持補修と整備充実に努めた結果、交通環境が改善し、道路交通の円滑化並びに歩行者及び車両等の道路利用者の安全性と快適性の確保・向上が図られた。

交通安全施設の設置及び補修工事（道路照明、道路反射鏡、区画線設置等）

交通安全施設整備事業決算額 29,166,165円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 3 目： 自転車対策費
安心安全課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 自転車駐車場改修事業

〔事業計画〕

流鉄沿線（流山駅、平和台駅、鱈ヶ崎駅）の自転車駐車場利用者のために利便向上と自転車転倒対策として改修工事を行う。

〔事業の目的〕

自転車駐車場の転倒防止柵及び照明設備を増設することで、夜間利用者の安全及び利用の向上を図る。

〔施策の成果〕

自転車駐車場利用者の安全かつ快適な利用が図られた。

- ・各駅自転車駐車場照明10灯設置
- ・各駅注意看板設置
- ・鱈ヶ崎駅第2自転車駐車場転倒防止柵設置
- ・流山駅西側第2自転車駐車場出入口以外段差解消及び出入口の設置

自転車駐車場改修事業決算額 1,890,000円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 3 目： 自転車対策費
安心安全課

〔事業コード： 1 - 5 3〕 つくばエクスプレス駅周辺放置禁止区域設置事業

〔事業計画〕

平成 1 7 年 8 月に開通した、つくばエクスプレス沿線 3 駅（南流山駅・流山セントラルパーク駅・流山おおたかの森駅）周辺の自転車の放置を防止するため、3 駅周辺放置禁止区域内に路面シートを貼付する。

〔事業の目的〕

平成 2 0 年度においては流山セントラルパーク駅周辺の自転車放置禁止区域内に路面シートを貼付し、駅周辺における放置自転車の防止を図る。

〔施策の成果〕

つくばエクスプレス沿線周辺における自転車の放置を防止することにより、市民の良好な生活環境を確保できる。

つくばエクスプレス駅周辺放置禁止区域設置事業決算額 121, 800円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 3 目： 自転車対策費
安心安全課

〔事業コード： 1 - 5 4〕 つくばエクスプレス駅周辺放置自転車防止対策事業

〔事業計画〕

つくばエクスプレス沿線 3 駅周辺の放置自転車の整理誘導・撤去移送作業を委託する。

〔事業の目的〕

3 駅周辺の良好な生活環境を確保するため、放置された自転車の整理誘導・撤去移送作業を委託することにより、駅周辺の放置自転車防止と自転車駐車場の適正利用を図る。

〔施策の成果〕

3 駅周辺の放置自転車防止対策を講じることにより、駅周辺道路の良好な環境の維持及び交通安全に寄与した。

駅周辺放置自転車移送状況（4 月～3 月）

駅名	流山セントラルパーク駅	流山おおたかの森駅	南流山駅	計
撤去台数	12	145	434	591

つくばエクスプレス駅周辺放置自転車防止対策事業決算額 10, 989, 452円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 4 目： コミュニティ振興費
コミュニティ課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 自治会館建設費補助事業

〔事業計画〕

本市のコミュニティ形成を図るうえで、自治会の果たす役割は、非常に大きなものであり、その拠点となる自治会館建設に対し、「流山市自治会館建設事業資金貸付規則」及び「流山市自治会館建設事業補助金交付要綱」に基づき貸し付け及び補助を行う。

〔事業の目的〕

自治会が運営・管理する自治会館の建設事業に要する経費の一部を貸し付け及び補助することにより、自治会の円滑な事業運営に寄与することを目指す。

〔施策の成果〕

自治会館建設事業に要する経費の一部を貸し付け及び補助することで地域活動の更なる向上・充実が図れた。

	補助件数	貸付金	補助金額	補助団体名
自治会館建設	2 件	2,000,000円	4,000,000円	南流山南部自治会
		3,000,000円	4,000,000円	真和自治会

自治会館建設費補助事業決算額 13,000,000円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 4 目： コミュニティ振興費
コミュニティ課

〔事業コード： 4 - 5 1〕 コミュニティホーム改修事業

〔事業計画〕

八木南地区モデル事業の拠点であるコミュニティホームについて、実施計画に基づき計画的に改修を行う。

〔事業の目的〕

老朽化の著しいコミュニティホームを年次的に改修工事を実施することにより、コミュニティ活動に寄与することを目指す。

〔施策の成果〕

コミュニティホームの年次的改修により施設の延命が図られ、コミュニティ活動の更なる向上・充実に寄与した。

第 1 コミュニティホーム屋根雨漏り改修及び和室押入れ改修	7 8 5 , 4 0 0 円
第 1 コミュニティホーム屋根改修工事	1 , 0 9 9 , 3 5 0 円
第 2 コミュニティホーム床改修及び玄関ドア交換	9 1 4 , 5 5 0 円
第 2 コミュニティホーム下水道接続工事	5 8 2 , 7 5 0 円

コミュニティホーム改修事業決算額 3, 382, 050 円

〔事業コード： 6 - 5 1〕 N P O 活動推進事業

〔事業計画〕

- 1 . 本市が目指す協働まちづくりの実現に向けて、さらに市民活動が元気に活動できる環境を整える。
- 2 . 市民公益活動を支援するため、流山市民活動団体公益事業補助金を交付する。
- 3 . 団塊世代を含む個人層が市民活動に参加・参入しやすい機会の充実を図る。
- 4 . 市民活動団体の基盤強化のため、研修講座等を開催する。
- 5 . 行政との協働の連携がさらに進むよう研修会を開催する。

〔事業の目的〕

公共の一翼を担う市民活動団体が育む環境を整え、市民活動を活発化させ、自立を促進し、市民と行政とのパートナーシップ（協働）を推進する。

〔施策の成果〕

- 1 公益的な市民活動の拠点である「流山市民活動推進センター」の利用促進を図り、市民活動団体の利用に供した。
（利用団体数：延べ1,495団体、利用者数延べ14,319人）
- 2 流山市民活動団体公益事業補助金交付要綱に基づき、地域で抱える社会的な課題の解決に向けた市民公益事業に対し、公募提案方式により応募のあった12事業による公開審査を行ったところ、流山市協働まちづくり提案調整会議の委員により、自主性・自立性・公平性・公正性、公開性・透明性の見地から、12事業が推薦され、合計で2,208,640円を交付した。これにより、公共の一翼を担う市民公益事業が活発に展開された。
- 3 協働まちづくりの推進を図るため、平成20年9月28日と平成21年2月7日の2回にわたり「協働まちづくりフォーラムパート6、パート7」を開催し、協働の必要性やNPOの社会的役割のあるべき姿、また、市民活動を知り活動を始めきっかけとして、市民活動への「体験入会・スタッフ体験（インターンシップ）事業」を実施し、市民活動への参加を呼びかけた。（来場者：368人）
- 4 市民活動団体の資金づくり・人材確保・広報・ネットワークづくりなどの基盤強化を図るため市民活動団体を対象に、「パワーアップ講座」を開催した。（参加者：40人）
また、市民活動団体同士のネットワークづくりに供するため、「意見交換会」をジャンル別に3回に分けて開催した。（参加者：35団体、43人）
- 5 入所後3年以内の採用職員を対象に、NPOのパートナーとしての「協働」についての基本的な考え方と理解を深めるため、講師を招き、研修会を実施した。
（参加職員、52人）
- 6 その他
 - ・本市では、市民との協働、行政サービスの効率化と質の向上を目的として、市の業務のアウトソーシングを進めており、市民活動推進センターもその一環として、市内のNPO法人「市民助け合いネット」に平成20年4月1日より業務を委託した。
 - ・近隣市との情報交換として常磐線沿線NPO担当者会議（柏・松戸・我孫子・鎌ヶ谷・流山市）を年4回開催し、近隣各市の課題や市民活動団体への支援策などの情報を交換した。

NPO活動推進事業決算額

18,647,041円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 5 目 防犯対策費
安心安全課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 防犯灯設置費補助事業

〔事業計画〕

自治会が設置する防犯灯の経費の一部を補助する。

〔事業の目的〕

防犯灯新設及び交換により、犯罪の発生を未然に防止し、自治会の自主防犯意識の高揚を図る。

〔施策の成果〕

防犯灯新設及び交換により、犯罪の発生を防止するとともに自主的防犯意識の高揚を図った。 設置基数 新設 1 4 7 基 交換 9 6 2 基 合計 1 , 1 0 9 基

防犯灯設置費補助事業決算額 14, 597, 760円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 5 目 防犯対策費
安心安全課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 通学路防犯灯設置事業

〔事業計画〕

通学路等に防犯灯を設置（維持管理は地域自治会に移管）する。

〔事業の目的〕

通学路等における防犯及び交通安全を図るため、防犯灯を設置する。

〔施策の成果〕

通学路等における安全確保が図れた。

防犯灯設置

・西初石小	3 基	・西平井区画整理地内	1 5 基
・東小、東部中	3 基	・駒木都市軸道路	2 8 基
・小山小	6 基		
・八木北小、八木中	1 1 基		
・新市街地地区	2 7 基	合計	9 3 基

通学路防犯灯設置事業決算額 3, 560, 056円

〔事業コード： 1 - 5 3〕 安心安全事業

〔事業計画〕

各地域等での防犯活動支援及び犯罪発生等の迅速な情報を配信することで犯罪抑止や防犯意識の高揚を図る。

〔事業の目的〕

各地域で組織する自主防犯パトロール隊及び流山市民安全パトロール隊の結成並びに支援を行うことで、犯罪を未然に防止し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを図る。

〔施策の成果〕

各地域の自主防犯パトロール隊及び流山市民安全パトロール隊によるパトロールの実施により、犯罪発生件数の減少、更に携帯電話による情報を配信することで、情報の共有化が図れ、犯罪防止等の意識の高揚に繋がった。

- ・自主防犯パトロール隊への支援（47 団体 61 自治会 4,449 人）
- ・流山市民安全パトロール隊 67 名
- ・安心メール事業（登録者 9,349 人 情報発信件数 29 件）

安心安全事業決算額 4,740,335 円

〔事業コード： 1 - 5 1〕 固定資産（土地）評価事業

〔事業計画〕

平成 21 年度評価替えに向けて、固定資産評価基準に基づいた固定資産（土地）評価の均衡・適正化のために、評価替え基礎資料を作成する。

平成 18 年度から平成 20 年度までの継続事業

平成 18 年度	5,334,000 円
平成 19 年度	5,691,000 円
平成 20 年度	4,095,000 円
総事業費	15,120,000 円

〔事業の目的〕

土地評価の均衡化・適正化を図ることにより、納税者の信頼確保と理解を深める。

〔施策の成果〕

- 固定資産（土地）評価システム業務委託料 4,095,000 円
- 1 公開用路線価図
 - 2 路線価等表示台帳
 - 3 路線価算定調書
 - 4 単価マスター
 - 5 適用路線検証図
 - 6 報告書

固定資産（土地）評価事業決算額 4,095,000 円

2 款： 総務費 2 項： 徴税費 2 目： 賦課徴収費 資産税課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 固定資産（土地・家屋）評価基礎調査事業

〔事業計画〕

固定資産税の公平、適正な課税を図るため、航空写真を活用し土地・家屋の現況と変更を把握する。

〔事業の目的〕

課税の適正化を図ることにより、納税者の信頼確保と理解を深める。

〔施策の成果〕

- | | | |
|---|---|--------------------------|
| 1 | 固定資産（土地・家屋）評価基礎資料業務委託
土地異動修正
家屋異動判読
画地計測及び画地生成
路線価付設・路線異動修正
高圧線下地補正割合計測
航空写真データセットアップ
システム更新 | (1 1 , 4 2 4 , 0 0 0 円) |
| 2 | 固定資産情報管理システム賃貸借 | (1 3 8 , 2 1 6 円) |
| 3 | 固定資産情報管理システム保守 | (1 2 , 6 0 0 円) |
| 4 | 航空写真撮影業務委託
地番現況調査、家屋現況調査及び課税現況の把握の基礎となる航空写真撮影を行った | (4 , 7 7 4 , 3 5 0 円) |

固定資産(土地・家屋)評価基礎調査事業決算額 16,349,166円

2 款： 総務費 2 項： 徴税費 2 目： 賦課徴収費 資産税課

〔事業コード： 1 - 5 3〕 地価下落に伴う評価額の時点修正鑑定評価事業

〔事業計画〕

固定資産税の評価額は、地方税法上基準年度の価格を3年間据え置くこととされているが、第2次年度、第3次年度において更に地価に下落傾向が見られる場合は、地方税法附則第17条の2の規定により価格を修正できる特例措置が講じられている。

このため土地価格の下落に伴う修正率の把握のため、不動産鑑定業務を実施する。

〔事業の目的〕

土地価格の下落に伴い固定資産評価額の価格修正を行うことにより、適正な評価、課税を図り納税者の信頼確保と理解を深める。

〔施策の成果〕

市内を235の状況類似地区に分割し、県地価調査16地点を除いた219地点について不動産鑑定評価を実施した。

地価下落に伴う評価額の時点修正鑑定業務委託料 2,759,400円

地価下落に伴う評価額の時点修正鑑定評価事業決算額 2,759,400円

2 款： 総務費 3 項： 戸籍住民基本台帳費 1 目： 戸籍住民基本台帳費
市民課

〔事業コード： 2 - 5 3〕 住民基本台帳ネットワーク事業

〔事業計画〕

住民基本台帳ネットワークシステムの安全性・安定性を維持し、システムを利用した住民基本台帳カードの交付、住民票の写しの広域交付等のサービスを提供する。

〔事業の目的〕

住民の利便を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政事務の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の機関等に対する本人確認情報の提供を行うための体制を整備し、合わせて住民の本人確認情報を保護するための措置を講ずるものである。

〔施策の成果〕

住民基本台帳ネットワークの稼動により住民基本台帳カードの交付のほか、住民票の写しの広域交付等のサービスを行った。

住民基本台帳カード交付数	20 年度		
・ Aバージョン（写真なし）	3 4 2 枚		8 9 1 枚
・ Bバージョン（写真あり）	8 2 0 枚		3 , 2 3 1 枚
合 計	1 , 1 6 2 枚	累計	4 , 1 2 2 枚
・ 20 年度住民票広域交付枚数	7 7 枚		

住民基本台帳ネットワーク事業決算額 12, 271, 708円

2 款： 総務費 3 項： 戸籍住民基本台帳費 1 目： 戸籍住民基本台帳費
市民課

〔事業コード： 2 - 5 4〕 自動受付機設置事業

〔事業計画〕

市民課（本庁）の窓口番号札の発行が出来る自動受付機及び交付番号表示システムを設置する。

〔事業の目的〕

繁忙期や混雑時の混乱の緩和や、また、同じ名前の方に間違った証明書の発行の防止を図る。

〔施策の成果〕

順番を間違われる不安等が解消され、限られた職員で効率のよい窓口対応が図られた。

・ 20 年度来庁者人数（6 月～3 月）	3 4 , 2 2 3 人
・ 呼出平均時間	6 5 秒

自動受付機設置事業決算額 947, 299円

2 款： 総務費 3 項： 戸籍住民基本台帳費 1 目： 戸籍住民基本台帳費
市民課

〔事業コード： 3 - 5 2〕 戸籍事務の電算化事業

〔事業計画〕

戸籍事務全般を電算化し、紙戸籍による事務処理から電算による事務処理に変更し、既存の住民登録システムとの連携を行い効率的な運用を行う。

〔事業の目的〕

戸籍の厳正な管理と事務処理体制の効率化を図り電子自治体の推進に寄与する。

〔施策の成果〕

紙戸籍を電子ベース化することにより、住民票同様端末機器から直接証明書の発行ができることから迅速な証明発行ができる。また、おおたかの森出張所においては、17時以降及び土曜日の証明発行が可能となり、市民の利便性の向上が図られた。

戸籍事務の電算化事業決算額 30,904,254円

イ 民 生

3 款： 民生費 1 項： 社会福祉費 1 目： 社会福祉総務費
社会福祉課

〔事業コード： 13 - 51〕 健康福祉基金積立事業

〔事業計画〕

市民の健康と福祉の増進を図るために行う事業に必要な経費の財源にあてるため、流山市健康福祉基金として、寄付金や基金の運用から生じる収益を積み立てる。

〔事業の目的〕

市民の健康と福祉の増進を図るために行う事業に必要な経費の財源を積み立てる。

〔施策の成果〕

高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくりを目指して基金を積み立て、平成20年度はヘルスアップ事業、麻しん排除計画事業、特定疾病療養者見舞金支給事業の財源となった。

流山市健康福祉基金積立事業決算額 5,332,000円

3 款： 民生費 1 項： 社会福祉費 2 目： 心身障害者福祉費
障害者支援課

〔事業コード： 1 - 3〕 在宅障害者福祉サービス事業

〔事業計画〕

重度障害者の社会活動の範囲の拡大に資する福祉タクシーや自動車燃料費助成、重度心身障害者（児）医療給付改善事業及び小規模作業所の運営費の一部を補助する。

〔事業の目的〕

自立支援法に規定されていない障害者福祉サービスを提供することにより、障害者の生活と健康保持、福祉の増進を安定させるとともに、小規模作業所の運営費を補助し、障害者の社会経済活動への参加を推進するものである。

〔施策の成果〕

障害者の生活と健康保持と福祉の増進はもとより、小規模作業所の運営費の一部を補助することにより、作業所の事業運営の安定化が図られ、心身障害者の社会参加の促進を図ることができた。

重度障害者自動車燃料費助成金	11,763,450円
福祉タクシー利用補助金	20,296,710円
心身障害者小規模福祉作業所運営事業費補助金	26,421,340円
重度心身障害者（児）医療給付改善事業費	201,124,630円
他	

在宅障害者福祉サービス事業決算額 280,507,464円

3 款： 民生費 1 項： 社会福祉費 2 目： 心身障害者福祉費
障害者支援課

〔事業コード： 3 - 5 4〕 地域生活支援事業

〔事業計画〕

障害者の地域での自立生活及び社会参加を促進するため、移動の支援、日中一時支援、地域活動支援センター支援、相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具給付事業を行った。

〔事業の目的〕

障害者の自立した生活活動や就労の機会を提供し、障害者の社会参加を推進する。

〔施策の成果〕

地域社会の中で、障害者の自立や社会参加が推進した。

地域生活支援事業決算額 74, 577, 560円

3 款： 民生費 1 項： 社会福祉費 2 目： 心身障害者福祉費
障害者支援課

〔事業コード： 3 - 5 5〕 障害者就労支援施設利用者負担助成事業

〔事業計画〕

就労支援施設利用者の利用者負担分を助成する。

〔事業の目的〕

就労支援施設利用者の利用者負担分を助成し就労を促進する。

〔施策の成果〕

就労支援施設利用者の負担軽減により、就労意欲を高めることができた。

障害者就労支援施設利用者負担助成事業決算額 748, 088円

3 款： 民生費 1 項： 社会福祉費 2 目： 心身障害者福祉費
障害者支援課

〔事業コード： 4 - 5 7〕 精神障害者共同作業所運営費補助事業

〔事業計画〕

流山市民が通所する市内及び市外の共同作業所に対し、運営費の一部を助成する。

〔事業の目的〕

事業者には運営費の一部を補助し、一般の事業所に雇用されることが困難な精神障害者の社会参加を目的として、就労の機会を提供し社会生活に適應するために必要な訓練を行うものである。

〔施策の成果〕

共同作業所の運営費の一部を補助することにより、経営の安定化が図られ、精神障害者の社会復帰が促進された。

精神障害者共同作業所運営費補助事業決算額 8, 137, 959円

3 款： 民生費 1 項： 社会福祉費 3 目： 老人福祉費
高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 1 - 3〕 老人医療共同処理事業

〔事業計画〕

国保連合会において診療報酬の計算業務と併せ、保険者が必要とするレセプトデータ資料の作成をする。

〔事業の目的〕

診療報酬明細書（レセプト）を原票として、診療報酬の決定、各種データの蓄積・抽出を電算機器により処理を行い、事務の効率化・省力化を図る。

〔施策の成果〕

国保連合会において作成・送付された各種帳票類により、資格・給付処理および高額医療費支給等の事務処理が早期にでき、事務の合理化及び被保険者へのサービスの向上が図れた。

- ・長期入院者、多受診者、頻回受診者が出力票により把握ができ、指導に活用できた。
- ・平成 2 0 年度受給者数 11,842人（国保10,577人・社保1,265人）
- ・老人保健医療費通知書(年 1 回) 発送数 10,772件
- ・電算共同処理業務委託 40,957件（国保25,070件・社保15,056件・柔整831件）

老人医療共同処理事業決算額 2, 229, 810円

3 款： 民生費 1 項： 社会福祉費 3 目： 老人福祉費
高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 2 - 5 3〕 高齢者等移動支援事業

〔事業計画〕

企業等が業務サービスの一環として運行している送迎バスを活用し、高齢者が無料で乗車できるよう高齢者の移動を支援する。

〔事業の目的〕

高齢者が積極的に外出できる環境を整備することにより、日常生活において閉じこもり等を予防し、社会参加の促進を図る。

〔施策の成果〕

平成19年7月から開始した事業であり、協力団体は2法人で、利用登録者数は1,110人、平成20年度は延べ6,532人の利用があった。

高齢者等移動支援事業決算額 232,105円

3 款： 民生費 1 項： 社会福祉費 3 目： 老人福祉費
高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 高齢者等生きがい活動支援通所サービス事業

〔事業計画〕

高齢者がいきいき暮らせる社会を目指すため、介護保険の要介護認定の結果、自立と判定された高齢者及び60歳以上のひとり暮らし等で健康不安等により家に閉じこもりがちな高齢者等を対象に、日常動作訓練、教養講座、入浴、給食等のデイサービスを提供する。

〔事業の目的〕

介護保険制度の充実と併せて、高齢者の生きがいや健康づくりなど、要支援・要介護状態でない者（自立者）に対する保健福祉施策の総合的な展開が求められている中で、自立者の健康保持、寂しさの解消、また、要介護状態への予防を目指す。

〔施策の成果〕

市内の7事業者とディサービスの業務委託契約を締結し、介護保険認定で自立と判定された高齢者等に対して、介護保険と同じ1割の自己負担割合で教養講座、高齢者スポーツ活動、入浴等の各種サービスを提供して、孤独感の解消を図るとともに、要介護状態への進行の予防に努めた。

平成20年度は、月平均10人、延べ431回の利用があった。

高齢者等生きがい活動支援通所サービス事業決算額 2,396,360円

3 款： 民生費 1 項： 社会福祉費 3 目： 老人福祉費
高齡者生きがい推進課

〔事業コード： 3 - 5 2〕 高齡者生活管理支援サービス事業

〔事業計画〕

高齡者がいきいき暮らせる社会を目指すため、介護保険の要介護認定の結果、自立と判定され、かつ、社会適用の困難な独居高齡者等に対して、週2回4時間を限度にホームヘルパーを派遣し、日常生活についての援助を行う。

〔事業の目的〕

介護保険制度の充実と併せて、高齡者の生きがいや健康づくりなど、要支援・要介護状態でない者（自立者）に対する保健福祉施策の総合的な展開が求められている中で、高齡者の自立した生活の継続と要介護状態への進行の予防を目指す。

〔施策の成果〕

市内の11事業者とホームヘルパー派遣の業務委託契約を締結し、介護保険認定で自立と判定された高齡者等に対して、1時間当たり154円の利用料で清掃、買物、洗濯、調理等日常生活の支援を行い、高齡者の自立生活の継続を図るとともに要介護状態への進行の予防に努めた。

平成20年度は、月平均21人、延べ1,599時間の利用があった。

高齡者生活管理支援サービス事業決算額 3,304,950円

3 款： 民生費 1 項： 社会福祉費 3 目： 老人福祉費
高齡者生きがい推進課

〔事業コード： 3 - 5 6〕 在宅高齡者介護予防・生活支援事業

〔事業計画〕

高齡者がいきいき暮らせる社会を目指すため、在宅の要援護高齡者及びひとり暮らし高齡者等に対し、外出支援サービス、訪問理美容サービスを実施する。

〔事業の目的〕

介護保険制度施行後も高齡者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、状態が悪化することがないように、また、自立した生活を確保・維持できるよう、地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、高齡者保健福祉の向上を目指す。

〔施策の成果〕

外出支援サービスについては、一般の交通機関の利用が困難な高齡者に対し、市内6事業者と契約締結し、利用料1回230円、月4回を限度に医療機関等の送迎支援に努めた。

平成20年度は、利用者月平均46人、延べ1,771回の利用があった。

訪問理美容サービスについては、理美容店に出向くことが困難な高齡者に対し、理美容組合と契約し、年6回を限度に訪問による理美容サービスを実施した。

平成20年度は、利用者57人、57回の利用があった。

在宅高齡者介護予防・生活支援事業決算額 4,187,300円

3款： 民生費

1項： 社会福祉費

3目： 老人福祉費

高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 3 - 57〕 独居高齢者声の訪問事業

〔事業計画〕

高齢者がいきいき暮らせる社会を目指すため、地域福祉の理念に基づき独居高齢者の安否確認を行う団体を支援し、その活動を普及する。

〔事業の目的〕

独居高齢者を対象とする安否確認（声の訪問事業）を実施することにより、高齢者の日常生活における安全対策の一助となるとともに、地域福祉の推進を図る。

〔施策の成果〕

地域の方々に組織する地区社会福祉協議会を中心に事業を行っており、地域住民に身近にいる独居高齢者への関心の高揚に努めた。

平成20年度は、12地区社会福祉協議会で独居高齢者1,233人に対し実施した。

独居高齢者声の訪問事業決算額

2,400,000円

3款： 民生費

1項： 社会福祉費

3目： 老人福祉費

高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 5 - 51〕 社会福祉施設整備資金借入金助成事業

〔事業計画〕

高齢者がいきいき暮らせる社会を目指すため、社会福祉施設を設置している社会福祉法人が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた施設建設に要する経費の償還金の一部及び償還金に係る利子に対し助成する。

〔事業の目的〕

社会福祉法人の健全な運営を図ることにより、入居者等高齢者の福祉の向上に寄与する。

〔施策の成果〕

市内で社会福祉施設（軽費老人ホーム）を運営する法人（2施設）に対し、年度内償還金の一部に対し助成することにより、法人の健全な運営をもって入所者の処遇の向上に努めた。

平成20年度は、流山あけぼの会（サンライズ流山）とあかぎ万葉（春の苑）に助成した。

社会福祉施設整備資金借入金助成事業決算額

3,757,262円

3 款： 民生費 1 項： 社会福祉費 3 目： 老人福祉費
社会福祉課

〔事業コード： 7 - 5 1〕 高齢者総合計画見直し事業

〔事業計画〕

介護保険法第 1 1 7 条に基づく「介護保険事業計画」及び老人福祉法第 2 0 条の 8 に基づく「高齢者福祉計画」を一体化した「流山市高齢者総合計画」について見直しを行う。

〔事業の目的〕

平成 1 8 年 3 月に策定した「流山市高齢者総合計画（平成 1 8 年度～平成 2 0 年度）」について所要の見直しを行い、平成 2 1 年度から平成 2 3 年度を計画期間とした新たな 3 か年計画を策定する。

〔施策の成果〕

新たな「流山市高齢者支援計画」では、「元気です いきいき あんしん 流山」を基本理念とした施策の展開を更に推進し、高齢者福祉の一層の向上を目指した。また、介護保険料の設定にあたっては、所得区分の細分化や年金等の所得段階による軽減措置を講じた保険料段階を設定し、保険料の負担の軽減を図った。

印刷部数 400冊

高齢者総合計画見直し事業決算額 2, 526, 772円

3 款： 民生費 1 項： 社会福祉費 3 目： 老人福祉費
高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 1 5 - 5 1〕 高齢者ヘルスアップ事業

〔事業計画〕

参加者に高性能歩数計の購入及びシステム料の負担を求めて、メタボリックシンドロームの予防手段となる個別のプログラムによる 6 か月間の運動を行い、運動習慣の推進並びに医療費等の抑制を図る。

〔事業の目的〕

7 5 歳以上（一部国保加入者以外の 6 5 歳以上）の市民を対象に、個別の運動、栄養プログラムを実施し、生活習慣の改善や体力年齢の若返りを目指すことにより、高齢者の医療費削減を図る。

〔施策の成果〕

平成 2 0 年度実施した 3 期生及び 4 期生では、4 5 名がこのプログラムに取組み、6 5 歳以上の参加者の体力年齢は、教室開始時と比べ男性で平均 6 . 9 歳、女性で平均 5 . 3 歳の若返り効果があった。

高齢者ヘルスアップ事業決算額 2, 854, 642円

3 款： 民生費 1 項： 社会福祉費 4 目： 福社会館費
社会福祉課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 福社会館整備事業

〔事業計画〕

全 1 5 館の福社会館のうち、経年劣化の著しい会館を年次計画に基づいて改修する。

〔事業の目的〕

全 1 5 館の福社会館が、それぞれの持つ役割と性格から利用者が施設に対して不具合を感じないように維持する。

〔施策の成果〕

福社会館を整備改修することにより、利用者の利便性が図られ、さらに地域活動の場として一層のコミュニティ形成が期待できる。

名 称	金 額
福社会館消防設備修繕	831,600円
赤城福社会館屋上防水改修工事	6,199,704円
名都借福社会館内外装改修工事	2,215,500円
江戸川台福社会館駐輪場改修工事	651,000円
流山福社会館大広間・和室畳修繕	504,000円
思井福社会館ネットフェンス修繕	294,000円
野々下福社会館トイレ改修	976,500円

福社会館整備事業決算額 11,672,304円

3 款： 民生費 1 項： 社会福祉費 4 目： 福社会館費
社会福祉課

〔事業コード： 1 - 5 3〕 下花輪福社会館指定管理者事業

〔事業計画〕

下花輪福社会館の管理及び運営を指定管理者に行わせるもの。

〔事業の目的〕

民間事業者による公共施設管理及び利用者対応等のノウハウを福社会館の管理、運営に活かすことにより、市民サービスの向上に努める。

〔施策の成果〕

福社会館の管理及び運営を指定管理者に一体的に行わせることにより、事業の効率化とともに利用される市民の利便性向上が図られた。

指定管理事業者 社団法人 流山市シルバー人材センター
 集会室等利用者数 3 2 , 5 0 1 人
 浴室利用者数 6 7 , 6 2 2 人

下花輪福社会館指定管理者事業決算額 34,550,000円

3 款： 民生費 1 項： 社会福祉費 1 1 目： 後期高齢者医療費
高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 1 - 1〕 後期高齢者医療事業

〔事業計画〕

千葉県後期高齢者医療の被保険者が充実した保険・医療の給付等を受けられるようにする。

〔事業の目的〕

被保険者の健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病および負傷の医療給付等を実施し、もって後期高齢者の保健・福祉の向上を図る。

〔施策の成果〕

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合が被保険者の疾病および負傷に関して行う医療給付が適切に行われ、後期高齢者医療事業の増進および後期高齢者の保健・福祉の向上が図られた。

- ・後期高齢者医療被保険者平均数 12,076人
- ・後期高齢者医療広域連合市町村負担金 34,861,351円
- ・後期高齢者医療定率市町村負担金 658,947,652円
(医療費総額の1/12)

後期高齢者医療事業決算額 693,809,003円

3 款： 民生費 1 項： 社会福祉費 1 1 目： 後期高齢者医療費
高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 1 - 2〕 健康診査事業

〔事業計画〕

千葉県後期高齢者医療被保険者が、健康診査を受診することにより疾病等の早期発見、早期治療が受けられるようにする。

〔事業の目的〕

被保険者の健康の保持と生活習慣病等の早期発見、早期治療を実施し、適切な医療の確保および後期高齢者の保健・福祉の向上を図る。

〔施策の成果〕

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、被保険者の健康診査を実施することにより、生活習慣病等の早期発見、早期治療に寄与し、もって後期高齢者の保健・福祉の増進が図られた。

- ・受診件数 5,910件
- ・健康診査費用 34,682,852円

健康診査事業決算額 38,945,377円

3 款： 民生費 2 項： 児童福祉費 1 目： 児童福祉総務費 保育課

〔事業コード： 5 - 5 2〕 駅前保育施設設置促進事業

〔事業計画〕

流山市次世代育成支援行動計画に基づいて位置づけられた事業であり、つくばエクスプレス沿線の駅前開発に合わせた本市の主要事業である。

〔事業の目的〕

市内の各保育所を専用バスで結ぶ送迎保育ステーション及び保育園分園を整備することにより、保育所入所待機児童の解消と幼児の送迎にかかる保護者の負担軽減を図ることを目的とする。

〔施策の成果〕

保育所入所待機児童の解消と子育て支援サービス向上が図れた。

流山市送迎保育ステーション事業業務委託

駅前保育施設設置促進事業決算額 24, 500, 000円

3 款： 民生費 2 項： 児童福祉費 1 目： 児童福祉総務費 子ども家庭課

〔事業コード： 8 - 5 1〕 マタニティキーホルダー作成事業

〔事業計画〕

国において「妊産婦にやさしい環境づくり」の一環として、平成18年3月に公表されたマタニティマークを活用し、妊産婦にやさしい環境づくりの推進を図っていくものである。

〔事業の目的〕

マタニティキーホルダーを活用し、妊産婦にやさしい環境をつくることを目的とする。

〔施策の成果〕

マタニティキーホルダーを身につけることによって、特に妊娠初期の方などは、妊娠していることを周囲に理解してもらい、公共の場等において周囲からの配慮が得られた。

* 2, 0 0 0 個を作成し、保健センター及び本庁、出張所において、母子手帳交付時に配付した。

マタニティキーホルダー作成事業決算額 196, 350円

3 款： 民生費 2 項： 児童福祉費 3 目： 母子等福祉費
子ども家庭課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 母子自立支援員設置事業

〔事業計画〕

平成16年度から、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子自立支援員（非常勤特別職）を設置している。

〔事業の目的〕

母子自立支援員設置事業は、母子自立支援員が、母子家庭及び寡婦を対象として、自立に必要な情報提供、相談指導等を行うことにより、職業能力の向上や求職活動に関する支援に結び付けることを目的としている。

〔施策の成果〕

母子家庭及び寡婦に対して、適切な助言、指導を行い、自立に向けた支援の推進が図れた。

- ・平成20年度相談件数 1,142件
- *決算額 2,025,300円は、
母子自立支援員（2人）に対する報酬 2,002,500円
旅費 8,800円 負担金、補助及び交付金 14,000円

母子自立支援員設置事業決算額 2,025,300円

3 款： 民生費 2 項： 児童福祉費 3 目： 母子等福祉費
子ども家庭課

〔事業コード： 1 - 5 3〕 母子家庭就労促進費用助成事業

〔事業計画〕

母子家庭就労促進費用助成事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、平成17年度から、「流山市母子家庭自立支援教育訓練給付金支給規則」を施行し、事業を実施している。また、新たに平成20年7月28日付けで「流山市母子家庭高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金支給規則」を施行し、平成20年3月31日以降、養成機関の修業期間修了日が到来する修業から遡及適用し、事業を実施している。

〔事業の目的〕

母子家庭就労促進費用助成事業は、母子家庭の母親に対し、就労に必要な知識、技能を取得するために受講する講座等の経費の一部を助成することにより、母子家庭の母親の就労を促進し、経済的自立支援を図ることを目的としている。

〔施策の成果〕

平成20年度は、母子家庭自立支援教育訓練給付金事業として、医療事務・コンピューター併用講座の資格取得のため、また、母子家庭高等技能訓練促進費支給事業として、あん摩マッサージ指圧師の資格取得のため、それぞれ1人分の支給を行った。当該事業により母子家庭の母の生活の安定に資する資格の取得を容易にし、経済的自立の促進が図られた。

母子家庭自立支援教育訓練給付金事業決算額 1人 47,000円
母子家庭高等技能訓練促進費支給事業決算額 1人 1,236,000円

3 款： 民生費 2 項： 児童福祉費 3 目： 母子等福祉費

子ども家庭課

〔事業コード： 1 - 5 4〕 子どもショートステイ事業

〔事業計画〕

子どもショートステイ事業は、児童の保護者が病気等により家庭での養育が困難となった場合に、児童を一時的に児童養護施設において養育する制度であり、平成18年4月1日付けで「流山市子どもショートステイ事業の実施に関する規則」を施行し、平成18年度から実施している。

〔事業の目的〕

子どもショートステイ事業は、核家族化の進展などにより、緊急時に児童の養育が困難な世帯が出現しているため、保護者のいない児童や環境上養護を要する児童を入所させる児童養護施設を活用することにより、児童の安全な養育の確保を図ることを目的としている。

〔施策の成果〕

児童の健全な育成と家庭生活の安定が図られ、子育て家庭の支援に寄与できた。

- ・対象施設 社会福祉法人「晴香」 児童養護施設「晴香園」
- ・児童養護施設を活用するため利用世帯は原則として登録制

登録世帯数	39世帯		
利用状況	宿泊	17世帯	延べ21人
	日帰り	24世帯	延べ54人

* 決算額 1,090,087円は、児童養護施設への委託料

子どもショートステイ事業決算額 1,090,087円

3 款： 民生費 2 項： 児童福祉費 4 目： 児童館費

子ども家庭課

〔事業コード： 2 - 5 2〕 児童館施設改修事業

〔事業計画〕

平成16年度から平成20年度の間で、全7館の児童館・児童センターに対し、大規模改修を行う。平成20年度は、駒木台児童館において、老朽化した遊戯室等の床張替工事等を行う。

〔事業の目的〕

児童館施設整備事業は、利用者の利用環境の向上と活動中の安全性を確保することを目的としている。

〔施策の成果〕

床のフローリングやカーペットの張り替え、壁の塗装、建具の交換等を行うことより、安全面・衛生面から改善が図られた。

- ・決算額 1,417,500円(工事請負費)

児童館施設改修事業決算額 1,417,500円

3 款： 民生費 2 項： 児童福祉費 5 目： 保育所費

保育課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 保育所改修事業

〔事業計画〕

公立保育所の建物等の老朽化が著しいため、施設の改修を行う。

〔事業の目的〕

各保育所の施設改修を行い、快適な保育環境の整備を図る。

〔施策の成果〕

保育所の施設改修を行ったことにより、快適な保育環境の整備が図れた。
休憩室設置工事 (中野久木保育所)

保育所改修事業決算額 1, 050, 000円

3 款： 民生費 2 項： 児童福祉費 5 目： 保育所費

保育課

〔事業コード： 2 - 5 3〕 保育所安全対策事業

〔事業計画〕

公立保育所の施設内における、防災等安全対策を目的として施設改修を行う。

〔事業の目的〕

保育所の施設改修等を行い、安全な保育環境の整備を図る。

〔施策の成果〕

保育所の施設改修等によって、保育環境の安全に寄与した。
ネットフェンス設置 (名都借保育所)

保育所安全対策事業決算額 1, 837, 500円

3 款： 民生費 2 項： 児童福祉費 6 目： 都市児童健全育成費
保育課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 学童クラブ施設整備事業

〔事業計画〕

放課後児童対策の一環として、入所希望者の増加に対応するため、施設の新築又は改修とともに必要備品等を購入する。

〔事業の目的〕

学童クラブの新設及び備品等を整備し、放課後児童対策として、仕事と子育てを両立できる環境の整備・充実を図る。

〔施策の成果〕

学童クラブの施設及び備品の整備によって、仕事と子育ての不安を緩和し、安心して子育てができる環境づくりに寄与した。

もりのいえ学童クラブトイレ設置工事

学童クラブ施設整備事業決算額 1, 239, 000円

3 款： 民生費 2 項： 児童福祉費 7 目： つばさ学園費
障害者支援課

〔事業コード： 2 - 5 4〕 つばさ学園療育相談事業

〔事業計画〕

心身の成長や発達に心配のある乳幼児及び児童に対し総合的な相談機関がないため、療育相談体制を整備するものである。

なお、療育相談体制を整備するに当たり、流山市医師会等の協力を得て実施するものである。

〔事業の目的〕

心身の成長や発達に心配のある乳幼児及び児童に対し、専門的かつ総合的な相談室を開設し、障害の早期発見、早期療育を実施するものである。

〔施策の成果〕

心身の成長や発達に心配や不安のある乳幼児及び児童の療育について、的確な指導方針を示し、効果的な療育につなげることにより、これら児童の福祉の増進が図れた。
療育相談件数（療育相談室294件、巡回相談50件）

つばさ学園療育相談事業決算額 4, 813, 999円

ウ 衛 生

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 1 目： 保健衛生総務費
健康増進課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 育児支援家庭訪問事業

〔事業計画〕

出産後間もない時期の家庭への子育て O B やヘルパーの派遣、及び対人接触を図ろうとしない等の育児困難な家庭や乳幼児健診未受診家庭、多胎児家庭、育児不安の訴えのある家庭等に対して保健師等が訪問し、専門的支援を行う。

〔事業の目的〕

育児等の援助や専門的支援を実施することにより、児童虐待の未然防止や家庭の諸問題の解決を図る。

〔施策の成果〕

- 育児・家事等の援助：訪問延件数 0 件、専門的な家庭訪問支援：訪問延件数 408 件
- ・育児・家事等の援助については、援助を必要とするケースが支援を受け入れるのに時間がかかる場合もあり、結果的に他の方法により家庭の諸問題の解決を図ることができたことでヘルパーの派遣につながらなかった。
 - ・専門職による支援については、育児不安の情報を、新生児訪問や乳幼児健診及び未受診から得てアセスメントを実施、評価会議へ提出し積極的に対応した。数回の継続支援を必要としたこともあったが、虐待を未然に防ぐことができた。

育児支援家庭訪問事業決算額 1,494,426円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 1 目： 保健衛生総務費
健康増進課

〔事業コード： 3 - 5 2〕 こんにちは赤ちゃん訪問事業

〔事業計画〕

生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭に保健師、助産師等の専門職が子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育について相談に応じ、助言その他の援助を行うために訪問する。

〔事業の目的〕

全ての乳児のいる家庭を訪問し、親子の心身の状況や、養育環境等の把握や助言を行うもの。

〔施策の成果〕

平成 20 年 4 月から 1 月生まれの乳児から対象にし、生後 2 か月頃を目安に訪問を 6 月から開始した。対象者：1,215 人、訪問件数：904 人、実施率：74%

家庭訪問で不在の場合、4 か月までに再度訪問又は、流山市 3 か月児健康診査の受診結果や乳児一般健康診査受診票（3～6 か月）より確認している。

こんにちは赤ちゃん訪問事業決算額 2,169,078円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 1 目： 保健衛生総務費
健康増進課

〔事業コード： 6 - 5 1〕 健康増進事業

〔事業計画〕

健康チェックコーナーの設置、禁煙教育等の健康教育を実施する。

〔事業の目的〕

市民 1 人ひとりが自らの健康を守るという意識を持ち、健康寿命の延伸を図る。

〔施策の成果〕

- ・ 市内公民館等 15 カ所に自動血圧計、精密体重計、身長計、体組成計等を備えた健康チェックコーナーを設置した。利用者数 93,330 人
- ・ 健康チェックコーナーを利用する市民へ、生活習慣病改善のための啓発用パンフレットを設置した。
- ・ 禁煙教育等の健康教育講座の開催をした。

健康増進事業決算額 716,290 円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 1 目： 保健衛生総務費
健康増進課

〔事業コード： 10 - 5 1〕 保健センター用車両導入事業

〔事業計画〕

車両の老朽化による更新を行う。

〔事業の目的〕

各種検診を実施するための移動及び母子保健活動の訪問に使用する車両は、購入から 15 年以上経過しており劣化が激しく、危険であることから、リース方式によって車両の更新を行う。

〔施策の成果〕

軽小型貨物車 1 台の更新を行った。

車両の使用 1,461 回

保健センター用車両導入事業決算額 820,553 円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 1 目： 保健衛生総務費
健康増進課

〔事業コード：10 - 52〕 新型インフルエンザ等感染症対策事業

〔事業計画〕

新型インフルエンザ対策行動計画及び対応マニュアルに基づき新型インフルエンザ発生に備え、発生時に感染の拡大を防止するため、感染者及び家族に接する職員の感染防止用の個人防護具や消毒薬等の備蓄物品を備えるものである。

〔事業の目的〕

新型インフルエンザ発生に備え必要な個人防護具や消毒薬等を備え、発生時に迅速に初期対応を行い感染拡大を出来る限り防止し、市民の安心安全の確保、社会生活の維持のための対応を行う。

〔施策の成果〕

新型インフルエンザ発生時に迅速に対応するための職員用防護具や消毒薬等について購入を行い初期対応分の備蓄品を備えることが出来た。

新型インフルエンザ等感染症対策事業決算額 7,001,350円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 1 目： 保健衛生総務費
健康増進課

〔事業コード：13 - 51〕 中高年ヘルスアップ事業

〔事業計画〕

国保加入者以外の30歳～64歳までの市民を対象に、参加者一人ひとりの体力に合わせて科学的根拠に基づいた個別の運動・栄養プログラムを作成、定期的な運動を実施する。

〔事業の目的〕

生活習慣の改善やメタボリックシンドロームを予防するとともに、体力年齢の若返りと市民の健康づくりを目指す。

〔施策の成果〕

新規参加の3期生・4期生439人、継続者として352人の市民がこのプログラムに取り組み、参加者の体力年齢は、教室開始時と比べ3期生は6.6歳、4期生は4.6歳の若返り効果があった。

又、日頃、運動習慣のない市民へ、身近な場所で手軽にできる運動プログラムの提供ができた。

中高年ヘルスアップ事業決算額 13,821,691円

4 款： 衛生費

1 項： 保健衛生費

2 目： 予防費

健康増進課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 高齢者インフルエンザ予防接種事業

〔事業計画〕

平成13年10月の予防接種法の一部改正により、高齢者を対象としたインフルエンザ予防接種が予防接種対象疾病に追加されたことに伴い実施する。

〔事業の目的〕

高齢者がインフルエンザに罹患した場合、肺炎併発・死亡が懸念されるため、法に基づき65歳以上及び60～64歳の特例者であってインフルエンザ予防接種を希望する市民を対象に実施し、個人の発病・重症化防止及びその積み重ねとしての間接的な集団感染の予防を図る。

〔施策の成果〕

高齢者のインフルエンザによる肺炎併発や死亡が社会問題化し、予防接種法の一部が改正されたことにより、本市では65歳以上及び60～64歳の特例者のインフルエンザ予防接種を希望する市民から一部負担金を徴収し実施した。これによりインフルエンザ流行時を安心して過ごすことができ、高齢者及び家族への保健福祉が推進された。なお、社会福祉施設等におけるインフルエンザ対策として予防に向けての普及啓発活動や施設内の感染防止対策等の推進が図られている。

接種者数 15,577人(65歳以上人口の接種率52.4パーセント)

高齢者インフルエンザ予防接種事業決算額 53,735,801円

4 款： 衛生費

1 項： 保健衛生費

2 目： 予防費

健康増進課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 麻しん排除計画事業

〔事業計画〕

国の麻しんに関する特定感染症指針に基づき、平成20年4月1日より5年間の時限措置で中学1年生相当(MR3期)、高校3年生相当(MR4期)の対象者に麻しん、風しん混合ワクチン(または単独ワクチン)の接種を行うものである。

〔事業の目的〕

平成24年度までに麻しんの排除を達成し、かつ、その後も麻しんの排除の状態を継続するために実施するものである。

〔施策の成果〕

	対象者(人)	接種者(人)	接種率(%)
麻しん風しん混合ワクチン (MR3期) 中学1年生相当のもの	1,441	1,258	87.3
麻しん風しん混合ワクチン (MR4期) 高校3年生相当のもの	1,430	1,092	76.4
麻しん単独ワクチン(3期)		0	
(4期)		2	
風しん単独ワクチン(3期)		3	
(4期)		8	

国は、MR3、4期とも95%の接種率を目標としており、今後も個別通知や、広報等の方法で接種勧奨を行っていく必要がある。

麻しん排除計画事業決算額

25,960,024 円

4 款： 衛生費

1 項： 保健衛生費

2 目： 予防費

健康増進課

〔事業コード： 2 - 5 2〕 成人老人検診推進事業

〔事業計画〕

各種健（検）診結果を個人の経年データとする。
各種健（検）診の申し込み登録をパソコン管理する。

〔事業の目的〕

市民の健（検）診結果を個人の経年データとし、パソコンを導入して、記録管理することにより、統計、分析することで健康の保持及び推進、疾病予防や早期発見を図り事業の施策へ生かすほか、事務量の軽減へつなげる。

〔施策の成果〕

- ・市で行う各種検診の受診状況等、個人の経年データを利用した保健指導に役立てることができた。
- ・検診の登録状況が容易に確認することができ、事務の効率化が図られた。

成人老人検診推進事業(パソコン導入)事業決算額 1, 661, 328円

4 款： 衛生費

1 項： 保健衛生費

2 目： 予防費

健康増進課

〔事業コード： 2 - 5 3〕 骨粗しょう症検診事業

〔事業計画〕

健康増進法の健康診査で推進する骨粗しょう症検診を実施する。
実施日 平成 2 1 年 1 月の 5 日間 対象者 30・35・40・45・50・55・60・65・70 歳の女性
場 所 保健センター他 2 か所 対象数 9, 7 0 8 人 一部負担金 1 0 0 円
骨密度測定後、健康教育・健康相談を実施する。

〔事業の目的〕

骨粗しょう症は、骨折等の基礎疾患となり高齢社会の進展により、その増加が予想されることから早期に骨量減少者を発見し、同時に健康教育、健康相談を実施することにより、より効果的な骨粗しょう症予防の推進を図ることを目的とする。

〔施策の成果〕

- ・ 疾病の発見のみならず、検診の実施により健康自立への意識の高揚を図り、実践へ結びつけることができた。
- ・ 受診者数 9 4 4 名中、要指導 1 2 8 名、要精検者 4 5 名が発見され、要精検者については受診勧奨、要指導者については必要な相談・指導を行った。

骨粗しょう症検診事業決算額

2, 054, 262円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 3 目： 診療所費 健康増進課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 平日夜間診療事業

〔事業計画〕

平日夜間の内科、小児科の急病患者に対応するため、平日（月曜日から土曜日）の夜間診療を午後 7 時～ 9 時まで実施する。（受付時間午後 7 時～午後 8 時 3 0 分）

〔事業の目的〕

平日夜間の急病患者に診療を確保する。

〔施策の成果〕

平日夜間・休日診療所の年間診療日数は 2 9 4 日間、利用者数は 6 9 0 人であり市民の初期医療の確保が図られた。

平日夜間診療事業決算額 27, 953, 520円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 4 目： 環境衛生費 環境政策課

〔事業コード： 3 - 5 2〕 大型浄化槽等改修補助事業

〔事業計画〕

公共下水道の整備が当分見込めない地域において、自治会等が管理する大型浄化槽の改修事業に要する経費の一部に対し、「流山市大型浄化槽等改修事業補助金交付要綱」に基づき補助金を交付する。

〔事業の目的〕

自治会等が管理する大型浄化槽の改修に要する経費の一部を助成し、生活排水系による公共用水域の水質汚濁の防止及び生活環境の保全を図る。

〔施策の成果〕

自治会が管理する大型浄化槽を適正に維持管理するため、老朽化した施設及び破損した排水管の改修に要した経費の一部を助成し、公共用水域の水質汚濁の防止及び生活環境の保全を図った。

南柏本州団地、駒木台第 2 自治会

大型浄化槽等改修補助事業決算額 5, 292, 000円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 4 目： 環境衛生費 環境政策課

〔事業コード： 5 - 5 5〕 環境白書作成事業

〔事業計画〕

本市の環境施策全般を具体的に進める環境行動計画を環境マネジメントシステムの考え方に基づいて点検、評価し、目標値として設定した環境指標の推移と併せて、平成19年度に実施した環境施策の状況と平成20年度に実施する事業内容をまとめた環境白書を作成し、地球温暖化対策実行計画及び地球温暖化対策地域推進計画の実施状況を含めて公表する。

〔事業の目的〕

環境基本条例に基づき、毎年度、本市の環境の現状と環境保全に関する施策の実施状況等をまとめ、これを市民等に公表する。

〔施策の成果〕

地球温暖化対策を含めた環境全般にわたる施策の実施状況等をまとめた環境白書を作成し、公表することによって、市民や事業者との情報の共有を図ることが可能になり、市民や事業者の環境に配慮した行動を促進した。

環境白書作成部数 69部

環境白書作成事業決算額 924,000円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 4 目： 環境衛生費 環境政策課

〔事業コード： 5 - 6 0〕 地球にやさしい住宅設備設置奨励事業

〔事業計画〕

地球の温暖化が進行し、地球環境が懸念される中、平成18年3月に策定した市域全体のCO₂等の温室効果ガスを削減する「ストップ！温暖化ながれやま計画」を具体的に進める事業として、「地球にやさしい住宅設備設置奨励事業」を平成19年7月から開始し、地球温暖化防止に効果のある新エネ、省エネ住宅設備を設置する市民に対して奨励金を交付することとした。

〔事業の目的〕

増加傾向にある家庭などの民生部門から排出されるCO₂等を抑制することを目的に、CO₂等の削減に直接効果のある住宅設備（太陽光発電設備、太陽熱温水器、雨水貯留設備、CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器、ガスエンジン給湯器及び断熱複層ガラス）を導入する市民を支援し、その設備の普及をもとに市民による温暖化対策の取り組みの促進を図る。

〔施策の成果〕

奨励金交付設備数は324設備であり、CO₂等の削減量は、146.62トン/年削減することができた。また、奨励金の交付対象者には、エコ・チェックノート（環境家計簿）の記載を依頼し、設備導入後のCO₂等の削減量を把握してその効果を実証するとともに、これを市民に広めることでより一層の環境に負荷をかけないライフスタイルの推進を図った。

地球にやさしい住宅設備設置奨励事業決算額 15,979,391円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 4 目： 環境衛生費 環境政策課

〔事業コード： 6 - 5 1〕 不法投棄対策事業

〔事業計画〕

市内に不法投棄された廃棄物の処理及び不法投棄の未然防止と早期発見のためのパトロールを実施する。

〔事業の目的〕

市内に不法投棄された投棄物の撤去回収処理及び不法投棄の未然防止と早期発見のためパトロールを実施し、地域の環境美化の推進を図る。

〔施策の成果〕

市内全域の不法投棄パトロールを実施するとともに、不法投棄物を回収し、環境美化の推進と充実強化を図った。

・不法投棄パトロール及び撤去回収委託料	6,825,000円
・不法投棄産業廃棄物処理業務委託料	3,355,800円
・家電収集運搬業務委託料	536,550円
・看板購入費等	178,989円

不法投棄対策事業決算額 10,896,339円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 4 目： 環境衛生費 環境政策課

〔事業コード： 6 - 5 3〕 路上喫煙等防止事業

〔事業計画〕

環境美化推進員等の協力を得ながら、重点区域周辺を中心に路上喫煙やポイ捨て防止キャンペーンや清掃活動等を実施し、啓発運動を進める。

〔事業の目的〕

市、事業者、市民等及び土地所有者等が一体となって路上喫煙及び空き缶等ポイ捨てを防止することにより、歩行者等の安全の確保及び市内の環境の美化の推進を図り、もって快適な生活環境を確保する。

〔施策の成果〕

路上喫煙及びポイ捨て防止の指導・勧告内訳

・指導した人数	248人
・勧告した人数	0人

路上喫煙等防止事業決算額 6,337,302円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 5 目： 公害対策費
環境政策課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 地下水汚染防止対策事業

〔事業計画〕

西初石地区において、有機塩素系化合物に汚染された地下水の汚染機構の解明調査や汚染物質の除去対策を実施する。

〔事業の目的〕

有機塩素系化合物に汚染された地下水の汚染機構の解明調査や汚染物質の除去対策を実施し、貴重な地下水資源である地下水の保全を図る。

〔施策の成果〕

有機塩素系化合物による地下水汚染対策のため、西初石地区において汚染地下水の揚水曝気による浄化対策を実施した。

- ・西初石地区地下水汚染源除去対策 2,362,500円（うち県補助金 472,000円）
- ・平方地区については、地権者の土地利用により既存観測井によるモニタリングができない状況となり、県水質保全課と協議し使用可能な観測井について、地下水水質調査業務委託で1地点4本を観測した。

地下水汚染対策事業決算額 2,690,100円

4 款： 衛生費 2 項： 清掃費 6 目： し尿処理施設整備費
クリーン推進課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 し尿処理施設整備事業

〔事業計画〕

し尿処理施設は、稼動から30年以上が経過し、この間、増設、改造を繰り返した。施設は老朽化が進んでおり、各設備機器類等の定期的補修（オーバーホール）を実施し、し尿処理施設の適正な維持管理に努める。

〔事業の目的〕

市内家庭等から毎日排出されるし尿の適正な処理を行うため、し尿処理施設を毎年、定期的に補修（オーバーホール）を実施し、施設の機能維持を図る。

〔施策の成果〕

し尿処理施設を適正に維持管理するため、曝気プロア及び散気管の改修、汚泥脱水設備改修等の補修を実施したことで施設の機能維持が図れた。

し尿処理施設整備事業決算額 8,039,472円

〔事業コード： 1 - 5 2〕 し尿処理施設再整備事業

〔事業計画〕

平成 1 7 年度に廃棄物対策審議会の答申を受け、老朽化している「し尿処理施設」の再整備として、旧ごみ焼却施設を解体した跡地に有機性廃棄物リサイクル施設としての「汚泥再生処理センター」を建設するものである。

平成 1 9 年度から平成 2 1 年度までの継続事業

〔事業の目的〕

老朽化したし尿処理施設の再整備として旧清美園のごみ焼却施設を解体した跡地に「汚泥再生処理センター」を建設するもので、公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図ると共に、循環型社会の形成を進める。建設に当たっては周辺環境との調和を図ると共に、処理後の脱水汚泥はクリーンセンターのごみ焼却施設の助燃材に活用し、剪定枝は堆肥などとして有効活用する。

〔施策の成果〕

平成 2 0 年度においては、旧清美園のごみ焼却施設の解体撤去工事が完了し、汚泥再生処理センター建設工事請負契約を締結すると共に、生活環境影響調査を実施した。

1 . 旧清美園焼却施設解体・撤去工事	1 8 9 , 0 0 0 , 0 0 0 円
2 . 汚泥再生処理センター建設工事	2 7 3 , 2 3 0 , 0 0 0 円
3 . 建設工事に伴う生活環境影響調査他	1 7 , 6 3 0 , 6 1 6 円

し尿処理施設再整備事業決算額 479, 860, 616円

(うち 1 8 2 , 8 3 8 , 7 0 0 円は、平成 1 9 年度からの通次繰越分)

工 労 働

5 款： 労働費..... 1 項： 労働諸費..... 1 目： 労働諸費..... 商工課

〔事業コード： 1 - 5 5〕 地域職業相談室事業

〔事業計画〕

「地域職業相談室」の活用促進により、ハローワーク松戸と連携し、求職者に対する就労支援に資する。

〔事業の目的〕

職業相談業務におけるハローワーク松戸との連携により、求人検索システムの活用による効率的な求職者の就職促進及び利便性の向上を図る。

〔施策の成果〕

ハローワーク松戸との連携による求人検索システムを活用した求人情報の提供及び相談業務の実施により、相談者数 4,969 人(内市民 3,843 人)、紹介者数 1,753 人(内市民 1,435 人)で、252 人(内市民 201 人)が就職に結びついた。

相談室の利用促進を図ることを目的に、施設愛称を募集。選考の結果「ジョブサポート流山」に決定し、案内板等を設置のうえ周知に努めた。

地域職業相談室事業決算額 1,700,981円

5 款： 労働費..... 1 項： 労働諸費..... 1 目： 労働諸費..... 商工課

〔事業コード： 1 - 5 6〕 若年者総合就労支援事業

〔事業計画〕

若年求職者等を対象とし、総合就労支援講習会を実施し雇用の促進に資する。

〔事業の目的〕

若年求職者等の個々の課題に対応し、職業への理解や意欲の向上を図り、また企業の人材ニーズに合致させて、若年者の早期就職を目的とする。

〔施策の成果〕

平成 20 年 10 月 2 日から平成 21 年 3 月 19 日の間に、厚生労働省が認定する YES プログラム・就職活動支援セミナー・就業適性診断・キャリアカウンセリングのカリキュラムを業務委託により講習会等を行った。

若年者就労支援講習会参加者 21 名のうち、11 名が就職に結びついた。

若年者総合就労支援事業決算額 1,228,500円

才 農 林 水 産 業

6 款： 農林水産業費

1 項： 農業費

3 目： 農業振興費

農政課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 景観形成作物植栽培事業

〔事業計画〕

NPO法人の協力を得て、遊休農地にコスモス等の景観形成作物を作付けることにより、農地の荒廃化を防ぐとともに地域の景観形成を図る。

〔事業の目的〕

遊休農地を解消し、地域の景観形成を図る。

〔施策の成果〕

遊休農地にコスモスを植栽することにより、遊休農地の解消と地域の良好な景観形成が図れた。

景観形成作物植栽培事業決算額

400,000円

6 款： 農林水産業費

1 項： 農業費

3 目： 農業振興に要する経費

農政課

〔事業コード： 3 - 5 2〕 体験農園設立支援事業

〔事業計画〕

遊休化農地の有効利用を図るため、民設民営による体験農園の開設支援を図る。

〔事業の目的〕

遊休農地が進行する状況下、体験農園を開設することにより遊休化農地の有効利用を図るとともに、農作業体験により、学童を中心とした親子、団魂の世代、高齢者等市民の健康づくりや余暇の有効活用と農業体験を通じた市民の農業理解を一層深めるものである。

〔施策の成果〕

民設民営による体験農園で、貸し出し農具、井戸、休憩施設などを備え、親子、団魂の世代、高齢者等市民を対象にした農業体験が出来る農園開設に伴い広報活動など積極的な支援や施設費の一部を助成した。

体験農園利用者は、農園主の指導のもと土づくりから収穫までの農作業を体験するとともに、野菜作りを楽しみながら幅広い年齢層が互いにコミュニケーションを深めるとともに、農業への理解を深めた。

体験農園設立支援事業決算額

2,500,000円

6 款： 農林水産業費 1 項： 農業費 3 目： 農業振興に要する経費
農政課

〔事業コード： 3 - 5 3〕 農業生産法人設立支援事業

〔事業計画〕

農業者の高齢化や担い手不足の対策として、中核的農業者による農業生産法人の設立を支援する。

〔事業の目的〕

中核的農業者に法人化を奨励し、大型機械等により農作業の受委託を積極的に推進し、農業者の高齢化や担い手不足に対応した農業生産の向上を図る。

〔施策の成果〕

農業経営の改善や経営管理能力の向上を図る上での一手段として、農業者に法人化等についての講演会を開催し、今後の農業経営における考え方の一助となるよう支援をした。
参加者 5 3 名

農業生産法人設立支援事業決算額 20, 000円

6 款： 農林水産業費 1 項： 農業費 4 目： 農地費
農政課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 農道整備事業

〔事業計画〕

経年劣化の著しい農道を順次整備し、農作業の安全と効率化を図る。

〔事業の目的〕

農作業の安全と効率化を図り生産性の向上を図る。

〔施策の成果〕

前ヶ崎地先の農道舗装整備と農道の補修及び改修を行い農作業の安全と生産性の向上を図った。整備延長 2 9 5 . 3メートル・整備面積 6 7 9 m²

農道整備事業決算額 2, 425, 500円

6 款： 農林水産業費 1 項： 農業費 5 目： 湛水防除事業費
河川課

〔事業コード： 1 - 2〕 排水機場運転管理事業

〔事業計画〕

新川耕地内及び周辺住宅地の浸水被害解消のため排水機場施設の維持管理及び運転機能の向上を促進する。

〔事業の目的〕

排水機場施設の維持管理及び運転機能の向上を図ることにより、浸水被害解消と河川環境を改善する。

〔施策の成果〕

排水機場施設の維持管理及び運転機能の向上を図り、浸水被害解消と河川環境の改善を図った。

排水機場運転管理事業決算額 4, 148, 103円

6 款： 農林水産業費 1 項： 農業費 5 目： 湛水防除事業費
農政課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 排水機場施設維持管理適正化事業

〔事業計画〕

千葉県土地改良事業団体連合会の土地改良施設維持管理適正化事業に加入し、流山排水機場設備の更新を図る。

〔事業の目的〕

土地改良施設維持管理適正化事業に加入し、工事費の 6 0 % の負担額を千葉県土地改良事業団体連合会から交付を受け、経年劣化のため老朽化した流山排水機場の設備の更新を図る。

〔施策の成果〕

流山排水機場の適正な運転を行うため、計画的に設備の更新を行う目的で拠出金を支出した。

排水機場施設維持管理適正化事業決算額 1, 500, 000円

力 商 工

7 款： 商工費 1 項： 商工費 2 目： 商工振興費

商工課

〔事業コード： 2 - 5 4〕 産学官連携新規事業者等施設入居事業

〔事業計画〕

東大柏ベンチャープラザに入居して行う研究開発の成果に基づいて事業化を目指す企業・創業者等に対し、その経費の一部を助成する。

〔事業の目的〕

産学官連携による新たな事業の創出及び本市の産業の振興に資する。

〔施策の成果〕

市内企業 1 社に対し、東大柏ベンチャープラザの入居に要する賃料を助成し、当該事業活動の支援に寄与した。

産学官連携新規事業者等施設入居事業決算額 417,000円

7 款： 商工費 1 項： 商工費 2 目： 商工振興費

商工課

〔事業コード： 3 - 5 3〕 企業立地促進事業

〔事業計画〕

市内に工場、研究所又は事業所を立地した企業（商業施設を除く）に奨励金及び助成金を交付する。

〔事業の目的〕

企業立地の促進、市民雇用の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図り、もって本市の産業の振興に寄与する。

〔施策の成果〕

立地企業 1 社に対し、当該土地・建物に係る固定資産税相当額を奨励金として交付し、企業立地の促進及び産業の振興に寄与した。

企業立地促進事業決算額 5,030,709円

7款： 商工費

1項： 商工費

3目： 観光費

商工課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 流山フィルムコミッション事業

〔事業計画〕

業務委託により、映画、テレビ、コマーシャルなどのロケーション撮影を誘致する。

〔事業の目的〕

撮影誘致を実現することにより、マスメディアを通して市の知名度を高めるとともに、イメージアップを図り、観光振興のみならず、地域の活性化、映像文化の振興等を図る。

〔施策の成果〕

57件の撮影支援依頼があり、その内、ロケハンを17件行い、結果、テレビドラマ2件、CM1件、テレビ番組1件、プロモーションビデオ1件、その他1件の撮影実績となり、市の知名度を高め、イメージアップを図ることができた。また、ドラマ撮影時には、市民エキストラ約150人が参加し、地域の活性化を図ることができた。

流山フィルムコミッション事業決算額

2,500,000円

8 款： 土木費 2 項： 道路橋りょう費 1 目： 道路橋りょう総務費
道路管理課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 道路台帳補正事業

〔事業計画〕

市道の認定、廃止等に伴う道路の境界及び区域等、道路を管理するために必要な基礎となる諸情報の整理、統合による調整を図り、道路台帳を適正かつ計画的に更新し、管理する。

〔事業の目的〕

道路の新設、改良事業等により、市道として新たに認定及び区域変更された路線の延長、幅員、舗装面積等の基礎的事項を総括的に把握、整理し、道路管理の基礎資料である道路台帳として、適正な調製と保管を図る。

〔施策の成果〕

市道の認定、廃止等の時期並びに歩道、車道等の現場状況を図面及び調書により明示できたことにより、道路法第 28 条の規定に基づく道路台帳の適正な管理調整が図れた。

道路台帳補正事業決算額 14, 542, 500円

8 款： 土木費 2 項： 道路橋りょう費 1 目： 道路橋りょう総務費
道路管理課

〔事業コード： 3 - 5 5〕 寄附道路用地取得事業

〔事業計画〕

建築基準法及び開発行為によるセットバック部分等のほか、私道等の新たに道路となる区域の寄附受け入れに伴う測量を委託し、境界等を確定して分筆及び登記に係る不動産登記図面の作成を行い、当該用地取得を円滑に執行する。

〔事業の目的〕

市内の開発行為等による、狭隘な道路の拡幅部や隅切り部等の寄附に係る道路用地について、市道として適正な管理を図るため、道路管理上の権原となる所有権の取得を図る。

〔施策の成果〕

測量委託の実施により寄附受け入れに伴う用地が確定し、登記及び取得が円滑に執行出来たほか、最少の経費で狭隘道路の解消が図られ、一般の通行に係る支障の解消と、生活道路の安全確保・向上に努めることができた。

・寄附に伴う測量委託（松ヶ丘 1 丁目地先他） 2 件

寄附道路用地取得事業決算額 939, 750円

〔事業コード： 1 - 5 1〕 道路維持補修事業

〔事業計画〕

市民生活の基盤である供用道路について、道路機能の良好な維持・管理に努め、利用者の安全性と快適性の確保並びに市民生活に密接する道路環境の向上を図るため、道路の舗装劣化区間や破損箇所等の適切な維持補修を行う。

〔事業の目的〕

近年の交通量の増加に伴い、多発する道路の損傷や舗装劣化区間等について、迅速で適切な維持補修管理に努め、快適な道路環境の確保と保全による市民生活の安寧を図る。

〔施策の成果〕

市内全域における道路の劣化及び破損箇所等の各補修工事の実施により、道路機能の適切な維持・確保が図れ、市民の快適で安全な道路利用に資することができた。

- ・幹線道路 ; 7 路線 L=2,547m (舗装打換え・切削オーバーレイ・区画線等)
- ・区画道路 ; 5 路線 L=1,205m (舗装打換え・側溝蓋掛け・区画線等)
- ・小破修繕 ; 市内全域 151件 (舗装、側溝等破損補修)

道路維持補修事業決算額 229,974,350円

〔事業コード： 1 - 5 2〕 西深井幹線道路新設事業

〔事業計画〕

当該道路は主要地方道松戸野田線から小屋・西深井 1 号補助幹線を結ぶ基幹的役割をなす幹線道路として、平成 8 年 6 月に市道 1 1 0 号線として路線認定した。全線延長 1,110 m、幅員 13 m を平成 8 年度から平成 15 年度までに整備完了しているが、更に無料化された旧松戸野田有料道路までの延伸を行う。

年度計画：平成 20 年度は、延伸予定区間の道路用地として千葉県道路公社から流山市が無償譲与された旧松戸野田有料道路管理棟敷地を県道用地と分筆するための測量を実施し、土地の所有権移転処理をした。

〔事業の目的〕

無料化された旧松戸野田有料道路までを結ぶ、市北部地区の東西方向の交通軸を担う道路の整備を行うことにより、市北部地区の交通の利便性の向上を図ることを目的とする。

〔施策の成果〕

今後の事業の円滑な進捗が図れるよう、道路計画の用地を取得した (1,752m²)。

測量委託 面積 = 0.31ha (用地測量) 1,029,000円
管理棟建物損害共済保険料 38,849円

西深井幹線道路新設事業決算額 1,067,849円

8 款： 土木費 2 項： 道路橋りょう費 3 目： 道路新設改良費
道路建設課

〔事業コード： 1 - 6 6〕 西深井区画 6 1 号線道路拡幅改良事業

〔事業計画〕

西深井区画 6 1 号線（西深井 1 1 9 - 1 地先から西深井小学校までの約 6 0 0 m）の拡幅改良（幅員 6 m）を図る。

全体事業計画：平成 1 6 年度から平成 2 0 年度。測量、用地買収、実施設計及び工事等。

年度別事業計画：平成 2 0 年度は、用地取得、西寄りの残区間（延長約 2 2 0 m）の道路詳細設計及び工事を実施。

〔事業の目的〕

当該路線は西深井地区に居住する学童の西深井小学校への通学路にもなっているため、歩行者の安全性を確保するとともに、従前の狭隘な道路（幅員 3.6 m）を改良することで、地域住民の生活の利便性の向上を図るものである。

〔施策の成果〕

平成 2 0 年度事業区間で予定区間の拡幅改良が完了し、小学生の安全な通学が図れるようになる。（工事については、平成 2 1 年度に事故繰越 繰越額 19,085,000 円）

- ・用地取得 A=10.83m²（当年度の取得により用地取得完了）184,110 円他印紙 400 円
- ・道路詳細設計業務委託 829,500 円
- ・工事 10,000,000 円（請負額 29,085,000 円の前金払分）
- ・工事に伴う電柱移設補償 2,246,573 円

西深井区画 6 1 号道路拡幅改良事業決算額 13,260,583 円

（ほか平成 2 1 年度への事故繰越し額 19,085,000 円）

8 款： 土木費 2 項： 道路橋りょう費 3 目： 道路新設改良費
道路建設課

〔事業コード： 1 - 6 9〕 新川耕地周辺道路整備事業（繰越明許費）

〔事業計画〕

平成 1 9 年 1 0 月に無料化された松戸野田有料道路と流山インターチェンジ周辺及び農免道路との円滑な交通を確保するため、同有料道路赤坂橋交差点から上耕地運動場東側までの市道の拡幅改良・整備を行う。

全体計画：平成 1 8 年度から平成 1 9 年度まで、測量、設計、移転補償及び工事を実施。

年度別計画：平成 2 0 年度は、平成 1 9 年度に着手した工事を繰り越しており、その完成を図った。

〔事業の目的〕

松戸野田有料道路の無料化に伴う新川耕地周辺の交通需要に対応し、円滑な道路交通に寄与することを目的とする。

〔施策の成果〕

松戸野田有料道路の無料化に伴う新川耕地周辺の交通需要に対応する道路として機能している。

新川耕地周辺道路整備工事（第 1 工区） 54,390,000 円（請負額 87,150,000 円）

工事延長 L=252 m 道路幅員 8 m 水路切回し（ 6.0 m × 2.0 m、L=25.8 m）他

新川耕地周辺道路整備工事（第 2 工区） 35,500,000 円（請負額 52,500,000 円）

工事延長 L=321.5 m 道路幅員 8.0 m 県道松戸野田線改良 L=263 m 交差点改良 1 箇所
境界復元測量 1 式 小型擁壁 L=108 m 仮設敷き鉄板 N=74 枚 路盤改良（市道 17026 号線）A=1,600 m²

ガス管移転補償 2,734,000 円

新川耕地周辺道路整備事業決算額 92,624,000 円

[事業コード： 2 - 5 1] 交差点改良事業

[事業計画]

交通安全対策が要望されている名都借 9 3 6 地先の交差点について、信号機設置を念頭に、交差点形状の改良を行う。

年度別事業計画：平成 2 0 年度は当該交差点の測量及び交差点設計を実施。

[事業の目的]

交通量、車種、速度、道路網における交通の分布等を考慮し、適切な規模、形状の交差点に改良することにより、安全な交差点とすることを目的とする。

[施策の成果]

上記交差点の測量及び交差点予備設計・詳細設計を実施し、適切な規模形状の交差点改良計画を作成した。

名都借1号補助幹線測量及び平面交差点設計業務委託 4,189,500円
 基準点測量1式 現況測量1式 平面交差点予備設計1式 平面交差点詳細設計1式
 交通量調査1式

交差点改良事業決算額 4, 189, 500円

[事業コード： 2 - 5 2] 江戸川台駅西口広場改良事業

[事業計画]

江戸川台駅西口広場の改修について、計画づくりから工事までの実施。

全体事業計画：平成 2 0 年度から平成 2 4 年度まで。

年度別事業計画：平成 2 0 年度から 2 1 年度にかけて基本計画の策定（地元自治会等との懇談会形式）。平成 2 2 年度に実施設計。平成 2 3 年度から 2 4 年度に工事を実施して完成予定。

[事業の目的]

江戸川台駅西口広場は江戸川台団地ができた昭和 3 0 年代に建設され現在に至るまで約 5 0 年経過しており、交通流動の変化等により機能性、交通安全等の面で様々な課題が生じている。このため、地元自治会等で構成する懇談会を設け、住民の意見を反映しながら、安全性と利便性の高い交通結節点の再整備を行うことを目的とする。

[施策の成果]

平成 2 0 年度から平成 2 1 年度までの継続事業である基本設計業務委託において、地元自治会等との懇談会を設置し、平成 2 0 年度は、市や地域住民が共通で認識している問題点や課題が抽出されている。

江戸川台駅西口駅前広場基本設計業務委託 1,650,000円
 A=6,000m²

江戸川台駅西口広場改良事業決算額 1, 650, 000円

8 款： 土木費 2 項： 道路橋りょう費 3 目： 道路新設改良費
道路建設課

〔事業コード： 2 - 5 3〕 市道東深井・市野谷 2 号幹線道路新設事業

〔事業計画〕

本路線は、東武野田線の西側に沿って本市の北部から東部を縦断する都市計画道路として決定され、常磐自動車道北側から江戸川台 2 0 号公園までの未整備区間延長 5 1 0 m について、幅員 1 2 m で平成 1 9 年度から整備を進めている。

〔事業の目的〕

本市の南北軸の道路網を整備し、旧日光街道の交通量の緩和、つくばエクスプレス沿線区域と江戸川台西、西初石地域との交通の円滑化を図る。

〔施策の成果〕

本路線の整備により、交通の円滑化と安全の確保が図れる。

- ・道路詳細設計 延長 = 5 1 0 m ・測量委託 用地境界杭設置 5 1 本
- ・建物等物件調査 7 件 ・用地取得 A = 2 , 7 5 9 . 5 m² 等

用地取得に係る支障物件の移転に時間を要するため、用地取得費及び物件移転補償費の残金を繰越明許とした。

市道東深井・市野谷 2 号幹線道路新設事業決算額 322, 451, 220 円
(ほか平成 21 年度への繰越明許額 52, 724, 000 円)

8 款： 土木費 2 項： 道路橋りょう費 3 目： 道路新設改良費
道路建設課

〔事業コード： 2 - 5 6〕 私道整備事業

〔事業計画〕

流山市私道整備要綱に適合した私道の舗装及び排水施設等について、関係住民の一定（2 割）の負担のうえ流山市が整備を行う。

年度別事業計画：平成 2 0 年度は、向小金 1 丁目の排水施設整備と向小金 2 丁目地先の舗装及び排水施設整備の実施。

〔事業の目的〕

私道沿道に居住する市民の生活環境の向上を図ることを目的とする。

〔施策の成果〕

私道沿道に居住する市民の生活環境の向上に寄与している。

- ・私道整備工事（向小金 1 丁目） 2, 205, 000 円
工事延長 L=35.0m 側溝布設替 l=70.0m（舗装はガス会社の工事後復旧による）
- ・私道整備工事（向小金 2 丁目） 2, 520, 000 円
工事延長 L=40.0m 舗装工 A=125m² 側溝布設替 L=80.0m

私道整備事業決算額 4, 725, 000 円

8 款： 土木費 2 項： 道路橋りょう費 3 目： 道路新設改良費
道路建設課

〔事業コード： 2 - 5 9〕 バリアフリー歩行空間ネットワーク整備事業

〔事業計画〕

流山市バリアフリー基本構想に基づき、重点整備地区に指定した道路のバリアフリー工事を実施する。

年度別事業計画：平成20年度は江戸川台駅東口広場出入口から江戸川台福祉会館までの点字ブロック整備を実施。

〔事業の目的〕

重点整備地区の道路間のバリアフリー化工事を実施し、高齢者、身体障害者等の移動円滑化を促進し、公共の福祉の増進を図ることを目的とする。

〔施策の成果〕

江戸川台東口広場出入口から江戸川台福祉会館間においては、高齢者、身体障害者等の移動円滑化を促進し、公共の福祉の増進を図ることができた。

バリアフリー歩道工事（江戸川台東）3,570,000円

工事延長 L=400m 視覚障害者誘導用表示（誘導）L=399.7m 視覚障害者誘導用
表示（警告）240枚 歩車道境界ブロック（A）L=31.8m 舗装工（歩道部）A=77.6m²

バリアフリー歩行空間ネットワーク整備事業決算額 3,570,000円

〔事業コード： 2 - 6 4〕 区画道路改良事業

〔事業計画〕

日常通行に課題のある区画道路の拡幅等の改良を図るため、工事、測量及び設計等を実施する。

年度別事業計画：平成20年度は、名都借区画25号線道路詳細設計業務委託
 名都借区画25号線道路拡幅改良工事、平方区画5号線道路
 拡幅改良工事等を実施。

〔事業の目的〕

日常通行に課題のある道路を整備することにより、地域住民の生活環境の改善を図ることを目的とする。

〔施策の成果〕

拡幅や隅切処理などにより、円滑な通行に寄与した。

- ・名都借区画25号線
 - 詳細設計業務委託 735,000円
 - 寄付用地分筆測量 945,000円
 - 工事 L=151m W=5.0~6.0m 5,600,000円（請負額14,311,500円のうち前金払分）
 - 工事費のうち8,711,500円については、平成21年度へ事故繰越
- ・平方区画5号線
 - 工事 L=50.3m 道路幅員 W=5.5m 3,906,000円
 - 電柱支線移転補償 23,400円
- ・青田道路新設
 - 寄付用地分筆測量 703,500円
 - 工事 L=83.1m W=4.5m 7,318,500円
 - 電気設備移転補償 425,320円
- ・西平井隅切（1ヶ所）
 - 用地取得 323,400円
 - 他印紙 400円
 - 不動産鑑定（意見書） 42,000円
 - 分筆測量 450,000円
 - 工事 504,000円
- ・その他
 - 小規模工事（名都借） 252,000円
 - 小規模工事（野々下3丁目） 1,183,350円
 - 南流山駅北口植栽工事 1,155,000円
 - 不動産鑑定（下花輪） 110,250円

区画道路改良事業決算額 23,677,120円
 （ほか平成21年度への事故繰越し額 8,711,500円）

8 款： 土木費 2 項： 道路橋りょう費 4 目： 橋りょう維持費
道路管理課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 橋りょう補修事業

〔事業計画〕

流山市が管理する橋りょうの適正な管理と維持補修に努め、通行の安全確保を図る。

〔事業の目的〕

市内に供用されている橋りょうの適正な管理及び維持補修により、橋りょうの耐久性を向上させ、利用者が安全かつ快適に利用できる交通環境を確保する。

〔施策の成果〕

老朽化の著しい北 1 号橋の架替工事を実施し、通行の安全性が向上した。また、利根運河に架かる西深井歩道橋の塗装の劣化に伴う塗装工事を実施し、適正な維持管理が図れた。

橋りょう補修事業決算額 33,280,918円

8 款： 土木費 3 項： 河川費 1 目： 河川総務費
河川課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 水路環境整備事業

〔事業計画〕

市内の水路等に堆積した土砂等（汚泥）の浚渫を促進する。

〔事業の目的〕

水路等に堆積した土砂等（汚泥）の浚渫を行い、排水施設の機能回復と周辺地域の河川環境を改善する。

〔施策の成果〕

水路等に堆積した土砂等（汚泥）を浚渫し、排水施設の機能回復と河川環境の改善を図った。

浚渫箇所	39箇所
清掃工	382.5m ³
汚泥処分量	382.5m ³
塵芥処理量	87.0m ³

水路環境整備事業決算額 13,666,159円

8 款： 土木費 3 項： 河川費 2 目： 河川建設改良費 河川課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 準用河川神明堀河川環境用水整備事業

〔事業計画〕

一級河川江戸川からの維持用水導入により、準用河川神明堀における水質改善を行い、良好な水質を保全する。

〔事業の目的〕

坂川土地改良区所有の流山揚水機場が本市に移管されたことに伴い、同揚水機場の利活用においては、水量が減少し、水質が悪化している準用河川神明堀への一級江戸川からの維持用水導入を図るため施設改善を行い、準用河川神明堀の水質改善を行うものである。

〔施策の成果〕

準用河川神明堀河川環境用水整備実施設計業務 一式
準用河川神明堀環境用水整備に伴う土質地質調査業務 1 箇所
低圧電源受電施設修繕業務 一式

準用河川神明堀河川環境用水整備事業決算額 10, 334, 100円

8 款： 土木費 3 項： 河川費 2 目： 河川建設改良費 河川課

〔事業コード： 1 - 5 4〕 河川等維持管理事業

〔事業計画〕

河川及び水路施設の維持管理を行い、雨水排水施設の機能を回復する。

〔事業の目的〕

河川及び水路施設の維持管理を行い、雨水排水施設の機能を回復し浸水被害の解消を図る。

〔施策の成果〕

河川及び水路施設の小破修繕工事及び蓋掛け工事を実施し、雨水施設の維持管理と周辺環境の改善を図った。

小破修繕工事	4 6 箇所		
蓋掛け工事	東初石 4 丁目地先	工事延長	L = 9 5 . 2 m
	西平井地先	工事延長	L = 9 7 . 9 m
水路改修工事	美田地先	工事延長	L = 2 1 5 . 6 m

河川等維持管理事業決算額 24, 675, 350円

8 款： 土木費 3 項： 河川費 2 目： 河川建設改良費 河川課

〔事業コード： 1 - 5 5〕 上富士川上流排水整備事業（繰越明許費を含む。）

〔事業計画〕

松戸市域の上富士川上流排水整備事業に対し、本市負担割合に基き整備費を負担し事業を促進する。

全体事業計画 整備延長 L = 4 0 0 m
 整備内容 河川改修
 計画事業期間 平成 1 5 年度～事業完了まで

〔事業の目的〕

上富士川上流域を整備改修し、流域（流山市、松戸市、柏市）における浸水被害を解消し、治水安全度の向上を図る。

〔施策の成果〕

松戸市が事業主体となる上富士川上流排水整備事業に対し建設費の一部を負担し、同事業の推進を図った。

整備内容 河川改修工事 工事延長 L = 5 0 m 用地買収 A = 2 6 7 . 6 2 m²

上富士川上流排水整備事業決算額 3, 582, 375円
 （うち平成19年度からの繰越額 1, 153, 548円）

8 款： 土木費 3 項： 河川費 2 目： 河川建設改良費 河川課

〔事業コード： 1 - 5 8〕 準用河川神明堀改修事業（繰越明許費を含む。）

〔事業計画〕

南流山地域等の浸水被害の解消を図るため、準用河川神明堀の整備改修を促進する。

全体事業計画 整備延長 L = 8 6 4 m
 整備内容 コンクリート矢板開水路 U 6 , 2 4 0 × 4 , 0 0 0 mm
 計画事業期間 平成 1 3 年度～平成 2 2 年度

〔事業の目的〕

準用河川神明堀を整備改修し、上流域にある南流山地域等の浸水被害を解消し、治水安全度の向上を図る。

〔施策の成果〕

準用河川神明堀の河道改修と松戸市区間の建設費を負担し、年次計画に基き河川改修を実施した。

工事延長 L = 3 0 8 m（内松戸市区間 L = 3 3 m）
 整備内容 コンクリート矢板開水路

なお、平成 2 0 年度事業の工事については、工事区域内にガス供給管が横断していることが判明し、その供給管の撤去及び切り回しを行うための設計や工事に不測の日数を要し、年度内完成が出来なかったことから繰越明許費を設定した。

準用河川神明堀改修事業決算額 153, 311, 125円
 （うち平成19年度からの繰越額 78, 800, 000円）
 （ほか平成21年度への繰越額 66, 900, 000円）

8 款： 土木費 3 項： 河川費 2 目： 河川建設改良費 河川課

〔事業コード： 1 - 5 9〕 宮園調整池整備事業

〔事業計画〕

宮園調整池に係る鋼矢板護岸の補修及び修景整備を年次計画に基き促進する。
全体事業計画 整備内容 鋼矢板護岸補修、調整池修景整備
計画事業期間 平成 1 8 年度～平成 2 2 年度

〔事業の目的〕

耐用年数を超えた宮園調整池の鋼矢板護岸の補強工事及び修景施設整備を実施し、併せて一級河川坂川からの導水を検討し水質浄化を図る。

〔施策の成果〕

一級河川坂川からの環境用水導入に伴う、ポンプ設置実施設計を作成した。

宮園調整池整備事業決算額 4, 910, 000円

8 款： 土木費 3 項： 河川費 2 目： 河川建設改良費 河川課

〔事業コード： 1 - 6 9〕 宮園調整池水質浄化事業

〔事業計画〕

宮園調整池の水質を保持する。
平成 1 7 年度～平成 2 2 年度

〔事業の目的〕

宮園調整池における水質悪化に伴い、アオコ及び悪臭の発生抑制のためにクリーンローターによる水質浄化を図る。

〔施策の成果〕

宮園調整池にクリーンローターを設置し、水質浄化を図った。

宮園調整池水質浄化事業決算額 256, 259円

8 款： 土木費 3 項： 河川費 2 目： 河川建設改良費 河川課

〔事業コード： 1 - 7 0〕 大堀川拡幅事業

〔事業計画〕

駒木台・青田地区の浸水被害の解消を図るため、大堀川 3 号雨水幹線の暫定整備を促進する。

全体事業計画 暫定整備延長 L = 8 8 0 . 0 m
暫定整備内容 素掘り水路工、コンクリート矢板水路工、
H 鋼土留水路工

〔事業の目的〕

駒木台・青田地区の流末排水施設である大堀川 3 号雨水幹線の暫定整備を実施し、雨水排水の円滑な処理と浸水被害の解消を図る。

〔施策の成果〕

駒木台・青田地区の浸水被害の解消に向けて、平成 1 9 年度、用地買収を実施した箇所に
おける水路の暫定整備を実施した。

工事延長 L = 2 1 . 0 m
整備内容 軽量鋼矢板水路工

大堀川拡幅事業決算額 2, 982, 000円

8 款： 土木費 3 項： 河川費 3 目： 排水対策費 河川課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 排水管等維持管理事業

〔事業計画〕

市内における排水施設の維持補修を行い、雨水排水施設の機能回復と保全を図る。

〔事業の目的〕

経年変化等で破損した排水施設の維持補修を行い、雨水排水施設の機能回復を図る。

〔施策の成果〕

排水管等の小破修繕工事を実施し、雨水排水施設の機能回復を図った。

小破修繕工事 1 4 箇所

排水管等維持管理事業決算額 3, 387, 300円

8 款： 土木費

3 項： 河川費

3 目： 排水対策費

河川課

〔事業コード： 1 - 5 5〕 排水施設整備事業（繰越明許費を含む。）

〔事業計画〕

排水施設の改良及び新設工事を行い、排水施設の整備を促進する。

〔事業の目的〕

市内の浸水被害箇所における排水施設の改良及び新設工事を行い、地域の治水安全度を向上させ、浸水被害の防止を図る。

〔施策の成果〕

排水施設の改良及び新設工事を実施し、雨水排水施設の機能充実を図った。

中野久木排水整備工事 工事延長 L = 142.2m 400 ~ 450mm排水管布設

長崎排水整備工事 工事延長 L = 102.4m 300 ~ 500mm排水管布設

東深井排水整備工事 工事延長 L = 32.1m 250 ~ 300mm排水管布設

なお、平成20年度事業における三輪野山地区総合治水対策基本計画作成業務委託については、地元説明の調整に不測の日数を要し、年度内完成が困難なため事故繰越費を設定した。

排水施設整備事業決算額

23,547,125円

(うち平成19年度からの繰越額 13,010,000円)

(ほか平成21年度への事故繰越し額 4,305,000円)

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

1 目： 都市計画総務費

都市計画課

〔事業コード： 2 - 5 2〕 まちづくり相談員派遣事業

〔事業計画〕

地域のまちづくり活動を行う市民団体へ、「まちづくり相談員」を派遣する。

〔事業の目的〕

市民の主体的なまちづくり活動を支援するため、地区計画や建築協定など地域のルールづくりについて助言・指導を行う。

まちづくり相談員の派遣は、年間約6回で2年間の派遣とする。

〔施策の成果〕

宮園地区の地区計画策定の検討に3回派遣した。

まちづくり相談員派遣事業決算額

267,100円

〔事業コード： 2 - 5 1〕 ぐりーんバス運行事業

〔事業計画〕

駅と周辺市街地を結ぶコミュニティバス（ぐりーんバス）を導入する。

ぐりーんバスは、市が事業主体となり、バス事業者に路線バス方式による運行を委託し、運行経費と運行収入の差額分を補填するもので、平成17年度から3路線で運行を開始し、段階的に追加導入している。

〔事業の目的〕

ぐりーんバスは、駅から徒歩圏外で、一定の人口の集積があり、高齢者が多く、路線バスが運行していない住宅地と駅を結ぶことを基本とし、路線バスの拡充とあわせ、市内公共交通網を充実させることにより、高齢者の移動を支援するとともに、自家用車の利用を削減し、地球温暖化防止、交通渋滞の解消、自動車事故低減を図ることを目的とする。

〔施策の成果〕

ぐりーんバスの収支率については、運行当初の平成17年度は33%、18年度は52%、19年度は71%、20年度は76.7%と年々増加しており、通勤、通学、買い物のなど地域の足として定着してきた。平成21年3月に美田・駒木台ルートを新規に導入した。

現在まで「始発前の早朝便の追加」「ルートの延伸」「朝夕の運行間隔を40分から30分に短縮」「乗り継ぎ券の発行」などにより、利用者の利便性の向上に努めるとともに、地元小学生の絵画を展示するなど、地域に密着したコミュニティバスを目標とする。

利用状況等

	支出 A (円)	収入 B (円)	収支率 (B/A)	補填金額 (A - B)(円)	利用者数 (人)	運行事業者
江戸川台西ルート	20,905,844	11,499,954	55.0%	9,405,890	84,231	京成バス株式会社
江戸川台東ルート	20,585,000	19,476,870	94.6%	1,108,130	146,757	東武バス イースト 株式会社
松ヶ丘ルート	20,574,000	13,967,465	67.9%	6,606,535	104,730	
西初石ルート	19,414,000	17,919,746	92.3%	1,494,254	137,175	
美田・駒木台ルート	1,510,959	759,190	50.2%	751,769	5,897	
合計	82,989,803	63,623,225	76.7%	19,366,578	478,790	

運行期間は平成20年4月1日から平成21年3月31日まで（1月1日は運休）

ぐりーんバス運行事業決算額 19,400,653円

〔事業コード： 3 - 5 1〕 運河駅施設整備費負担事業

〔事業計画〕

運河駅東口開設に係る駅施設整備に関し設計、建設等に要する経費について東武鉄道（株）に対して負担する。

〔事業の目的〕

運河駅利用者や周辺住民等の利便性の向上を図るため、運河駅東口の開設及び自由通路の建設を推進する。

〔施策の成果〕

平成 1 8 年度：基本計画書の作成

平成 1 9 年度：基本設計書の作成

平成 2 0 年度：実施設計については、駅東口周辺整備の進捗と整合させる必要があることから、平成21年度に繰越明許を行った。

運河駅施設整備費負担事業決算額 0 円

〔事業コード： 3 - 5 2〕 運河駅施設整備基金積立事業

〔事業計画〕

「運河駅施設整備基金条例」に基づき、毎年度の積立のほか民間からの寄付金の受入れを図る。

〔事業の目的〕

運河駅東口開設に係る駅施設整備及び用地取得等に充てる財源の確保を図る。

〔施策の成果〕

平成 2 0 年度中基金異動状況（単位：円）

異動年月日	摘要	増加高	減少高	現在高
平成 1 9 年度末残高				150,001,000
平成 2 1 年 3 月	積立額	20,000,000		
平成 2 0 年度末残高				170,001,000

運河駅施設整備基金積立事業決算額 20,000,000円

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 2 目： 交通計画費
都市計画課

〔事業コード： 3 - 5 3〕 交通施設バリアフリー化設備整備事業

〔事業計画〕

「交通バリアフリー法」に基づき、公共交通事業者が実施するバリアフリー整備事業に対して、その費用の一部を負担する。

〔事業の目的〕

公共交通事業者等による駅施設等のバリアフリー化を促進し、高齢者や身体障害者等の移動の円滑化に資する。

〔施策の成果〕

初石駅の上り下りホーム構内跨線橋にエレベーターを各 1 基及び駅舎出入り口に段差解消スロープを整備し、12月に供用開始した。

交通施設バリアフリー化設備整備事業決算額

流山市負担額 22,503,000円(国、流山市、東武鉄道が各1/3)

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 3 目： 土地区画整理費
まちづくり推進課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 (仮)東深井(運河駅周辺)市街地整備事業

〔事業計画〕

運河駅東口開設に必要な駅前広場、駅前道路等の整備を行う。

〔事業の目的〕

駅前広場、駅前道路等の整備に向け、平成21年度から道路用地取得及び物件補償を行なうため、平成20年度は、用地測量、物件調査及び不動産鑑定を実施した。

〔施策の成果〕

用地測量、物件調査及び不動産鑑定を実施し、道路線形及び整備区域の決定、用地買収面積、用地・補償費の算定を行うなど、今後の事業推進に寄与した。

(仮)東深井(運河駅周辺)市街地整備事業決算額 15,439,620円
(うち9,450,000円はH19年度からの繰越分)

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

4 目： 新市街地推進費

まちづくり推進課

〔事業コード： 1 - 5 4〕 つくばエクスプレス沿線区域内
水道配水施設整備出資事業

〔事業計画〕

つくばエクスプレス沿線整備区域内の水道配水施設整備のために借入れした水道事業債（充当率100%）の元利償還金に対して出資する。

〔事業の目的〕

水道事業債の元利償還金に対して出資し、水道企業経営の安定及び土地区画整理事業の促進を図る。

〔施策の成果〕

土地区画整理事業の進捗に併せた水道配水施設整備の実施により、土地区画整理地内への安全かつ安定した水道水の供給を促進し、もって土地区画整理事業の促進に寄与した。

(単位：円)

出資金（元金相当）	負担金（利子相当）	支出額計
15,921,429	50,455,857	66,377,286

つくばエクスプレス沿線区域内 水道配水施設整備出資事業決算額 66,377,286円

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

4 目： 新市街地推進費

まちづくり推進課

〔事業コード： 1 - 6 1〕 駅前センター地区まちづくり推進事業

〔事業計画〕

流山セントラルパーク駅前センター地区に位置する市有地を活用するため、事業プロポーザル方式により事業公募を行うほか、流山おおたかの森駅前センター地区における、企業誘致、個別利用権利者の土地活用推進方策の検討を行う。

〔事業の目的〕

流山セントラルパーク駅前市有地1haの土地活用について、民間事業者から公共公益サービス機能等についての提案を取り入れた土地活用を図り、運動公園周辺地区土地区画整理事業の先導的な土地利用を図る。

また、流山おおたかの森駅前センター地区については、商業・業務・文化機能等の施設の集積を図り、本市の中心核にふさわしい市街地の形成を図る。

〔施策の成果〕

流山セントラルパーク駅前市有地約1haに民間の創意工夫を得て、約500㎡のコミュニティ施設を含む公益サービス機能を持った施設を立地させるため、事業プロポーザル方式により事業者の募集を行ったが、世界的な経済危機の影響を受け、応募がなく、市有地の活用が図れなかった。

また、流山おおたかの森駅前センター地区については、本市の中心核にふさわしい土地利用を促進するために土地所有者の意向を把握しながら、用地登録制度原案の構築を進めた。

流山セントラルパーク駅前市有地活用支援業務 5,880,000円

(うち2,100,000円はH19年度からの繰越分)

流山おおたかの森駅前センター地区まちづくり推進業務 4,462,500円

駅前センター地区まちづくり推進事業決算額 10,342,500円

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

4 目： 新市街地推進費

まちづくり推進課

〔事業コード： 1 - 6 2〕 流山グリーンチェーン戦略推進事業

〔事業計画〕

「流山グリーンチェーン戦略」を推進するため、江戸川大学と熱環境現況調査などの基礎調査とセミナーを実施した。

〔事業の目的〕

個人住宅や集合住宅等において、効果的で十分な質と量の高木や生垣等の植栽を行うことで、「都心から一番近い森の街 流山」を実現する。

〔施策の成果〕

「流山グリーンチェーン戦略」の考え方について、グリーンチェーン認定物件入居者及び市内既存住宅入居者・事業者の理解と協力を求め、普及していくことができた。

流山グリーンチェーン戦略推進事業決算額

1, 117, 337円

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

4 目： 新市街地推進費

都市計画課

〔事業コード： 1 - 6 3〕 流山おおたかの森駅自由通路整備事業

〔事業計画〕

流山おおたかの森駅に自由通路を整備する。

〔事業の目的〕

流山おおたかの森駅の交通利便性を高めるとともに、駅前周辺の都市機能を連携させることにより、商業・業務・文化・行政機能の集積した流山市の中心核にふさわしいまちづくりの一端を担い、市民サービスの向上に寄与することを目的とする。

〔施策の成果〕

・自由通路北口エスカレーター及びエスカレーター乗出防止策の整備（平成19年度からの繰越）が完成し、5月から供用開始をした。

・本事業は、「まちづくり交付金」を活用し西初石近隣公園、バスシェルター、公開通路、耐震性貯水槽と合わせて平成16年度から実施してきたが、平成20年度をもって整備が完了した。

流山おおたかの森駅自由通路整備事業決算額 40, 111, 028円

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

4 目： 新市街地推進費

まちづくり推進課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業
国費裏負担事業（繰越明許費を含む）

〔事業計画〕

千葉県が施行する運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業に係る国費裏負担額の2分の1について、千葉県との費用負担協定に基づき負担する。

〔事業の目的〕

土地区画整理事業に係る費用の一部を負担することにより、事業の促進を図る。

〔施策の成果〕

土地区画整理事業により、埋蔵文化財調査、物件移転補償、造成工事等を実施し、地区内の宅地整備を促進した。

(単位：円)

区 分	負担金対象 業務概要	平成20年度 事業分支出額	平成19年度 繰越分支出額	合計
通常費	物件移転補償	5,000,000	0	5,000,000
臨時交付金		44,599,450	10,178,000	54,777,450
促進費	造成工事他	48,090,000	34,280,000	82,370,000
計		97,689,450	44,458,000	142,147,450

運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業国費裏負担事業決算額 142,147,450円

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

4 目： 新市街地推進費

まちづくり推進課

〔事業コード： 2 - 5 2〕 運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業
単独費負担事業（繰越明許費等を含む）

〔事業計画〕

千葉県が施行する運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業に係る単独費の2分の1について、千葉県との費用負担協定に基づき負担する。

〔事業の目的〕

土地区画整理事業に係る費用の一部を負担することにより、事業の促進を図る。

〔施策の成果〕

土地区画整理事業により、物件移転補償、造成工事等を実施し、地区内の宅地整備を促進した。

(単位：円)

区 分	負担金対象 業務概要	平成20年度 事業分支出額	平成18・19年度 繰越分支出額	合計
単 独 費	造成工事 借地・物件調査 負担金 他	68,405,884	61,157,025	129,562,909

運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業単独費負担事業決算額 129,562,909円

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

4 目： 新市街地推進費

まちづくり推進課

〔事業コード： 2 - 5 3〕 木地区一体型特定土地区画整理事業
国費裏負担事業（繰越明許費を含む）

〔事業計画〕

千葉県が施行する木地区一体型特定土地区画整理事業に係る国費裏負担額の2分の1について、千葉県との費用負担協定に基づき負担する。

〔事業の目的〕

土地区画整理事業に係る費用の一部を負担することにより、事業の促進を図る。

〔施策の成果〕

土地区画整理事業により、物件移転補償及び造成工事を実施し、地区内の宅地整備を促進した。

(単位：円)

区 分	負担金対象 業務概要	平成20年度 事業分支出額	平成19年度 繰越分支出額	合計
通常費	物件移転補償	3,605,000	0	3,605,000
臨時交付金		26,176,750	10,436,870	36,613,620
促進費	造成工事他	63,242,500	96,277,500	159,520,000
計		93,024,250	106,714,370	199,738,620

木地区一体型特定土地区画整理事業 国費裏負担事業決算額 199,738,620円

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

4 目： 新市街地推進費

まちづくり推進課

〔事業コード： 2 - 5 4〕 木地区一体型特定土地区画整理事業
単独費負担事業（繰越明許費を含む）

〔事業計画〕

千葉県が施行する木地区一体型特定土地区画整理事業に係る単独費の2分の1について、千葉県との費用負担協定に基づき負担する。

〔事業の目的〕

土地区画整理事業に係る費用の一部を負担することにより、事業の促進を図る。

〔施策の成果〕

土地区画整理事業により、物件移転補償や造成工事を実施し、地区内の宅地整備を促進した。

(単位：円)

区 分	負担金対象 業務概要	平成20年度 事業分支出額	平成19年度 繰越分支出額	合計
単 独 費	負担金、造成 工事、物件移転 補償他	18,795	46,586	65,381

木地区一体型特定土地区画整理事業 単独費負担事業決算額 65,381円

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

5 目： 街路事業費

道路建設課

〔事業コード： 2 - 5 6〕 都市計画道路 3・3・28 号中駒木線道路改良事業

〔事業計画〕

本路線は、つくばエクスプレス沿線整備に伴う新市街地地区土地区画整理事業区域から県道豊四季停車場高田原線へ通じる都市計画道路として決定され、平成 18 年度から延長 146 m について幅員 18 ~ 19 m で都市計画事業として整備を進めている。

〔事業の目的〕

県道豊四季停車場高田原線から流山おおたかの森駅へのアクセス道路として区画整理事業と一体的に整備することにより、交通の円滑化と車や歩行者等の安全の確保を図る。

〔施策の成果〕

本路線の整備により、交通の円滑化と車や歩行者等の安全の確保が図れる。

・測量委託 用地境界杭設置 32 本 ・建物等物件調査 1 件

・用地取得 $A = 1,098.29 \text{ m}^2$ 等

用地交渉に時間を要するため、建物等物件調査 (2 件) を繰越明許とした。

都市計画道路 3・3・28 号中駒木線道路改良事業決算額 108,802,773 円

(ほか平成 21 年度への繰越明許額 7,618,250 円)

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

5 目： 街路事業費

道路建設課

〔事業コード： 2 - 5 7〕 都市計画道路 3・4・10 号市野谷向小金新田線立体交差事業

〔事業計画〕

本路線は、東部地域と本市の中心市街地を結ぶ都市計画道路として決定され、市街化区域内の東小学校入口付近から県道松戸柏線までの延長約 650 m について、平成 18 年度から事業化に向けた調査を行なっている。

〔事業の目的〕

国道 6 号線と JR 常磐線による地域間分断の解消並びに交通の円滑化と車や歩行者等の安全の確保を図る。

〔施策の成果〕

本路線の整備により、地域間分断の解消並びに交通の円滑化と車や歩行者等の安全の確保が図れる。

測量委託 延長 = 650 m (基準点測量、水準測量、地形測量、路線測量)

都市計画道路 3・4・10 号市野谷向小金新田線立体交差事業決算額 3,675,000 円

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

5 目： 街路事業費

道路建設課

〔事業コード： 3 - 5 3〕 都市計画道路 3・2・25 号大畔駒木線道路改良事業

〔事業計画〕

本路線は、埼玉、千葉、茨城を結ぶつくばエクスプレス沿線整備地区のまちづくりを支援する広域的な幹線道路として、都市計画決定し、千葉県施行により平成 11 年度から延長 7 23 m について、幅員 32 m で整備を行っている。

〔事業の目的〕

事業区間は、つくばエクスプレス鉄道と並行する区間の駒木地区で、つくばエクスプレス沿線の各都市間の連携性の強化を図り、各都市から発生・集中する交通を円滑に処理する。

〔施策の成果〕

千葉県施行の事業であるため、事業費の一部を地元負担金として納めるとともに、千葉県と協力して事業の推進に努めている。

都市計画道路 3・2・25 号大畔駒木線道路改良事業決算額 19,491,005 円

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

5 目： 街路事業費

道路建設課

〔事業コード： 3 - 5 4〕 都市計画道路 3・2・25 号三輪野山駒木線道路改良事業

〔事業計画〕

本路線は、埼玉、千葉、茨城を結ぶつくばエクスプレス沿線整備地区のまちづくりを支援する広域的な幹線道路として、都市計画決定し、千葉県施行により平成 15 年度から延長 7 41 m について、幅員 32 m で整備を行っている。

〔事業の目的〕

当事業は、新市街地地区と都市計画道路 3・3・2 号新川南流山線を結ぶ重要な路線で、つくばエクスプレス沿線の各都市間の連携性の強化を図り、各都市から発生・集中する交通を円滑に処理する。

〔施策の成果〕

千葉県施行の事業であるため、事業費の一部を地元負担金として納めるとともに、千葉県と協力して事業の推進に努めている。

都市計画道路 3・2・25 号三輪野山駒木線道路改良事業決算額 20,599,894 円

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

5 目： 街路事業費

道路建設課

〔事業コード： 3 - 5 5〕 **都市計画道路 3・3・2 号新川南流山線立体交差事業**

〔事業計画〕

本路線は、主要地方道松戸野田線のバイパス道路として交通混雑の緩和及びつくばエクスプレス沿線整備地区のまちづくりを支援する幹線道路として、都市計画決定し、千葉県施行により平成 16 年度から延長 603m について、幅員 22 ~ 40.8m で整備を行っている。

〔事業の目的〕

当事業は、西平井鱒ヶ崎地区から南流山駅へのアプローチ道路で、区画整理事業と一体的に整備することにより、交通の円滑化と周辺地域の利便性の向上を図る。

〔施策の成果〕

千葉県施行の事業であるため、事業費の一部を地元負担金として納めるとともに、千葉県と協力して事業の推進に努めている。

都市計画道路 3・3・2 号新川南流山線立体交差事業決算額 16,329,101円

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

8 目： 公園費

みどりの課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 **都市公園施設新設改修事業**

〔事業計画〕

都市における代表的な公共緑地である都市公園が、地域住民に安全で快適に利用されるよう、その需要に応じた施設を整備する。

〔事業の目的〕

既開設都市公園等における老朽化や機能低下している施設について、その補修改良及び新設を行うことにより、地域住民の需要に応じた施設の充実を図る。

〔施策の成果〕

施設新設改修： 48 件

園路整備（江戸川台 5 号緑地）、園灯設置（前ヶ崎 6 号公園他）、園灯修理（富士見台 4 号公園他）、遊具設置（南流山 2 号公園他）、遊具修理（初石 18 号公園他）、フェンス設置（三輪野山近隣公園）、手摺設置（江戸川台 15 号公園）、土留修理（野々下 1 号公園）他

都市公園施設新設改修事業決算額

19,834,469円

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

8 目： 公園費

みどりの課

〔事業コード： 2 - 5 2〕 西平井・鱒ヶ崎地区緑道整備事業

〔事業計画〕

西平井・鱒ヶ崎地区のイメージを代表する施設として計画された緑道を土地区画整理事業の進捗に合わせて整備する。

〔事業の目的〕

緑道を整備することによって快適で潤いのある地区環境を形成する。

〔施策の成果〕

緑道総延長約 3 6 0 m の内、約 1 8 0 m が完了した。

高木・低木植栽、透水性園路舗装、フェンス設置等

西平井・鱒ヶ崎地区緑道整備事業決算額 7,218,750円

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

8 目： 公園費

みどりの課

〔事業コード： 2 - 5 5〕 県立市野谷の森公園整備費負担事業

〔事業計画〕

千葉県が、県立公園としてオオタカが生息する樹林の保全整備を図る事業に対し、その事業費の一部を流山市が負担金として支出するものである。

〔事業の目的〕

つくばエクスプレス沿線開発事業によって、都市化が急速に進展する中であって、オオタカをはじめ貴重な動植物が生息する樹林地を公園として保全する。

〔施策の成果〕

区域面積 1 8 . 5 ha の内、3 . 7 ha について平成 1 9 ~ 2 3 年度で事業を実施する。

本年度は、用地費及び施設費について負担金を支出した。

県立市野谷の森公園整備費負担事業決算額 44,680,000円

〔事業コード： 3 - 5 1〕 ふるさと緑の基金積立事業

〔事業計画〕

昭和 6 1 年 1 2 月に制定された「緑の基金制度」を効果的に運営していくために、積立及び啓発活動を行う。

〔事業の目的〕

緑豊かなふるさと流山を実現するため、公園や緑地等の整備や管理等に要する費用を積み立てる。

〔施策の成果〕

1 6 6 , 2 5 1 , 0 0 0 円の積立金			
平成19年度末残高	237,299,000円		
積立金	基金利子	671,662円	平成20年度末残高
	寄附金	5,578,952円	403,550,000円
	積立金	160,000,386円	
	計	166,251,000円	

ふるさと緑の基金積立事業決算額 166,251,000円

〔事業コード： 1 - 5 5〕 市営住宅借上げ事業

〔事業計画〕

住宅の老朽化及び借地期限の満了に伴い用途廃止した市営住宅の管理戸数を維持するため、初期投資を抑えられる借り上げ方式により整備を図り継続する。

〔事業の目的〕

市営住宅を借上げ方式で運用することにより、民間活力の導入による管理戸数の維持を図り、安定した住宅供給に資するものである。

〔施策の成果〕

現在、下記 2 団地の借り上げを継続し、市営住宅の戸数維持に努めている。

- ・ 三輪野山団地（平成 1 5 年度～平成 3 5 年度） 計 4 3 戸
年間借上料 4 0 , 2 0 2 , 4 0 0 円
- ・ 西初石団地 （平成 1 7 年度～平成 3 7 年度） 計 5 1 戸
年間借上料 4 1 , 8 8 4 , 8 0 0 円

市営住宅借上げ事業決算額 82,157,800円（管理人報償費、保険料を含む。）

ク 消 防

9 款： 消防費

1 項： 消防費

1 目： 常備消防費

消防総務課

〔事業コード： 7 - 5 1〕 救急救命士養成事業

〔事業計画〕

高度な救命処置を施すことができる救急救命士の人員確保を図るため、職員の中から救急救命研修所へ派遣し国家資格の取得をめざす。また、救急救命士の資格取得者を採用する。さらに、救急救命士として業務に従事している職員について、知識技術の維持を図り、新たな知識技術を修得するため、千葉県消防学校並びに医療機関において講習を実施する。

〔事業の目的〕

救急救命士の資格を有する救急隊員をより多く養成するとともに、修得した知識技術の維持及び更なる教育を施すことで、高度な救急処置を傷病者に行い救命率の向上を図る。

〔施策の成果〕

救急救命研修所に派遣した職員が国家資格を取得し、さらに、資格取得者を 1 名採用することができ合計 2 名の救急救命士を確保した。このことにより救急体制の充実が図られ、救命率が向上した。

救急救命士養成事業決算額

3,577, 659円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

1 目： 常備消防費

消防防災課

〔事業コード： 9 - 5 1〕 新型インフルエンザ等感染症対策事業

〔事業計画〕

救急業務における新型インフルエンザ等の感染症対策として感染防止用救急資機材等を購入し備蓄をするものである。

〔事業の目的〕

新型インフルエンザ・パンデミックの際に、救急隊員の救急活動時における感染防止と消防職員の感染防止対策を図り、消防業務継続体制を確保するものである。

〔施策の成果〕

新型インフルエンザ・パンデミック時の対応救急資機材等を備蓄し、消防職員の感染防止対策を図り、消防業務継続体制の確保ができたことから、市民の安全安心に寄与できた。

新型インフルエンザ等感染症対策事業

4,635, 484円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

1 目： 常備消防費

消防防災課

〔事業コード： 9 - 5 2〕 救急業務メディカルコントロール事業

〔事業計画〕

救急医療高度化推進のため、組織された東葛飾北部地域救急業務メディカルコントロール協議会の負担金及び救急救命士の救命処置拡大に伴い同協議会で行われる事後検証制度が必須条件となったことから、救急隊の行った救急活動等に対し検証医師の検証を受けるものである。

〔事業の目的〕

救急医療高度化推進のため、5市で構成する東葛飾北部地域救急業務メディカルコントロール協議会を運営する負担金である。また、救急救命士の救命処置拡大である包括的除細動が実施される条件として、事後検証制度が求められたことから救急救命士の救急処置を含めた救急隊の救急活動について、検証医師の事後検証を受けることにより救急活動の資質の向上を図るものである。

〔施策の成果〕

東葛飾北部地域救急業務メディカルコントロール協議会が定める事後検証制度が確立され、救急隊が行った救急活動について、検証医師による事後検証である二次検証(29件)を受けたことにより救急業務の資質の向上を図ることができた。

救急業務メディカルコントロール事業決算額 219,000円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 2 - 5 3〕 小型動力ポンプ積載車整備事業

〔事業計画〕

経年劣化並びにNOx・PM法等の排気ガス規制による第12分団及び第17分団の小型動力ポンプ積載車の更新整備を図るものである。

〔事業の目的〕

経年劣化並びにNOx・PM法等の排気ガス規制による更新整備を図り、消防力の維持及び住民の安全に努めるものである。

〔施策の成果〕

小型動力ポンプ積載車の車両及びポンプの性能がアップしたことにより消防団活動の迅速化を図ることができた。

小型動力ポンプ積載車整備事業決算額 10,317,576円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

3 目： 消防施設費

消防総務課

〔事業コード： 2 - 5 4〕 消防団機械器具置場建設事業

〔事業計画〕

昭和52年に建設された第23分団機械器具置場の経年・老朽化により建て替え整備を図るもの。

〔事業の目的〕

地域の防災拠点施設が充実することにより、消防団員の士気の高揚及び初動体制の迅速化が図られる。

〔施策の成果〕

新しく地域の防災拠点施設が整備され、消防力の充実が図られたことにより災害から市民の安全確保ができ、安心して生活することができる。

消防団機械器具置場建設事業

11,497,500 円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 2 - 5 6〕 消防ポンプ自動車（消防団）整備事業

〔事業計画〕

N0x・PM法等の排気ガス規制により第23分団の消防ポンプ自動車を更新整備するものである。

〔事業の目的〕

N0x・PM法等の排気ガス規制により第23分団の消防ポンプ自動車を更新して、消防力の維持を図り市民の安全を確保するものである。

〔施策の成果〕

N0x・PM法等の排気ガス規制により、第23分団の消防ポンプ自動車を更新したことにより、火災防ぎょなどの消防団活動の充実強化により市民への安心と安全に寄与することができた。

消防ポンプ自動車(消防団)整備事業決算額

14,159,446円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 2 - 5 7〕 小型動力ポンプ整備事業

〔事業計画〕

経年劣化による第 6 分団及び第 2 0 分団の小型動力ポンプを更新配備するものである。

〔事業の目的〕

経年劣化による更新整備を図り、消防力の維持及び住民の安全を図るものである。

〔施策の成果〕

小型ポンプの性能がアップしたことにより消防力の充実、強化により市民の安心安全に寄与することができた。

小型動力ポンプ整備事業決算額

3,145,800 円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 防火水槽整備事業

〔事業計画〕

消防水利の基準に基づき、消防水利（消火用防火水槽 4 0 m³）を適正に設置し、さらに開発行為等の消防水利設置指導により市内の消防水利の充足を図る。

〔事業の目的〕

消防水利の基準による、水利の不足する地域及び開発行為等の地区に消火用防火水槽（4 0 m³）を設置し、消防水利の充足を図り、火災による被害を軽減することが目的である。

〔施策の成果〕

新市街地地域に防火水槽 4 0 m³を 2 基及び開発行為等の区域に防火水槽 4 0 m³を 2 1 基設置したことにより、流山市内の消防水利の充足率が上がり、消防力の強化を図ることができたことから、市民の安全安心に寄与することができた。

防火水槽整備事業決算額

13,440,000円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 4 - 5 3〕 消防緊急指令設備借上事業

〔事業計画〕

指令設備を更新するため、5 年間（平成 1 6 年度から 2 0 年度まで）の債務負担行為を設定して最新鋭の指令設備を借上するものである。

〔事業の目的〕

情報化社会に対応するため、高度通信技術とコンピューターを駆使し、1 1 9 番通報の受報から消防隊及び救急隊の出動指令並びに現場到着までの一連の業務を迅速、確実に行い、効率的な消防力の運用を図るためである。

〔施策の成果〕

指令設備は以前の設備に比べ、1 1 9 番の受信時における災害現場等の確認が容易となり、一刻を争う災害発生時において緊急自動車を要請場所に迅速、確実に出動させることができ、市民の信頼と期待に応えることができた。

(1, 7 0 0, 0 5 5 円 × 1 2 ヶ月)

消防緊急指令設備借上事業決算額 20, 400, 660 円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 4 - 5 4〕 消防緊急指令設備維持管理事業

〔事業計画〕

平成 1 6 年度消防緊急指令設備借上事業で、新指令設備を導入したことにより、適正な指令設備の維持管理を行うものである。

〔事業の目的〕

新指令設備の機能を効率よく発揮させるとともに、機器に支障を来たさぬよう必要な維持管理をすることで、災害時において迅速、確実に、緊急自動車を災害現場に出動させ、災害等の被害を最小限に留めるものである。

〔施策の成果〕

新指令設備を適正に維持管理したことにより、災害等の覚知から災害現場到着までの時間を短縮することができ、災害による被害の軽減を図ることができた。

消防緊急指令設備維持管理事業決算額 1, 992, 894 円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 5 - 5 3〕 消防資機材整備事業

〔事業計画〕

消防署の消防用ホース及び防火服並びに空気呼吸器等の消防資機材を整備することで、災害現場での有効な消防活動を図るものである。

〔事業の目的〕

消防署の消防用ホース及び防火服並びに空気呼吸器等の消防資機材を購入整備し、災害現場での有効な消防活動を図ることで、職員の安全と災害による被害の軽減に努めるものである。

〔施策の成果〕

消防署の消防用ホース及び防火服並びに空気呼吸器の計画的更新が進み、段階的整備が行われたことで消防災害に備えることができ、職員による火災防ぎょ活動の充実強化ができた。

消防資機材整備事業決算額

4, 622, 470円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 5 - 6 5〕 高規格救急自動車整備事業

〔事業計画〕

高規格救急自動車の未整備である、中央消防署南分署救急車（ B型 ）の更新に合わせて、高規格救急自動車を整備するものである。

〔事業の目的〕

各消防（分）署の救急自動車をすべて高規格救急車に整備し、救急救命士による高度救命処置を行い救命率の向上を図るものである。

〔施策の成果〕

救急救命士による高度救命処置を行う救急資機材を備えた高規格救急車を更新、救命処置を必要とする傷病者に救急救命士による処置を行うことができたことから、市民への安全安心に寄与することができた。

高規格救急自動車整備事業決算額

33,299, 028円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 5 - 6 6〕 救急資機材整備事業

〔事業計画〕

自動体外式除細動器（A E D）の整備及び患者監視装置の性能維持を図るものである。

〔事業の目的〕

自動体外式除細動器（A E D）4 台をリースにより各消防署に整備したことにより、傷病者への救命処置をできるようになった。また、救急車 4 台の患者監視装置の点検を行い、バイタルサインの心電図測定などの精密な性能の維持を図り救急活動における安全を確保するものである。

〔施策の成果〕

自動体外式除細動器（A E D）を各消防署に 1 台を配置したことにより、救急隊が出動中においても当該事案の傷病者へ消防隊により救命処置が可能となった。また、各救急車の患者監視装置の性能を維持することにより市民への安全と安心に寄与できた。

救急資機材整備事業決算額

884, 100円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 5 - 6 7〕 資機材搬送車整備事業

〔事業計画〕

N0x・PM法等の排気ガス規制により、資機材搬送車を 6 年リースで継続整備するものである。

〔事業の目的〕

消防活動において、使用する資機材搬送車として整備することにより、円滑な消防行政に資するものである。

〔施策の成果〕

資機材搬送車の借上げ更新整備されたことにより、災害時における水難救助艇を始め、多種多様の資機材が災害現場に搬送することができ、さらに各種訓練においても同様であり有効な活動が可能とすることができた。

資機材搬送車整備事業決算額

936, 180円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 5 - 7 2〕 はしご付消防ポンプ自動車整備事業

〔事業計画〕

はしご付消防ポンプ自動車の安全性と機能維持を図るため定期的に点検整備を実施するものである。

〔事業の目的〕

はしご付消防ポンプ自動車の安全性維持のため消耗品等の交換を図り、安全な災害活動を確保するものである。

〔施策の成果〕

はしご付消防ポンプ自動車性能の維持管理を図ることができたことから、高所で発生した災害で要救助者を救出する活動において、安全を確保できたことから市民の安全安心に寄与できた。

はしご付消防ポンプ自動車整備事業決算額 1,912, 050円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 5 - 7 4〕 救助工作車整備事業

〔事業計画〕

N0x・PM法等の排気ガス規制及び経年劣化により性能等の低下が著しいことから、救助工作車及び救助活動資機材積載品を更新整備するものである。

〔事業の目的〕

N0x・PM法等の排気ガス規制及び経年劣化により救助工作車及び救助活動資機材積載品の更新を図り、救助活動における機動性の強化を図るものである。

〔施策の成果〕

救助工作車及び救助活動資機材の更新により装備等が充実したことにより、救助活動において要救助者の救出活動が容易になったことから、市民の安全安心に寄与することができた。

救助工作車整備事業決算額 90,154, 171円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 5 - 7 5〕 消防ポンプ自動車整備事業

〔事業計画〕

消防力の整備指針では、各消防（分）署に消防ポンプ車 2 台配置を基準としているが、南分署には消防ポンプ車 1 台の配置であったことから、新たに消防ポンプ車 1 台の増車を図るもの。

〔事業の目的〕

各消防（分）署に消防ポンプ車 2 台を配置して、消防力の整備指針による基準の充足を図り消防体制の強化に努めるものである。

〔施策の成果〕

各消防（分）署に消防ポンプ車 2 台配置としたことから、消防力の整備指針による基準が充足し災害活動の火災防ぎょ体制の強化が図られ、災害発生時における被害軽減ができ、市民の安全安心に寄与することができた。

消防ポンプ自動車整備事業決算額

26,660, 497円

〔事業コード： 3 - 5 1〕 災害用井戸設置事業

〔事業計画〕

災害時における生活用水を確保するため、避難場所及び避難所となる学校施設、公共施設に、順次、災害用井戸を整備する。

〔事業の目的〕

災害が発生した直後の住民生活を維持するため、災害用井戸を整備し生活用水を確保する。

〔施策の成果〕

東深井中学校に災害用井戸を設置したことで市内小中学校全 23 校に井戸が設置された。

小中学校災害用井戸設置状況

設置場所	所在地	設置年度	設置数
八木北小学校	流山市美田 208 番地	既設	1 基
流山北小学校	流山市加一丁目 795 番地の 1	平成 8 年度	1 基
東小学校	流山市名都借 856 番地		1 基
江戸川台小学校	流山市江戸川台東 3 丁目 11 番地	平成 9 年度	1 基
鱒ヶ崎小学校	流山市鱒ヶ崎 7 番地の 1		1 基
西初石小学校	流山市西初石 4 丁目 347 番地	平成 10 年度	1 基
向小金小学校	流山市向小金 3 丁目 149 番地の 1		1 基
新川小学校	流山市中野久木 339 番地	平成 11 年度	1 基
南流山小学校	流山市木 487 番地		1 基
流山小学校	流山市流山 4 丁目 359 番地	平成 12 年度	1 基
八木南小学校	流山市芝崎 92 番地		1 基
東深井小学校	流山市東深井 879 番地の 2	平成 13 年度	1 基
西深井小学校	流山市西深井 67 番地の 1		1 基
西初石中学校	流山市西初石 4 丁目 455 番地の 1	平成 14 年度	1 基
東部中学校	流山市名都借 865 番地	平成 16 年度	1 基
南流山中中学校	流山市流山 2539 番地の 1		1 基
北部中学校	流山市中野久木 577 番地	平成 17 年度	1 基
常盤松中学校	流山市東初石 3 丁目 134 番地	平成 18 年度	1 基
八木中学校	流山市古間木 210 番地の 2		1 基
長崎小学校	流山市野々下 2 丁目 10 番地の 1	平成 19 年度	1 基
南部中学校	流山市加 3 丁目 600 番地の 1		1 基
東深井中学校	流山市東深井 47 番地	平成 20 年度	1 基
小山小学校(注)	流山市十太夫 97 番地の 1		1 基

(注) 小山小学校は、校舎建設事業の中で井戸が設置された。

災害用井戸設置事業決算額

2,520,000円

〔事業コード： 5 - 5 1〕 防災備蓄倉庫設置事業

〔事業計画〕

災害時に備え災害用備蓄品を保管するため、小・中学校の余裕教室を活用し、順次、防災備蓄倉庫を整備する。

〔事業の目的〕

災害が発生した直後の住民生活を維持するため、食糧、その他生活必需品等の備蓄を進める。

〔施策の成果〕

防災備蓄倉庫を整備した。
設置場所 東深井小学校 南流山中学校

設置状況

名 称	所 在 地	設 置 年 度	構 造
1 中央消防署南分署	流山市南流山3-9-6	平成3年度	耐火造
2 中央消防署東分署	流山市前ヶ崎449-1	平成4年度	耐火造
3 北消防署	流山市美原2-139-1	平成5年度	耐火造
4 総合運動公園	流山市野々下1-29-4	平成8年度	アルミ製
5 八木北小学校	流山市美田208番地	平成10年度	余裕教室
6 西初石中学校	流山市西初石4-455-1	平成14年度	余裕教室
7 東部中学校	流山市名都借865	平成15年度	余裕教室
8 新川小学校	流山市中野久木339	平成16年度	余裕教室
9 江戸川台小学校	流山市江戸川台東3-11	平成16年度	余裕教室
10 古間木収蔵庫	流山市古間木213-1	平成17年度	木造
11 流山北小学校	流山市加1丁目795番地の1	平成18年度	余裕教室
12 八木南小学校	流山市芝崎92番地	平成18年度	余裕教室
13 長崎小学校	流山市野々下2丁目10番地の1	平成19年度	余裕教室
14 東深井中学校	流山市東深井47番地	平成19年度	余裕教室
15 東深井小学校	流山市東深井 8 7 9 番地の 2	平成20年度	余裕教室
16 南流山中学校	流山市流山 2 5 3 9 番地の 1	平成20年度	余裕教室

防災備蓄倉庫設置事業決算額

4, 600, 974円

ケ 教 育

10 款： 教育費 1 項： 教育総務費 3 目： 教育振興費 学校教育課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 学校図書館教育推進事業

〔事業計画〕

平成20年度から5か年計画で小中学校図書館の一層の充実のため、図書及び図書館用備品を整備する。

〔事業の目的〕

学校図書館図書標準の早期達成に努力しながら、内容が古くなり利用価値が乏しくなった図書等についても、より利用価値の高い図書に更新するなど、図書資料の選択と整理を計画的に進めます。

〔施策の成果〕

図書用備品のほか小中学校合わせて 3, 223 冊の図書を購入し、蔵書の充実及び図書の更新を図った。

学校図書館教育推進事業決算額 9, 199, 652円

10 款： 教育費 1 項： 教育総務費 4 目： 教育研究指導費 指導課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 学校サポート教員派遣研究事業

〔事業計画〕

学校サポート教員を小中学校に派遣し、児童生徒の個性を生かす教育を推進し、学校教育の活性化を図る。

〔事業の目的〕

算数・数学の学力向上を図るため、算数・数学担当学校サポート教員を全小中学校に派遣するとともに、児童生徒の個性を生かす教育ならびに特別支援教育を推進するため、特別支援教育担当学校サポート教員を小中学校に配置する。

〔施策の成果〕

算数・数学サポート教員を23名、特別支援サポート教員を13名配置することで、社会や学校の要請に応じた指導を行うことができた。少人数指導、特別に支援を要する児童生徒への支援等、きめこまかな指導ができた。

学校サポート教員派遣研究事業決算額 48, 948, 328円

10款：教育費 1項：教育総務費 4目：教育研究指導費
指導課

〔事業コード： 2 - 53〕 総合的な学習の時間推進事業

〔事業計画〕

総合的な学習の時間の活動に、必要とする教育条件の充実により、学習効果を高める。

〔事業の目的〕

総合的な学習の時間の活動を充実するために、教育条件の整備を図り、体験活動、探究活動等を通して豊かな心と確かな学力を育む。

〔施策の成果〕

児童生徒の創意工夫を生かした学習活動を展開することができ、児童生徒が学び方やものの考え方を身につけ、主体的、創造的に取り組むこととなった。

総合的な学習の時間推進事業決算額 1,191,107円

10款：教育費 1項：教育総務費 4目：教育研究指導費
指導課

〔事業コード： 2 - 56〕 小学校英語活動推進事業

〔事業計画〕

英会話に堪能で、外国の文化・習慣に精通した人材により、小学校の「総合的な学習の時間」等で実施されている英語活動の授業補助を行う。

〔事業の目的〕

体験的英語活動の充実をはかるため、英会話に堪能で、外国の文化・習慣に精通した人材を英語活動指導員として小学校へ派遣する。

〔施策の成果〕

10名の英語活動指導員を全小学校に派遣した。その結果、児童が英語活動に楽しみながら取り組み、積極的にコミュニケーションをとろうとする態度が育成されてきた。

小学校英語活動推進事業決算額 7,710,130円

10款：教育費 1項：教育総務費 4目：教育研究指導費 指導課

〔事業コード： 2 - 5 8〕 教師用教科書・指導書・副読本購入事業

〔事業計画〕

教師用教科書・指導書・副読本等を購入する。

〔事業の目的〕

教員の教材研究や研修の充実を図り、児童生徒に確かな学力を身につけさせるため、教師用教科書・指導書・副読本等を購入する。

〔施策の成果〕

教員の指導力向上に役立ち、教育活動が充実するようになった。

教師用教科書・指導書・副読本購入事業決算額 4,001,360円

10款：教育費 1項：教育総務費 4目：教育研究指導費 指導課

〔事業コード： 3 - 5 5〕 特別支援教育推進事業

〔事業計画〕

平成19年度から特別支援教育が本格的に始まり、その充実を図るために、特別支援教室の整備、研修会の実施、特別支援学級の交流会を行う。

〔事業の目的〕

環境整備、研修の実施を通して、特別支援教育の推進を図る。

〔施策の成果〕

小中学校18校に特別支援教室を整備し、特別支援学級の交流会を実施した。また、特別支援教育講座を開催し、市として特別支援教育の推進が図れた。

特別支援教育推進事業決算額 1,465,180円

10款：教育費 1項：教育総務費 4目：教育研究指導費 指導課

〔事業コード： 3 - 5 8〕 子ども専用いじめホットライン相談事業

〔事業計画〕

生涯学習センター内の研究企画室に、子ども自身がいつでも安心して電話相談できる「流山子ども専用いじめホットライン」を設置し、相談員3名が交代で相談電話に対応する。

〔事業の目的〕

いじめの早期発見・早期対応のため、子ども自身がいつでも安心して相談できる「流山子ども専用いじめホットライン」を設置し、相談体制の充実を図る。

〔施策の成果〕

相談員による、いじめ問題等に悩む児童・生徒への直接的な相談支援のアドバイスが、問題克服に導き、大きな成果となっている。

子ども専用いじめホットライン相談事業決算額 3,960,445円

10款：教育費 2項：小学校費 1目：学校管理費 教育総務課

〔事業コード： 2 - 5 4〕 学校事務連絡車両更新事業

〔事業計画〕

現在の配備車両については、平成元年度から4か年計画で配置されており、経年の老朽化に伴い、4か年計画でリース契約により更新する。

〔事業の目的〕

本庁と学校及び学校間の事務連絡用、児童生徒の病気、けが等緊急時の迅速な対応、安全性の確保等効率的な学校運営を図る。

〔施策の成果〕

現地から目的地に行ける利便性、迅速性、児童生徒及び教職員の安全確保から安定した事務連絡体制が図られた。

20年度車両配備実施校

西初石小学校、小山小学校、南流山小学校
ダイハツ エッセ 660cc 7年リース
3台 294,840円

学校事務連絡車両更新決算額 1,495,164円

10款：教育費

2項：小学校費

1目：学校管理費

教育総務課

〔事業コード： 3 - 51〕 FFストーブ購入事業

〔事業計画〕

ストーブの経年による老朽化により、補修のための部品調達が困難な状況であるため、順次更新する。

〔事業の目的〕

FFストーブの購入に伴い、老朽化したストーブによる故障の軽減や事故を防止するとともに、安全で、快適な教育環境の維持整備を図る。

〔施策の成果〕

老朽化したFFストーブを更新したことにより、児童の安全の確保および快適な教育環境を維持することができた。

平成20年度実施校

【八木南小学校】ストーブ24台更新

【流山北小学校】ストーブ2台更新

【西深井小学校】ストーブ4台更新

FFストーブ購入事業決算額

6,615,000円

〔事業コード： 3 - 57〕 消防設備改善事業

〔事業計画〕

消防法により義務づけられている消防設備の設置及び消防設備保守点検において指摘された設備の不良箇所を改善する。

〔事業の目的〕

消防設備の設置及び不良箇所の改善を行い、誤作動等による事故防止や災害時の児童の安全確保を図る。

〔施策の成果〕

消防設備の設置及び不良箇所の改善を行ったことにより、児童が安全で快適に教育を受けられる施設を維持することができた。

平成20年度実施校

消防設備改修

- ・流山小学校：差動式熱感知器 1個更新、誘導灯バッテリー 1個交換、避難口誘導灯 9台更新、避難口誘導灯(コパ°外タイプ°) 2台更新、屋内消火栓使用方法ラベル設置 7枚
- ・東小学校：差動式熱感知器 1個更新、光電式煙感知器 1個更新、避難口誘導灯 21台更新、自動火災報知設備受信機非常用バッテリー 1台更新、避難器具標識設置 1枚、避難口誘導灯(コパ°外タイプ°)保護ガード 1個、光電式煙感知器 5個更新、手動装置保護プロテクター 5台更新
- ・江戸川台小学校：消火設備ガス配管 4本更新
- ・流山北小学校：呼水槽減水リレーユニット 1式更新、非常警報機バッテリー 1個更新、同スイッチ 1個更新、防火設備順位調整器 4台更新
- ・八木北小学校：屋内消火栓ポンプ圧力計 1式更新
- ・東深井小学校：誘導灯 2台更新
- ・西深井小学校：定温式熱感知器 1個更新、差動式熱感知器 1個更新、避難口誘導灯 9台更新、通路誘導灯 8台更新

消火器交換	合計	10本
流山小学校	: 2本 (3.5kg)	1本 (6.0kg) 格納箱1基
新川小学校	: 1本 (3.5kg)	
南流山小学校	: 1本 (3.5kg)	
江戸川台小学校	: 5本 (3.5kg)	

消防設備改善事業決算額

2,342,550円

10款：教育費

2項：小学校費

1目：学校管理費

教育総務課

〔事業コード： 5 - 5 2〕 校舎等改修事業

〔事業計画〕

学校から提出された修繕要望書に基づいて現地調査を行い、必要な施設の改修を行う。

〔事業の目的〕

施設の改修を行い、児童等の安全確保及び快適な学校環境の維持を図る。

〔施策の成果〕

施設の改修を行ったことにより、児童等の安全確保及び快適な学校環境を維持することができた。

平成20年度実施校

遊具改修

- ・東深井小学校：鋼製コンビネーション解体撤去、高低鉄棒柱脚解体撤去
鋼製ロープウェイ修理、放射型滑り台改修
 - ・新川小学校：ロープウェイ改修、はん登棒改修、鋼製忍者渡り修理
 - ・八木南小学校：忍者渡り改修
 - ・西初石小学校：タイヤワイヤー解体撤去、藤棚解体撤去、はん登棒改修
 - ・江戸川台小学校：6連低鉄棒更新、3連高鉄棒更新、5連調整式低鉄棒解体撤去
- 小学校内装改修工事 流山小学校他5校

校舎等改修事業決算額

7,557,900円

10款：教育費

2項：小学校費

1目：学校管理費

教育総務課

〔事業コード： 5 - 5 3〕 学校建物耐震改修事業

〔事業計画〕

耐震診断の結果、耐震補強が必要な学校の校舎等について専門業者に耐震補強設計を委託し、耐震改修工事を行う。

計画期間 平成15年度から平成23年度まで

〔事業の目的〕

耐震補強が必要な学校の校舎等について専門業者に耐震補強設計を委託し、耐震改修工事を行うことにより、児童等の安全を確保し、快適に教育を受けることができる環境を整えるとともに、災害発生時の安全な避難場所の確保を図る。

〔施策の成果〕

耐震補強が必要な学校の校舎等について専門業者に耐震補強設計を委託し、耐震改修工事を行ったことにより、児童等の安全を確保し、快適に教育を受けることができる環境を整えるとともに、災害発生時の安全な避難場所を確保することができた。

平成20年度実施校

設計業務委託

- ・八木南小学校校舎耐震補強及びトイレ改造設計業務委託
- ・西初石小学校校舎耐震補強及びトイレ改造設計業務委託
- ・八木北小学校他1校屋内運動場耐震補強及びトイレ改造設計業務委託

学校建物耐震改修事業決算額

26,208,000円

〔事業コード： 5 - 73〕 大規模改造事業

〔事業計画〕

平成16年度に耐震診断の対象となる学校建物の診断を全て終了したことにより、平成17年度に「学校建築物耐震補強計画」を作成し、これに基づいて1年目に耐震補強及び大規模改造の設計を行い、2年目にこれらの工事を実施する。

〔事業の目的〕

耐震診断、耐震補強及び大規模改造設計委託・工事を実施することにより、児童等の安全を確保し、快適に教育を受けることができる環境を整えるとともに、災害発生時の安全な避難場所の確保を図る。

〔施策の成果〕

耐震診断、耐震補強及び大規模改造設計委託・工事を実施することにより、児童等の安全を確保し、快適に教育を受けることができる環境を整えるとともに、災害発生時の安全な避難場所を確保することができた。

平成20年度実施校

設計業務委託

- ・長崎小学校校舎耐震補強設計業務委託
- ・新川小学校校舎耐震補強およびトイレ改造設計業務委託

工事監理業務委託

- ・鱈ヶ崎小学校校舎耐震補強工事監理業務委託
- ・向小金小学校校舎耐震補強工事監理業務委託

工事

- ・鱈ヶ崎小学校校舎耐震補強及びトイレ改造工事

管理・普通教室棟	RC-4	2,671m ² (耐震補強・トイレ改造)
普通教室棟	RC-4	1,612m ² (耐震補強・トイレ改造)
- ・向小金小学校校舎耐震補強及びトイレ改造工事

管理・普通教室棟	RC-4	3,396m ² (耐震補強・トイレ改造)
----------	------	----------------------------------

大規模改造事業決算額

406,736,400円

10款：教育費 2項：小学校費 1目：学校管理費 教育総務課

〔事業コード： 5 - 74〕 小山小学校校舎建設等PFI事業

〔事業計画〕

区画整理事業に伴う小山小学校移転をPFIの手法で実施する。
平成18年度から平成40年度までの債務負担行為を設定
限度額 3,872,400,000円

〔事業の目的〕

区画整理事業に伴う小山小学校移転をPFIの手法で実施することにより、低廉で、効率的、高品質サービスの提供を図る。

〔施策の成果〕

おおたかの森PFI(株)により平成20年2月から工事が行われていた小山小学校、十太夫福祉会館及び学童クラブが平成21年3月20日に竣工したことにより、施設設備の買取りを行った。

小山小学校校舎建設等PFI事業決算額 1,702,048,568円

10款：教育費 2項：小学校費 1目：学校管理費 教育総務課

〔事業コード： 5 - 75〕 学校安全確保施設整備事業

〔事業計画〕

不審者の侵入等への安全対策をさらに充実させるため、フェンス等の改修・設置、警備員による巡視、監視カメラの設置、プール赤外線警備装置の設置、緊急時用非常ベルの設置を行う。

〔事業の目的〕

不審者の侵入等への安全対策をさらに充実させるため、フェンス等の改修・設置、警備員による巡視、監視カメラの設置、プール赤外線警備装置の設置、緊急時用非常ベルの設置を行い、安全で安心な教育環境の整備を図る。

〔施策の成果〕

プール赤外線警備装置を設置したことにより、安全で安心な教育環境が整備された。
平成20年度実施校

- ・プール赤外線警備装置設置 3校
八木北小学校、東小学校、流山北小学校

学校安全確保施設整備事業決算額 1,915,200円

10款：教育費

3項：中学校費

1目：学校管理費

教育総務課

〔事業コード： 2 - 52〕 学校事務連絡車両更新事業

〔事業計画〕

現在の配備車両については、平成元年度から4か年計画で配置されており、経年の老朽化に伴い、4か年計画でリース契約により更新する。

〔事業の目的〕

本庁と学校及び学校間の事務連絡用、児童生徒の病気、けが等緊急時の迅速な対応、安全性の確保等効率的な学校運営を図る。

〔施策の成果〕

現地から目的地に行ける利便性、迅速性、児童生徒及び教職員の安全確保から安定した事務連絡体制が図られた。

20年度車両配備実施校

北部中学校、八木中学校、南流山中学校、西初石中学校

ダイハツ エッセ 660cc 7年リース

4台 393,120円

学校事務連絡車両更新決算額

883,492円

〔事業コード： 3 - 5 6〕 消防設備改善事業

〔事業計画〕

消防法により義務づけられている消防設備の設置及び消防設備保守点検において指摘された設備の不良箇所を改善する。

〔事業の目的〕

消防設備の設置及び不良箇所の改善を行い、誤作動等による事故防止や災害時の生徒の安全確保を図る。

〔施策の成果〕

消防設備の設置及び不良箇所の改善を行ったことにより、生徒が安全で快適に教育を受けられる施設を維持することができた。

平成 20 年度実施校

- ・南部中学校：光電式煙感知器 1個更新
- ・常盤松中学校：屋内消火栓流量計 1台更新、差動式熱感知器 1個更新、誘導灯バッテリー 2個更新、避難口誘導灯コパ°外タイ° 3台更新、防火シャッター連動操作盤予備電源 1台更新
- ・北部中学校：地区音響不鳴動調査修理 3ヶ所、誘導灯予備電源 4個更新、光電式煙感知器：4個更新
- ・東部中学校：差動式熱感知器 3個更新、避難口誘導灯コパ°外タイ° 1台更新、誘導灯予備電源 1個更新
- ・東深井中学校：差動式熱感知器 4個更新、避難口誘導灯コパ°外タイ° 3台更新、誘導灯バッテリー 18個更新
- ・南流山中学校：差動式熱感知器 2個更新、避難口誘導灯コパ°外タイ° 1台更新、防火シャッター予備電源バッテリー 1台
- ・西初石中学校：差動式熱感知器 2個更新

消火器交換

合計

10本

- | | |
|--------------------|--------------------|
| ・南部中学校： 1本(3.5kg) | ・東深井中学校： 2本(3.5kg) |
| ・常盤松中学校： 2本(3.5kg) | ・南流山中学校： 1本(3.5kg) |
| ・北部中学校： 2本(3.5kg) | ・西初石中学校： 1本(3.5kg) |
| ・東部中学校： 1本(3.5kg) | |

消防設備改善事業決算額

1,699,950円

10 款： 教育費 3 項： 中学校費 1 目： 学校管理費 指導課

〔事業コード： 4 - 5 2〕 中学校用パソコンソフト購入事業

〔事業計画〕

社会の変化に対応した学校教育を推進するために、コンピュータソフトを計画的に購入する。

〔事業の目的〕

中学校におけるパソコンソフトの充実により、生徒の情報活用能力の育成を図る。

〔施策の成果〕

購入したソフトウェアを授業等で活用し、生徒の情報活用能力の育成に役立っている。

中学校用パソコンソフト購入事業事業決算額 924, 000円

10 款： 教育費 3 項： 中学校費 1 目： 学校管理費 教育総務課

〔事業コード： 5 - 5 1〕 校舎等改修事業

〔事業計画〕

学校から提出された修繕要望書に基づいて現地調査を行い、必要な施設の改修を行う。

〔事業の目的〕

施設の改修を行い、児童等の安全確保及び快適な学校環境の維持を図る。

〔施策の成果〕

施設の改修を行ったことにより、児童等の安全確保及び快適な学校環境を維持することができた。

平成 20 年度実施校

- ・常盤松中学校：低鉄棒改修 低鉄棒 5 間撤去後、低鉄棒 8 間新設
- ・東深井中学校他遊具塗裝修繕
- 東深井中：高鉄棒 4 連塗装、低鉄棒 8 連塗装 西初石中：山形雲梯塗装
- ・南部中学校他 4 校舎天井改修工事
- 南部中、常盤松中、北部中、東深井中、南流山中：校舎天井モルタル改修

校舎等改修事業決算額 3, 967, 950円

〔事業コード： 5 - 52〕 学校建物耐震改修事業

〔事業計画〕

耐震診断の結果、耐震補強が必要な学校の校舎等について専門業者に耐震補強設計を委託し、耐震改修工事を行う。

計画期間 平成15年度から平成23年度まで

〔事業の目的〕

耐震補強が必要な学校の校舎等について専門業者に耐震補強設計を委託し、耐震改修工事を行うことにより、児童等の安全を確保し、快適に教育を受けることができる環境を整えるとともに、災害発生時の安全な避難場所の確保を図る。

〔施策の成果〕

耐震補強が必要な学校の校舎等について専門業者に耐震補強設計を委託し、耐震改修工事を行ったことにより、児童等の安全を確保し、快適に教育を受けることができる環境を整えるとともに、災害発生時の安全な避難場所を確保することができた。

平成20年度実施校

工事監理業務委託

- ・南部中学校屋内運動場耐震補強及びトイレ改造工事監理業務委託
- ・八木中学校校舎耐震補強工事監理業務委託
- ・東部中学校屋内運動場耐震補強及びトイレ改造工事監理業務委託

工事

- ・南部中学校屋内運動場耐震補強及びトイレ改造工事

屋内運動場	S-1	922m ² (耐震補強・トイレ改造)
-------	-----	--------------------------------
- ・八木中学校校舎耐震補強工事

管理・普通教室棟	RC-3	1,411m ² (耐震補強)
特別教室棟	RC-3	1,697m ² (耐震補強)
- ・東部中学校屋内運動場耐震補強及びトイレ改造工事

屋内運動場	S-2	786m ² (耐震補強・トイレ改造)
-------	-----	--------------------------------

学校建物耐震改修事業決算額

502,196,050円

10款：教育費 3項：中学校費 1目：学校管理費 教育総務課

〔事業コード： 5 - 70〕 大規模改造事業

〔事業計画〕

平成16年度に耐震診断の対象となる学校建物の診断を全て終了したことにより、平成17年度に「学校建築物耐震補強計画」を作成し、これに基づいて1年目に耐震補強及び大規模改造の設計を行い、2年目にこれらの工事を実施する。

〔事業の目的〕

耐震診断、耐震補強及び大規模改造設計委託・工事を実施することにより、児童等の安全を確保し、快適に教育を受けることができる環境を整えると同時に、災害発生時の安全な避難場所の確保を図る。

〔施策の成果〕

耐震診断、耐震補強及び大規模改造設計委託・工事を実施することにより、児童等の安全を確保し、快適に教育を受けることができる環境を整えると同時に、災害発生時の安全な避難場所を確保することができた。

平成20年度実施校

設計業務委託

・八木中学校校舎・屋内運動場耐震補強及びトイレ改造設計業務委託

大規模改造事業決算額 21,214,000円

10款：教育費 5項：社会教育費 2目：生涯学習センター費 生涯学習課

〔事業コード： 1 - 52〕 生涯学習センター指定管理者事業

〔事業計画〕

教育、文化、芸術活動の拠点としての生涯学習センターに指定管理者制度（債務負担行為設定H17～H22年度）を導入することにより施設管理の効率化や多様な市民サービスの提供を図る。

〔事業の目的〕

生涯学習センターの維持管理を指定管理者に代行させることにより、費用対効果を最大限に引き出し、本市の生涯学習の推進に資する。

〔施策の成果〕

生涯学習センターの維持管理を指定管理者に委託したことにより、施設の維持管理経費を削減し、市民の利用に供することができた。また、10月からの公共施設使用料見直しに伴う新たな減免措置の導入により、市民サービスを向上させた一方、利用料金減分の委託料を追加した。

生涯学習センター指定管理者事業決算額 50,492,370円

10款：教育費

5項：社会教育費

3目：文化会館費

公民館

〔事業コード： 1 - 5 3〕 文化会館駐車場整備事業

〔事業計画〕

駐車場を有料化するにあたり、第1駐車場の区画線の引き直し、さらにバス専用駐車スペースを設ける。また、第2駐車場の整地及び区画線の設置、周囲の植樹、さらに流山北小学校側歩道の防護柵設置等をする。また、(社)千葉県緑化推進委員会の環境緑化事業により、第2駐車場の道路側約150mの区域にハナミズキ25本、ドウダンツツジ345本を植樹する。(費用負担なし)

〔事業の目的〕

文化会館の利用者以外の目的外駐車を排除し、文化会館利用者に駐車場を提供する。

〔施策の成果〕

文化会館利用者の駐車場の整備を行ったことにより、駐車における利用向上が図られた。

従来の駐車場の車幅2.3mを2.5mに区画線を引き直し、さらにバスの駐車スペースを新たに3台分を新設し、駐車の利用増進に努めた。

文化会館駐車場整備事業決算額

8,607,730円

10款：教育費

5項：社会教育費

3目：文化会館費

公民館

〔事業コード： 1 - 5 8〕 文化会館舞台設備改修事業

〔事業計画〕

文化会館の舞台床の床鳴りを防止するため、サンダーによる磨き等の改修を実施することにより、安全で快適な施設の提供を図る。

〔事業の目的〕

舞台床の床鳴りを防止し、利用者に安全で快適な環境を提供する。

〔施策の成果〕

舞台床の床鳴り防止工事を行ったことにより、利用者の安全性と快適性の向上が図られた。

文化会館舞台設備改修事業決算額

2,173,500円

10款：教育費

5項：社会教育費

3目：文化会館費

公民館

〔事業コード： 1 - 59〕 オストメイト対応トイレ改修事業

〔事業計画〕

文化会館事務室前多目的トイレ内の、既存の洗面器をオストメイト対応トイレパック仕様に変更し、人工膀胱等の排泄を行う排泄機能障害の身体障害者にやさしい施設に改修する。

〔事業の目的〕

多目的トイレをオストメイト対応トイレパック仕様に変更し、障害者及び高齢者等の利用者に快適な環境を提供する。

〔施策の成果〕

多目的トイレをオストメイト対応トイレパック仕様に変更したことにより、障害者及び高齢者等利用者の利便性と快適性の向上が図られた。

オストメイト対応トイレ改修事業決算額 999,443円

10款：教育費

5項：社会教育費

3目：文化会館費

公民館

〔事業コード： 1 - 64〕 文化会館施設整備事業

〔事業計画〕

文化会館の屋上の防水シートの経年劣化により会議室等に雨漏りがすることから防水工事を行う。（市民会館棟647㎡、楽屋棟65㎡を改修）さらに調理室の調理台（4台）の更新及び改修を実施することにより、快適な施設の提供を図る。

〔事業の目的〕

施設の破損箇所の工事及び備品の更新を行い利用者に快適な環境を提供する。

〔施策の成果〕

整備及び更新等を行ったことにより、利用者の利便性の向上と快適な環境の整備が図られた。

文化会館施設整備事業決算額 11,043,435円

10款：教育費

5項：社会教育費

5目：公民館費

公民館

〔事業コード： 1 - 5 3〕 北部公民館施設整備改修事業

〔事業計画〕

公民館のバリアフリーを目的に施設の改修工事を実施し、安全で快適な施設を提供する。（スロープ改修、段差解消工事（図書室、会議室、調理室等）、1階トイレ全面改修、自動ドア設置及び全館空調設備の改修実施）
工事期間 3カ月

〔事業の目的〕

施設改修整備を実施し、利用者に安全で快適な環境を提供する。

〔施策の成果〕

施設の改修整備等を行ったことにより、利用者の安全性の向上と快適な環境の整備が図られた。

北部公民館施設整備改修事業決算額

33,743,383円

10款：教育費

5項：社会教育費

5目：公民館費

公民館

〔事業コード： 1 - 5 4〕 北部公民館耐震診断事業

〔事業計画〕

北部公民館は昭和47年に竣工した建築物であることから、現在の耐震基準に耐えるものかを判断するため耐震診断を実施する。
鉄筋コンクリート造 延床面積1,065㎡、地下1階・地上2階・塔屋1階
耐震診断業務委託期間 4カ月

〔事業の目的〕

施設の耐震診断を実施し、建築物の耐震安全性は十分であるか判断する。

〔施策の成果〕

耐震診断の結果、建築物の耐震安全性に疑問があることから、補強の必要性があることが判明した。

北部公民館耐震診断事業決算額

1,197,000円

10款：教育費

5項：社会教育費

5目：公民館費

公民館

〔事業コード： 2 - 5 1〕 東部公民館耐震診断事業

〔事業計画〕

東部公民館は昭和50年に竣工した建築物であることから、現在の耐震基準に耐えるものかを判断するため耐震診断を実施する。

鉄筋コンクリート造、延床面積1,139㎡、地上2階建
耐震診断業務委託期間 4カ月

〔事業の目的〕

施設の耐震診断を実施し、建築物の耐震安全性は十分であるか判断する。

〔施策の成果〕

耐震診断の結果、建築物の耐震安全性は十分であると診断され、補強の必要性がないことが判明した。

東部公民館耐震診断事業決算額

1,197,000円

10款：教育費

5項：社会教育費

5目：公民館費

公民館

〔事業コード： 2 - 5 6〕 東部公民館施設整備改修事業

〔事業計画〕

公民館の館内壁面の剥離や汚損が激しいため改修工事を実施し、安全で快適な施設を提供する。（壁・天井・建具・細物等を塗装、全館空調設備の改修、調理台の更新）

〔事業の目的〕

施設改修整備を実施し、利用者に安全で快適な環境を提供する。

〔施策の成果〕

施設の改修整備等を行ったことにより、利用者の安全と快適な環境の整備が図られた。

東部公民館施設整備改修事業決算額

17,561,250円

10款：教育費

5項：社会教育費

5目：公民館費

公民館

〔事業コード： 3 - 5 6〕 初石公民館軽食喫茶コーナー整備事業

〔事業計画〕

初石公民館の1階の空きスペースに軽食・喫茶ができる厨房、食堂等を整備し、障害者の雇用確保と施設利用者の利便性の向上を図る。

喫茶コーナー 30.6㎡ 厨房 20.2㎡ 更衣室 12.5㎡

工事期間 2カ月

〔事業の目的〕

施設内に軽食・喫茶ができる食堂等を整備し、障害者の雇用確保と施設利用者に快適な環境を提供する。

〔施策の成果〕

施設内に軽食・喫茶ができる施設を整備したことにより、障害者の雇用の場を提供するとともに施設利用者の利便性の向上が図られた。

初石公民館軽食喫茶コーナー整備事業決算額 8,652,735円

10款：教育費

5項：社会教育費

6目：図書館費

図書館

〔事業コード： 2 - 5 1〕 図書館資料購入事業

〔事業計画〕

市民の情報ニーズに応えるため、中央図書館とその4分館及び北部地域図書館並びに移動図書館に図書、新聞、雑誌、視聴覚資料等の図書館資料を購入し整備する。

〔事業の目的〕

高度で多様化する市民の生涯学習ニーズやレクリエーション等に資するため、利用者のライフステージ等に応じた資料を収集・整備し、図書館資料の充実を図る。

〔施策の成果〕

図書館資料を次のとおり購入によって収集・整備したことにより、市民の多様な資料・情報要求に応えた。

1 図書冊数 17,414冊、内訳：一般書12,057冊、児童書4,554冊、参考図書803冊（蔵書冊数 428,886冊）

2 新聞47部、雑誌277誌、法規追録19タイトル、視聴覚資料 862点、内訳：ビデオ・DVD196点、CD456点、紙芝居210点

図書館資料購入事業決算額

39,999,100円

10 款：教育費

5 項：社会教育費

6 目：図書館費

図書館

〔事業コード： 2 - 5 5〕 図書館夜間・祝日開館事業

〔事業計画〕

中央図書館、北部地域図書館及び南流山分館の開館時間を延長し、また、図書館全館の祝日開館を実施する。

〔事業の目的〕

市民の生涯学習ニーズに対応するため、図書館の夜間開館及び祝日開館を実施し、市民の生涯学習の機会の拡充を図る。

〔施策の成果〕

中央図書館、北部地域図書館及び南流山分館は、火曜日から土曜日まで午後 8 時までの夜間開館を実施した。

また、全祝日（年末年始を除く。）には図書館全館を開館し、市民の生涯学習の機会の拡充の要求に応えた。

なお、北部地域図書館に指定管理者制度を導入し、また、中央図書館分館業務を業務委託したことから、本事業の決算額は中央図書館のみの金額である。

図書館夜間・祝日開館事業決算額

4, 471, 066 円

10 款：教育費

5 項：社会教育費

6 目：図書館費

図書館

〔事業コード： 2 - 5 6〕 図書館情報提供サービス事業

〔事業計画〕

現行システムの更新に合わせて平成 18 年 10 月に導入した、市民等がインターネットを利用して自宅等から、市立図書館の蔵書検索や貸出予約をすることのできる新図書館電算システムについて、その効果的・効率的な運用を図る。

〔事業の目的〕

市民等が自宅や図書館のパソコンや携帯電話等により、図書館の所蔵資料を検索し貸出予約を行い、図書館から予約した資料が用意できたことの連絡を受け、身近な図書館で随時受け取り可能とすることで、情報拠点としての図書館の付加価値を高めることにより、市民等が効果的・効率的な図書館の利用方法を享受できるものとする。

〔施策の成果〕

自宅等からのインターネットを利用した蔵書検索及び貸出予約サービスにより、前年度と比較して、貸出予約受付件数、利用者数、貸出冊数がそれぞれ増加し、利用する市民等の利便性の向上に寄与することができた。

また、新規にプログラムを作成し現行電算システムに追加することにより、平成 20 年度以後の購入図書について、内容紹介など検索項目をさらに整備し、図書館情報提供サービスをより充実させることができた。

図書館情報提供サービス事業決算額

24, 866, 060 円

10款：教育費

5項：社会教育費

7目：博物館費

博物館

〔事業コード： 1 - 2〕 博物館活動事業

〔事業計画〕

博物館活動事業は資料収集保管事業、展示公開事業、調査研究事業、教育普及事業等に分類され、常設展の公開、企画展の開催、ふるさと入門講座、講演会を開催し、流山の歴史を明らかにするとともに、歴史を学習する場を提供し、ひとりでも多くの人に流山の歴史を理解してもらうため実施する。

〔事業の目的〕

企画展の開催については、第1回企画展として流山に市制が施行された昭和42年前後の風景写真を中心に「懐かしの流山 ～風景の今昔～」を開催し撮影場所の今昔を紹介する。また第2回企画展として小学校4年生の社会科単元「きょうどにつたわるねがい」で、100年くらい前から現在に至る道具や暮らしの移り変わりを調べる学習をすることから、学習意欲に応じる博物館活動の一環として、これに対応する民具等を紹介する。

〔施策の成果〕

第1回企画展 7月13日から9月15日まで開催し、10,577人の観覧者があり、「時」という目には見えない世界を感じ、当時からの暮らしぶりの変化を振り返る機会の一助となった。

第2回企画展 10月1日から11月24日まで開催し、市内外の小学生等6,601人（一般を含む）の観覧者があり、流山の昔の暮らしの移り変わりを学習する一助となった。

博物館活動事業決算額

8,098,610円

10款：教育費

5項：社会教育費

7目：博物館費

博物館

〔事業コード： 1 - 51〕 一茶双樹記念館用地取得事業

〔事業計画〕

一茶双樹記念館及び杜のアトリエ黎明来館者駐車場用地として借用していた土地（107.90㎡）を取得する。また庭園樹木管理用地として緩衝帯用地（226.67㎡）として取得するために実施するものである。

〔事業の目的〕

一茶双樹記念館及び杜のアトリエ黎明の観覧者及び施設利用者のための駐車場用地の一部をメルシャン(株)から借用していることから、流山工場移転に伴い駐車場用地を確保する。また、一茶双樹記念館庭園樹木の管理スペース及び景観保持のための緩衝帯用地を取得するものである。

〔施策の成果〕

メルシャン(株)流山工場跡地(流山6丁目655番の5)の一部(334.60㎡)を取得したことにより、一茶双樹記念館及び杜のアトリエ黎明の来館者が安心して駐車場を利用することができた。また、緩衝帯用地は庭園樹木の維持管理作業の足場確保及び一茶双樹記念館周辺の景観保全に貢献することができた。

一茶双樹記念館用地取得事業決算額

23,589,250円

10款：教育費 5項：社会教育費 10目：文化財保護費
生涯学習課

〔事業コード： 1 - 52〕 三輪野山貝塚保存整備活用事業

〔事業計画〕

地形測量やレーダー探査、発掘調査によって明らかになった三輪野山貝塚については、概要報告書を刊行し、一般に頒布している。更に貝塚が保存されている三輪野山4号公園に説明看板を設置して、公園利用者に貝塚について周知する。

〔事業の目的〕

縄文時代後・晩期の馬蹄形貝塚である三輪野山貝塚の保存を図りながら、市民共有の財産として有効に活用する。

〔施策の成果〕

説明看板の設置により、三輪野山4号公園が三輪野山貝塚であることを周知し、三輪野山貝塚への理解を深めていただけた。

三輪野山貝塚保存整備活用事業決算額 216,300円

10款：教育費 5項：社会教育費 10目：文化財保護費
生涯学習課

〔事業コード： 2 - 52〕 受託発掘調査報告書刊行事業

〔事業計画〕

過去に開発事業者から受託し、発掘調査を終了したが、整理報告書刊行のされていない遺跡の整理をすすめ、報告書を刊行する。

〔事業の目的〕

過去に発掘調査した遺跡の整理をすすめ、報告書を刊行して調査成果を明らかにするとともに、記録保存を完了させる。

〔施策の成果〕

「向原古墳」（調査原因：流山卸売センター）の報告書を刊行し、前ヶ崎九反歩遺跡、向小金2丁目第 遺跡（調査原因：いずれも民間事業者による開発行為）の遺物接合、図面合成などの整理作業を進めた。

受託発掘調査報告書刊行事業決算額 1,998,900円

10款：教育費

6項：保健体育費

1目：保健体育総務費

学校教育課

〔事業コード： 2 - 51〕 学校サポート看護師派遣事業

〔事業計画〕

看護師の派遣により、養護教諭が今日的な保健課題の薬物乱用防止、喫煙防止、性教育、性感染症防止、生活習慣病の予防等について、児童・生徒に指導する機会を増やす。

〔事業の目的〕

看護師の派遣により、児童・生徒の積極的な健康教育の充実を図る。

〔施策の成果〕

平成20年度は8名の看護師を派遣した。
看護師の派遣された学校においては、養護教諭が従来のように保健室を空けた状態で、児童・生徒の各学級への保健指導に向かうのではなく、安心して、計画的に、かつ、積極的に指導が行えるようになった。

看護師配置校の養護教諭による健康教育への取組みは、139.2単位時間を数え、その内訳は性教育が25.1%と最も多く、その他に薬物乱用防止、性感染症防止等に関する指導、健康な生活に関する指導（生活習慣病等）となっている。

学校サポート看護師派遣事業決算額 8,128,532円

10款：教育費

6項：保健体育費

3目：体育施設管理費

生涯学習課

〔事業コード： 1 - 60〕 体育施設指定管理者事業

〔事業計画〕

本市の体育・スポーツ活動の拠点としての体育施設（市民総合体育館、総合運動公園野球場、庭球場、陸上競技場、河川敷緑地野球場、流山市民プール、北部市民プール、東部市民プール、北部柔道場）に指定管理者制度（債務負担行為設定H17～H22年度）を導入することにより施設管理の効率化や多様な市民サービスの提供を図る。

〔事業の目的〕

市民総合体育館等の体育施設の管理を指定管理者に代行させることにより、費用対効果と更なるサービスの向上を目指す。

〔施策の成果〕

体育施設の維持管理を指定管理者に委託したことにより、施設の維持管理経費を削減し、市民の利用に供することができた。

体育施設指定管理者事業決算額 61,885,000円

10款：教育費 6項：保健体育費 4目：体育施設整備費
生涯学習課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 総合運動公園テニス場改修整備事業

〔事業計画〕

老朽化の激しいハードテニスコート5・6面を砂入り人工芝コートに改修整備する。

〔事業の目的〕

ハードテニスコートを砂入り人工芝コートに改修することにより、利用者の身体に優しくしかも雨天後の利用効率をよくする。

〔施策の成果〕

テニス愛好者が快適にプレイができるようになり、雨天後も即使用可能な状態になるので利便性を向上することができた。

総合運動公園テニス場改修整備事業決算額 18,579,750円

10款：教育費 6項：保健体育費 4目：体育施設整備費
生涯学習課

〔事業コード： 1 - 5 4〕 体育施設備品整備事業

〔事業計画〕

野球場等の芝刈等の整備用トラクターを購入する。

〔事業の目的〕

野球場等のグラウンドを良好な状態に維持管理するための専用トラクターを購入する。

〔施策の成果〕

グラウンドコンディションが良好になり、野球場等の利用者が快適にスポーツを楽しめるようになった。

体育施設備品整備事業決算額 1,575,000円

10款：教育費 6項：保健体育費 4目：体育施設整備費
生涯学習課

〔事業コード： 1 - 55〕 流山市民プール改修整備事業

〔事業計画〕

老朽化の激しい流山市民プールのプール槽の塗装改修整備をする。

〔事業の目的〕

老朽化の激しい流山市民プールのプール槽を安全確保のため塗装改修し、快適な利用を図る。

〔施策の成果〕

老朽化の激しい流山市民プールのプール槽の塗装改修整備をしたことにより、利用者がより快適に利用できるようになった。

流山市民プール改修整備事業決算額 5,071,500円

10款：教育費 6項：保健体育費 4目：体育施設整備費
生涯学習課

〔事業コード： 1 - 57〕 東部市民プール改修整備事業

〔事業計画〕

老朽化の激しい東部市民プールのプール槽の塗装改修整備と外溝フェンスを設置する。

〔事業の目的〕

老朽化の激しい東部市民プールのプール槽の塗装改修と車道側に外溝フェンスを設置することにより、安全確保と衛生的で快適な利用を図る。

〔施策の成果〕

老朽化の激しい東部市民プールのプール槽の塗装改修と車道側に外溝フェンスを設置したことにより安全性を高め、快適に利用できるようになった。

東部市民プール改修整備事業決算額 5,460,000円

10款：教育費

6項：保健体育費

4目：体育施設整備費

生涯学習課

〔事業コード： 1 - 58〕 公園野球場改修整備事業

〔事業計画〕

公園野球場の内野グラウンドの整備とバックネットフェンスに衝撃緩衝材の設置をする。

〔事業の目的〕

内野と外野芝生面の段差解消を図ることとバックネットフェンスに衝撃緩衝材を設置し、安全性の確保と施設の利便性を図る。

〔施策の成果〕

公園野球場の内野グラウンドの改修とバックネットフェンスに衝撃緩衝材を設置したことにより、安全性を高め、より快適に利用できるようになった。

公園野球場改修整備事業決算額

2,352,000円

10款：教育費

6項：保健体育費

4目：体育施設整備費

生涯学習課

〔事業コード： 1 - 60〕 総合体育館施設改修事業

〔事業計画〕

総合体育館のトイレを一部洋式に改修することと正面階段及びB1階段に手すりを設置する。

〔事業の目的〕

総合体育館のトイレを一部洋式に改修することと正面階段及びB1階段に手すりを設置し、高齢者や障害者等の利用者の利便性を向上する。

〔施策の成果〕

総合体育館のトイレを一部洋式に改修したことと正面階段及びB1階段に手すりを設置したことにより、高齢者や障害者等の利用者が快適に体育館を利用できるようになった。

総合体育館施設改修事業決算額

5,512,500円

10款：教育費 6項：保健体育費 4目：体育施設整備費
生涯学習課

〔事業コード： 1 - 62〕 スポーツフィールド整備計画策定事業

〔事業計画〕

野球やサッカー等のスポーツが気軽にできる多目的広場を整備するための計画を策定する。

〔事業の目的〕

健康都市宣言のリィ-デングプランである、遊休地等を利用して気軽にスポーツ活動ができる多目的広場の整備をするための計画を策定し、その後の整備事業につなげる。

〔施策の成果〕

(仮称)北千葉スポーツフィールド整備事業の設計をし、その後の総合計画策定に寄与することができた。

スポーツフィールド整備計画策定事業決算額 4,830,000円

10款：教育費 6項：保健体育費 5目：学校給食費
教育総務課

〔事業コード： 1 - 1〕 給食室小破修繕事業

〔事業計画〕

学校から提出された修繕要望書に基づいて現地調査を行い、必要な給食室の改修を行う

〔事業の目的〕

施設の改修を行い、より一層の衛生の確保を図り、快適な給食室環境の維持を図る。

〔施策の成果〕

施設の改修を行ったことにより、快適な給食室環境を維持することができた。

平成20年度実施校

・ガラス修繕件数 1件

・施設修繕件数 56件

給食室小破修繕事業決算額 3,881,399円

10 款： 教育費 6 項： 保健体育費 5 目： 学校給食費 学校教育課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 学校給食調理業務民間委託事業

〔事業計画〕

中学校共同調理場 4 調理場の給食調理業務を段階的に民間委託へ移行する。

〔事業の目的〕

給食調理業務に民間活力を導入することで、中長期的にサービスの向上を図りながら経費の抑制を図る。

〔施策の成果〕

南流山共同調理場（南流山中学校）に加え、今年度より北部共同調理場（北部中学校）の給食調理業務を民間委託したことにより、給食に要する経費の抑制が図られた。

学校給食調理業務民間委託事業決算額 60,181,000円

10 款： 教育費 6 項： 保健体育費 5 目： 学校給食費 学校教育課

〔事業コード： 3 - 5 2〕 調理場備品整備事業

〔事業計画〕

小学校給食調理室は昭和 40～50 年代に、中学校共同調理場は昭和 61 年、62 年に開設されたものであるが、設置されている調理器機等の耐用年数が過ぎ、老朽化が進んできたことから順次計画的に取替整備を行う。

〔事業の目的〕

老朽化により性能が低下した機械器具類を更新し、調理業務の衛生・安全について適正に管理する。

〔施策の成果〕

老朽化した備品を更新したことにより給食調理能力が維持され、給食が順調に提供された。

備品名	支出額（円）	備品名	支出額（円）
コンベクションオープン（北部中）	5,197,500	立体式炊飯機他（東深井小他）	687,330
シンク（東小他 3 校）	1,722,000	野菜裁断機（流山北小他 1 校）	493,500

調理場備品整備事業決算額 8,100,330円

(2) 特別会計

ア 介護保険

1 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 目： 一般管理費
介護支援課

〔事業コード： 2 - 1〕 介護保険事務管理事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行う。

〔事業の目的〕

事業が多岐にわたる介護保険事業を円滑に遂行するための管理と保険者として適正な運営を図る。

〔施策の成果〕

- ・ 第 1 号被保険者数 (平成 20 年度末)

65 歳以上 75 歳未満	19,514 人
75 歳以上	12,135 人
合 計	31,649 人

 (うち外国人 55 人、住所地特例被保険者 95 人)
- ・ 第 1 号被保険者数の増減

資格取得 3,030 人	資格喪失 1,134 人	増減 1,896 人
--------------	--------------	------------
- ・ 介護支援専門員研修会 7 回開催 参加者 381 人
- ・ 介護支援連絡会幹事会 10 回開催 参加者 112 人
- ・ 介護保険制度モニター連絡会 3 回開催 委嘱者 12 人

介護保険事務管理事業決算額 25,805,545 円

1 款： 総務費 1 項： 総務管理費 2 目： 地域密着型施設整備費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 介護保険事業所指定・指導事業

〔事業計画〕

介護予防の促進を図るとともに、住み慣れた地域でサービスが受けられるようにする。

〔事業の目的〕

介護予防を促進するために、多くの介護予防支援事業者を、また、住み慣れた地域でサービスが受けられるよう介護保険事業計画に基づき地域密着型サービス等事業所の整備を目指すものである。

〔施策の成果〕

- ・ 流山市地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会開催 4 回
(協議内容)
- ・ 新予防給付に係るケアマネジメント業務の委託 4 事業所
- ・ 地域密着型サービス事業所の指定 5 事業所

介護保険事業所指定・指導事業決算額 338,400 円

1 款： 総務費 2 項： 徴収費 1 目： 賦課徴収費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 介護保険料賦課徴収事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

介護保険制度の円滑運営を図るため、流山市介護保険条例に基づき第 1 号被保険者に介護保険料に関する賦課及び徴収を行う。

〔施策の成果〕

・介護保険料内訳

段階	賦課額 (円)	被保険者数 (人)	割合 (%)	保険料額 (円)	特別徴収分 (円)	普通徴収分 (円)
第 1 段階	13,300	316	1.0	4,465,900	1,196,900	3,269,000
第 2 段階	22,200	3,988	12.6	86,341,700	69,268,000	17,073,700
第 3 段階	31,000	1,899	6.0	58,057,300	53,283,600	4,773,700
第 4 段階	44,400	10,381	32.8	446,594,900	382,197,800	64,397,100
第 5 段階	55,500	7,311	23.1	384,071,600	344,200,700	39,870,900
第 6 段階	66,600	7,184	22.7	461,481,300	408,416,400	53,064,900
第 7 段階	88,800	570	1.8	47,636,800	37,776,000	9,860,800
賦課合計	-	31,649	100.0	1,488,649,500	1,296,339,400	192,310,100

介護保険料賦課徴収事業決算額 7, 897, 558 円

1 款： 総務費 3 項： 介護認定審査会費 1 目： 介護認定審査会費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 介護認定審査事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

介護認定の申請があった被保険者の区分について、専門的な第三者機関としての審査会を設置し、市の要介護・要支援等に係る認定の種々審査及び判定業務を公正に行うことを目指すものである。

〔施策の成果〕

平成 20 年度末認定者数

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
1 号	442	387	1,080	768	697	490	431	4,295
2 号	15	10	36	53	32	21	36	203
合 計	457	397	1,116	821	729	511	467	4,498

介護認定審査事業決算額 15, 344, 036 円

1 款： 総務費 3 項： 介護認定審査会費 2 目： 認定調査等費 介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 介護認定調査等事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

介護申請を行った被保険者の介護度を判定する「介護認定審査会」で、心身の状況やその置かれている環境等を調査する「訪問調査書」及び身体上又は精神上的の障害の原因である疾病・負傷の状況等についての「主治医意見書」を作成し、介護認定審査会の要介護区分の審査及び判定資料とするものである。

〔施策の成果〕

- ・ 訪問調査 3,886件（うち市職員分1,129件）
- ・ 主治医意見書 3,955件

介護認定調査等事業決算額 55,332,980 円

1 款： 総務費 4 項： 趣旨普及費 1 目： 趣旨普及費 介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 介護保険制度趣旨普及事業

〔事業計画〕

介護保険制度の趣旨を広く市民に知ってもらうことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

広く市民に介護保険を理解してもらうためにパンフレット類を作成し、啓発に資する。

〔施策の成果〕

介護保険の普及啓発を目的にパンフレットを作成し、窓口での配布や被保険者証を郵送する際に同封した。

- ・ 「サービス利用の手引き」 2,000冊

介護保険制度の趣旨普及事業決算額 363,300 円

2 款： 保険給付費 1 項： 介護サービス等諸費 1 目： 居宅介護サービス給付費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 居宅介護サービス給付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

高齢者が介護が必要な状況になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるようサービス利用者に対し、居宅介護サービスに関する給付を行う。

〔施策の成果〕

・ 居宅介護サービス給付 58,913件

居宅介護サービス給付事業決算額 2,567,324,680 円

2 款： 保険給付費 1 項： 介護サービス等諸費 2 目： 特例居宅介護サービス給付費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 特例居宅介護サービス給付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

ショートステイ利用に係る居宅サービス費の中で、流山市が許可した基準該当利用者に対する居宅サービス費等を受けた利用者に対し保険給付を行う。

〔施策の成果〕

・ 特例居宅介護サービス給付費負担金 695件

特例居宅介護サービス給付事業決算額 33,615,108 円

2 款： 保険給付費 1 項： 介護サービス等諸費 3 目： 施設介護サービス給付費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 施設介護サービス給付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

要介護認定を受け、都道府県知事から指定を受けた介護保険施設から、指定施設介護サービス等を受けた利用者に対して保険給付を行う。

〔施策の成果〕

・施設介護サービス給付	
介護老人福祉施設	3,771件
介護老人保健施設	2,859件
介護療養型医療施設	484件
合 計	7,114件

施設介護サービス給付事業決算額 1,756,233,761 円

2 款： 保険給付費 1 項： 介護サービス等諸費 5 目： 居宅介護福祉用具購入費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 居宅介護福祉用具購入事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

要介護認定を受けた人が、入浴又は排泄の用に供する入浴補助用具や、特殊尿器などの厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入サービス利用者に対し、購入費(限度額10万円)の9割について保険給付を行う。

〔施策の成果〕

・居宅介護福祉用具購入費給付	358件
----------------	------

居宅介護福祉用具購入事業決算額 10,432,658 円

2 款： 保険給付費 1 項： 介護サービス等諸費 6 目： 居宅介護住宅改修費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 居宅介護住宅改修事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

要介護認定を受けた人で、手すりの取り付けや、床の段差解消等、厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った利用者に対して改修費用(限度額 20 万円)の 9 割について保険給付を行う。

〔施策の成果〕

・ 居宅介護住宅改修費給付 307 件

居宅介護住宅改修事業決算額 29,981,740 円

2 款： 保険給付費 1 項： 介護サービス等諸費 7 目： 居宅介護サービス計画給付費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 居宅介護サービス計画給付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

要介護認定を受けた人が都道府県知事より指定を受けた指定居宅介護支援事業者から、居宅サービス計画の作成等のサービスを受けた利用者に対し、サービス費用の全額について保険給付を行う。

〔施策の成果〕

・ 居宅介護サービス計画給付 23,683 件

居宅介護サービス計画給付事業決算額 264,231,551 円

2 款： 保険給付費 1 項： 介護サービス等諸費 9 目： 地域密着型介護サービス給付費

介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 地域密着型介護保険サービス給付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

要介護者が住みなれた地域での生活を支えるため、圏域ごとに地域密着型の施設整備を図り小規模多機能型の居宅介護サービスを行う。

〔施策の成果〕

・地域密着型介護保険サービス給付 2,556件

地域密着型介護保険サービス給付費負担金 465,523,544 円

2 款： 保険給付費 2 項： 介護予防サービス等諸費 1 目： 介護予防サービス給付費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 介護予防サービス給付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

要支援認定を受けた人が都道府県知事より指定を受けた指定居宅介護支援事業者から、訪問介護等の指定居宅サービスを受けた利用者に対し、9割の保険給付を行う。

〔施策の成果〕

・介護予防サービス給付 6,681件

介護予防サービス給付事業決算額 170,977,009 円

2 款： 保険給付費 2 項： 介護予防サービス等諸費 4 目： 介護予防住宅改修費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 **介護予防住宅改修事業**

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

要支援認定を受けた人で、手すりの取り付けや、床の段差解消等、厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った利用者に対して、改修費用（限度額 20 万）の 9 割について保険給付を行う。

〔施策の成果〕

・介護予防住宅改修費給付 74件

介護予防住宅改修事業決算額 8, 893, 840 円

2 款： 保険給付費 2 項： 介護予防サービス等諸費 5 目： 介護予防サービス計画給付費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 **介護予防サービス計画給付事業**

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

地域包括支援センター又は流山市が指定した指定居宅介護支援事業者から、介護予防サービス計画の作成等のサービスを受けた要支援認定者に対し、そのサービス費用の全額について保険給付を行う。

〔施策の成果〕

・介護予防サービス計画給付 4,921件

介護予防サービス計画給付事業決算額 19, 999, 450 円

2 款： 保険給付費 3 項： その他諸費 1 目： 審査支払手数料
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 **介護給付費審査支払事業**

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

保険給付（居宅介護サービス費や施設介護サービス費等）が現物給付となり、厚生労働大臣が定めるサービス費用の算定基準及びサービス提供事業者の施設、運営基準等に照らしてその請求を審査した上で、介護報酬を事業者に支払う事務費として国民健康保険団体連合会に委託を行う。

〔施策の成果〕

・ 介護給付費審査件数 104,293件

介護給付費審査支払事業決算額 8,343,440 円

2 款： 保険給付費 4 項： 高額介護サービス等費 1 目： 高額介護サービス費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 **高額介護サービス事業**

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

介護保険サービスを受けた場合に生じる利用者の1割負担額が国で定めた月の上限額を超えた額に対して保険給付を行う。

{	基準額	一般の世帯	37,200円
	(月額)	世帯全員が住民税非課税の世帯	24,600円
		世帯全員が住民税非課税の世帯 で本人の年金収入が80万円以下	15,000円
		老齢福祉年金受給者で世帯全員 が住民税非課税の世帯	15,000円

〔施策の成果〕

・ 高額介護サービス給付 8,746件

高額介護サービス事業決算額 84,932,019 円

2 款：保険給付費 4 項：高額介護サービス等費 2 目：高額介護予防サービス費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 高額介護予防サービス事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

介護予防サービスを受けた場合に生じる利用者の 1 割負担額が国で定めた月の上限額を超えた額に対して保険給付を行う。

{	基準額	一般の世帯	37,200円	}
	(月額)	世帯全員が住民税非課税の世帯	24,600円	
		世帯全員が住民税非課税の世帯 で本人の年金収入が80万円以下	15,000円	
		老齢福祉年金受給者で世帯全員 が住民税非課税の世帯	15,000円	

〔施策の成果〕

・ 高額介護予防サービス給付 88件

高額介護予防サービス事業決算額 86,680 円

2 款：保険給付費 5 項：特定入所者介護サービス等費 1 目：特定入所者介護サービス費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 特定入所者介護サービス給付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

施設給付費の中で、実費負担となる居住費、食費に係る特定入所者介護サービス費の補足給付として、所得に応じた負担限度額を設け、低所得者の負担軽減を行う。

〔施策の成果〕

・ 特定入所者介護サービス給付 7,559件

特定入所者介護サービス給付事業決算額 175,859,050 円

介護予防特定高齢者施策
3 款： 地域支援事業費 1 項： 介護予防事業費 1 目： 事業費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 4〕 高齢者筋力向上トレーニング事業

〔事業計画〕

特定高齢者を対象に実施し、要介護状態等となることを予防するとともに、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活を送ることが出来るよう支援する。

〔事業の目的〕

65歳以上の虚弱な在宅高齢者を対象として、自宅でもできる運動プログラムを行い、筋力を向上させ、日常生活動作の改善や行動意欲の回復を図り、要支援・要介護状況への進行を予防するものである。

〔施策の成果〕

・参加人員 延べ1,117名

高齢者筋力向上トレーニング事業決算額 8,711,236 円

介護予防特定高齢者施策
3 款： 地域支援事業費 1 項： 介護予防事業費 1 目： 事業費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 5〕 高齢者栄養改善事業

〔事業計画〕

特定高齢者を対象に実施し、要介護状態等となることを予防するとともに、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活を送ることが出来るよう支援する。

〔事業の目的〕

65歳以上で介護予防上の支援が必要と認められる虚弱な高齢者を対象として、栄養改善に関する指導及び講義を実施し、要支援・要介護状態への進行を予防するものである。

〔施策の成果〕

・参加人員 延べ615名

高齢者栄養改善事業決算額 4,746,765 円

3 款： 地域支援事業費 1 項： 介護予防事業費 1 目： 事業費 介護予防特定高齢者施策
介護支援課

〔事業コード： 1 - 6〕 高齢者口腔機能向上事業

〔事業計画〕

特定高齢者を対象に実施し、要介護状態等となることを予防するとともに、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活を送ることが出来るよう支援する。

〔事業の目的〕

65歳以上で介護予防上の支援が必要と認められる虚弱な高齢者を対象として、口腔機能の向上に関する指導及び講義を実施し、要支援・要介護状態への進行を予防するものである。

〔施策の成果〕

- ・参加人員 延べ615名

高齢者口腔機能向上事業決算額 3,412,345 円

3 款： 地域支援事業費 1 項： 介護予防事業費 2 目： 事業費 介護予防一般高齢者施策
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 高齢者介護予防普及啓発事業

〔事業計画〕

いつまでも元気に暮らせるよう、介護予防の普及啓発を行う。

〔事業の目的〕

毎日の生活習慣を見直すことにより、老化現象の予防や改善は可能である。また、地域で高齢者が自立した生活を過ごすことを目的として、パンフレットを配付した。

〔施策の成果〕

- ・認知症にならないために 200部
- ・忘れん脳生活 200部
- ・自分でできる転倒予防体操（初級編） 200部

高齢者介護予防普及啓発事業決算額 70,160 円

3 款： 地域支援事業費 1 項： 介護予防事業費 2 目： 事業費

介護支援課

〔事業コード： 1 - 2〕 高齢者生活管理指導短期宿泊サービス事業

〔事業計画〕

高齢者がいきいき暮らせる社会を目指すため、要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者（「特定高齢者」という。）であって、社会適応の困難な特定高齢者に対し、養護老人ホームにおいて短期間の宿泊を提供する。

〔事業の目的〕

介護予防の観点から、養護老人ホームにおける宿泊を通じて基本的な生活習慣等の指導を行うことによって、高齢者の自立した生活の継続を目指す。

〔施策の成果〕

柏市内の養護老人ホームとの業務委託により、介護保険認定で自立と判定された高齢者に対して、年間14日以内（ディサービス、ホームヘルプサービスを利用していない場合には年間84日以内）で、1日あたり1,730円の利用料で短期宿泊サービスを提供し、基本的な生活習慣の指導を行い、高齢者の自立生活の継続を図るとともに要介護状態への進行の予防に努めた。

平成20年度：登録者 5人 利用 延べ 0日

高齢者生活管理指導短期宿泊サービス事業決算額 865,200 円

3 款： 地域支援事業 2 項： 包括的支援事業・任意事業費 1 目： 介護予防ケアマネジメント事業費

介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 地域包括支援センター委託事業

〔事業計画〕

介護保険事業の運営を核に、地域住民による多様な活動の展開も含め、地域における総合的な保健医療サービス・福祉サービスの提供を行い、地域における包括的・継続的なケアマネジメントシステムを構築していくため、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターの運営を行う。

〔事業の目的〕

地域における包括的・継続的ケアマネジメントの支援、総合相談・支援、介護予防ケアマネジメントを適切に実施していく。

〔施策の成果〕

・平成20年度地域包括支援センター相談実績（単位：人）

	北部地域	中部地域	東部地域	南部地域	合計
相談総数	1,942	1,633	1,568	2,076	7,219

・平成20年度運営事業実績

予防給付ケアプラン作成延件数 856件（うち一部委託延件数374件）
 介護予防普及啓発事業 60回
 地域介護予防活動支援事業 77回

地域包括支援センター委託事業決算額 80,000,000 円

3款：地域支援事業 2項：包括的支援事業・任意事業費 1目：介護予防ケアマネジメント事業費 介護支援課

〔事業コード： 1 - 2〕 地域包括支援センター運営事業

〔事業計画〕

介護保険事業の運営を核に、地域住民による多様な活動の展開も含め、地域における総合的な保健医療サービス・福祉サービスの提供を行い、地域における包括的・継続的なケアマネジメントシステムを構築していくため、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターの運営を行う。

〔事業の目的〕

地域における包括的・継続的ケアマネジメントの支援、総合相談・支援、介護予防ケアマネジメントを適切に実施していくため、実務者研修会等に参加するものである。

〔施策の成果〕

- ・流山市地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会開催 4回
 （協議内容）・新予防給付に係るケアマネジメント業務の委託 49事業所
- ・地域密着型サービス事業所の指定 11事業所
- ・地域密着型サービス事業所の更新 3事業所
- ・介護支援専門員実務研修等

地域包括支援センター運営事業決算額 3,394,366円

3款：地域支援事業 2項：包括的支援事業・任意事業費 3目：権利擁護事業費 介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 成年後見申立事業

〔事業計画〕

認知症高齢者の財産管理や、身上監護を後見人が支援する。

〔事業の目的〕

判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉の増進を図るため、市長が家庭裁判所に対して後見人の審判の請求を行う。

〔施策の成果〕

- ・審判請求 1名

成年後見申立事業決算額 40,000円

3 款： 地域支援事業費 2 項： 包括的支援事業・任意事業費 5 目： 任意事業費

介護支援課

〔事業コード： 2 - 1〕 住宅改修支援事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

介護支援専門員に対しケアプランの利用がない場合の住宅改修に係る理由書作成に対する支援を行うことで、適正な住宅改修の給付を行う。

〔施策の成果〕

住宅改修支援手数料申請件数 20件

住宅改修支援事業決算額 41,600 円

3 款： 地域支援事業費 2 項： 包括的支援事業・任意事業費 5 目： 任意事業費

介護支援課

〔事業コード： 3 - 1〕 介護サービス適正事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

契約制度を前提にした介護サービス利用者の一層の保護を図るための、介護相談員派遣事業及びサービス事業者振興業務を委託することにより、介護サービスの質の向上や適正な事業実施を図る。

〔施策の成果〕

介護相談員 6人
相談員研修会 1回開催
シルバーサービス連絡会 24回開催

介護サービス適正事業決算額 2,659,720 円

3 款： 地域支援事業費 2 項： 包括的支援事業・任意事業費 5 目： 任意事業費

介護支援課

〔事業コード： 4 - 1〕

栄養改善の必要な高齢者の食の自立支援配食サービス事業

〔事業計画〕

一般高齢者を対象に実施し、要介護状態等となることを予防するとともに、一人一人の生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活を送ることが出来るよう支援する。

〔事業の目的〕

食事の調達が困難な一般高齢者に対し栄養のバランスがとれた給食を委託方式により配食及び安否の確認をし、栄養改善と安全の確保を目指す。

〔施策の成果〕

- ・ 配食延人数 3,740名
- ・ 配食数 37,638食

栄養改善の必要な高齢者の食の自立支援配食サービス事業決算額

35, 152, 320 円

4 款： 財政安定化基金拠出金

1 項： 財政安定化基金拠出金

1 目： 財政安定化基金拠出金

介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕

財政安定化基金拠出事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

予想以上に保険料収納率が低下したり、給付費が増大したりすることによって、介護保険財政が悪化した場合、資金の交付・貸付を受けられるよう千葉県介護保険財政安定化基金に拠出を行う。

〔施策の成果〕

財政安定化基金拠出金 5,675,646円

財政安定化基金拠出事業決算額

5, 675, 646 円

6 款： 諸支出費 1 項： 償還金及び還付加 算金費 1 目： 第 1 号被保険者保険料還付 金 介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 介護保険料還付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

65歳以上の第1号被保険者が納付した介護保険料のうち、過年度分に係る還付金が生じたことにより、還付手続をした上で保険料の精算を行う。

〔施策の成果〕

第1号被保険者保険料還付金 120件

介護保険料還付事業決算額 1,058,400円

6 款： 諸支出金費 1 項： 償還金及び還付加 算金費 2 目： 償還金 介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 国庫支出金等過年度分返還金拠出事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

介護給付費交付金について、過年度分の事業費確定により返還金が生じたため、支払基金に返還する。

〔施策の成果〕

国庫支出金等過年度分返還金(支払基金)	5,505,175円
国庫支出金等過年度分返還金(県)	2,146,261円
国庫支出金等過年度分返還金(国)	16,860,124円

国庫支出金等過年度分返還金拠出事業決算額 24,511,560円

イ 老人保健医療

1 款： 医療諸費 1 項： 医療諸費 1 目： 医療給付費
高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 1 - 1〕 老人医療費給付事業

〔事業計画〕

75歳以上の者等が充実した保険・医療の給付等を受けられるようにする。

〔事業の目的〕

市民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防・治療・機能訓練等の保健事業を総合的に実施し、もって市民保健の向上及び老人福祉の増進を図る。

〔施策の成果〕

老人保健法に基づき、75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障害のある者の医療に要した（一部負担金を除く。）費用について医療給付することにより、老後における健康の保持を図るため適切な保健サービスを受ける機会を与えることができ、老人福祉の増進に寄与した。

・医療受給者数 11,842人
・医療費の給付 27,952件 821,193,889円

老人医療費給付事業決算額 821,193,889円

1 款： 医療諸費 1 項： 医療諸費 2 目： 医療費支給費
高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 1 - 1〕 老人医療費支給事業

〔事業計画〕

75歳以上の者等が充実した保険・医療の支給等を受けられるようにする。

〔事業の目的〕

市民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防・治療・機能訓練等の保健事業において医療給付事業を補完するものとして実施し、もって市民保健の向上及び老人福祉の増進を図る。

〔施策の成果〕

老人医療受給者が受けた柔道整復施術、あんま・マッサージ、はり・きゅうや補装具、高額医療費などの療養費を支給することにより、老後における健康の保持を図るため適切な保健サービスを受ける機会を与えることができ、老人福祉の増進に寄与した。

・医療費の支給 4,455件 45,124,566円

（内訳）

・補装具	48件	1,978,740円	・はり、きゅう	53件	894,715円
・柔道整復施術	1,272件	16,925,342円	・あんま、マッサージ	429件	8,912,001円
・高額医療費	2,653件	16,369,608円	・一般診療		44,160円

老人医療費支給事業決算額 45,124,566円

ウ 後期高齢者医療

1 款： 総務費 2 項： 徴収費 1 目： 徴収費
高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 1 - 2〕 保険料徴収管理事業

〔事業計画〕

千葉県後期高齢者医療広域連合が、後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の円滑な運営を行う。

〔事業の目的〕

後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の円滑運営を図るため、被保険者から保険料の徴収を行う。

〔施策の成果〕

千葉県後期高齢者医療広域連合が、賦課決定した保険料を流山市後期高齢者医療に関する条例に基づき、被保険者から保険料の徴収を行って制度の安定的な運営を図った。

保険料徴収管理事業決算額 5,057,525円

2 款： 後期高齢者医療 1 項： 後期高齢者医療 1 目： 後期高齢者医療
広域連合納付金 広域連合納付金 広域連合納付金
高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 1 - 1〕 後期高齢者医療広域連合納付事業

〔事業計画〕

千葉県後期高齢者医療被保険者が、適切な医療給付等を受けられるようにする。

〔事業の目的〕

被保険者の健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防・治療・健康診査等の保健事業を総合的に実施し、もって被保険者の保健の向上及び高齢者福祉の増進を図る。

〔施策の成果〕

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合が、75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障害のある者の医療に要した（一部負担金を除く。）費用について医療給付することにより、被保険者の健康の保持を図るため適切な保健サービスを受ける機会を与えることができ、高齢者福祉の増進が図られた。

・後期高齢者医療保険料納付金 970,825,700円
・後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 107,835,346円

後期高齢者医療広域連合納付事業決算額 1,078,661,046円

工 国 民 健 康 保 険

2 款： 保険給付費 1 項： 療養諸費 1 目： 一般被保険者療養給付費
国保年金課

〔事業コード： 1 - 1〕 一般被保険者療養給付費事業

〔事業計画〕

流山市国民健康保険被保険者の疾病及び負傷に関して必要な保険給付を行う。

〔事業の目的〕

一般被保険者の疾病及び負傷に対し、費用額の 7 割の保険給付を行い、自己負担の軽減を図る。

〔施策の成果〕

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病及び負傷に関して必要な療養の給付を行い、国民健康保険事業の増進が図られた。

療養給付の内訳

[事業年報 C 表 (1) より]

件 数	費 用 額		保 険 者 負 担 金	一 部 負 担 金	他 法 負 担 金
	円	1 件当たり 千円			
534,922	9,564,807,621	17.9	6,969,331,289	2,234,503,912	360,972,420

第三者納付金・返納金	円 8,417,903
------------	----------------

一般被保険者療養給付費事業

6, 977, 749, 192円

2 款： 保険給付費 1 項： 療養諸費 2 目： 退職被保険者等療養給付費
国保年金課

〔事業コード： 1 - 1〕 退職被保険者等療養給付費事業

〔事業計画〕

流山市国民健康保険被保険者の疾病及び負傷に関して必要な保険給付を行う。

〔事業の目的〕

退職被保険者等の疾病及び負傷に対し、費用額の 7 割の保険給付を行い、自己負担の軽減を図る。

〔施策の成果〕

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病及び負傷に関して必要な療養の給付を行い、国民健康保険事業の増進が図られた。

療養給付の内訳

[事業年報F表(1)より]

件数	費用額		保険者負担金	一部負担金	他法負担金
	円	1件当たり 千円			
65,132	1,290,102,909	19.8	926,844,249	349,550,416	13,708,244

第三者納付金・返納金	円 2,968,040
------------	----------------

退職被保険者等療養給付費事業

929,812,289円

2 款： 保険給付費 2 項： 高額療養費 1 目： 一般被保険者高額療養費
 国保年金課

〔事業コード： 1 - 1〕 一般被保険者高額療養費事業

〔事業計画〕

流山市国民健康保険被保険者の疾病及び負傷に関して必要な保険給付を行う。

〔事業の目的〕

一般被保険者の疾病及び負傷に対し、医療費を一定額以上負担した場合、基準額を超えた額の支給を行い、自己負担の軽減を図る。

〔施策の成果〕

国民健康保険法に基づき、被保険者の療養に要した費用が高額であった世帯の世帯主に
 対して高額療養費の支給を行い、国民健康保険事業の増進が図られた。

上位所得者（国保料の算定の基礎となる基礎控除後の総所得が600万円を超える世帯）の場合
 自己負担額が150,000円（医療費が500,000円を超えたときは、超えた分の1%
 を加算）を超過した額を支給

上位所得者以外の人の場合

自己負担額が80,100円（医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を
 加算）を超過した額を支給

市民税非課税世帯等の人の場合

自己負担額が35,400円を超過した額を支給

上位所得者で多数該当の場合

自己負担額が83,400円を超過した額を支給

上位所得者以外の人で多数該当の場合

自己負担額が44,400円を超過した額を支給

市民税非課税世帯等で多数該当の場合

自己負担額が24,600円を超過した額を支給

高額療養費の支給実績

[事業年報C表(2)より]

件数	支給額	1件当たりの支給額
件 10,269	円 708,476,658	円 68,992

一般被保険者高額療養費事業

708,476,658円

2 款： 保険給付費 2 項： 高額療養費 2 目： 退職被保険者等高額療養費
国保年金課

〔事業コード： 1 - 1〕 退職被保険者等高額療養費事業

〔事業計画〕

流山市国民健康保険被保険者の疾病及び負傷に関して必要な保険給付を行う。

〔事業の目的〕

退職被保険者等及び被扶養者の疾病及び負傷に対し、医療費を一定額以上負担した場合、基準額を超えた額の支給を行い、自己負担の軽減を図る。

〔施策の成果〕

国民健康保険法に基づき、被保険者の療養に要した費用が高額であった世帯の世帯主に
 対して高額療養費の支給を行い、国民健康保険事業の増進が図られた。

上位所得者（国保料の算定の基礎となる基礎控除後の総所得が600万円を超える世帯）の場合
 自己負担額が150,000円（医療費が500,000円を超えたときは、超えた分の1%
 を加算）を超過した額を支給

上位所得者以外の人の場合
 自己負担額が80,100円（医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を
 加算）を超過した額を支給

市民税非課税世帯等の人の場合
 自己負担額が35,400円を超過した額を支給

上位所得者で多数該当の場合
 自己負担額が83,400円を超過した額を支給

上位所得者以外の人で多数該当の場合
 自己負担額が44,400円を超過した額を支給

市民税非課税世帯等で多数該当の場合
 自己負担額が24,600円を超過した額を支給

高額療養費の支給

[事業年報F表(1)より]

件数	支給額	1件当たりの支給額
件	円	円
1,565	128,319,876	81,994

退職被保険者等高額療養費事業 128,319,876円

才 西平井・鱒ヶ崎土地区画整理事業

1 款：総務費	1 項：総務管理費	1 目：一般管理費
2 款：土地区画整理事業費	1 項：土地区画整理事業費	1 目：土地区画整理事業費
3 款：公債費	1 項：公債費	1 目：元金
3 款：公債費	1 項：公債費	2 目：利子

西平井・鱒ヶ崎地区区画整理事務所

〔事業コード： 1 - 5 1 〕 土地区画整理事業

〔事業計画〕

西平井・鱒ヶ崎地区の土地区画整理事業は、平成元年度に制定された「大都市地域における宅地開発および鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」に基づき行っている事業であり、鉄道整備と宅地開発を一体的に計画・整備することにより、早期に人口の増加が促進され鉄道利用客の増進にも繋がることから、平成11年2月10日に事業認可された。

なお、本地区の事業計画は、事業期間平成10年度から20年度、総事業費174億4千6百万円、平均減歩率は40%であるが、平成20年度において、事業施行期間を平成28年度まで延長する事業計画（第4回変更）の変更手続きを行った。

〔事業の目的〕

当地域の既存緑地を活用した良好な住居環境を有する住宅地として整備することにより、無秩序な開発を抑制し、公共施設の整備改善と共に宅地の利用増進を図る。

〔施策の成果〕

地区北西部の造成工事を行なったほか、道路築造、家屋移転を行なう等、事業を推進した。

（平成20年度末事業費ベース進捗率：52%）

主 な 事 業 名	事 業 費	事 業 内 容
<委 託>		
実施設計業務等	22,459,500 円	道路詳細設計、盛土造成等実施設計、調整池基本設計
現場支援業務	38,115,000 円	補償等業務 3名分
環境影響評価事後調査業務	4,935,000 円	水質、騒音等の実態調査
樹木伐採・草刈等業務	6,510,000 円	文化財調査に伴う樹木伐採等
地盤改良工事に係る動態観測業務等	11,130,000 円	地盤改良ペーパードレーン管理等
事業計画変更に係る図書作成業務	2,200,000 円	事業計画変更に係る図書作成業務
物件移転積算調査業務委託等	6,163,500 円	建物、工作物等調査業務委託
その他業務委託	21,896,490 円	仮換地等作成業務委託、街区等測量業務委託、損失補償管理業務委託他
計	113,409,490 円	
<工 事>		
盛土造成工事	195,300,000 円	盛土及び整地工
盛土造成工事（繰越明許）	80,745,000 円	盛土工事（平成19年度繰越明許分）
道路築造工事	43,933,750 円	道路延長 L= 0.6 km（歩道含む）
その他工事	3,906,000 円	小破修繕工事
計	323,884,750 円	
<負担金>		
施行者負担金	52,635,850 円	上水道、公共下水道、ガス事業への施行者負担金
施行者負担金（繰越明許）	17,095,000 円	公共下水道への施行者負担金（平成19年度繰越明許分）
計	69,730,850 円	
<補 償>		
損失補償	36,040,588 円	101条補償
物件等移転補償	496,366,926 円	物件移転補償、電柱移転補償
物件等移転補償（繰越明許）	48,538,300 円	物件移転補償（平成19年度繰越明許分）
計	580,945,814 円	
<公債費>		
元金	288,843,000 円	地方債元金償還費
利子	35,426,767 円	地方債利子償還費
計	324,269,767 円	

力 公 共 下 水 道

2 款：公共下水道事業費 1 項：公共下水道事業費 1 目：既成市街地汚水事業費
下水道建設課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 江戸川左岸流域関連公共下水道整備事業

〔事業計画〕

公共下水道全体計画区域 3,345 ha の内、江戸川左岸流域関連公共下水道整備事業の事業認可区域 1,664 ha について供用開始区域の拡大を図る。このうち平成 20 年度の事業計画としては、32.18 ha について汚水枝管敷設工事による面整備の拡大を図る。

〔事業の目的〕

江戸川左岸流域関連公共下水道事業に係る事業認可区域内の衛生的な住環境の創出と公共用水域の水質改善を図るため、汚水管の整備を進め共用開始区域の拡大並びに公共下水道普及率の向上に努める。

〔施策の成果〕

市内 9 処理分区内を、事業費 6 億 2,972 万円をもって、管渠延長 11,482 m、整備面積 32.42 ha を整備したことで、衛生的な住環境の拡大が図られた。

江戸川左岸流域関連公共下水道整備事業決算額 908,470,270 円

2 款：公共下水道事業費 1 項：公共下水道事業費 1 目：既成市街地汚水事業費
下水道建設課

〔事業コード： 3 - 5 3〕 手賀沼流域関連公共下水道整備事業

〔事業計画〕

公共下水道全体計画区域 3,345 ha の内、手賀沼流域関連公共下水道整備事業の事業認可区域 284 ha について供用開始区域の拡大を図る。このうち平成 20 年度の事業計画としては、5.45 ha について汚水枝管敷設工事による面整備の拡大を図る。

〔事業の目的〕

手賀沼流域関連公共下水道事業に係る事業認可区域内の衛生的な住環境の創出と公共水域の水質改善を図るため、汚水管の整備を進め共用開始区域の拡大並びに公共下水道普及率の向上に努める。

〔施策の成果〕

市内 1 処理分区内を、事業費 9,208 万円をもって管渠延長 1,590 m、整備面積 5.29 ha を整備したことで衛生的な住環境の拡大が図られた。

手賀沼流域関連公共下水道整備事業決算額 136,706,500 円

2 款： 公共下水道事業費 1 項： 公共下水道事業費 1 目： 既成市街地汚水事業費

下水道建設課

〔事業コード： 4 - 5 1〕 江戸川左岸流域下水道建設費負担事業

〔事業計画〕

千葉県が整備を進めている江戸川左岸流域下水道事業の建設費（幹線管渠及び終末処理場）の一部を本市を含む関係 8 市が負担して施設の整備を行うものである。

〔事業の目的〕

江戸川左岸流域公共下水道事業の整備促進を図ることにより、本市を含む関係 8 市の下水道事業の整備も促進され、市民生活における衛生的な住環境の創出と公共水域の水質改善に寄与するとともに、公共下水道の普及率の向上が図られる。

〔施策の成果〕

江戸川左岸流域下水道事業の整備推進が図られたことで、これを放流先とする江戸川左岸流域関連公共下水道の整備が円滑に進められた。

江戸川左岸流域下水道建設費負担事業決算額 214,652,000円

2 款： 公共下水道事業費 1 項： 公共下水道事業費 1 目： 既成市街地汚水事業費

下水道建設課

〔事業コード： 4 - 5 2〕 手賀沼流域下水道建設費負担事業

〔事業計画〕

千葉県が整備を進めている手賀沼流域下水道事業の建設費（幹線管渠及び終末処理場）の一部を本市を含む関係 7 市が負担して施設の整備を行うものである。

〔事業の目的〕

手賀沼流域公共下水道事業の整備促進を図ることにより、本市を含む関係 7 市の下水道事業の整備も促進され、市民生活における衛生的な住環境の創出と公共水域の水質改善に寄与するとともに、公共下水道の普及率の向上が図られる。

〔施策の成果〕

手賀沼流域下水道事業の整備推進が図られたことで、これを放流先とする手賀沼流域関連公共下水道の整備が円滑に進められた。

手賀沼流域下水道建設費負担事業決算額 3,297,000円

2 款： 公共下水道事業費 1 項： 公共下水道事業費 2 目： つくばエクスプレス沿線
.....
.....
.....
整備事業費

下水道建設課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 地区内汚水整備事業（繰越明許費を含む。）

〔事業計画〕

つくばエクスプレス沿線の土地区画整理事業に合わせて、地区内約 5 8 7 h a において江戸川左岸及び手賀沼流域関連の公共下水道（汚水管渠）の整備を平成 1 4 年度から平成 2 6 年度にかけて行うものである。

〔事業の目的〕

土地区画整理事業と一体的に整備することで、衛生的な都市環境の創出と公共用水域の水質保全に寄与する。

〔施策の成果〕

新市街地地区については、（独）都市再生機構の直接施行により管渠延長 5 , 1 7 1 m 整備面積 1 8 . 5 8 h a を、また運動公園周辺地区及び木地区については、千葉県への施行委託により管渠延長 3 , 0 9 7 m 整備面積 1 9 . 6 2 h a を整備したことで、衛生的な住環境の拡大が図られた。

地区内汚水整備事業決算額

201, 520, 605円

(うち19年度からの繰越額 110, 349, 900円)

2 款： 公共下水道事業費 1 項： 公共下水道事業費 2 目： つくばエクスプレス沿線
.....
.....
.....
整備事業費

下水道建設課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 西平井・鱒ヶ崎地区汚水整備事業（繰越明許費を含む）

〔事業計画〕

つくばエクスプレス沿線の土地区画整理事業に合わせて、地区内約 5 2 h a において江戸川左岸流域関連の公共下水道（汚水管渠）の整備を、平成 1 4 年度から平成 2 8 年度にかけて行うものである。

〔事業の目的〕

土地区画整理事業と一体的に整備することで、衛生的な都市環境の創出と公共用水域の水質保全に寄与する。

〔施策の成果〕

事業費 4 , 4 7 3 万円をもって管渠延長 8 9 4 m、整備面積 2 . 5 6 h a を整備したことで、衛生的な住環境の拡大が図られた。

西平井・鱒ヶ崎地区汚水整備事業決算額

54, 500, 500円

(うち19年度からの繰越額9, 336, 500円)

2 款： 公共下水道事業費 1 項： 公共下水道事業費 3 目： つくばエクスプレス沿線
 関連雨水事業費
 河川課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 地区外雨水整備事業

〔事業計画〕

つくばエクスプレス沿線整備関連の雨水排除の流末となる地区外雨水幹線の整備を促進する。

全体事業計画 整備幹線 市野谷 4 号雨水幹線
 工事延長 L = 7 3 6 m

計画事業期間 平成 1 8 年度～平成 2 0 年度

〔事業の目的〕

つくばエクスプレス沿線整備関連土地区画整理事業地区内から流出する雨水排水を排除するため、地区外雨水幹線の施設整備を図る。

〔施策の成果〕

つくばエクスプレス沿線整備関連に伴う地区外雨水幹線整備として、市野谷 4 号雨水幹線の施設整備について、新市街地地区の区画整理事業施行者である都市再生機構に委託した。

事業内容 雨水管布設 1 5 0 0 L = 8 7 m

地区外雨水整備事業決算額 11, 907, 000円
 (ほか平成21年度への繰越額 104, 000, 000円)

2 款： 公共下水道事業費 1 項： 公共下水道事業費 3 目： つくばエクスプレス沿線
 関連雨水事業費
 河川課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 地区内雨水整備事業（繰越明許費を含む。）

〔事業計画〕

つくばエクスプレス沿線整備関連の地区内雨水管渠の整備を促進する。

全体事業計画 整備地区 (新市街地地区、運動公園周辺地区、西平井・鱒ヶ崎地区、木地区)

整備面積 A = 6 3 8 h a

計画事業期間 平成 1 3 年度～平成 2 6 年度

〔事業の目的〕

つくばエクスプレス沿線関連土地区画整理事業区域内の都市基盤施設である雨水管を整備し、良好な住宅地の創出と内水排除を図る。

〔施策の成果〕

つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業の造成計画に整合させた雨水管を整備し、まちづくりに係る都市基盤施設の整備を推進した。

事業内容 雨水管渠布設 2 5 0 ~ 1, 1 0 0 9 0 0 × 9 0 0
 1, 1 0 0 × 1, 1 0 0 1, 2 0 0 × 1, 2 0 0
 2, 2 0 0 × 2, 2 0 0 L = 7, 1 9 8 m

地区内雨水整備事業決算額 793, 439, 695円
 (うち平成19年度からの繰越額 477, 126, 200円)
 (ほか平成21年度への繰越額 460, 555, 000円)

2 款： 公共下水道事業費 1 項： 公共下水道事業費 3 目： つくばエクスプレス沿線
関連雨水事業費
河 川 課

〔事業コード： 1 - 5 3〕 下水道調整池整備事業（繰越明許費を含む。）

〔事業計画〕

つくばエクスプレス沿線整備関連土地区画整理事業区域内の下水道調整池を整備促進する。

全体事業計画 整備面積 古間木調整池 A = 4 . 1 9 h a
計画事業期間 平成 1 8 年度 ~ 平成 2 1 年度

〔事業の目的〕

つくばエクスプレス沿線整備関連土地区画整理事業区域内の雨水流出を調整するため、下水道調整池を整備する。

〔施策の成果〕

運動公園周辺地区の雨水流出調整のため、年次計画に基づき、古間木調整池の施設整備を実施した。

なお、古間木調整池事業における掘削土については、区画整理地内の盛土用地において処理する予定であったが、用地交渉が難航したため不測の日数を要し、年度内完成ができなくなったことから繰越明許費を設定した。

事業内容 古間木調整池 流入施設工 ポンプ設備工

下水道調整池整備事業決算額 70, 600, 000 円
(うち平成19年度からの繰越額 66, 800, 000 円)
(ほか平成21年度への繰越額 83, 200, 000 円)

2 款： 公共下水道事業費 1 項： 公共下水道事業費 4 目： 既成市街地雨水事業費
河 川 課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 新東谷調整池整備事業（繰越明許費を含む）

〔事業計画〕

南流山地域の浸水被害の解消を図るため、新東谷地区の下水道調整池を整備促進する。

全体事業計画 整備面積 A = 0 . 9 h a
調整容量 V = 3 2 , 0 0 0 m³
計画事業期間 平成 2 1 年度 ~ 平成 2 2 年度

〔事業の目的〕

南流山地域の浸水被害の解消を図るため、新東谷調整池を整備する。

〔施策の成果〕

新東谷調整池整備のために必要な実施設計委託、測量業務委託等を行った。

なお、調整池整備に支障となる流山市南部柔道場及び南流山東町会集会所の移転先の調整に時間を要し、年度内の移転ができなくなったことから、これらの移転補償費等を明許繰越した。

新東谷調整池整備事業決算額 25, 603, 798 円
(うち平成19年度からの繰越額 1, 516, 798 円)
(ほか平成21年度への繰越額 26, 900, 000 円)

2 款： 公共下水道事業費 1 項： 公共下水道事業費 4 目： 既成市街地雨水事業費
河 川 課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 野々下 1 号雨水幹線整備事業

〔事業計画〕

流山市公共下水道計画に基づき、坂川第 2 排水区の雨水幹線を整備促進する。

全体事業計画 工事延長 L = 9 7 1 m

計画事業期間 平成 2 1 年度～平成 2 5 年度

〔事業の目的〕

野々下地域の浸水被害の解消を図る。

〔施策の成果〕

野々下 1 号雨水幹線整備のために必要な実施設計委託と地質土質調査委託を行った。

野々下 1 号雨水幹線整備事業決算額 14, 542, 500 円

4 附 属 資 料

(1) 一 般 会 計

ア 議 会

1 会議の開催状況

(1) 本会議

区 分	会 期	本会議日数	() 出欠延人員 欠席	議 案 等					議決事件数	議会内選挙	報 告	傍 聴 者
				市長提案	議員提案	請 願	陳 情	計				
平成20年 第2回定例会(6月)	19日	6日	161 (7)	13件	12件	0件	5件	30件	30件	2件	9件	216人
平成20年 第3回定例会(9月)	29日	7日	194 (2)	32件	7件	1件	3件	43件	43件	3件	4件	232人
平成20年 第4回定例会(12月)	19日	6日	167 (1)	21件	10件	1件	7件	39件	39件	1件		159人
平成21年 第1回定例会(3月)	34日	7日	188 (8)	32件	10件		6件	48件	48件	1件	2件	242人
合 計	101日	26日	710 (18)	98件	39件	2件	21件	160件	160件	7件	15件	849人

(2) 常任委員会

区 分	開催日数	審 査 案 件						傍 聴 者
		条例案	予算案	その他 の議案	請願	陳情	計	
総務委員会	6日	10件	7件	6件	0件	2件	25件	4人
教育福祉委員会	5日	9件	14件	3件	1件	8件	35件	20人
市民経済委員会	5日	10件	5件	0件	1件	8件	24件	22人
都市建設委員会	4日	3件	15件	6件	0件	2件	26件	10人
合 計	20日	32件	41件	15件	2件	20件	110件	56人

(3) 特別委員会

区 分	構成人員	内 容	開催日数
決算審査特別委員会	7人	・平成19年度一般会計決算審査	5日
予算審査特別委員会	7	・平成21年度一般会計予算審査	5
議会基本条例策定特別委員会	9	・流山市議会基本条例策定のための調査・検討について	21
自治基本条例審査特別委員会	8	・流山市自治基本条例の制定についての審査	2
つくばエクスプレス沿線整備と新川耕地・周辺特別委員会	7	・つくばエクスプレス事業及び沿線整備事業の調査、研究に関すること ・沿線センター地区等まちづくりに関する調査、研究 ・新川耕地の有効活用計画及び周辺整備計画の策定の調査、研究 ・常磐自動車道流山インターチェンジ周辺整備に関する調査、研究	4
議会報編集特別委員会	7	・議会だよりの編集・発行・調査	9

(4) その他の委員会

区 分	構成人員	内 容	開催日数
議会運営委員会	7人	・定例会等の運営方法について	23日(25回)

2 請願・陳情の処理経過

(1) 委員会付託

区 分	件 名	受理年月日	決定及び処理 (本会議)
総務委員会	消費税増税に反対する請願書	20・11・17	20・12・22 不採択
教育福祉委員会	乳幼児医療費助成の拡充を求める陳情書	20・5・20	20・6・23 不採択
	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択を求める陳情書	20・11・11	20・12・22 採択
	「国における平成21(2009)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書	20・11・11	20・12・22 採択
	生活保護法改悪反対、生活保護基準の引き上げを求める陳情書	20・11・17	20・12・22 不採択
	乳幼児医療費助成の拡充を求める陳情書	20・11・17	20・12・22 不採択
	妊産婦健診14回の実現を求める陳情書	20・11・17	20・12・22 不採択
	介護保険料の引き下げ等を求める陳情書	20・11・17	20・12・22 不採択
市民経済委員会	「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書に関する陳情書	20・5・20	20・6・23 採択
	家庭ごみ有料化に反対の陳情書	20・5・20	20・6・23 継続審査
	自主共済制度の保険業法適用の見直しを求める請願書	20・8・19	20・10・2 不採択

	家庭ごみ有料化に反対の陳情書	20	5	20	20	10	2	継続審査
	保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書採択を求める陳情書	20	5	26	20	10	2	不採択
	家庭ごみ有料化に反対する陳情書	20	8	19	20	10	2	不採択
	家庭ごみ有料化に反対の陳情書	20	5	20	20	12	22	不採択
	国民健康保険料の引き上げ中止を求める陳情書	21	2	2	21	3	24	不採択
	国民健康保険料の引き上げ中止を求める陳情書	21	2	2	21	3	24	みなし不採択
	国民健康保険料の引き上げ中止を求める陳情書	21	2	2	21	3	24	みなし不採択
	国民健康保険料の引き上げ中止を求める陳情書	21	2	2	21	3	24	みなし不採択
都市建設 委員会	「(仮称)アンビシャス南柏」マンション建設に関する陳情書	20	5	19	20	6	23	採択
	(仮称)プレミスト南柏マンション建設について、市当局の行政指導を要望する陳情書	20	5	20	20	6	23	採択
	「(仮)東深井(運河駅周辺)市街地整備事業」及び「運河駅施設整備費負担事業」にかかる流山市行財政の適正運営のための措置を求める陳情書	21	2	2	21	3	24	不採択
自治基本条例審査 特別委員会	自治基本条例案の継続審査と修正・削除を求める陳情書	21	2	2	21	3	24	不採択

3 行政視察（1・1・1・3-2）議会事務局

（1）常任委員会

委員会名	期 間	視 察 地	調 査 事 項	金 額
総務委員会	平成20年11月6日 ～11月7日	岐阜県各務原市	・公会計標準モデル導入経過について	円 357,940
		愛知県安城市	・入札制度改革について	
			・総合評価入札制度の概要について	
教育福祉委員会	平成20年7月17日 ～7月18日	愛知県豊橋市	・英語教育推進特区「英会話できる豊橋っ子」育成事業について	402,330
		愛知県尾張旭市	・WHO健康都市推進事業について（健康度評価事業他、関連事業）	
	平成20年12月3日	流山市内	・小山小学校PFI事業進捗状況について	
市民経済委員会	平成20年7月16日 ～7月17日	岡山県倉敷市	・資源循環型廃棄物処理施設運営事業について	501,720
			・倉敷市美観地区施策について	
	平成20年11月14日	岡山県岡山市	・ユスリカ駆除対策について	
		千葉県我孫子市	・ごみ処理の現状と課題・有料化について ・ごみ減量化・資源化施策について	
都市建設委員会	平成20年10月29日 ～10月30日	新潟県長岡市	・新潟県中越大震災の被災状況について	346,350
			・震災後の復興計画について	
		新潟県北魚沼郡川口町 ハッ場ダム工事事務所	・ハッ場ダム建設にかかるこれまでの経緯と事業見通しについて	
			・ハッ場ダム建設現場の現状と完成予定について	

（2）特別委員会等

委員会名	期 間	視 察 地	調 査 事 項	金 額
つくばエクスプレス沿線整備と新川耕地・周辺特別委員会	平成20年6月26日	流山市内	・都市基盤整備公団千葉地域支社千葉常磐開発事務所	495,240
			・千葉県企業庁流山建設事務所	
			・西平井・鱒ヶ崎地区区画整理事務所	
	平成20年12月18日	流山市内	・新川耕地内の施設の調査、研究	
	平成21年1月19日 ～1月20日	大阪府茨木市	・彩都（国際文化公園都市）の現在までの進捗状況と今後の見通しについて	
			・開発と環境保全の確保を両立するための方策について	
			・各インターチェンジ周辺部のゾーニングにおける考え方について	
・工業団地の企業誘致の方策について				
		滋賀県甲賀市	・インターチェンジ周辺の都市部と農村部との関係について	

4 議会だより発行事業 (1・1・1 3-2) 議会事務局

事業内容	金額
議会の活動状況を市民にお知らせするため、本会議、委員会等の審議内容を掲載した。	円
ア 発行回数 年4回(5月、8月、11月、2月)	3,061,034
イ 発行部数 約58,000部/1回	
ウ 印刷 オフセット印刷 一部4色刷り	
エ 仕様 タブロイド版8ページ	
オ 配布 市内全世帯 新聞折り込み	

5 会議録調製事業 (1・1・1 3-2) 議会事務局

事業内容	金額
定例会の会議録は、次期本会議までに調製し、議員、図書館等に配付した。また、委員会の会議録については、調製後議会図書室に保管した。	円
定例会会議時間：107時間/年 定例会会議録：200冊/年 委員会会議時間：222時間/年 委員会会議録：80冊/年	7,724,444

6 政務調査事業 (1・1・1 3-2) 議会事務局

平成21年3月31日現在

区分	流政会	民主・市民クラブ	公明党	日本共産党	社会民主党	緑の会
人員	12人	6人	4人	4人	1人	1人
交付額	5,760,000円	2,880,000円	1,920,000円	1,920,000円	480,000円	480,000円
支出額	5,801,020	2,005,303	1,571,815	1,932,201	421,634	121,065
返還額	0	874,697	348,185	0	58,366	358,935

イ 総 務

1 秘書事業(2・1・1 2-1)秘書広報課

平成20年度表彰

表彰種別	氏 名	主な功績
自治功勞	青野 直	市議会議員
自治功勞	渡邊 義正	市議会議員
自治功勞	秋元 芳彦	農業委員会委員
自治功勞	稲澤 秀夫	教育委員会委員
文化功勞	桑原 護	文化財審議会委員
保健福祉功勞	戸原 優	学校歯科医
保健福祉功勞	花野井 源壽	保護司
保健福祉功勞	中村 ツル	民生委員児童委員
産業功勞	安蒜 隆	農業委員会委員
善行	大石 喜三	寄附
善行	京和ガス(株)	寄附
善行	杉村 敏子	寄附

【表彰式実施日：平成20年11月3日 場所：市議会議場】

表彰受賞者数

自治功勞表彰	4名	産業功勞表彰	1名
文化功勞表彰	1名	善行	3名
保健福祉功勞表彰	3名		

2 法規等事務管理事業(2・1・1 11-1)総務課

条例規則等の制定

区 分	条 例	規 則	訓 令	要綱(告示)	合 計
	件	件	件	件	件
新規制定	5	12	0	11	28
一部改正	32	42	9	17	100
廃止	0	1	0	0	1
合 計	37	55	9	28	129

3 政治倫理審査会事業(2・1・1 14-1)総務課

流山市議会議員政治倫理条例第7条第2項の規定に基づく政治倫理違反行為の存否についての調査件数	0件
--	----

4 職員数の状況

事務部局別職員数（平成21年3月1日現在）

（単位：人）

区 分		事務職員	技術職員	消防吏員	その他の職員	合計
市長事務部局	企画財政部	37	3	0	0	40
	総務部	78	1	0	9	88
	市民生活部	70	1	1	0	72
	健康福祉部	64	47	0	9	120
	子ども家庭部	19	98	0	18	135
	産業振興部	17	0	0	0	17
	環境部	24	8	0	24	56
	都市計画部	12	16	0	0	28
	都市整備部	22	26	0	0	48
	土木部	21	39	0	11	71
	会計課	7	0	0	0	7
	小計	371	239	1	71	682
議会事務局	9	0	0	0	9	
選挙管理委員会事務局	3	0	0	0	3	
監査委員事務局	5	0	0	0	5	
農業委員会事務局	3	0	0	0	3	
教育委員会	81	11	0	59	151	
消防本部	1	0	168	0	169	
水道局	13	13	0	0	26	
合計	486	263	169	130	1,048	

新規採用 32人（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

退職者 57人（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

5 職員給与等(人事課)

(1) 一般職の給与改定状況

ア 管理職手当の改定（平成20年4月1日適用）

人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告に準じて実施された国家公務員及び千葉県職員の管理職手当の定額制に併せ、本市の管理職手当についても、定率制から定額制に次のとおり改正した。

<改正前>

職務の級に応じて、給料月額に次の率を乗じて算定した。

8級 15%、7級 12%、6級 10%、5級（指導主事・管理主事） 9%

<改正後>

区 分	行政職 8 級の職にある者	行政職 7 級の職にある者	行政職 6 級の職にある者	行政職 5 級の職にある管理主事及び指導主事
再任用職員以外の職員	76,500円	58,600円	46,200円	38,900円
再任用職員	63,800円	47,300円	35,300円	29,500円

イ 期末・勤勉手当の役職加算率の改定（平成 20 年 6 月 1 日適用）

期末・勤勉手当基礎額に加算する、いわゆる役職加算の割合を次のとおり改正した。

職務の級が 5 級であるもの 100 分の 5 100 分の 6

参考 役職加算の割合

8 級	7 級	6 級 5 級管理・指導主事	5 級	3 級	4 級
100 分の 20	100 分の 15	100 分の 10	100 分の 6	100 分の 5	

6 職員研修事業（2・1・2 2-1）人事課

（1）庁内研修及び委託研修

種別	研修名	対象	経費	日数 (日)	人数 (人)
庁内研修	新規採用職員研修 (4月1日)	新規採用職員	内部講師	7	21
	新規採用職員研修 (7月1日)	新規採用職員	内部講師	2	2
委託研修	マナー研修	窓口担当職員等	178,500円	1	22
	7つの習慣研修	課長等の職にある者	774,900円	3	7
	人事評価者研修	部長、課長の職にある者	346,500円	3	58
	技能労務職員研修	技能労務の職にある者	115,500円	1	19
	管理職の意識改革とプロセスマネジメント研修	課長等の職にある者	1,050,000円	38	55
	セクシュアルハラスメント防止研修	6 級以下職員	80,295円	1	57
	危機管理研修	課長の職にある者	119,660円	1	17
	課長級昇任研修	課長補佐等の職にある者	136,500円	2	28
	女性キャリアアップ研修	係長等の職にある者	136,500円	1	25
	公務員倫理研修	係長等の職にある者	115,500円	1	20
ハラスメント防止研修	部長、課長の職にある者	105,000円	1	68	

職務マニュアル作成基礎研修	係長等の職にある者	378,000円	3	123
初級研修	1級・2級の職員	260,000円	3	25
計		3,796,855円	68	547

(2) 派遣研修

種別	研修名	派遣職員職氏名	経費	日数 (日)	
派遣研修	市町村職員 中央研修所	住民税課税事務	主 事 軍司 哲夫	63,401円	10
		財務会計～実践公会計改革～	主 事 加藤 貴泰	48,080円	8
		財務会計～実践公会計改革～	主 事 中川 貴弘	47,420円	8
		法令実務	主任主事 橋本 純司	57,940円	10
		固定資産税課税事務	副 主 査 辻村 誠之	58,120円	10
		住民行政事務	主 事 牧野 恵子	56,440円	10
		情報公開と個人情報保護	副 主 査 石川 和男	52,590円	8
		市町村税徴収事務	主 査 斉藤 昌克	60,703円	10
		市町村税徴収事務	主 事 梅田 和秀	60,843円	10
	千葉県自治研修センター	政策形成基礎研修	主 事 青野 元	12,700円	3
		主任保育士研修	副 所 長 鈴木 由利子	13,640円	4
		税務事務研修	事 務 員 中山 広生	17,000円	5
		法制実務研修	主任主事 橋本 純司	6,140円	3
		課長研修	館 長 直井 英樹	15,400円	3
		課長研修	課 長 須賀 哲雄	15,460円	3
		課長補佐研修	課長補佐 吉田 勝実	15,460円	3
		課長補佐研修	課長補佐 海老原 直利	15,460円	3
		財務事務研修	主 査 高崎 輝久	8,400円	3
		固定資産税(土地)研修	主 査 谷川 宏美	6,700円	2
滞納整理事務研修	主 査 早川 かおり	13,400円	3		
滞納整理事務研修	事 務 員 中山 広生	13,400円	3		
政策研究実践研修 (財政健全化のための方策)	主 査 浅水 透	20,380円	10		

自治大学校 第2部課程	主 査 中西 直人	448,140円	55
自治大学校 税務専門課程徴収事務コース	主 査 吉野 教生	310,800円	44
計24人		1,438,017円	231

(3) 特別研修・自主研修

種別	研修名	対象	経費	時間	人数 (人)
特別 研修	第64回幹部職員共同研修会 「仕事と生活のバランスについて」 講師(株)ワーク・ライフバランス 代表取締役 小室 淑恵 「分権時代の地方自治体運営について」 講師 早稲田大学大学院 公共経営研究科 教授 北川 正恭	6級以上の職員	59,000円	3時間	59
	裁判員制度出前講義	全職員		2時間	50
自主 研修	社会福祉士養成通信課程、財務諸表論、公開講座栄養教諭免許 取得、小型移動式クレーン運転技能講習、保健所保健衛生専門 研修会、臨床発達心理士指定科目取得講習会、エプロンシア ター、保育所リーダーの専門性を高める研修会、チャイルドセ ミナー等		397,875円		28
計			456,875円		137
合計			5,691,747円		708

7 行政課題研究事業

	視察先	視察テーマ	経費(円)	日数(日)	人数(人)
企画財政部					
秘書広報課	宮城県仙台市	広報官について	43,640	1	2
企画政策課・行政改革推進課・財政課	岩手県盛岡市・栃木県矢板市	行政評価と予算編成の連動について	135,780	2	3
財政課	静岡県藤枝市	新公会計制度による決算調書4表の整備体制について	28,600	1	2
総務部					
総務課	東京都千代田区(東京共済会館)	国立公文書館主催研修(歴史公文書等の保存及び利用)	5,900	5	1
総務課	兵庫県西宮市・伊丹市	文書管理システムの導入状況	94,580	2	2
総務課	東京都千代田区(中央大学駿河台記念館)	情報公開クリアリングハウス秋季セミナー(情報公開・個人情報保護・公文書管理)	21,140	1	1
総務課	東京都千代田区(厚生会館)	地理空間情報のプライバシー保護に関する講座	23,220	1	1
市民生活部					
コミュニティ課	大阪府池田市・三重県松阪市	小学校区を単位とした「地域まちづくり協議会」の取組	96,460	2	2
安心安全課	神奈川県茅ヶ崎市	水防対策業務マニュアルの作成	3,080	1	1
安心安全課	静岡県袋井市	災害即応パートナーズとの支援協定・避難所運営訓練	33,640	1	2
健康福祉部					
社会福祉課	東京自治研究センター月例フォーラム	東京から見る生活保護行政の現状と課題	3,600	1	1
健康増進課	兵庫県明石市	新型インフルエンザ対策の先進事例	97,440	1	2
子ども家庭部					
子ども家庭課	長野県長野市・メルパルク長野	ながの子育て応援カード事業・民間企業等の子育て連携	65,360	2	2
保育課	世田谷区(世田谷保育園)・荒川区立汐入こども園	ママサポート事業取組・保育と教育を行っている汐入こども園の取組	6,560	1	4
産業振興部					
商工課	兵庫県三木市・神戸市	企業誘致報奨金制度・企業進出に関するワンストップサービス	48,460	2	1
商工課	大阪府豊中市・静岡県静岡市	地域商業企業塾「あきんD○クラブ」・一店逸品運動	50,310	2	1
農政課	山形県天童市・尾花沢市	新規就農者支援・知識技術の伝承・農産物直売所(地産地消推進)	43,500	2	2
環境部					
環境政策課	埼玉県所沢市(環境省調査研修所)	地球温暖化対策研修(公共施設整備特設コース)	18,700	5	1
環境政策課	渋谷区(国立オリンピック記念青少年総合センター)	第36回公害苦情相談研究会	18,680	3	1
都市計画部					
都市計画課	富山県富山市	公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり	47,140	2	1
宅地課	愛知県春日市	造成宅地防災区域に係るハザードマップ	42,400	1	2

建築住宅課	東京都港区	マンション健康診断技術者講習会	38,520	1	2
建築住宅課	東京都千代田区	木造住宅の構造計画セミナー	2,160	1	2
都市整備部					
まちづくり推進課	東京都千代田区（弘済会館）	（社）まちづくり区画整理協会開催の区画整理法における先進事例報告	55,100	2	5
西平井・鱒ヶ崎地区区画整理事務所	東京都千代田区（弘済会館）	（社）まちづくり区画整理協会開催の区画整理法における先進事例報告	18,540	2	2
みどりの課	渋谷区（国立オリンピック記念青少年総合センター）	遊具の安全指針に関する地区講習会	16,520	1	2
土木部					
道路建設課・道路管理課	群馬県前橋市	関東国道協会研修会「明日のために自転車のある生活を」	8,200	1	2
河川課・下水道建設課	静岡県三島市	街中がせせらぎ事業・雨水浸透貯留施設の設置費補助事業	28,020	1	3
河川課	神奈川県茅ヶ崎市	水防活動実務マニュアルの作成	5,200	1	3
道路建設課	横浜市・大和市・世田谷区	駅前広場再生整備計画	6,310	1	3
下水道業務課	神奈川県相模原市・秦野市	公共下水道水洗化向上・水洗便所等改造資金融資	5,780	1	2
会計課					
会計課	静岡県藤枝市	新公会計制度による決算調書4表の整備体制について	28,600	1	2
選挙管理委員会事務局					
選挙管理委員会事務局	群馬県みどり市・前橋市・太田市	開票事務の迅速化	22,770	2	2
監査委員事務局					
監査委員事務局	静岡県浜松市	財政（経営）健全化審査における基礎資料の認定範囲等について	34,540	1	2
農業委員会事務局					
農業委員会事務局	山形県天童市・尾花沢市	新規就農者支援・知識技術の伝承・農産物直売所（地産地消推進）	43,820	2	1
学校教育部					
教育総務課	富山県富山市	PFI事業（富山市立芝園小中学校・中央小学校）	97,520	1	4
生涯学習部					
生涯学習課	京都府綾部市・福知山市 / 香川県讃岐市	古墳の保存・復元整備	98,900	2	2
消防					
消防本部消防総務課・消防防災課	新潟県柏崎市	震災時における消防団活動の視察	111,960	1	6
消防防災課・中央消防署・北消防署	静岡県焼津市・島田市	消防指令装置共同運用	55,000	1	4
計			1,605,650	62	84

8 福利厚生事業 (2・1・2 3-1) 人事課

(1) 共済組合保健事業

ア 生活習慣病予防検査(千葉県市町村共済組合負担)

実施日	対象者	受検者	受検率	要再検査・要精密検査
平成21年1月14日・15日	356人	211人	59.3%	110人

注：人間ドックか成人病検査のいずれか1回のみ受検可能(対象者数821 - ドック受検者数465 = 成人病対象者356)

イ 短期人間ドック 受検者数 465人 (千葉県市町村共済組合一部負担及び個人負担)

(2) 公務災害等補償状況

種 別	件 数
公務災害療養補償	4件
通勤災害療養補償	0件

(3) 職員定期健康診断及び臨時職員健康診断

実施日	区分	対象者	受検者	受検率	要精密検査	委託料
平成20年7月15～18日	職員	1015人	628人	61.9%	105人 (延べ人数)	5,459,874円
	臨職	190人	167人	87.9%		

* クリーンセンター(リサイクル推進課及びグリーン推進課)職員は除く。

* 臨時職員は、社会保険加入者を対象とした。

(4) 健康管理講演会(テーマ：「健診で異常と言われた時の心がまえ」「喫煙と健康について」)

実施日	受講者
平成21年2月17日	62人

講師：国保松戸市立病院健康管理室室長 田代 淳氏

(5) メンタルヘルス(ラインケア)研修会(対象：管理職)

実施日	受講者	研修会名
平成20年10月21・22日	68人	メンタルヘルス研修会

講師：産業カウンセラー 小西 喜朗氏

メンタルヘルス(セルフケア)研修会(対象：一般職員)

実施日	受講者	研修会名
平成20年9月4・5日	132人	メンタルヘルス研修会

講師：産業カウンセラー 高野 一郎氏

(6) B型肝炎予防接種

対象者	接種者数	接種延人員	備 考
226人	27人	65人	対象者(保健予防事業従事者及び消防職員等)

(7) 心とからだの健康チェック

配布人数	回答人数	回収率	業務委託料
1,063人	963人	90.6%	2,870,700円

9 情報公開事業(2・1・3 1-1)総務課

(1)申請

請 求	申 出	計
31 件	22 件	53 件

(2)決定等

全部開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	計
14 件	31 件	0 件	7 件	1 件	53 件

10 個人情報保護事業(2・1・3 1-2)総務課

(1)申請

開示請求	訂正請求	是正の申出	計
4 件	0 件	0 件	4 件

(2)決定等

全部開示・訂正	部分開示・訂正	不開示・訂正	不存在	取下げ	計
3 件	1 件	0 件	0 件	0 件	4 件

11 文書管理事業(2・1・3 2-1)総務課

(1)ファイリング・システム維持管理実施状況

区 分	対象課等数	実施月	日 数
ファイリング・システム 維持管理実施状況	5	平成20年11月	2

(2)保存文書量

区 分	永年	10年	5年	3年	計
保存文書量 (オキカ工箱換算)	1,851	554	1,650	251	4,306

12 広報活動事業(2・1・4 1-1)秘書広報課

年間発行部数 1,624,600部

区 分	印刷原稿等 [発行回数]	印刷方法
1日・15日号	タブロイド版・8頁1色刷 [発行:各12回]	オフセット輪転印刷
臨時号	タブロイド版・4頁1色刷 [発行:4回]	

13 広聴活動事業(2・1・4 2-1)秘書広報課

(1) 市民相談

各種相談	件数	備考
法律	661件	
人権	18	
行政	0	
交通事故	13	
不動産	32	
登記	24	
税務	37	
行政書士	18	
外国人	1	
市民相談室	1,682	面接142件・電話1,540件
合計	2,486	

(2) タウンミーティング

実施日	会場	内容	参加者
4月19日	南流山センター	市民と市長等が直接意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える	11名
4月19日	水道局会議室		6名
4月26日	老人福祉センター		17名
7月27日	第2コミュニティホ－ム	八木地区自治会連合	62名
8月9日	宿自治会館	宿自治会連合会	32名
10月11日	東部公民館	市民と市長等が直接意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える	42名
10月11日	北部公民館		12名
10月12日	おおたかの森日曜情報センター		25名
2月14日	向小金福祉会館	東部地区自治会連合協議会	31名
合計			238名

(3) 市長への手紙

通信件数	処理状況			
	文書回答	口頭	その他	匿名
189件	101件	22件	11件	55件

(4) 市政へのメール

通信件数	265件
------	------

(5) 陳情・請願等

受付件数	32件
------	-----

14 施設管理事業(2・1・7 1-1)管財課

庁舎管理等

事業名	事業費(円)	事業内容
庁舎空調用熱量演算器 修繕	966,000	冷温水の熱量を演算する熱量演算器の交換修繕
空調機修繕	924,000	第1庁舎2・4階用空調機のVベルト、ファン軸受、モーター軸受等の交換修繕
3Fトイレ修繕等	149,100	第2庁舎3階のトイレ(男女)の排水管のつまりの除去
庁舎冷温水発生機比例 基板交換修繕	147,000	冷温水発生機の比例基板の交換修繕

15 契約管理事業(2・1・7 2-1) 管財課

(流山市財務規則第140条第1項に定める金額を超える案件)

区分	入札状況		随意契約状況	
	発注金額	件数	発注金額	件数
建築一式工事	千円 1,300,360	件 12	千円	件
土木一式工事	1,337,941	50	73,762	8
管工事	112,749	6		
電気工事	82,697	5		
舗装工事	222,151	19		
造園工事	15,897	4		
その他工事	104,321	13	5,565	2
その他	3,659,880	256	3,054,201	384
合計	6,835,996	365	3,133,528	394

16 車両管理事業(2・1・7 3-1)管財課

公用車両管理種別

区 分	種 類 用 途	台数(台)	リース車等(内数)
共用車両	普通乗用	1	1
	小型乗用	6	
	小型貨物	32	
	軽乗用	8	5
	軽貨物	2	
	計	49	6
専用車両	普通乗用	3	1
	普通貨物	4	1
	小型乗用	4	
	小型貨物	29	10
	軽乗用	30	24
	軽貨物	25	7
	普通乗合	4	3
	大型特殊	3	
	普通特種	2	
	小型特殊	1	1
	計	105	47
消防関係車両	小型乗用	1	
	小型貨物	6	1
	軽貨物	1	
	普通特種	22	1
	小型特種	3	
	計	33	2
消防分団車両	普通特種	23	
	軽特種	1	
	計	24	
貸与車両	小型乗用	1	
	小型貨物	3	
	軽乗用	1	
	軽貨物	5	
	普通乗合		
	普通特種	3	
	計	13	
合 計		224	55

17 普通財産維持管理事業(2・1・7 4-1)管財課

普通財産(土地)保有状況

区 分	土 地 (㎡)		
	19年度末現在高	20年度中増減高	20年度末現残高
駐在所等	1,807.87	299.63	2,107.50
旧江戸川台分遣所	352.50		352.50
学童保育施設	1,128.22	485.05	1,613.27
集会所	12,889.76		12,889.76
汚水処理場	1,780.28	283.00	1,497.28
その他宅地	70,773.87	1,319.37	69,454.50
その他	87,033.44	1,881.82	85,151.62
電柱用地	354.72	21.55	376.27
新都心用地	1,363.00		1,363.00
普通財産計	177,483.66	2,677.96	174,805.70

18 企画事務管理事業(2・1・8 1-1) 企画政策課

事 業 内 容	負担額	本市負担率
総務費負担金 東葛中部地区総合開発事務組合負担金	36,590,400 円	24.0 %

19 男女共同参画社会づくり啓発事業(2・1・8 7-1) 企画政策課

(1) 男女共同参画社会づくり講座

実施日・場所	テ	マ	内 容
平成20年6月12日～7月24日 全6回	南流山センター	子育て育成支援に関する講座 「わたしへのごほうび公開講座」 講師 荒久美子、石川静枝、三輪多恵子	初めて一時保育を利用する母親たちに安心して参加して頂くため、保育時間を徐々に増やした講座。同じ子育てに悩む母親たちが長期の講座を通じて友達の輪を広げ、子育てや将来について話し合う環境を作った。抽選で27名(子供28名) 延べ159名(子供延べ164名)
平成20年7月18日	南流山センター	子育て育成支援に関する講座 「現代『母親』事情～子育てと自分育てと～」 講師 矢口 悦子	イギリスの、子育て中の母親を孤立させない取組みの紹介や、現在の日本の母親の置かれている事情と社会の諸問題とを重ね合わせての講座。(20名うち、男性1名)
平成20年8月4日～12日	市役所 ギャラリー	イラストで学ぶ共同参画パネル	男女共同参画にまつわる様々な問題をイラストで掲示した(延べ100人)
平成20年9月4日、11日、18日 全3回	生涯学習センター	男女共同参画情報紙編集講座 「今日からわたしは編集者&ライター～書く・話す・作る～」 講師 西山恵美子	編集委員の情報として、なぜ男女共同参画の視点が必要か。情報提供、情報紙の企画、構想、何を発信したいのかといった講義。(16名)
平成20年9月18日以降 全10回、折込作業1回	生涯学習センター	情報誌「私らしくあなたらしく」 原稿作成・編集作業 監修・助言 西山恵美子	実際に男女共同参画啓発紙を作成し、個々の能力を発揮した。特集を男女共同参画の視点で「地域づくり」に決定した。編集委員7名(延べ75名)
平成20年10月1日～11月5日 全6回	南流山センター	女性の就業に関する講座 ・講義とワークショップ(全5回) 「わたし、働きたい!～私も家族もハッピーになる再就職～」 講師 栗原知女 ・調理実習「心豊かに働くための料理」(1回) 講師 本間清子	自分探しの棚卸し、コミュニケーションの基本、再就職のために必要なスキルなど。チャレンジングプランの作成。 忙しくても手早くできる美味しいおかずをメインにした料理実習を行った。(28名、延べ112名)
平成20年10月11日	南流山センター	DVに関する講座(1) 「やっぱり恋愛はHAPPYで!」 講師 中島幸子、西山さつき	DVとデートDVには差がないことなどを分かりやすく説明。また、体験を通してデートDVの影響や恐怖心は年齢に関係なくトラウマとして残るといった悲惨な状況を説明。(18名、うち男性1名)
平成20年11月15日	南流山センター	DVに関する講座(2) 「DVにさらされた子供の支援」 講師 工藤宏子	子供のいる家庭におけるDVは、夫婦ばかりでなく子供にも著しい心理的外傷を与えるため、児童虐待に値すると法的に定義されたこと。DVにさらされた子供の早期発見、早期支援をどのようにしたらよいかを説明。(22名)
平成21年2月21日	生涯学習センター	男女共同参画社会づくりに関する基礎講座 「私らしさ応援セミナー～ボクが目覚めた理由(ワケ)～」 講師 新木 雅之	男女共同参画社会の必要性、自ら新しい意識に目覚めて夫婦の関係がよくなった事を事例にあげ、肩に力を入れず自然体で生きる楽しさを知ったという新木氏の体験談。(58名、うち半数は男性)

(2) 男女共同参画施策職員研修会

実施日・場所		テ - マ	内 容
平成20年6月23日	303～305 会議室	「男女共同参画講座」 男女共同参画ってなんだろう 講師：西山恵美子	職員1人1人の男女共同参画の理解と施策に対する理解を深めるための研修会(120名)

(3) 情報紙の発行

情報紙タイトル	発 行 日	内 容
男女共同参画通信 14	平成20年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・わたしへのごほうび講座 ・男女雇用機会均等法 ・男女共同参画によって個人はどう変わるのか ・男女共同参画によって社会はどう変わるのか
私らしく、あなたらしく 第7号	平成21年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てママも地域デビュー ・女性議会参加者のその後の活動 ・住民、大学、行政 協働でまちづくり ・おいでよ！南流山は文化がいっぱい

20 男女共同参画施策調査研究事業(2・1・8 7-2) 企画政策課

男女共同参画推進本部

策定期間及び経過	主な内容
平成20年 5月 2日～平成21年 1月 7日研究会(全8回)	職員意識調査について、設問・集計・分析等 職員意識調査の素案の検討について 職員意識調査の結果報告について
平成20年 7月25日～平成21年 3月 3日幹事会(全3回)	
平成20年 8月11日～平成21年 3月25日推進本部(全3回)	

21 男女共同参画審議会事業(2・1・8 7-3) 企画政策課

(1) 審議会

開催日	会場	主な議題
平成20年 8月28日	庁議室	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の男女共同参画施策の現状について ・流山市男女共同参画プランについて
平成20年10月23日	庁議室	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の男女共同参画施策の検証について ・流山市第2次男女共同参画プランについて諮問
平成21年 2月 5日	庁議室	<ul style="list-style-type: none"> ・流山市第2次男女共同参画プランについて

(2) 勉強会・研修会・部会

開催日	会場	主な内容
平成20年 6月23日	303～305会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の理解と施策に対する理解を深めるための研修会
平成20年 8月29、30日	第3・4委員会室	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の男女共同参画施策の現状について ・流山市男女共同参画プランについて
平成20年11月27日	第3・4委員会室	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の男女共同参画施策の現状について ・流山市男女共同参画プランについて
平成21年 3月26日	第1委員会室	<ul style="list-style-type: none"> ・流山市第2次男女共同参画プランについて

2.2 経済活動の創出・産学官連携の推進事業(2.1.9 01-51)

マーケティング課

(1) イベント

	開催月日	イベント名	会場	集客数(延)
1	4月28日～ 5月5日	花と緑と音楽の祭典 「流山グリーンフェスティバル2008」	流山おおたかの 森駅南口広場	14,000
2	8月9日～ 8月10日	おおたかの森サマ - ファンタジア2008	流山おおたかの 森駅南口広場	19,000
3	8月23日	流山サウンドヴィレッジ2008 「未来をになう子どものフェスタ」	流山セントラル パーク駅前	1,000
4	11月20日～ 12月24日	ウィンターファンタジア2008	流山おおたかの 森駅南口広場	35,000
5	11月28日～ 12月26日	クリスマスナイト in 南流山	南流山駅前南口	2,500
6	1月9日～ 1月12日	「ふるさと祭り東京～ 日本のまつり、故郷の味2009」	東京ドーム	200,000

2.3 工事検査事業(2.1.11 1-1) 工事検査室

(単位: 件)

区分	土木一式	建築一式	舗装工事	塗装工事	管工事	その他	合計
完成検査	57	14	19	7	7	18	122
一部完成検査	0	0	0	0	0	0	0
出来高検査	0	0	0	0	0	1	1
中間検査	14	13	0	3	1	6	37
合計	71	27	19	10	8	25	160

※水道局発注工事を除く。

2.4 交通安全啓発・指導事業(2.1.12 2-1) 安心安全課

(1) 交通安全教室

区分	回数	受講者数	内 訳
幼稚園・保育所(園)	20	1,789人	幼児 1,613人 父母 176人
小学校	24	3,833	児童 3,833人
その他	8	416	高齢者 316人 幼児・一般100人
合計	52	6,038	

(2) 交通安全運動

名 称	期 間	事 業 内 容	参加人員等
春の全国交通安全運動	4月6日から 4月15日まで	交通安全メッセージ伝達式	60人
		シートベルト着用推進キャンペーン	
夏の交通安全運動	7月20日から 7月31日まで	交通安全ヒヤリ地図作成	30人
		自転車安全利用推進運動	
		交通安全運動出動式	72人
秋の全国交通安全運動	9月21日から 9月30日まで	自転車安全教室	30人
		交通安全ウォークラリーフェスティバル	132人
冬の交通安全運動	12月10日から 12月31日まで	高齢者宅訪問「突撃我が家の交通安全」	
		飲酒運転追放キャンペーン(流山おおたかの森駅付近)	
		自転車安全利用推進運動「スマート・サイクルちば」(市内4高等学校)	

(3) 交通災害共済

区 分	加入者数	加入率	見舞金支給人員	見舞金支給額
集 団 会 員				
保育所(園)	1,292人	73.3%	0人	0円
幼稚園	1,847	75.6	3	220,000
小学校	8,094	100.0	5	235,000
中学校	3,757	100.0	1	20,000
小 計	14,990	93.3	9	475,000
一 般 会 員	1,207	1.4	8	1,100,000
合 計	16,197	10.3	17	1,575,000

2.5 自転車駐車場利用登録事業(2.1.13 1-1)安心安全課

市内6駅自転車駐車場登録状況

駅 名	運 河	江戸川台	初 石	流 山	平和台	鰯ヶ崎	合 計
登録台数	2,763台	8,554台	2,024台	361台	78台	172台	13,952台

2.6 市民活動災害補償保険事業(2.1.14 1-3)コミュニティ課

保 険 料	事故報告件数		支 給 金 額		
	1,126,560円	賠償責任	3件	平成20年度分	2件
傷 害		10件	平成20年度分	5件	222,000円
			平成19年度分	15件	747,000円
			平成18年度分	2件	8,000円
計		13件	計	24件	1,075,805円

2.7 市民まつり補助事業(2.1.14 2-1)コミュニティ課

主 催	流山市民まつり実行委員会
開 催 日	平成20年11月1日
開 催 事 業	キャラクターショー、姉妹友好都市の郷土芸能、よさこい踊り、 姉妹友好都市物産展、青空市、こどものひろば ほか各種イベント
総 事 業 費	8,114,567円
市 補 助 金	3,000,000円

28 行政連絡員活動事業(2・1・14 3-1)コミュニティ課

研修期日	平成20年10月18日
場所	リサイクルプラザ研修室
研修内容	テーマ 消費者問題について
講師	消費生活相談員 下川床 素子
出席人数	88名

研修期日	平成21年2月22日
場所	リサイクルプラザ研修室
研修会名	新しいコミュニティづくり研修会
研修会講師	財)日本システム開発研究所 主席研究員 佐藤 隆雄
分科会進行役	日本ファシリテーション協会 会員 梅谷 秀治
出席人数	74名

29 自治会活動助成事業(2・1・14 3-2)コミュニティ課

区分	補助件数	補助金	補助団体名
自治会館維持管理	107件	6,960,666円	宿連自治会 他 106件
大規模修繕	3件	1,180,000円	南自治会 他 2件
合計	110件	8,140,666円	
コミュニティ助成事業助成金	1件	1,000,000円	江戸川台西自治会

30 自治会等交付金(2・1・14 3-2)コミュニティ課

構成世帯員	交付金	交付団体名
49,254世帯	9,850,800円	流山1丁目自治会 他 169件

31 コミュニティホーム維持管理事業(2・1・14 4-1,2,3)コミュニティ課 利用状況

第1コミュニティホーム		第2コミュニティホーム		第3コミュニティホーム	
利用件数	利用者数	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数
845件	8,277人	642件	11,881人	504件	4,229人

32 防犯対策事業(2・1・15 1-1)安心安全課

防犯灯維持管理費補助	防犯灯数	補助額	事業費
	14,210灯	36,404,128円	40,003,595円

33 行政区域事業(2・1・17 1-1)総務課

行政境界査定状況

隣接市	申請件数 件	確認件数 件	継続又は保留件数 件
柏市	9	8	1
松戸市	0	0	0
野田市	2	1	1
合計	11	9	2

3 4 住民基本台帳事務管理事業（2・3・1 2 - 1）市民課

（1）住民基本台帳人口（平成21年4月1日）

区 分		数	対前年度増加数	増加率
人 口	男	78,960 人	1,231 人	1.6%
	女	79,466 人	1,122 人	1.4%
	合 計	158,426 人	2,353 人	1.5%
世 帯 数		63,985 世帯	1,697 世帯	2.7%

* 一世帯あたりの平均構成人員 2.5人（前年度 2.5人）

（2）常住人口（平成21年4月1日）

区 分		数	対前年度増加数	増加率
人 口	男	79,251 人	1,263 人	1.6%
	女	80,195 人	1,125 人	1.4%
	合 計	159,446 人	2,388 人	1.5%
世 帯 数		62,991 世帯	1,699 世帯	2.8%

* 一世帯あたりの平均構成人員 2.5人（前年度 2.5人）

（3）印鑑登録

区 分		件 数
登 録	新 規	7,434 件
	引替交付	5 件
	合 計	7,439 件
抹 消	亡 失	1,079 件
	廃 止	372 件
	転 出	3,149 件
	死 亡	852 件
	その他	251 件
合 計		5,703 件
印鑑登録証（カード）発行数		7,439 件
平成20年度末現在登録総数		95,115 件

(4) 証明及び閲覧

区 分		有 料 数	無 料 数	手 数 料
戸 籍	現戸籍	20,034 通	2,437 通	9,015,300 円
	除籍等	3,854 通	1,472 通	2,890,500 円
	証 明	943 通	20 通	330,050 円
住民票	写しの証明	80,348 通	3,079 通	24,104,400 円
	閱 覧	759 件	3,049 件	227,700 円
戸籍の附票(写しの証明)		1,553 通	2,578 通	465,900 円
印 鑑 登 録 証 明		63,423 通	16 通	19,026,900 円
印 鑑 登 録		7,439 件	0 件	2,231,700 円
住民基本台帳カード		1,162 件	0 件	581,000 円
そ の 他 の 証 明		6,196 通	4,253 通	1,858,800 円
証明及び閲覧の合計		185,711 通	16,904 通	60,732,250 円

(5) 広域共同発行取扱件数

他市の住民が流山市で申請した件数		
柏 市	我孫子市	合 計
260 件	69 件	329 件

流山市の住民が他市で申請した件数		
柏 市	我孫子市	合 計
1,200 件	70 件	1,270 件

3 5 戸籍事務管理事業(2・3・1 3-1)市民課

(1) 戸 籍 (平成21年4月1日)

区 分	数	対前年度増加数	増加率
本 籍 数	40,699 戸籍	877 戸籍	2.2%
本 籍 人 口	107,432 人	2,864 人	2.7%
新 戸 籍 編 製 数	1,514 戸籍	12 戸籍	0.8%
戸 籍 全 部 消 除 数	604 戸籍	57 戸籍	8.6%

(2) 取扱件数

戸 籍 届 出 数	7,622 件
-----------	---------

36 外国人登録事務管理事業(2・3・1 4-1)市民課

(1) 国籍別登録者 (平成21年4月1日) (人)

国 籍	韓国・朝鮮	フィリピン	中 国	ブラジル	米 国	その他	合 計
登録者数	322	344	542	69	52	364	1,693

(2) 取扱件数 (平成21年1月1日)

外国人登録取扱件数	3,997件
-----------	--------

37 選挙事務管理事業(2・4・1 2-1)選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会開催状況

開催日数	審議件数	延出席委員数
10日	91件	40人

38 選挙人名簿調製事業(2・4・1 3-1)選挙管理委員会事務局

(1) 選挙人名簿登録者数

区 分	平成19年6月1日現在 (1)	平成20年6月1日現在 (2)	比較増減 (2) - (1)
男	62,951	63,690 人	739 人
女	64,024	64,786 人	762 人
合 計	126,975	128,476 人	1,501 人

(2) 在外選挙人名簿登録者数

区 分	平成19年6月2日現在 (1)	平成20年6月2日現在 (2)	比較増減 (2) - (1)
男	107 人	101 人	6 人
女	81 人	79 人	2 人
合 計	188 人	180 人	8 人

39 選挙啓発事業(2・4・2 1-1)選挙管理委員会事務局

啓発事業内容

区 分	内 容	参加者数等
啓発ポスター募集	小学生以上を対象に募集した。	102 点
啓発標語募集	小学生以上を対象に募集した。	615 点
啓発カレンダーの発行	ポスター・標語入選作品により作成し、学校等に配付した。	800 部
啓発書き初め募集	小・中学生を対象に募集し、入選作品を展示した。	1,125 点
啓発広報紙の発行	「白ばら」29号を発行、全戸配布した。	58,000 部
市民まつり街頭啓発	啓発物資を配布し、棄権防止を呼びかけた。	800 個

40 千葉県知事選挙事業(2・4・3 2-1)選挙管理委員会事務局

平成21年3月29日執行 千葉県知事選挙

(1)投票結果

区	分	当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
流山市開票区	男	63,226 人	28,371 人	34,855 人	44.87%
	女	64,494 人	28,602 人	35,892 人	44.35%
	合計	127,720 人	56,973 人	70,747 人	44.61%

(2)選挙時啓発

区 分	内 容	参加者数等
市内一斉街頭啓発	市内主要6か所で啓発物資を配布し、投票参加を呼びかけた。	30 人
訪問啓発	市内各主要事業所等を訪問し、投票参加を呼びかけた。	108 か所
棄権防止広報	放送宣伝車両で市内全域を巡回し、棄権防止を呼びかけた。	5 日間
一声運動	友人・隣人等に声をかけて投票に誘う運動を展開した。	30 人

41 農業委員会委員選挙事業(2・4・4 2-1)選挙管理委員会事務局

平成20年7月6日執行 流山市農業委員会一般選挙

任期満了に伴う流山市農業委員会委員一般選挙は、定数9に対し、9名の立候補者数であったため、無投票当選となった。

42 統計調査事務管理事業(2・5・1 2-1)企画政策課

統計調査に伴う事業	実 施 日	概 要
千葉県統計協会総会	平成20年 4月25日	千葉県市町村統計主管課長会議同日開催
千葉県東葛地区統計研究会会議	平成20年 4月22日 他4回	統計調査実施に係る情報交換等
平成20年流山市統計書発行	平成21年 3月31日 発行	毎年度1回発行(電子版)

43 国統計調査事業(2・5・2 2-1)企画政策課

統計調査に伴う事業	実 施 日	概 要
学校基本調査	平成20年 5月 1日	調査対象 公立幼稚園 2 私立幼稚園 8 公立小中学校 23 専修学校 2
住宅・土地統計調査	平成20年 10月 1日	調査対象 市内219調査区 指導員 15人 調査員 84人
工業統計調査	平成20年12月31日	調査対象 市内全工業事業所 272事業所 調査員 14人

4 4 県統計調査事業（2・5・3 1-1）企画政策課

統計調査に伴う事業	実 施 日	概 要
千葉県市町村別・町丁字別人口調査	平成20年 4月 1日	住民基本台帳人口及び外国人登録人口の町丁字別・年齢別集計 157,731人

4 5 調査員確保対策事業（2・5・3 2-1）企画政策課

事 業	実 施 日	概 要
千葉県統計調査員確保対策事業	平成21年 2月20日	東葛地区5市による調査員合同研修会（流山市）
統計調査員の登録	随時	統計調査従事希望者の登録

4 6 監査事務事業（2・6・1 2-1） 監査委員事務局

監査等の状況

（1）例月現金出納検査

実 施 年 月 日	一 般 ・ 特 別 会 計	企 業 会 計
平成20年 4月30日	平成19年度 3月分	平成19年度 3月分
平成20年 5月28日	平成19年度 4月分 平成20年度 4月分	平成20年度 4月分
平成20年 6月27日	平成19年度 5月分 平成20年度 5月分	平成20年度 5月分
平成20年 7月28日	平成20年度 6月分	平成20年度 6月分
平成20年 8月25日	平成20年度 7月分	平成20年度 7月分
平成20年 9月30日	平成20年度 8月分	平成20年度 8月分
平成20年10月27日		平成20年度 9月分
平成20年10月30日	平成20年度 9月分	
平成20年11月28日	平成20年度10月分	平成20年度10月分
平成20年12月19日	平成20年度11月分	平成20年度11月分
平成21年 1月26日	平成20年度12月分	平成20年度12月分
平成21年 2月23日	平成20年度 1月分	平成20年度 1月分
平成21年 3月25日	平成20年度 2月分	平成20年度 2月分

（2）決算審査・基金運用状況審査

区 分	実 施 年 月 日
一 般 ・ 特 別 会 計	平成20年 7月17日、18日、22日
企 業 会 計	平成20年 6月27日

(3) 財政(経営)健全化審査

区	分	実 施 年 月 日
健全化判断比率審査		平成20年 7月28日
資金不足比率審査 (水道事業会計含む)		

(4) 定期監査及び行政監査

対 象	部 課	等	監 査 年 月 日	対 象 期 間
企画財政部	秘書 広報 課 企画 政策 課 マーケティング 課 行政改革推進 課 工事 検査 室 財政 課		平成20年10月27日	平成20年 4月 1日 ~ 同 年 8月31日
環境部	リサイクル推進 課 クリーン推進 課 環境政策 課		平成20年10月28日	
市民生活部	市民 課 コミュニティ 課 安心安全 課 国民年金 課		平成20年10月30日	
土木部	道路管理 課 道路建設 課 河川 課 下水道業務 課 下水道建設 課			
議会	事務局			
総務部	総務 課 人事 課 税制 課 市民税 課 資産税 課		平成20年11月20日	
子ども家庭部	子ども家庭 課 保育 課			
都市計画部	都市計画 課 建築住宅 課 住宅地 課		平成20年11月21日	
学校教育部	教育総務 課 学校 課 指導 課			
監査委員	事務局			

会 計 課			
消 防 本 部	消 防 総 務 課 予 防 防 災 課 中 央 消 防 署 北 消 防 署	平成20年11月28日	
産 業 振 興 部	商 農 工 政 課		
農 業 委 員 会	事 務 局	平成20年12月18日	
生 涯 学 習 部	公 民 館 函 書 館 博 物 館 生 涯 学 習 課		平成20年 4月 1日 ~
都 市 整 備 部	西 平 井 ・ 鱒 ヶ 崎 地 区 区 画 整 理 事 務 所 ま ち づ け り 推 進 課 み ど り の 課	平成20年12月19日	同 年10月31日
水 道 局	庶 務 課 業 務 課 工 務 課		
健 康 福 祉 部	健 康 増 進 課 社 会 福 祉 課 高 齢 者 生 き が い 推 進 課 介 護 支 援 課 障 害 者 支 援 課	平成21年 1月23日	平成20年 4月 1日 ~
選 挙 管 理 委 員 会	事 務 局		同 年11月30日

水道局については定期監査のみ

(5) 随時監査(工事監査)

対 象 工 事 名	担 当 部 課 名	監 査 年 月 日
流山市立東部中学校屋内運動場耐震補強及びトイレ改造工事	学 校 教 育 総 務 部 課	平成21年 3月 4日

(6) 財政的援助団体等監査

監 査 対 象 団 体 名	担 当 部 課 名	監 査 年 月 日
流山市土地開発公社	総 管 務 財 部 課	平成20年 8月22日

(7) 住民監査請求監査

監 査 請 求 件 名	受 理 年 月 日	監 査 結 果 公 表 年 月 日
勤務時間内の喫煙に関する件	平成20年10月14日	平成20年12月 8日

ウ 民 生

1 見舞金支給事業 (3・1・1 5-1)

社会福祉課

区 分	人 員 等	金 額
特 定 疾 病 療 養 者 見 舞 金	1,443人	57,720,000円
災 害 見 舞 金	全 焼	1件 30,000円
	全 焼(準世帯)	件 円
	半 焼	2件 40,000円
	床上浸水	14件 420,000円
被 爆 者 健 康 管 理 見 舞 金	87人	870,000円
合 計		59,080,000円

2 福祉まつり推進事業 (3・1・1 6-1)

社会福祉課

主 催	流山市福祉まつり実行委員会
開 催 日	平成20年11月1日
開 催 会 場	福祉会場17団体
総 事 業 費	800,000円
補 助 金 額	600,000円

3 戦没者追悼式推進事業 (3・1・1 7-1)

社会福祉課

事 業 内 容	戦没者追悼式
開 催 日	平成20年10月8日
参 加 者	259人
総 事 業 費	591,428円

4 福祉団体活動推進事業 (3・1・1 8-1)

社会福祉課

補 助 団 体 名	補 助 額	主な支援事業
社会福祉法人流山市社会福祉協議会	64,626,000円	社会福祉協議会運営費
		地域生活推進支援事業費
		ボランティア活動促進事業費

5 在宅障害者福祉サービス事業（3・1・2 1-3） 障害者支援課

（1）医療費給付・福祉タクシー・自動車燃料費の助成

区 分	延人員等	助成金額
重度障害者医療費	人 14,217	円 201,124,630
福祉タクシー利用料助成	枚 32,217	20,296,710
自動車燃料費助成	人 985	11,763,450
合 計		233,184,790

6 障害者団体育成支援事業（3・1・2 1-4） 障害者支援課

団 体 名	内 容	補助金額
身体障害者福祉会	研修・スポーツ大会等の実施及び参加、会報紙発行等によるPR活動、各種相談事業各部会の育成指導	円 487,000
デフ協会	研修・レクリエーション大会等の開催、各種相談事業の実施	200,000
自閉症児親の会	教育福祉、労働等に関する相談及び啓発	60,000
手をつなぐ親の会	研修会、レクリエーション等の開催、各種研修会等への参加、相談事業の実施	120,000
手話サークル連絡協議会	研修会の開催、聴覚障害者に対する手話奉仕活動、聴覚障害者団体活動への協力	74,500
点訳奉仕会	各種図書・資料等の点訳、関係機関への協力、研修会の開催、視覚障害者団体活動への協力	38,500
合 計		980,000

7 幼児ことばの相談室運営事業（3・1・2 1-5） 障害者支援課

指導状況

事 業 名	内 容	
幼児ことばの相談室事業	指導延日数218日	指導延人員865人

8 福祉手当等支給事業（3・1・2 2-1） 障害者支援課

福祉手当等支給状況

区分	延人員等	助成金額
市福祉手当	人 9,621	円 200,448,862
特別障害者手当等	1,452	31,191,060
合計	11,073	231,639,922

9 自立支援給付事業(3・1・2 3-3)障害者支援課

○ 相談・支援の状況

(1) 相談支援を利用している障害者等の人数

	身体障害者	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他	計
障害者	138	1	108	175	16	1	0	439
障害児	15	1	13	5	55	0	0	89
合計	153	2	121	180	71	1	0	528

(2) 支援方法

	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	合計
件数	209	705	250	972	88	43	157	5	2,429

(3) 支援内容

相談内容	件数
福祉サービスの利用等に関する支援	770
障害や症状の理解に関する支援	250
健康・医療に関する支援	498
不安の解消・情緒安定に関する支援	546
保育・教育に関する支援	101
家族関係・人間関係に関する支援	129
家計・経済に関する支援	30
生活技術に関する支援	526
就労に関する支援	304
社会参加・余暇活動に関する支援	96
権利擁護に関する支援	10
その他	101
合計	3,361

障害者の状況

(1) 身体障害者

障害種別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	手帳 所持者数
視覚障害者	69	62	20	16	38	10	215
聴覚・平衡機能障害	3	71	36	46	0	89	245
音声・言語・そ しゃく機能障害	0	3	33	20	-	-	56
肢体不自由	602	613	266	405	156	67	2,109
内部障害	757	19	195	227	-	-	1,198
合計	1,431	768	550	714	194	166	3,823

(2) 知的障害者

	重度	中度	軽度	計
療育手帳所持者数	248	154	166	568

(3) 精神障害者

	1級	2級	3級	計
精神保健福祉手帳所持者数	99	352	96	547

自立支援医療（精神通院）	1,234
--------------	-------

給付の状況

サービス種類		利用延人員
介護給 付費等	居宅介護	701
	重度訪問介護	44
	児童デイサービス	266
	短期入所（ショートステイ）	459
	共同生活介護・共同生活介助	454
	上記以外の障害福祉サービス（新体系）	1,405
	上記以外の障害福祉サービス（旧体系）	1,011
高額障害福祉サービス	28	
特定障害者特別給付費	774	
サービス利用計画書作成費	17	
計	5,159	

(2) 補装具費

交付者内訳		
成人	交付	66件
	修理	54件
児童	交付	75件
	修理	32件
合計	交付	141件
	修理	86件

装具別内訳	
種 別	件 数
義 肢	7件
装 具	75件
補 聴 器	53件
車 い す	53件
その他補装具	39件
合 計	227件

(3) 自立支援医療(更生医療)給付状況

区 分	実 人 員	給 付 額
人工透析分	人 26	円 56,678,177
心 臓 分	2	154,509
そ の 他	33	11,533,030
合 計	61	68,365,716

(4) 身体障害者更生援護施設支援状況(旧体系)

施 設 区 分	施 設 名	延入所者数(人)
身体障害者療護施設	只越荘(宮城県気仙沼市)	12
	しあわせの里(鴨川市)	12
	聖マリア園(旭市)	12
	中伊豆リハビリテーション(伊豆市)	12
重度身体障害者授産施設	カナン村(福島県いわき市)	12
	町田荘(東京都町田市)	12
重度身体障害者更生施設	リホープ(佐倉市)	12
内部障害者更生施設	浅川園(八王子市)	7
合 計		91

(新体系)

生活介護	第2いぶきの広場(松戸市)	12
施設入所支援	誠光園(船橋市)	52
	永幸苑(四街道市)	24
	丹沢レジデンシャルホーム(秦野市)	12
	ローゼンヴィラ壱番館(船橋市)	72
	聖マーガレットホーム	4
	国立身体障害者リハビリテーションセンター(埼玉県所沢市)	6
合 計		182

(5) 知的障害者更生援護施設支援状況(旧体系)

施設区分	施設名	延入所者数(人)
知的障害者入所更生施設	琴似平和学園(北海道札幌市)	12
	さくら荘(茨城県守谷市)	12
	大久保学園(船橋市)	48
	山武みどり学園(大網白里町)	12
	聖家族園(旭市)	12
	小池更生園(八千代市)	12
	まつぼっくり(松戸市)	12
	袖ヶ浦福祉センター更生園(袖ヶ浦市)	12
	沼南育成園(柏市)	12
	協和厚生園(富里市)	12
	いすみ学園(いすみ市)	12
	第2ひかり学園(多古町)	12
	くすのき苑(野田市)	96
	野田芽吹学園(野田市)	24
知的障害者通所更生施設	アーアンドデイだいえい(成田市)	1
	しもふさ学園分場西の城(成田市)	12
	つつじ園(流山市)	558
知的障害者授産施設	ながうらワークホーム(袖ヶ浦市)	12
知的障害者通所授産施設	けやき社会センター(我孫子市)	12
	ふなばし工房(船橋市)	12
通勤寮	畑通勤寮(千葉市)	12
合	計	919

(新体系)

生活介護・施設入所支援	共働の家(北海道古平郡古平町)	12
	みどり園(我孫子市)	288
生活介護	こすもす(流山市)	233
	いこいのひろば おおぞら(長崎県雲仙)	24
合	計	557

(6) 共同生活援助(グループホーム)・共同生活介護(ケアホーム)

名称	利用人員	延月数
就労生活定着支援センター	2	24
ながうらワークホーム	1	12
グループホームかえで	1	12
グループホーム沼南荘	2	17
クローバ流山	2	24
空	1	12
いこいはうす	2	15
計	11	116

名称	利用人員	延月数
菜の花ホームズ	1	12
ぼびあホーム	2	24
共同生活介護野田目吹学園	1	12
桑田東	2	24
ゆうゆう すばる	5	60
ゆうゆう にじ	4	48
クローバ流山	8	96
大久保学園	1	12
かりんず	1	12
TUBUの家	1	3
わかたけ社会センター	2	24
かたつむりハウス	2	14
グループホームかえで	1	10
計	31	351

10 地域生活支援事業(3・1・2 3-54) 障害者支援課

事業名		延人員	
相談支援事業		4,294	
コミュニケーション支援事業	手話	70	
	要約	73	
移動支援事業	身体	23	
	知的	28	
	精神	3	
	児童	1	
地域活動支援センター事業		9,013	
訪問入浴サービス事業		269	
更生訓練費給付事業		24	
知的障害者職親委託制度		12	
日中一時支援事業	4時間未満	590	
	4～6時間	1,995	
	6時間以上	1,850	
奉仕員養成研修事業	手話	入門	789
		基礎	519
	要約筆記		224
自動車運転免許取得・改造助成事業	免許	1	
	改造	4	

日常生活用具給付事業

種別	件数
介護・訓練支援用具	13
自立生活支援用具	16
在宅療養等支援用具	31
情報・意思疎通支援用具	33
排泄管理支援用具	1,796
住宅改修費	1
合計	1,890

1 1 東葛中部地区事務組合負担事業（3・1・2 5-1） 企画政策課

（1）負担金支払額

事業内容	負担額	本市負担率
知的障害者事業費負担金	111,814,137円	23.3%

（2）みどり園に関する事業状況 平成20年4月1日現在

区分	みどり園入所者数				合計
	障害程度区分				
	区分6～区分4		区分3～区分1		
	男	女	男	女	
流山市	8人	8人	1人	1人	18人
柏市	32	28	2	0	62
我孫子市	11	6	3	3	23
構成市外 (自由枠)		1			1
合計	51	43	6	4	104

1 2 生きがい推進事業（3・1・3 2-1）高齢者生きがい推進課

（1）老人クラブ補助

クラブ数	会員数	補助
77クラブ	3,780人	5,278,000円

（2）敬老事業

最高長寿者祝品	男105歳	女106歳
敬老祝金	100歳以上	31人(1人当たり50,000円)
	99歳	22人(1人当たり30,000円)
	88歳	358人(1人当たり20,000円)
	77歳	1,081人(1人当たり10,000円)

（3）敬老バス（さつき号）の利用状況

老人クラブ				その他			
日帰り		1泊		日帰り		1泊	
回数	利用者	回数	利用者	回数	利用者	回数	利用者
回	人	回	人	回	人	回	人
23	843	13	439	36	1,418	4	155

1 3 在宅福祉給付事業 (3・1・3 3-2) 高齢者生きがい推進課

事業	内容
布団乾燥事業	実施回数 659回
福祉電話設置事業	設置台数 7台
独居老人緊急通報電話装置	稼働台数 225台、設置28台
住宅改造費助成事業	助成件数26件、金額3,045,000円

1 4 老人保護措置事業 (3・1・3 4-1) 高齢者生きがい推進課

老人ホーム入所状況

施設名	実人数	延人数	支出額
千葉県救護盲老人猿田荘	1	12	2,558,805円
養護ひかり隣保館	10	114	17,374,252円
天羽養護老人ホーム	1	12	2,270,536円
野田市楽寿園	1	12	2,170,250円
合計	13	150	24,373,843円

1 5 訪問看護ステーション運営事業 (3・1・3 11-1) 介護支援課

訪問看護利用状況

介護保険(件)		医療保険(件)		計(件)	
実	延	実	延	実	延
36	1,056	17	810	53	1,866

1 6 流山福社会館指定管理者事業 (3・1・4 1-2) 社会福祉課

指定管理事業者	社会福祉法人 流山市社会福祉協議会
集会室等利用者数	23,695人
浴室利用者数	6,836人
総事業費	8,607,000円

1 7 西深井福社会館指定管理者事業 (3・1・4 1-4) 社会福祉課

指定管理事業者	社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数	10,367人
総事業費	5,175,000円

1 8 南福社会館指定管理者事業 (3・1・4 1-8) 社会福祉課

指定管理事業者	社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数	7,937人
総事業費	4,927,000円

19 名都借福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-10）社会福祉課

指定管理事業者	社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数	20,230人
総事業費	5,681,000円

20 南流山福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-11）社会福祉課

指定管理事業者	社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数	54,003人
総事業費	6,651,000円

21 平和台福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-14）社会福祉課

指定管理事業者	社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数	13,572人
総事業費	4,958,000円

22 身体障害者福祉センター運営事業（3・1・5 1-1）障害者支援課

社会復帰訓練、指導状況

事業名	実施回数	参加延人員
創作的活動事業	回 52	人 808
機能回復訓練事業	121	1,347
社会適応訓練事業	60	264
更生相談事業	14	14
その他	367	3,285
合計	614	5,718

23 老人福祉センター管理運営事業（3・1・6 1-1）高齢者生きがい推進課

老人福祉センター利用状況

利用者総数	一日平均	団体利用者	個人利用者
40,902人	114人	15,144人	25,758人

24 老人福祉センター活動事業（3・1・6 2-1）高齢者生きがい推進課

（1）高齢者健康相談

実施回数	実施延人数
74回	1,209人

(2) 生きがいと創造の事業実施状況

区 分	開 催 日 数	受 講 延 人 数
手 芸	20日	410人
民 謡	20日	718人
水 墨 画	20日	636人
陶 芸	90日	2,130人
園 芸	20日	653人
合 計	170日	4,547人

25 心身障害者福祉作業所「さつき園」指定管理事業(3・1・7 1-55)障害者支援課
施設利用状況

区 分	心身障害者福祉作業所(さつき園)年間通園者実人員
定員	40 人
現員	37 人
開所日	253 日

26 国民年金被保険者管理事業(3・1・9 1-1)国保年金課

(1) 拠出年金

ア 被保険者加入状況

単位:人

区分		18年度	19年度	20年度
被保険者	第1号加入	25,098	23,675	22,841
	任意加入	566	613	640
	第3号加入	16,423	16,188	16,144
	合 計	42,087	40,476	39,625

被保険者数の中には不在者を含む。

イ 被保険者異動状況

単位:人

区分		18年度	19年度	20年度
増 加	資格取得	7,895	8,112	7,835
	転 入	2,190	2,594	2,728
	計	10,085	10,706	10,563
減 少	資格喪失	9,573	9,898	9,163
	転 出	2,009	2,419	2,251
	計	11,582	12,317	11,414
差引増減		1,497	1,611	851

第3号被保険者を含む。

ウ 保険料免除状況

単位:人

区分	18年度	19年度	20年度
法定免除者	685	696	695
申請免除者	4,972(2,949)	4,647(2,806)	4,490(2,683)
合計	5,657	5,343	5,185
免除率	22.5%	22.6%	22.7%

申請免除者欄の()内は、学生納付特例申請者数。

保険料免除者数(合計) ÷ 第1号加入被保険者数 = 免除率。

エ 拠出年金受給権者状況

単位:円

区分	18年度		19年度		20年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
老齢年金	1,641	791,363,700	1,517	734,409,300	1,404	683,799,500
老齢基礎年金	21,747	14,488,459,600	23,604	15,779,861,800	25,796	17,310,954,800
通算老齢年金	1,199	271,939,500	1,155	261,173,300	1,126	254,110,200
障害年金	36	32,673,600	36	32,475,600	32	28,911,200
障害基礎年金	536	468,243,000	572	499,484,600	604	525,914,000
遺族基礎年金	258	198,496,900	243	190,553,700	226	176,989,900
寡婦年金	31	14,244,800	33	15,166,900	31	14,110,000
合計	25,448	16,265,421,100	27,160	17,513,125,200	29,219	18,994,789,600
死亡一時金	43	5,871,000	28	4,294,000	36	4,937,000

オ 被保険者適用状況

単位:人

区分	18年度	19年度	20年度
適用者	6,063	6,085	6,039

(2) 福祉年金

福祉年金受給権者状況

単位:円

区分	18年度		19年度		20年度	
	受給権者数	金額	受給権者数	金額	受給権者数	金額
老齢福祉年金	34	5,391,550	17	4,282,800	9	1,217,400
障害基礎年金	533	473,284,600	555	490,284,900	584	516,591,900
合計	567	478,676,150	572	494,567,700	593	517,809,300

(3) 年金相談

ア 相談件数

実施日は毎月第2金曜日

実施月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
件数	10	8	11	12	7	10	128件(23件)
実施月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
件数	15(6)	9(3)	11(6)	15(8)	9	11	

10月から1月までは出張相談件数を含む。()内は出張相談件数

イ 相談内容

- ① 裁定請求書の記入の仕方について
- ② 年金受給資格及び受給額について
- ③ 繰上げ受給と繰下げ受給について
- ④ 任意加入について
- ⑤ 年金特別便(年金記録)について

2.7 障害者就労支援センター運営事業(3・1・10 1-1) 障害者支援課

障害者就労支援センター利用実績

利用者数	14人	
就労後支援利用者数	48人	
登録制利用者数	11人	
進路状況	継続通所	4人
	企業就職	10人
	その他	2人
	計	16人
相談者数	電話相談	176人
	来所相談	249人
	計	425人

2.8 私立保育所運営補助事業(3・2・1 5-1)

保育課

保育所名	補助額
なかよし保育園	26,544,838円
小山保育園	23,721,081
八木北保育園	18,542,257
松の実保育園	21,998,092
西平井保育園	20,235,285
かやの木保育園	20,705,686
みやぞの保育園	16,842,684
流山わらしこ保育園	18,857,037
南流山聖華保育園	23,832,852
合計	191,279,812

29 私立保育所整備費借入金利子補給事業(3・2・1 5-2) 保育課

保 育 所 名	補 助 額
な か よ し 保 育 園	256,504 円
か や の 木 保 育 園	94,957
み や そ の 保 育 園	72,626
流 山 わ ら し こ 保 育 園	112,527
南 流 山 聖 華 保 育 園	217,437
合 計	754,051

30 仕事と家庭両立支援特別援助事業(3・2・1 9-51) 子ども家庭課

提供会員	利用会員	両方会員	合 計	活動件数	委 託 料
人 190	人 534	人 22	人 746	件 4,447	円 6,076,000

31 家庭児童相談事業(3・2・1 10-2) 子ども家庭課

相 談 内 容	件 数
心身等に関するもの	件 1,660
しつけ等に関するもの	600
その他	9
合 計	2,269

32 児童手当支給事業(3・2・2 1-1) 子ども家庭課

区 分	延 児 童 数	支 給 額
被 用 者	人 33,534	円 335,300,000
非 被 用 者	8,694	86,880,000
特 例 給 付	1,837	18,370,000
被用者小学校修了前特例給付	89,310	483,940,000
非被用者小学校修了前特例給付	26,630	149,410,000
合 計	160,005	1,073,900,000

3 3 保育所（園）運営費委託事業（3・2・2 2-1） 保育課

（1）保育所入所児童数

単位：人

保育所名		定員	月平均入所児童数	年間入所児童数
市立	中野久木	120	98	1,179
	平和台	180	154	1,847
	江戸川台	120	130	1,564
	美田	70	16	196
	名都借	70	80	958
	長崎	90	94	1,126
	向小金	90	114	1,365
	東深井	120	127	1,525
	小計	860	813	9,760
	私立	なかよし	120	158
小山		119	156	1,873
八木北		90	105	1,255
松の実		90	93	1,110
西平井		70	93	1,118
かやの木		60	73	880
みやその		80	113	1,353
流山わらしこ		70	79	943
南流山聖華		120	145	1,739
小計		819	1,015	12,170
管外委託			78	931
合計		1,679	1,906	22,861

（2）保育所運営費

単位：円

区分	保育所運営費総額	財 源 内 訳			
		分担金及び負担金	国庫負担金	県費負担金	一般財源
公立	599,890,120	206,225,940			393,664,180
委託分	858,510,442	278,834,190	229,023,265	114,511,632	236,141,355
合計	1,458,400,562	485,060,130	229,023,265	114,511,632	629,805,535

3 4 各種手当支給事業（3・2・3 1-1）子ども家庭課

（1）児童育成手当

区 分	対象児童数	延児童数	支給額	手当月額
18才に達する日以降の最初の3月31日（基準日）までの間にある者及び障害の状態にある20才未満の者（第2子以降）	422 人	4,717 人	18,868,000 円	4,000 円
基準日以後にある在学中の児童	2	18	360,000	20,000
合 計	424	4,735	19,228,000	

（2）遺児等手当

区 分	対象児童数	延児童数	支給額	手当月額
12歳以下の者	51 人	616 人	2,464,000 円	4,000 円
13歳以上の者	38	460	2,760,000	6,000
合 計	89	1,076	5,224,000	

(3) 児童扶養手当

区 分	新 規		消 滅		21.3.31	
	受給者数	対象児童数	受給者数	対象児童数	受給者数	対象児童数
児童 1人	16	16	27	27	446	446
2人	33	66	16	32	232	464
3人	12	36	14	42	55	165
4人以上	3	12	2	9	9	42
合 計	64	130	59	110	742	1,117

(平成20年度扶助額 334,173,780円)

35 母子生活支援事業(3・2・3 1-3)子ども家庭課
ひとり親家庭等医療費等助成

延受給世帯数	延 件 数	支 給 額
世帯 1,982	件 10,490	円 24,988,288

36 児童館・児童センター運営事業(3・2・4 2-9)子ども家庭課

(1) 児童館・児童センター事業参加者数

名 称	就学前児童	小学生	その他	ボランテイ ア活動	合 計
駒木台児童館	2,706	564	2,420	2	5,692
江戸川台児童センター	3,471	2,246	3,318	270	9,305
思井児童センター	3,208	2,374	3,052	94	8,728
向小金児童センター	3,942	3,020	3,702	54	10,718
十太夫児童センター	1,762	1,964	1,701	18	5,445
野々下児童センター	1,505	1,897	1,513	57	4,972
赤城児童センター	3,183	2,085	2,980	15	8,263
合 計	19,777	14,150	18,686	510	53,123

(2) 児童館・児童センター任意利用者数

名 称	就学前児童	小学生	中学生	その他	合 計
駒木台児童館	2,475	1,331	151	1,931	5,888
江戸川台児童センター	4,899	7,109	774	4,654	17,436
思井児童センター	2,122	7,697	253	2,613	12,685
向小金児童センター	1,606	9,461	435	1,876	13,378
十太夫児童センター	981	6,228	244	3,676	11,129
野々下児童センター	2,043	6,893	247	3,146	12,329
赤城児童センター	1,154	7,226	103	1,286	9,769
合 計	15,280	45,945	2,207	19,182	82,614

37 地域子育て支援センター事業(3・2・5 3-1) 子ども家庭課

名 称	利 用 状 況	
地域子育て支援センター (ゆうゆう)	フロア利用	4,392組
	子育て相談	155件

38 地域支援事業(3・2・6 1-1)子ども家庭課

子どもの遊び場業務委託

委託業務	場 所	委託料
遊具点検委託	駒木児童遊園他13箇所	円 126,000

39 学童保育事業(3・2・6 3-1) 保育課

単位：人、円

名 称	定 員	年間延入 所児童数	補助金
たけの子ルーム (向小金小学校区)	44	652	4,253,925
ちびっ子クラブ (流山北小学校区)	40	633	4,943,858
ひよどり学童クラブ (長崎小学校区)	40	383	7,458,812
そよかぜ学童クラブ (八木南小学校区)	30	317	
山びこルーム (小山・八木北小学校区)	50	570	4,630,328
あすなろ学童クラブ (南流山小学校区)	50	703	4,280,672
ひまわり学童クラブ (鱒ヶ崎小学校区)	55	578	3,755,522
たんぼぼ学童クラブ (西深井小学校区)	40	157	3,029,512
もりのいえ学童クラブ (東深井小学校区)	60	578	3,848,344
おおぞら学童クラブ (流山小学校区)	45	608	4,606,045
つくしんぼ学童クラブ (新川小学校区)	50	366	4,303,212
あずま学童クラブ (東小学校区)	60	713	4,936,554
江戸川台学童クラブ (江戸川台小学校区)	60	703	4,255,903
西初石子どもルーム (西初石小学校区)	50	492	3,815,514
合 計	674	7,453	58,118,201

40 つばさ学園運営事業(3・2・7 2-1) 障害者支援課

(1) 施設利用状況

区 分	知的障害児通園施設(つばさ 学園)年間通園児実人員
定員	30 人
現員	31

(2) 通園指導状況

区 分	指導人数	指導延人員
療 育	31 人	5,581 人
理学療法	6	189

4 1 つばさ学園療育事業(3・2・7 2-54) 障害者支援課

事業名	区分	指導人員	指導延人員
療育相談	相談	153	294
	外来療育	25	352
	外来PT	25	428
	巡回	22	50
合計		225	1,124

4 2 生活保護法に基づく扶助事業(3・3・2 1-1) 社会福祉課

区分	支出額	総支出額に対する比率
	円	%
生活扶助費	450,198,602	33.0
住宅扶助費	250,210,402	18.3
教育扶助費	6,637,471	0.5
介護扶助費	28,644,180	2.1
医療扶助費	607,095,379	44.5
出産扶助費	422,180	0.0
生業扶助費	1,510,701	0.1
葬祭扶助費	4,618,344	0.3
施設事務費	14,320,832	1.1
中国残留邦人生活支援給付金	1,960,995	0.1
合計	1,365,619,086	100.0

4 3 災害救助基金積立金(3・4・1 1-1) 安心安全課

基金名	区分	年間積立金額	基金総額
災害救助基金積立	一般分	500,000円	1,000,000円
	剰余金	500,000円	
			26,040,000円

工 衛 生

1 母子健康教育相談指導事業（4・1・1 3-1）健康増進課

（1）ハローベビー（両親学級）

会 場	開 催 数	受 講 者 数
保 健 セ ン タ ー	36 ^回	延 915 ^人

（2）新生児・妊産婦訪問指導

対 象 者	訪 問 件 数
新 生 児	355 ^件
妊 産 婦	399

（3）離乳食教室

会 場	前 期		後 期	
	回 数	参 加 者	回 数	参 加 者
保 健 セ ン タ ー	12 ^回	518 ^人	9 ^回	288 ^人
南流山センター	6	294	/	/
南流山福社会館	/	/	6	186
東 部 公 民 館	6	88	3	72
合 計	24	900	18	546

（4）むし歯予防教室

会 場	対 象	回 数	参 加 者
保 健 セ ン タ ー	2 歳 児	36 ^回	1,529 ^人

（5）歯科健康教育

対 象	回 数	参 加 者
園 児	21 ^回	1,117 ^人
児 童 ・ 生 徒	20	272
乳 幼 児	8	490
合 計	49	1,879

（6）育児相談

場 所	開催数	相 談 件 数					合 計	相 談 者
		健康・しつけ	予防接種	栄養	歯科	その他		
保健センター	12 ^回	313 ^件	2 ^件	165 ^件	115 ^件	160 ^件	755 ^件	578 ^人
東部公民館等	6	101	0	78	81	38	298	189
南流山福社会館	6	169	0	121	103	77	470	344
合 計	24	583	2	364	299	275	1,523	1,111

2 乳幼児医療対策事業（4・1・1 3 - 5）子ども家庭課

乳幼児医療扶助

申請件数	該当件数	総医療費	扶助費
155,734 件	155,734 件	1,300,780,920 円	229,132,931 円

3 母子健康診査事業（4・1・1 4 - 1）健康増進課

（1）母子健康手帳の交付

対象	交付数	交付場所
妊娠届出者	1,592 冊	保健センター・市民課 及び各出張所

（2）妊婦・乳児一般健康診査

対象者	受診票の交付		健康診査の実施	
	母子手帳交付時	転入者	受診件数	契約機関（団体）
妊婦一般健康診査	1,592 枚	130 枚	7,518 件	県内 千葉県医師会
乳児一般健康診査	1,592	361	2,543	県外 契約医療機関

妊婦一般健康診査... 5回

乳児一般健康診査... 2回（3～6か月児・9～11か月児）

（3）3か月児健康診査

会場	開催数	対象者	受診者	診査結果					
				異常なし	要観察	要精密健診	要治療	他機関管理	要指導
保健センター	24 回	1,486 人	1,465 人	1258 人	98 人	17 人	19 人	41 人	32 人

（4）1歳6か月児健康診査

会場	回数	科目	対象者	受診者	診査結果					
					異常なし	要観察	要精密健診	要治療	他機関管理	要指導
保健センター	月2回 延24回	内科	1,476 人	1,390 人	963 人	374 人	3 人	19 人	26 人	5 人
		歯科	1,476 人	1,390 人	1,181 人	181 人	2 人	16 人	9 人	1 人

（5）3歳児健康診査

ア 一次健康診査

会場	回数	科目	対象者	受診者	診査結果						
					異常なし	要観察	要精密健診	要二次健診	要治療	他機関管理	要指導
保健センター	月2回 延24回	内科	1,458 人	1,338 人	735 人	175 人	5 人	389 人	9 人	21 人	4 人
		歯科	1,458 人	1,338 人	830 人	241 人	2 人	166 人	89 人	10 人	

イ 二次健康診査

会場	回数	科目	対象者 人	受診者 人	診 査 結 果				
					異常なし 人	要観察 人	要精密健診 人	他機関 管理 人	要医療 人
保健センター	月1回	尿検査	44	42	28	0	14		
	月1回	耳鼻咽喉科	74	47	20	3	1	0	23
	月1回	眼科	352	177	120	15	42	0	0

ウ 精密健康診査

対象者	受診票交付数 人	受診者数 人	診 査 結 果			
			異常なし 人	要 観 察 人	要 治 療 人	そ の 他 人
3 か月児	18	15	0	11	4	0
1歳6か月児	3	2	0	1	1	0
3 歳 児	63	37	6	20	10	1
合 計	84	54	6	32	15	1

16指定医療機関で個別方式で実施

(6) 幼児グループ指導

会 場	対 象	回 数 回	参 加 者 人
保 健 セ ン タ ー	1歳6か月以上の幼児と母親	19	266

(7) 心理相談(健診時相談含む)

対 象	開 催 数 回	相 談 者 人	相 談 結 果	
			助言終了 人	経過観察 人
1 歳 6 か月児	48	244	55	189
3 歳 児	36	235	108	127
合 計	84	479	163	316

4 成人老人保健事業(4・1・1 6-1) 健康増進課

(1) 健康手帳の交付

交 付 数	1,978冊
-------	--------

(2) 健康教育

区 分	回数 回	人数 人
集 団 健 康 教 育	119	16,771
地 域 型 健 康 教 育	9	29
合 計	128	16,800

集団健康教育.....からだづくり講座・栄養教室・地区健康教育等
地域型健康教育.....地域より依頼の健康教育(鱈ヶ崎のつどい)

(3) 健康相談

区 分	回 数	人 数
重点健康相談	142 ^回	1,262 ^人
総合健康相談	3,311	4,177
そ の 他	191	191
合 計	3,644	5,630

重点健康相談...高血圧・高脂血症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・病態別相談

(4) 訪問歯科推進事業

実施回数	実人数	内 訳		
		診 査	診 療	事後指導
46 ^回	12 ^人	9 ^人	37 ^人	0 ^人

市民公開講座(11月30日)

参加者 429人

(5) 献血

会 場	実施回数	採 血 者			採血不適者・ 血液低比重他
		200ml	400ml	合 計	
市役所・駅前等	25 ^回	147 ^人	509 ^人	656 ^人	133 ^人

5 予防衛生事業(4・1・1 10-1) 健康増進課

(1) 感染症の発生届出件数

病 名	発 生 件 数
腸管出血性大腸菌感染症	4 ^件

(2) 訪問指導

	結核	精神障害	心身障害	生活習慣病	難病	歯科	栄養	その他の疾病	妊産婦	乳幼児	その他	合 計
母子	0 ^件	0 ^件	0 ^件	0 ^件	0 ^件	1 ^件	6 ^件	0 ^件	47 ^件	258 ^件	0 ^件	312 ^件
成人老人	0	74	0	126	17	9	1	52			77	356
合計	0	74	0	126	17	10	7	52	47	258	77	668

(3) 健康相談室の利用

区 分	乳幼児・妊産婦	成 人	合 計
利用者数	142 ^人	69 ^人	211 ^人

(4) 健康づくり推進員活動

区 分	研 修	会 議	ブロック活動	合 計
回 数	58 ^回	156 ^回	199 ^回	413 ^回
人 数	232 ^人	565 ^人	1,692 ^人	2,489 ^人

(5) 市民健康まつり

開催日	テーマ	実施主体	協力団体等
平成20年11月1日	始めよう。今日から始めるメタボ予防の新習慣	流山市	流山市歯科医師会・流山市薬剤師会・流山市健康づくり推進員協議会

市民まつりと合同開催

(6) ふれあいおふろの日

区分	入浴者数
60歳以上	4,408 ^人
小学生	74
合計	4,482

入浴日毎月12日・22日

協力公衆浴場.....2か所

6 予防接種事業(4・1・2 1-1) 健康増進課

(1) 予診票の交付

区分	予 防 接 種 ノ ー ト			個 票	
	出生児 ^冊	その他転入者等 ^冊	合計 ^冊	保健センター ^枚	993 ^人
方法・場所					
交付数	1,454	130	1,584	4,259	993

(2) 実施状況

区分	接種方法	種類	会場・実施回数	対象等	接種者数(延)	
乳幼児	集団	急性灰白髄炎(ポリオ)	保健センター等 延28回	3か月～7歳6か月未満児 6週間以上の間隔をあけて2回投与	2,931人	
乳児	個別	B C G	市内及び 柏市・松戸市指定 医療機関 他千葉県 内定期予防接種相互 乗り入れ協力医療機関	6か月未満児	1,508	
乳幼児		三種混合 〔百日せき ジフテリア 破傷風〕		3か月～7歳6か月未満児 1期初回...3～8週間の間隔 で3回接種 1期追加...1期初回後1年～ 1年半後に接種	6,490	
		M R 〔麻しん・ 風しん混合〕		1期...1歳～2歳未満 2期...5歳～7歳未満で就学 前1年間にあたる者	2,798	
		麻しん 風しん		0		
児童生徒		日本脳炎		市内及び 柏市・松戸市指定 医療機関 他千葉県 内定期予防接種相互 乗り入れ協力医療機関	3歳～7歳6か月未満児 1期初回...1～4週間の間隔 で2回接種 1期追加...初回接種1年後に 接種	258
		二種混合 〔ジフテリア 破傷風〕		市内及び 柏市・松戸市指定 医療機関	11歳以上13歳未満	1,056
合 計					15,043	

(3) 接種の依頼

他市町村への依頼書の交付	イフルエガ 乳幼児	17 15	人	他市区町村からの依頼	イフルエガ 乳幼児	2 11	人
--------------	--------------	----------	---	------------	--------------	---------	---

7 成人老人検診事業(4・1・2 2-1) 健康増進課

(1) 充実事業

実施方法	対象者	実施人数
同時健診	40歳から74歳の流山市特定健診等と同時に行う健診	17,118人
	75歳以上の健康診査等と同時に行う健診	
	社会保険の特定健診と同時に行う健診	408人
市独自健診	特定健診に該当しない40歳から74歳の申し込みのあった方	166人
	特定健診に該当しない75歳以上の申し込みのあった方	685人
合 計		18,377人

(2) 健康増進法に基づく健診

40歳以上の健康保険未加入者	48人
----------------	-----

(3) 肝炎ウイルス検診

検診方法	会場等	実施期間	検診項目	受診者		B陽性者	C陽性者
				節目検診	節目外検診		
個別	市内48医療機関	9月1日 ~10月31日	C型+B型肝炎ウイルス検査	372	158	3	1

節目年齢 40歳

(4) 胃がん検診

検診方法	会場実施回数	実施時期	受診者	異常なし (有所見含む)	要精密検査	要精密検査結果			
						胃がん	その他疾患	異常なし	未把握
集団	保健センター等 延30回	5月~ 7月	6,195	5,659	536	19	415	66	36

検診バスで実施、精密検査は19指定医療機関で個別方式で実施

(5) 子宮がん検診

検診方法	会場実施回数	実施時期	受診者	異常なし (有所見含む)	要精密検査	要精密検査結果			
						子宮がん	その他疾患	異常なし	未把握
集団	保健センター等 延18回	9月~ 10月	4,174	4,162	12	1	6	1	4
個別	市内8医療機関	通年	2,893	2,843	50	0	26	0	24
合計			7,067	7,005	62	1	32	1	28

集団検診は検診バスで実施、精密検査は個別方式で実施

(6) 大腸がん検診

検診方法	会場等	実施時期	受診者	異常なし (経過観察含む)	要精密検査	要精密検査結果			
						大腸がん	その他疾患	異常なし	未把握
個別	市内49医療機関	9月1日~ 10月31日	10,146	9,044	1,102	24	453	205	420

精密検査は9医療機関で個別方式で実施

(7) 乳がん検診

検診方法	会場 実施回数	実施時期	受診者	異常なし	要精密 検査	要精密検査結果			
						乳がん	その他 疾患	異常 なし	未把握
集団 視触診	保健センター 13回	10月～11月	2,557	2,464	93	3	37	41	12
集団マンモ グラフィ	保健センター 28回	12月～2月	3,419	3,185	234	12	115	93	14
個別 視触診	市内16 医療機関	通年	417	303	114	0	49	27	38
合 計			6,393	5,952	441	15	201	161	64

精密検査は8指定医療機関で個別方式で実施

(8) 肺がん検診

内容	検診方法	会場 実施回数	実施時期	受診者	異常なし (有所見 含む)	経過 観察	要精密 検査	要精密検査結果			
								肺がん	その他 疾患	異常 なし	未把握
X線 撮影	集団	保健センター 等24回	9月	7,644	7,550	0	94	9	40	39	6
喀痰	"	"	"	120	119	1	0	0	0	0	0

(9) 結核健康診断胸部レントゲン間接撮影

会場 実施回数	実施時期	受診者	異常なし	要精密 検査	要精密検査結果				
					肺結核	その他 疾患	経過 検査	異常 なし	未把握
保健センター 等24回	9月	7,644	7,550	94	1	48	0	39	6

検診バスで肺がん検診と同時実施

(10) 歯周病検診

会場	検診方法	実施時期	受診者		異常なし		要指導		要精密検査	
			一般	妊婦	一般	妊婦	一般	妊婦	一般	妊婦
市内51 医療機関	個別	通年	一般	254	一般	48	一般	15	一般	191
			妊婦	286	妊婦	26	妊婦	19	妊婦	241
			計	540	計	74	計	34	計	432

8 休日診療所管理運営事業（４・１・３ １ - １） 健康増進課

（１） 休日診療所利用者

区分	合計	性別		住所別		年齢別	
		男	女	市内	市外	乳幼児 (6歳未満)	その他
内科 小児科	2,748	1,457	1,291	2,414	334	1,316	1,432
歯科	171	103	68	148	23	20	151
合計	2,919	1,560	1,359	2,562	357	1,336	1,583
調剤	2,629						

診療日数..... 7 1 日

診療時間 内科・小児科..... 午前 9 時～午後 5 時

歯科..... 午前 9 時～正午

9 救急医療事業（４・１・３ ２ - １） 健康増進課

（１） 休日夜間診療利用者

区分	合計	性別		住所別		年齢別	
		男	女	市内	市外	乳幼児 (6歳未満)	その他
第二次 救急	272	142	130	184	88	34	238

診療日数..... 7 1 日

第二次救急..... 午後 6 時～翌日午前 8 時

10 平日夜間診療事業（４・１・３ ３ - 5 1） 健康増進課

（１） 平日夜間診療所利用者

区分	合計	性別		住所別		年齢別	
		男	女	市内	市外	乳幼児 (6歳未満)	その他
内科 小児科	684	374	310	608	76	341	343
調剤	569						

診療日数..... 2 9 4 日

診療時間 内科・小児科..... 午後 7 時～午後 9 時

1 1 東葛中部地区事務組合負担事業（4・1・4 1-1） 企画政策課

（1）負担金支払額

事業内容	負担額	本市負担率
斎場事業費負担金	円 60,408,445	% 23.9

（2）斎場に関する事業状況

区分	斎場関係施設等利用状況					
	斎場	利用率	霊柩車	利用率	告別式	利用率
流山市	件 814	19.7%	件 234	18.1%	件 62	12.0%
柏市	2,320	56.0%	797	61.8%	299	57.7%
我孫子市	933	22.5%	240	18.6%	155	29.9%
その他非組合市町	76	1.8%	19	1.5%	2	0.4%
合計	4,143	100.0%	1,290	100.0%	518	100.0%

1 2 生活排水対策推進啓発事業（4・1・4 3-1） 環境政策課

（1）生活排水対策

事業名	内容
ホームページ等による啓発	家庭でできる水質浄化対策の啓発

（2）浄化槽放流水水質調査

期間	調査地域	調査数	浄化槽の種類
平成20年12月1日 ～平成21年1月31日	青田476-9、他	50世帯	単独処理浄化槽37基 合併処理浄化槽13基

1 3 家庭用小型合併処理浄化槽補助事業（4・1・4 3-2） 環境政策課

目的	人槽	設置基数	補助限度額	補助額
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する者に対して、その設置に要する費用の一部を補助する。また、既設単独処理浄化槽及び既設汲み取りトイレから合併処理浄化槽への転換を行う者に対して、転換に要する費用の一部を上記補助金に上乗せして補助する。	人槽	基	円	円
	[通常型]			
	5	3	120,000	360,000
	6～7	2		240,000
	8～10			0
	[通常型転換]			
	5	1	432,000	432,000
	[高度型転換]			
	5	2	544,000	1,088,000
	[高度処理（窒素・燐除去）型]			
	5	18	444,000	7,992,000
	6～7	6	486,000	2,916,000
	8～10	3	576,000	1,728,000
	合計	35		14,756,000

14 市民環境講座事業(4・1・4 5-1) 環境政策課

目 的	団 体 名	補 助 額
市民の環境意識の高揚を図るため、特定非営利活動法人NP さとやまに業務を委託し、環境問題をテーマとした環境シンポジウムや環境講座を開催する。	特定非営利活動法人NP さとやま	900,000 円

15 環境保全推進指導事業(4・1・4 5-2) 環境政策課

(1) 雑草地対策

刈取依頼		(A) 業者委託		(B) 自己処理		合計(A) + (B)		処 理 率
件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	
210 件	80,619 m ²	89 件	20,413 m ²	37 件	19,562 m ²	126 件	39,975 m ²	49.6%

(2) 路上喫煙及びポイ捨て防止キャンペーン

実 施 期 間	実 施 場 所
平成20年 8月22日 平成20年10月17日	流山おおたかの森駅周辺
平成20年8月12日	江戸川台駅周辺

(3) 埋立事業許可

許可件数	面 積
2 件	3,181.57 m ²

(4) 改葬許可

許可件数	
107件	

16 地球にやさしい住宅設備設置奨励事業(4・1・4 5-60) 環境政策課

目 的	交付人数・交付金	設 備 ご と 内 訳
市域全体の二酸化炭素(CO ₂)排出量を削減するため、市内の住宅に居住し、二酸化炭素の排出量の削減に効果のある住宅設備を設置する市民に対して奨励金を支給した。	215人 15,979,391円	・CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器 : 135件
		・断熱複層ガラス : 90件
		・太陽光発電設備 : 64件
		・太陽熱温水器 : 24件
		・雨水貯留設備 : 10件
		・ガスエンジン給湯器 : 1件
		合計 324件

17 クリーン作戦実施事業(4・1・4 6-1) 環境政策課

(1) 春・秋ゴミゼロ運動と江戸川クリーン大作戦の実施

事 業 名	実 施 日	参加団体数	参加人数	収集量
春季ゴミゼロ運動	平成20年 4月12日 ~7月 6日	158 団体	22,724 人	58.79 t
秋季ゴミゼロ運動	平成20年 9月 1日 ~12月 9日	131	22,127	39.5
江戸川クリーン大作戦	平成20年 6月 1日	54	1,826	0.52

(2) 春・秋ゴミゼロ運動等廃棄物収集業務委託

実 施 期 間	処 理 量	委 託 料
平成20年5月・11月	98.29 t	2,100,000 円

18 病虫害等対策事業（4・1・4 6-2） 環境政策課

（1）自治会幹旋用薬剤購入状況

自治会数	油剤18リットル缶	乳剤500ml	購入金額	備 考
自治会 27	缶 79	缶 166	円 744,730	左のうち自治会の負担金額は2分の1

19 登録等狂犬病予防事業（4・1・4 7-1） 環境政策課

畜犬登録状況

登録件数	新規登録	鑑札再交付	注射済票交付	注射済票再交付
頭 8,054	頭 833	頭 13	頭 6,840	頭 4

20 地下水汚染対策事業（4・1・5 1-1） 環境政策課

地下水水質調査結果

項 目	抽 出 調 査 (対 象 1 2)		
	基準値超	基準値未満(うち不検出)	計
四 塩 化 炭 素		12 (12)	12
1.1.1-トリクロロエタン		12 (12)	12
トリクロロエチレン	3	9 (9)	12
テトラクロロエチレン		12 (12)	12

21 常磐道環境保全対策事業（4・1・5 1-2） 環境政策課

騒音月平均測定結果

単位：dB

区 分	年 月	平成20年										平成21年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
若葉台 測定局		48	48	47	52	59	54	49	47	48	47	47	47	
西初石 測定局		52	51	51	52	58	55	53	51	51	50	51	52	
東初石 測定局		49	49	48	50	55	52	50	48	49	48	48	49	
青 田 測定局		50	49	49	50	56	55	51	49	49	48	49	49	

協 定 値（日本道路公団（現東日本高速道路株式会社）と締結した騒音に係る環境基準値）

朝（6時～8時）	55dB以下
昼（8時～19時）	60dB以下
夕（19時～22時）	55dB以下
夜（22時～翌6時）	50dB以下

2.2 大気保全対策事業（4・1・5 1-3） 環境政策課

（ア）二酸化硫黄月間値測定結果

（平和台測定局）

区分	年 月	平成20年										平成21年			年間値
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
有効測定日数	日	30	31	30	31	31	29	26	30	31	31	28	31	359	
測定時間	時間	713	742	717	741	738	713	620	718	741	740	664	741	8,588	
月平均値	ppm	0.005	0.004	0.004	0.005	0.003	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003	0.004	
1時間値の最高値	ppm	0.034	0.012	0.017	0.026	0.017	0.028	0.011	0.011	0.016	0.012	0.010	0.023	0.034	
日平均値の最高値	ppm	0.009	0.006	0.009	0.007	0.006	0.006	0.007	0.007	0.006	0.004	0.005	0.009	0.009	
日平均値の2%除外値	ppm	0.007	0.006	0.008	0.007	0.005	0.006	0.006	0.006	0.005	0.004	0.005	0.007	0.007	

2パーセント除外値とは、月（年）間の1日平均値のうち高い方から2パーセントの範囲内にある値を除外した日平均値をいう。

（イ）二酸化窒素年間測定結果

項目 測定局名	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値の最高値	1時間値が0.2ppmを超えた時間数とその割合	1時間値が0.1ppm以上0.2ppm以下の時間数とその割合	日平均値が0.06ppmを超えた日数とその割合	日平均値が0.04ppm以上0.06ppm以下の日数とその割合	日平均値の年間98%	98%評価による日平均値が0.06ppmを超えた日数
	(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(時間) (%)	(時間) (%)	(日) (%)	(日) (%)	(ppm)	(日)
若葉台測定局	360	8,607	0.016	0.095	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.033	0
西初石測定局	360	8,604	0.019	0.923	1 0.0	0 0.0	1 0.0	0 0.0	0.033	0
東初石測定局	360	8,599	0.018	0.075	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 0.0	0.033	0
青田測定局	359	8,605	0.021	0.073	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 0.0	0.034	0
平和台測定局	359	8,594	0.021	0.099	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 2.2	0.040	0

9.8パーセントとは、年間の1日平均値のうち低い方から9.8パーセント目に相当するものをいう。

（ウ）浮遊粒子状物質年間測定結果

項目 測定局名	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値が0.2mg/m ³ を超えた時間数とその割合	日平均値が0.1mg/m ³ を超えた日数とその割合	1時間値の最高値	日平均値の2%除外値	日平均値が0.1mg/m ³ を越えた日が2日以上連続したことの有無	環境基準の長期的評価による日平均値が0.1mg/m ³ を超えた日数
	(日)	(時間)	(mg/m ³)	(時間) (%)	(日) (%)	(mg/m ³)	(mg/m ³)	有・無	(日)
若葉台測定局	360	8,624	0.023	1 0.0	0 0.0	0.276	0.056	無	0
西初石測定局	360	8,621	0.024	0 0.0	0 0.0	0.181	0.057	無	0
東初石測定局	360	8,603	0.024	0 0.0	0 0.0	0.182	0.054	無	0
青田測定局	360	8,609	0.026	1 0.0	0 0.0	0.254	0.060	無	0
平和台測定局	351	8,499	0.029	1 0.0	0 0.0	0.202	0.065	無	0

（エ）光化学スモッグ注意報月別発令状況

4月から10月までの間で、5月に1回、7月に2回、注意報発令

23 騒音・振動対策事業(4・1・5 1-4) 環境政策課

(1) 自動車騒音実態調査結果

単位：dB

区域区分	地域の種類	車線数	測定場所及び期間	測定値(L _{eq})	
				昼間	夜間
第1種	A	2	西初石4丁目1411番地先 市道102号線 平成21年1月13日～1月16日	68	63
第2種区域	B	2	大字流山965番地先 県道白井流山線 平成21年1月13日～1月16日	66	64
			東深井31-4地先 県道松戸野田線 平成21年1月13日～1月16日	72	68
		4	三輪野山3丁目1-8番地先 県道松戸野田線 平成21年1月13日～1月16日	69	64
			向小金1丁目300番地先 国道6号線 平成21年1月13日～1月16日	75	74
第2種区域	C	2	流山2丁目312番地先 県道松戸野田線 平成21年1月13日～1月16日	72	72
調整区域		2	青田6番地先 市道274号線 平成21年1月13日～1月16日	68	63
			前ヶ崎484-12地先 市道252号線 平成21年1月13日～1月16日	69	64

自動車騒音に係る環境基準の比較

用途	環境基準(L _{eq})	要請限度(L _{eq})	
第1種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地 第2種中高層住居専用地	A類型 二車線以上の道路 昼間：60dB以下 夜間：55dB以下	a区域 一車線の道路 昼間：65dB以下 夜間：55dB以下 二車線以上の道路 昼間：70dB以下 夜間：65dB以下	幹線交通を担う道路に近接する区域については 環境基準(L _{eq}) 昼間：70dB以下 夜間：65dB以下 要請限度(L _{eq}) 昼間：75dB以下 夜間：70dB以下
第1種住居地域 第2種住居地域 準住居地域	B類型 二車線以上の道路 昼間：65dB以下 夜間：60dB以下	b区域 一車線の道路 昼間：65dB以下 夜間：55dB以下 二車線以上の道路 昼間：75dB以下 夜間：70dB以下	
近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域	C類型 車線を有する道路 昼間：65dB以下 夜間：60dB以下	c区域 車線を有する道路 昼間：75dB以下 夜間：70dB以下	
調整区域	規制基準及び要請限度のあてはめなし(国道沿いの一部を除く。)		

(2) 道路交通振動実態調査結果

単位：dB

区域の区分	車線	測定場所及び期間	測定値及び基準	昼	夜
第1種区域	2	大字流山965番地先 県道白井流山線 平成21年1月13日～1月14日	測定値 要請限度	46 65	42 60
		西初石4丁目1411番地先 市道102号線 平成21年1月13日～1月14日	測定値 要請限度	46 65	35 60
		東深井31-4地先 県道松戸野田線 平成21年1月13日～1月14日	測定値 要請限度	44 65	37 60
	4	三輪野山3丁目1-8番地先 県道松戸野田線 平成21年1月13日～1月14日	測定値 要請限度	46 65	38 60
		向小金1丁目300番地先 国道6号線 平成21年1月13日～1月14日	測定値 要請限度	60 65	58 60
第2種区域	2	流山2丁目312番地先 県道松戸野田線 平成21年1月13日～1月14日	測定値 要請限度	45 70	44 65
調整区域	2	青田6番地先 市道274号線 平成21年1月13日～1月14日	測定値	46	38
		前ヶ崎484-12地先 市道251号線 平成21年1月13日～1月14日	測定値	41	29

区域の区分

第1種区域 第1種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域

第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域

第2種区域 近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域

第1～2区域以外の区域 調整区域（調整区域は、振動規制法の規制基準のあてはめなし）

(3) 主要道路交通量調査結果

対象道路（調査地点）	大型車	貨物車	乗用車	四輪車計 （上下線）	バイク
国道6号線（向小金1丁目300番地先）	台 3,848	台 4,152	台 35,384	台 43,384	台 971
県道白井流山線（流山965番地先）	229	1,300	13,605	15,134	530
市道102号線（西初石4丁目1411番地）	74	369	8,919	9,362	383
県道松戸野田線（流山2丁目312番地先）	2,232	2,607	16,568	21,407	449
県道松戸野田線（三輪野山3丁目1-8番地先）	356	1,303	18,373	20,032	289
県道松戸野田線（東深井31-4地先）	264	1,054	10,050	11,368	259
市道274号線（青田6番地先）	88	740	11,901	12,729	449
市道251号線（前ヶ崎484-12地先）	248	713	6,045	7,006	145

交通量調査は、平成21年1月13日12時～翌12時（24時間）各調査地点で実施

2.4 水質保全対策事業(4・1・5 1-5) 環境政策課

(1) 河川水質調査結果(環境項目、その他) * ()内は75%水質値、大腸菌群数は最小値から最大値

区分	河川	今上落	江戸川 1号幹線	諏訪下川	大堀川 3号幹線	大堀川 (D)	坂川 (E)	名都借都 市下水路	上富士川	坂川 (E)	神明堀	富士川	新川 承水路	利根運河 (B)	大堀川 2号幹線	流山6 号幹線
	採取地点	富士橋	赤坂橋	大橋	駒木台 地先	駒木 5号橋	富士見橋	前ヶ崎橋	砂尾 架道橋	幸田橋	流山地先	富士川 3号橋	真和団地 先	深井 新田橋	美田団地 先	流山5丁 目地先
年間測定回数		4回														
DO (mg/l)	測定値	7.8	7.5	7.7	7.5	7.7	7.6	7.7	7.8	7.6	8.5	7.7	7.7	7.7	7.5	7.7
	環境基準						6.0-8.5			6.0-8.5				6.5-8.5		
BOD (mg/l)	測定値	6.6	3.8	7.2	7.2	7.0	9.0	6.8	8.2	8.8	8.4	9.0	5.2	5.9	4.1	6.7
	環境基準					2mg/l 以上	2mg/l 以上			2mg/l 以上				5mg/l 以上		
COD (mg/l)	測定値	5.2 (6.2)	25.0 (23.8)	8.4 (5.2)	12.2 (12.0)	11.5 (8.6)	4.1 (5.1)	16.0 (16.0)	6.4 (7.0)	2.7 (2.9)	5.6 (7.2)	2.4 (2.6)	4.3 (4.6)	5.9 (5.9)	7.2 (8.9)	5.6 (5.2)
	環境基準					8mg/l 以下	10mg/l 以下			10mg/l 以下				3mg/l 以下		
SS (mg/l)	測定値	7.8	18.3	8.7	11.4	6.4	5.2	15.1	6.0	4.2	7.6	4.1	6.6	7.9	7.5	5.5
	環境基準															
大腸菌群数 (MPN/100ml)	測定値	1.1E+04)	2.3E+05)	8.0E+04)	1.7E+05)	1.7E+04 (8.6)	5.0E+03 (5.1)	2.3E+05 (16.0)	4.9E+04 (7.0)	7.0E+03 (2.9)	8.0E+03 (7.2)	5.0E+03 (2.6)	2.0E+04 (4.6)	5.0E+04 (5.9)	5.0E+04 (8.9)	7.9E+04 (5.2)
	n-ヘキサン抽出 物質(mg/l)	1.7E+05	1.3E+07	1.3E+07	1.3E+07	2.4E+05	4.9E+05	3.3E+05	7.9E+05	1.1E+05	3.3E+05	4.9E+05	4.9E+05	2.2E+04	2.4E+06	4.9E+05
アンモニア態窒 素(mg/l)	測定値	<1	3	<1	1	<1	<1	1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	1
	全窒素 (mg/l)	0.55	6.62	1.19	3.05	0.87	0.34	2.47	1.19	0.47	0.75	0.16	2.96	1.59	3.41	0.33
全リン (mg/l)	測定値	6.77	19.3	7.54	7.97	4.67	3.62	10.2	7.15	3.43	4.06	7.39	13.2	7.29	7.59	2.70
	全リン (mg/l)	0.37	1.91	0.80	0.99	0.37	0.25	1.39	0.44	0.25	0.26	0.27	0.74	0.40	0.74	0.18
MBAS (mg/l)	測定値	0.05	1.12	0.15	0.27	0.05	不検出	0.23	不検出	不検出	0.10	不検出	0.26	0.09	0.36	0.20

* 75%水質値とは、年間の日間平均値のうち低い方から75%目に相当する日平均値

(2) 水質浄化対策事業

事業名	内容	金額
名都借都市下水路水質浄化施設維持管理	江戸川・坂川清流ルネッサンス21計画の一環として千葉県が設置した名都借都市下水路の水質浄化施設の維持管理	4,567,500円
野々下水路水質浄化施設維持管理委託	江戸川・坂川清流ルネッサンス21計画の一環として千葉県が設置した野々下水路水質浄化施設の維持管理	9,009,000 (全額県委託金)

(3) 手賀沼水質浄化事業

事業名	内容	負担金
手賀沼水質浄化事業	県及び流域7市1村で負担 事業内容 ・ホテイアオイ植栽事業 ・アオコ回収事業 ・市街地排水浄化対策事業 ・排水路浄化事業 等各種浄化対策事業負担金	976,000円

25 クリーンセンター施設管理事業(4・2・1 2-4) クリーン推進課

(1)施設管理委託

項 目	数量等	期間・回数	委託料(円)
自動ドア保守点検委託	10台(プラザ3、 焼却施設3、リサイ クル施設4)	4回/年	871,500
消防設備保守点検委託		2回/年	1,102,500
エレベーター保守点検委託	ごみ処理施設他	保守点検 1回/月 定期点検 1回/年	2,016,000
清掃業務委託	ごみ処理施設他	4月～3月	13,933,500

26 ごみ処理施設管理事業(4・2・2 1-2) クリーン推進課

(1)施設機器等点検

項 目	施設等の名称	期間・回数	委託料(円)
トラックスケール代行検査	計量施設	1回/年	1,417,500
天井クレーン性能検査	リサイクル館	1回/年	87,900

(2)施設管理業務委託

項 目	業務の目的	期間・回数	委託料(円)
クレーン・ホイスト保守点検業務委託	ごみ焼却施設及びリサイクル館のクレーン・ホイストの自主検査及び法定検査を実施し機械の保全を行う。	1回/年	5,985,000
ごみ焼却施設作業環境測定検査業務委託	ごみ焼却施設の作業環境における空気中の粉塵、有害物質の濃度測定を行い、労働安全衛生の向上を図る。	2回/年	1,029,000
アメサダイオキシン類採取分析委託	ごみ焼却施設に設置されているダイオキシン類連続採取装置(アメサ)によるダイオキシン類の試料採取及び分析	4月～3月	7,035,000
排出ガス等分析調査委託	ごみ焼却施設の大気・焼却灰等の分析調査	4月～3月	3,307,500
ごみ質及び水質分析業務委託	ごみ焼却施設のごみ質・水質等の分析調査	4月～3月	3,108,000
臭気及び騒音・振動等測定業務委託	ごみ焼却施設の臭気及び騒音・振動等の測定	4月～3月	1,785,000
クリーンセンター電気保安業務委託	電気設備の点検及び保安	4月～3月	4,121,250
ごみ焼却施設運転管理業務委託	ごみ焼却施設の平日夜間及び日曜日の運転施設の操作監視並びに点検・巡視等	4月～3月	75,600,000
ごみ焼却施設機器保全業務委託	ごみ焼却施設等の各種施設機器保全	4月～3月	23,887,500
スーパーバイザーによるごみ焼却施設運転管理等指導業務委託	ごみ焼却施設の安全な操業と適正な運転を行うための管理指導及び瑕疵判定に係る業務、中長期整備計画の作成業務	5月～3月	11,991,000

27 ごみ収集事業(4・2・2 1-3) クリーン推進課

(1) ごみ収集処理状況

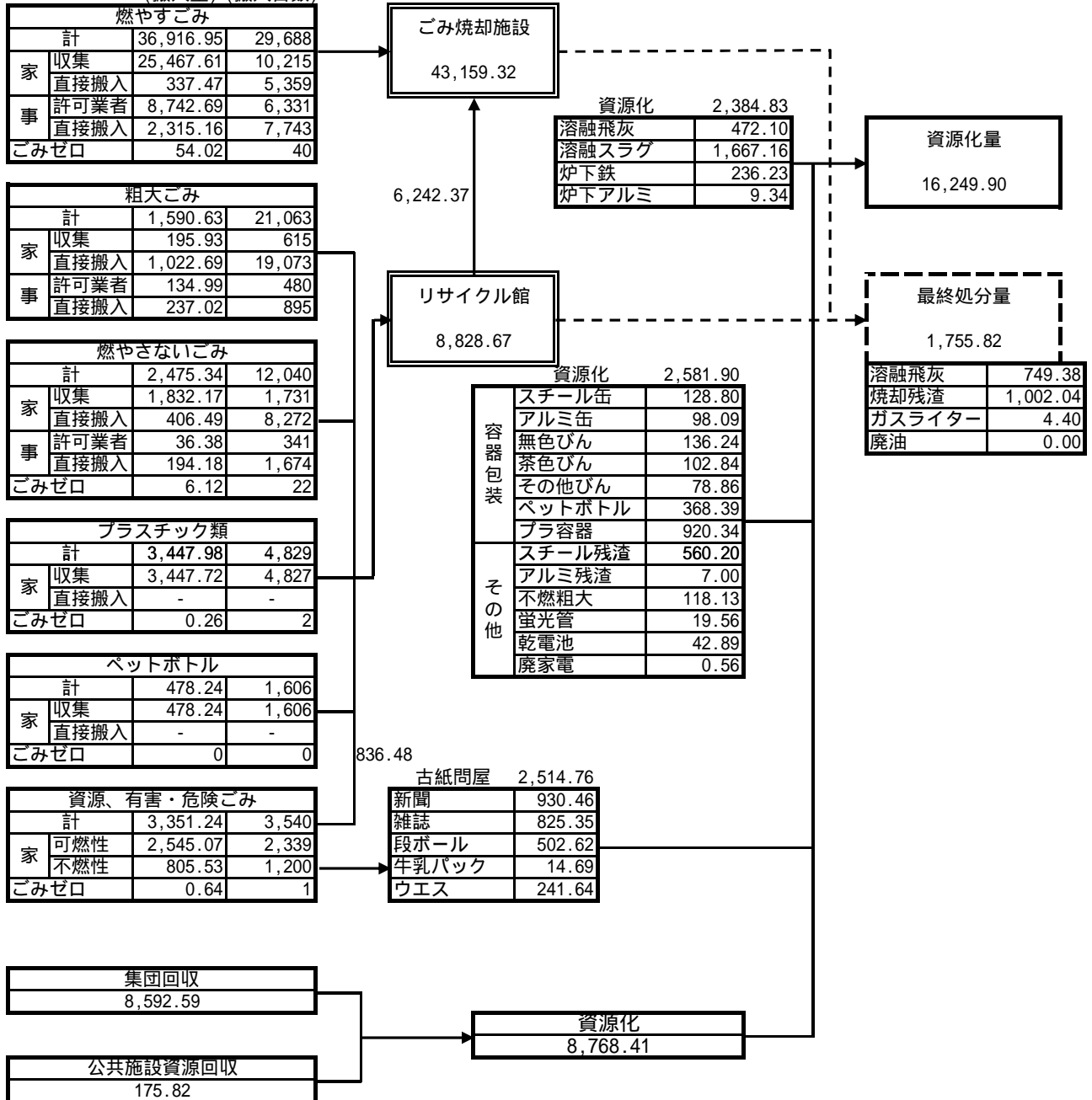
収集世帯 62,255世帯 収集人口 158,608人 (平成20年10月1日現在)
 ごみ集積場数 4,249箇所

(単位：トン)

ごみ発生量 57,028.79

ごみ処理量 48,260.38

(搬入量)(搬入台数)



「家」は家庭系ごみ、「事」は事業系ごみ

炉下鉄・炉下アルミ : 焼却処理後の鉄およびアルミ

容リプラ : 容器包装リサイクル法に基づきリサイクルを行うプラスチック製容器包装材

不燃粗大 : リサイクル館で処理できない金属屑及びプラスチック類等

スチール残渣 : 刃物類を含む

区 分	収 集 方 法
燃やすごみ	委託は、集積所方式（週2回収集）
プラスチック	委託は、集積所方式（週1回収集）
燃やさないごみ	委託は、集積所方式（月2回収集）
ペットボトル	委託は、集積所方式（月2回収集）
粗大ごみ	戸別委託収集は電話申込み その他はクリーンセンターへ持込
資源ごみ、有害・危険ごみ	委託は、集積所方式（月2回収集）

（２）動物死体処理状況

単位：体/円

区 分	持 込 分		引 取 分		合 計	
	体 数	金 額	体 数	金 額	体 数	金 額
一般系（有料）	203	213,150	74	233,100	277	446,250
一般系（無料）	（道路上で死亡した犬、猫等）		548	0	548	0
事業系（有料）	0	0	0	0	0	0
合 計	203	213,150	622	233,100	825	446,250

2 8 ごみ中間処理事業(4・2・2 1-4) クリーン推進課

(1) 資源物処分状況

単位：t

区 分	鉄 類	紙 類	カレット	アルミニウム	プラスチック	その他	合 計
数 量	925.23	2,514.76	317.94	114.43	1,288.73	181.14	5,342.23

(2) 廃棄物の中間処理状況

区 分	処理数量(t)	委託料(円)	処 理 状 況
溶融飛灰運搬処理	472.10	28,007,328	福岡県北九州市で処理・再利用
溶融飛灰運搬処分	749.38	32,182,120	秋田県大館市で処理

2 9 ごみ最終処分事業(4・2・2 1-5) クリーン推進課

(1) 廃棄物の最終処分状況

区 分	処理数量(t)	委託料(円)	処 理 状 況
水銀含有廃棄物運搬処分	62.45	6,281,844	北海道北見市で処理・再利用
不燃性粗大ごみ運搬処理	118.13	8,221,500	茨城県ひたちなか市で処理・再利用
ガスライター等運搬処分	4.40	725,340	茨城県北茨城市で処理
炉下不燃残渣運搬処分	1,002.04	27,881,758	群馬県吾妻郡草津町

3 0 ごみ減量・資源化啓発事業(4・2・3 1-2)リサイクル推進課

(1) ガレージセール(フリーマーケット)

実施日	会場	内容	参加者
11月30日	ほっとプラザ下花輪多目的広場	フリーマーケットを通して、不用品を欲しい人に譲ることにより、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の中でも重要なごみの発生抑制と再利用の意識付けを図り、循環型社会の構築を目指すもの	出店数 40店 来場者 約600人

(2) 一般廃棄物処理基本計画数値目標

項 目	1人1日当たり のごみ発生量 (g)	資源化率 (%)	最終処分率 (%)
中間目標(平成20年度)	980以下	33.0以上	2.0以下
計画目標(平成30年度)	930以下	33.0以上	2.0以下
実 績(平成20年度)	976	28.5	3.6

3 1 リサイクル活動協力事業(4・2・3 2 - 1)リサイクル推進課

(1) リサイクル活動状況

紙 類	布 類	金属類	ビン類	合 計	補助額	団体数
kg	kg	kg	kg	kg	円	登録団体
6,885,570	303,110	557,120	846,785	8,592,585	68,740,680	190

(2) 公共施設資源回収状況

紙類・布類	金属類	ビン類	合 計
kg	kg	kg	kg
162,400	11,980	1,440	175,820

3 2 生ごみ肥料化処理器購入補助事業(4・2・3 3 - 2)リサイクル推進課

生ごみ肥料化処理器補助状況

件 数	基 数	補助額
件	基	円
138	146	2,840,000

3 3 リサイクルプラザ（プラザ棟）運営管理事業（4・2・3 4 - 1）リサイクル推進課

（1）講座・教室

名 称	開催回数	参加者数(延べ)
健康ぞうりづくり	12 回	167 名
和服地でベストづくり	6 回	57 名
廃ガラスでブローチづくり	9 回	90 名
不用ハコ笥でブローチづくり	1 回	16 名
新聞紙でコサージュづくり	6 回	56 名
不用布でコサージュづくり	1 回	17 名
チラシビーズでストラップづくり	2 回	64 名
知れぬ子供リサイクル手芸	9 回	96 名
廃油で石けんづくり	1 回	30 名
トレットパッド芯で小物たて	1 回	22 名
牛乳パックで紙すきはがきづくり	2 回	50 名
生ごみ堆肥の作り方講座	1 回	15 名
裂織りランチョンマットづくり	1 回	14 名
包丁研ぎ教室	2 回	40 名
不用毛糸で指編みマフラー&帽子づくり	1 回	18 名
不用布でリースづくり	2 回	23 名
牛乳パックと和紙の小物作り	3 回	25 名
不用布でティッシュボックスカバーづくり	1 回	6 名
不用布でトート型マイバッグづくり	1 回	5 名
和服地で巾着づくり	1 回	14 名
手ぬぐいマイバッグ	1 回	10 名
ぬいぐるみづくり	1 回	7 名
合 計	65 回	842 名

（2）再生品販売

家具	214 点
自転車	150 点

34 塵芥処理施設維持補修事業(4・2・4 1-1) クリーン推進課

(1) 施設維持管理委託

項目	業務の目的	期間・回数	委託料(円)
ごみ焼却施設プラント機器保守点検業務委託	ごみ処理施設のオーバーホール及び保守点検を実施し、機器の保全を図る。	1回/年	49,980,000

35 し尿処理施設管理事業(4・2・5 1-2) クリーン推進課

(1) 施設維持管理状況

項目	期間・回数	金額(円)
し尿処理施設電気保安業務委託	4月～3月 1回/月	298,053
し尿処理施設各槽清掃委託	2月～3月 4箇所	4,095,000
し尿処理施設夜間運転管理委託	4月～3月 通年	6,909,000
し尿処理施設放流水分析委託	4月～3月 1回/月	497,700

36 し尿収集事業(4・2・5 1-3) クリーン推進課

(1) し尿収集処理状況

区分	収集件数(件)	収集人口(人)	収集処理量(kℓ)	委託料(円)
定額制	670	1,546	2,964	88,015,200
従量制	707	1,803		
合計	1,377	3,349	2,964	

37 し尿最終処分事業(4・2・5 1-4) クリーン推進課

(1) し尿処理汚泥処理状況

業務名称	数量(t)	委託料(円)
し尿汚泥運搬業務委託	1,278.29	6,066,754
し尿汚泥運搬処理業務委託	143.94	5,510,923

38 し尿処理施設維持管理事業(4・2・6 1-1) クリーン推進課

(1) 施設機器等点検及び改修

項目	施設等の名称	金額(円)
破碎機用カッター部品交換	し尿処理施設	1,905,750
投入ポンプ補修	し尿処理施設	1,185,450
各種ポンプ類補修	し尿処理施設	2,879,100

才 労 働

1 雇用促進事業（5・1・1 1-1）商工課

(1)補助金

事業内容	事業費(円)	補助金(円)	備考
中小企業退職金 共済事業補助金	5,241,000	576,010	対象事業所数 54 社 人数 264 人
勤労者互助会補助金	5,818,438	1,800,000	会員事業所数 38 社 加入従業員等数 345 人
障害者職場実習奨励金		135,000	対象事業所数 8 社 人数 9 人
雇用促進奨励金	3,920,816	465,000	対象事業所数 6 社 人数 7 人
合計	14,980,254	2,976,010	

(2)中高年齢者就労支援事業

実施日	内容	参加者	備考
平成20年5月31日、7月26日 9月27日、11月29日	再就職支援セミナー	84人	4回開催

(3)子育てお母さん就労支援事業

実施日	内容	参加者	備考
平成20年12月18日 平成21年1月29日	再就職支援セミナー	25人	2回開催

2 コミュニティプラザ管理事業（5・1・2 1-1）商工課

(1)勤労者総合福祉センター

単位：人

和室	体育室	会議室A	会議室B	会議室C	研修室	視聴覚室	合計
8,161	31,189	10,594	2,872	5,075	4,786	5,680	68,357

(2)勤労者体育施設

単位：人

屋外テニス	屋内テニス	プール	合計
15,173	4,530	11,246	30,949

力 農 林 水 産 業

1 農業行政事務管理事業（6・1・1・1 - 1）農業委員会事務局

（1）農業委員会委員及び小委員会委員構成等

区 分	開催月	委員数	委員数の内訳					開催状況
			選挙による委員	推薦による委員				
				農業協同組合	農業共済組合	土地改良区	議会	
総 会	4月～3月	16	9	1	1	1	4	13
第1小委員会	4月～3月	5	4				1	4
第2小委員会		5	2		1	1	1	4
第3小委員会		5	2	1			2	4

（2）審議状況

議案数	審議件数	承認件数	専決報告等
件	件	件	件
57	153	151	211

（3）農地関係処理件数

ア 農地法第3条の規定による農地の権利移動の許可申請

（7）市許可

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
売買	9	14	8,582.00	7	3,660.00	7	4,922.00
贈与	1	12	6,383.00	3	3,537.00	9	2,846.00
交換	6	9	5,825.00	6	5,157.00	3	668.00
合計	16	35	20,790.00	16	12,354.00	19	8,436.00

（1）県許可

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
交換	2	2	3,059.00	2	3,059.00		

イ 農地法第4条の規定による農地転用許可申請（市街化調整区域）

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
専用住宅	2	2	474.31			2	474.31
駐車場	9	13	3,078.25			13	3,078.25
合計	11	15	3,552.56			15	3,552.56

ウ 農地法第5条の規定による農地転用許可申請（市街化調整区域）

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
分家住宅	3	4	712.00			4	712.00
倉庫	13	23	6,582.00	23	6,582.00		
霊園	10	31	14,603.73	31	14,603.73		
駐車場	2	4	3,424.00	2	1,722.00	2	1,702.00
資材置場	2	3	1,162.00	1	747.00	2	415.00
合計	30	65	26,483.73	57	23,654.73	8	2,829.00

エ 農地法第5条の規定による一時転用許可（市街化調整区域）

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
農地造成	4	5	4,167.00	5	4,167.00		

オ 農地法第4条の規定による農地転用届（市街化区域）

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
住宅用地	58	85	31,182.00	25	9,318.00	60	21,864.00
事務所	2	2	766.00			2	766.00
店舗	2	5	1,197.00	5	1,197.00		
駐車場	2	8	4,190.00			8	4,190.00
公衆用道路	2	7	385.05	4	307.05	3	78.00
その他	3	6	2,004.00	2	13.00	4	1,991.00
合計	69	113	39,724.05	36	10,835.05	77	28,889.00

カ 農地法第5条の規定による農地転用届（市街化区域）

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
住宅用地	110	139	35,863.03	44	6,003.82	95	29,859.21
店舗	1	4	5,761.00			4	5,761.00
駐車場	4	5	1,788.00	2	1,141.00	3	647.00
資材置場	8	12	2,398.00	5	972.00	7	1,426.00
公衆用道路	2	12	480.57			12	480.57
その他	2	3	4,761.00			3	4,761.00
合計	127	175	51,051.60	51	8,116.82	124	42,934.78

キ 相続税の納税猶予に関する適格者証明願

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
	4	21	12,121.00			21	12,121.00

ク 農地法の許可を要しない土地の証明願

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
	13	17	4,034.00	5	1,455.00	12	2,579.00

ケ 合意解約の通知

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
	2	2	5,880.00			2	5,880.00

コ 転用事実確認証明願

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
	18	24	6,704.45	3	1,595.00	21	5,109.45

2 米需給調整円滑化支援事業(6・1・3 1-1)農政課

(1) 生産目標

生産目標数量	面積換算
1,001t	207.2ha

(2) 水田農業維持管理適正化奨励金

実施団体名	件数	保全管理面積	奨励金
流山市新川土地改良区	178	22.9345ha	1,547,040円
流山市土地改良区	46	4.3373ha	288,730円
とうかつ中央農業協同組合	48	7.3760ha	516,060円
合計	272	34.6478ha	2,351,830円

3 米消費拡大推進事業(6・1・3 2-1)農政課

事業内容	開催場所	参加者	金額
もち安価販売	市民まつり会場		108,000円
太巻き寿司講習会	市内公民館3か所	76人	121,075円
合計			229,075円

4 農業共進会事業(6・1・3 3-1)農政課

種別	品名	出品数	備考	
種芸作物	米(うるち)	32	「流山市農業まつり」 に併せて開催	
	その他	6		
園芸作物	ほうれん草	58		
	春菊	26		
	じゃがいも	17		
	その他	187		
果樹作物	ゆず	14		
	柿	39		
	キウイフルーツ	13		
	その他	4		
合計		396		

5 農業振興対策事業（6・1・3 3-2）農政課

（1）農家組合長報償費 45組合 506,800円

（2）補助事業

事業名	事業費	補助金
高生産推進事業	33,833,930円	4,584,000円
青果物価格安定対策事業	1,055,377円	527,400円
苺生産促進事業	7,036,439円	1,712,000円
合計	41,925,746円	6,823,400円

6 農用地利用集積推進事業（6・1・3 3-3）農政課

区分	新規・更新の別	件数	田		畑	
			筆数	面積	筆数	面積
3年以上6年未満	新規	24	8	8,793m ²	36	28,271m ²
	更新	8	6	3,923m ²	5	3,024m ²
6年以上10年未満	新規	7	2	1,336m ²	5	5,494m ²
	更新	6	13	8,180m ²	0	
10年以上	新規	1	0		2	1,526m ²
	更新	4	15	15,461m ²	0	
合計		50	44	37,693m ²	48	38,315m ²

7 農業改善対策事業（6・1・3 3-4）農政課

種別	用途	件数	利子補給の額
農業近代化資金	農業施設	3	8,551円

8 農業団体指導・育成事業（6・1・3 4-1）農政課

団体名	補助金
流山市園芸団体連合会	371,000円

9 高品質農産物生産事業（6・1・3 5-1）農政課

区分	種別	事業費	補助金
水稲	イモチ・ウンカ・ヨコバイ等防除	2,454,138円	4,103,000円
畑作	土壌消毒、葱赤錆病防除等	12,025,551円	
合計		14,479,689円	

10 市民農園事業(6・1・3 6-1)農政課

市民農園等	面積	区画数
西深井市民農園ほか6か所	12,020m ²	545

11 土地改良施設維持管理事業(6・1・4 1-1)農政課

(1) 負担金

土地改良区名	内 容	金 額
流山市新川土地改良区	北小屋排水機場共同利用負担金	4,178,970円
流山市土地改良区	排水処理負担金	300,000円
合 計		4,478,970円

(2) 補助金

土地改良区名	事 業 費	補 助 金
流山市新川土地改良区	7,474,913円	2,242,300円
流山市土地改良区	172,124円	51,600円
流山東部土地改良区	2,416,848円	725,000円
芝崎土地改良区	305,200円	91,500円
合 計	10,369,085円	3,110,400円

12 湛水防除施設維持管理事業(6・1・5 1-1)農政課

事 業 内 容	金 額	備 考
手賀沼土地改良施設維持管理事業費負担金	900,295円	
野田市南部地区県営湛水防除事業新南部排水機場維持管理費負担金	566,516円	
梅郷第二樋管維持管理負担金	28,489円	
野田市南部地区県営湛水防除事業新南部排水機場維持管理適正化事業費負担金	49,200円	
合 計	1,544,500円	

キ 商 工

1 中小企業資金融資に関する事業（7・1・2 1-1）商工課

(1) 中小企業資金融資事業

ア 預託金

預託原資 120,000千円

融資枠（10倍） 1,200,000千円

イ 資金使途別融資実行・利子補給状況

資金名		融資実行		利子補給	
		件	金額（円）	件	金額（円）
事業	運 転	42	395,700,000	136	10,463,620
	設 備	3	22,500,000	32	2,412,321
	運転・設備			1	15,416
小口零細企業	運 転	9	28,600,000	5	94,268
公害防止施設					
従業員独立開業	運 転	1	12,000,000	1	99,406
創業支援	運 転	1	15,000,000	1	28,602
事業転換					
新規大型店舗対策					
合 計		56	473,800,000	176	13,113,633

2 商工業育成助成事業（7・1・2 2-1）商工課

補助金

補助金等の種類	事業費（円）	補助金額（円）	備 考	
商工会補助金	14,110,146	7,500,000	商工会員数	1,547名
商工会議所移行支援事業補助金	10,128,539	10,000,000		
商業振興共同施設設置等事業費補助金	1,260,000	378,000	街路灯改修工事	東初石商店会 1件
商業振興共同施設維持管理費補助金	7,171,607	7,171,607	街路灯	844基
			アーチ	2基
			片袖アーチ	17基
			アーケード	1基
			時計塔	7基
			案内板	4基
商業団体共同駐車場設置用地取得資金利子補給金	2,660,520	1,064,203	江戸川台駅前商店街振興組合	
商店街空き店舗有効活用事業補助金	105,000	52,500	江戸川台駅前商店街振興組合	
合 計	35,435,812	26,166,310		

3 観光育成助成事業（7・1・3 1-1）商工課

補助金

補助金等の種類	事業費（円）	補助金額（円）	備 考
観光協会事業補助金	1,730,772	350,000	観光宣伝、観光施設整備
ふるさと産品協会事業補助金	1,270,504	400,000	宣伝、販路開拓
流山花火大会事業補助金	17,904,469	4,000,000	開催日：8月23日（土） 観客61,000人
合 計	20,905,745	4,750,000	

4 消費者啓発事業（7・1・4 1-1）コミュニティ課

事 業	内 容		実 績
消費者月間	消費者月間 パネル展	活かそう消費者・ 生活者の視点	5月19日～5月23日 市役所
消費生活展の開催	消費生活 パネル展	解決できません悪質 商法のトラブル	9月 8日～9月12日 市役所
		家庭で多い高齢者 の事故と冬季の製 品事故	1月13日～1月16日 市役所
		季節の変わり目に ご注意	3月 9日～3月12日 市役所
消費者啓発	市民まつり街頭啓発		11月1日 総合体育館前
消費者情報誌の発行	リーフレット (葬儀でトラブル) (携帯サイトへ情報露出)		3,100枚 2,100枚
	クローバー (ストップ!ザ・金融トラブル)		3,000枚
	くらしの豆知識		350部

5 消費生活相談事業（7・1・4 1-2） コミュニティ課

（1）相談受付状況

相談開催日数	相談受付件数	相談解決件数
243日	1,482件	1,469件

（2）相談員出前講座

	日時	団体名	内容	人数
1	4月4日	市新規採用職員研修	消費者問題	21
2	5月22日	流山北地区社会福祉協議会	悪質商法	15
3	6月24日	江戸川台地区社会福祉協議会	振り込み詐欺・悪質商法に注意	90
4	7月15日	老人福祉センター	かしこい消費者	80
5	7月18日	流山北地区社会福祉協議会	悪質商法	60
6	7月23日	名都借福社会館	消費生活上のトラブル	15
7	8月11日	若葉台自治会	悪質商法	30
8	9月10日	流山北地区社会福祉協議会	悪質商法	50
9	10月18日	行政連絡員研修	消費者問題と地デジ	94
10	11月7日	流山中央地区社会福祉協議会	詐欺について	25
11	11月8日	小山地区社会福祉協議会	悪質商法	23
12	11月9日	平河内第1自治会	悪質商法	30
13	11月26日	県立流山おおたかの森高校	悪質商法	320
14	11月29日	生き生きサロン	悪質商法	45
15	12月9日	流山市倫理法人会	振り込め詐欺他不法押し付け販売実態	35
16	12月22日	ひだクリニック	悪質商法	30
17	2月5日	流山北地区社会福祉協議会	悪質商法	60
18	3月3日	県立特別支援学校流山学園	卒業後の生活	44
19	3月7日	鰯ヶ崎地区社会福祉協議会	悪質商法	70

6 消費者保護事業（7・1・4 1-3） コミュニティ課

（1）消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・電気用品安全法の立入検査

区 分	調 査 品 目	調査店数	違法の有無
消費生活用製品	乗用車用ヘルメット・圧力なべ・乳幼児用ベット	5	無
家 庭 用 品	洋傘・毛布・浴槽ふた	5	無
電 気 用 品	テレビジョン受信機・電気ストーブ・電気冷蔵庫	5	無
合 計		15	

（2）石けんの利用促進

区 分	事 業 内 容	実 績
石けん贈呈事業	啓発用として一般市民に石けんサンプル及び手作り粉石けんを贈呈	1,933個
啓 発 事 業	石けん利用実態調査の実施	989人
	手作り石けん指導（小学校・幼稚園・婦人団体）	277人

ク 土 木

1 建築確認及び検査事業（8.1.2.1-1） 建築住宅課

（1）建築確認申請等

	受 付 件 数			確 認 件 数		工事完了申請件数		検査済証交付件数	
	建築物	工作物	建築設備	建築物	工作物	建築物	工作物	建築物	工作物
市扱い	(4)件 36	(1)件 1		(4)件 31	(1)件 1	(5)件 32	(1)件 2	(5)件 29	(1)件 3
県扱い	(2)件 15	(0)件 5	(0)件 0			(2)件 17	(0)件 3		
合 計	(6)件 51	(1)件 6	(0)件 0	(4)件 31	(1)件 1	(7)件 49	(1)件 5	(5)件 29	(1)件 3

()内は計画通知

（2）許可申請

	受付件数	許可件数
市扱い	0(0)件	0(0)件
県扱い	3(2)件	
合 計	3(2)件	0(0)件

（3）道路位置指定

申請件数	指定	指定延長
5件	6件	162.48m

()内は仮設建築物

（4）建築行為事前協議

主 要 用 途	申 請 件 数	延床面積	計 画 戸 数
共 同 住 宅	6 件	68,316.48 m ²	770 戸
店 舗	2 件	402.22 m ²	-
保 育 園	1 件	949.49 m ²	-
ガソリンスタンド	1 件	213.31 m ²	-
合 計	10 件	69,881.50 m ²	770 戸

（5）ワンルーム建築物事前協議

主 要 用 途	申 請 件 数	延床面積	計 画 戸 数
共 同 住 宅	16 件	5,708.32 m ²	178 戸

（6）中高層建築物事前協議

主 要 用 途	申 請 件 数	延床面積	計 画 戸 数
共 同 住 宅	6 件	2,916.18 m ²	52 戸

（7）優良住宅 申請件数 0件

(8) 建築協定締結箇所

野々下三丁目地区建築協定	
松ヶ丘6丁目建築協定	
プレステージ富士見台建築協定	
江戸川台第3建築協定	
木下江戸川台住宅建築協定	
名都野自治会建築協定	
豊四季みどり台建築協定	
フラージュコート江戸川台建築協定	
アークアヴェニュー松ヶ丘建築協定	
合 計	9件

(10) 耐震相談

	木造住宅
診断件数	31件

(11) 耐震診断補助金申請

	木造住宅
申請件数	26件

(12) 耐震改修補助金申請

	木造住宅
申請件数	8件

(9) 建設リサイクル法届出

	新築	解体
届出件数	10件	198件

2 公共施設の建設設計監督に関する事業(8.1.2.2-1) 建築住宅課

(1) 公共施設建設設計・監督等

	実施件数
設計・監督・委託	35件
定期報告	20件

3 宅地開発の許可等及び指導事業(8.1.2.3-1) 宅地課

(1) 市街化区域内における開発許可

用途	許可件数(件)	面積(m ²)	計画戸数(戸)	計画人口(人)
専用住宅	10	25,925.09	150	600
共同住宅	5	6,914.96	128	403
店舗	1	13,244.62	1	
その他				
合計	16	46,084.67	279	1,003

(2) 市街化調整区域内における開発許可

用途	許可件数(件)	面積(m ²)	計画戸数(戸)	計画人口(人)
専用住宅	7	3,185.13	12	48
店舗	1	1,093.67	1	
その他	3	24,607.85	3	
合計	11	28,886.65	16	48

(3) 市街化調整区域内における新築・改築等許可

用途	許可件数(件)	面積(m ²)	計画戸数(戸)	計画人口(人)
専用住宅	16	9,169.11	16	64
共同住宅				
その他	1	164.11	1	
合計	17	9,333.22	17	64

4 道路管理事業(8・2・2 1-1)道路管理課

(1) 道路境界確定事務

	申請件数	確定件数	道路延長	境界標埋設	継続又は保留件数
一般申請	89件	81件	3,420m	786本	8件
公共(土木)申請	9件	8件	736m	111本	1件

(2) 道路工事の承認事務

工事内容	件数	工事内容	件数	工事内容	件数	合計
ガードレール撤去	10件	側溝布設	5件	道路舗装	51件	159件
側溝補強	19件	歩道切下げ工事	47件	その他	27件	
車両入口		(歩車道境界ブロック)				

(3) 市道状況

路線数	総延長	実延長	舗装済延長
3,250路線	629,934m	604,302m	554,458m

(4) 土砂運搬協議に関する事務

運搬協議の内容	件数
運搬土量5,000m ³ 未満(市扱い)	5件
運搬土量5,000m ³ 以上(県扱い)	21件

(5) 屋外広告物の許可事務

区分	枚数	許可手数料
表示面積1平方メートル未満のもの	1,329枚	487,160円
上記以外のもの	218枚	1,072,200円
合計	1,547枚	1,559,360円

(6) 道路占用許可事務

区 分	占 用 物 件	更 新			新 規			合 計		
		件 数	数 量	金 額	件 数	数 量	金 額	件 数	数 量	金 額
上 水 道	本 管				38 件	10,535 m		38 件	10,535 m	
	取 り 出 し 管				231 件	951 m		231 件	951 m	
下 水 道	本 管	12 件	2 m		49 件	11,355 m		61 件	11,357 m	
	取 り 出 し 管	1 件	4 m		106 件	888 m		107 件	892 m	
電 気	本 柱	2 件	7,264 本	12,262,592 円	192 件	133 本	47,957 円	194 件	7,397 本	12,310,549 円
	地 下 ケーブル	19 件	64,878 m	7,027,202 円	24 件	99 m	5,107 円	43 件	64,977 m	7,032,309 円
	共 架 電 線	2 件	403,791 m	4,037,910 円	75 件	9,314 m		77 件	413,105 m	4,037,910 円
	鉄 塔	1 件	6 m ²	9,720 円				1 件	6 m ²	9,720 円
電 話	電 話 柱				1 件	1 本	787 円	1 件	1 本	787 円
	地 下 埋 設 物	10 件	266,357 m	14,386,539 円				10 件	266,357 m	14,386,539 円
	共 架 電 線	9 件	420,928 m	7,316,674 円	71 件	24,415 m	56,997 円	80 件	445,343 m	7,373,671 円
	公 衆 電 話 等	3 件	12 基	17,190 円				3 件	12 基	17,190 円
ガ ス	本 管	29 件	384,949 m	39,921,669 円	139 件	4,803 m	106,655 円	168 件	389,752 m	40,028,324 円
	取 り 出 し 管				305 件	1,308 m		305 件	1,308 m	
そ の 他	広 告 類	6 件	227 枚	818,922 円				6 件	227 枚	818,922 円
	埋 設 物	10 件	70 m	8,258 円	22 件	597 m	630 円	32 件	667 m	8,888 円
	足 場	1 件	4 m ²	6,480 円	19 件	236 m ²	351,360 円	20 件	240 m ²	357,840 円
	架 空 ケーブル	1 件	393 m	3,930 円				1 件	393 m	3,930 円
	鉄 道 施 設	1 件	1 m ²	1,620 円				1 件	1 m ²	1,620 円
合 計		107 件		85,818,706 円	1,272 件		569,493 円	1,379 件		86,388,199 円

(7) 寄付により取得した道路用地

(単位：m²)

名 称	所 在	面 積
東深井区画59号線(03059)	東深井字一ノ台482番4	49.00
西初石1・2丁目区画16号線(25016)	西初石2丁目20番13	1.15
西初石3丁目区画18号・19号 (26018・26019)	西初石3丁目1450番9他3筆	682.02
野々下3丁目区画4号線(60004)	野々下3丁目958番29他1筆	0.64
野々下5丁目区画19号線(62019)	野々下5丁目883番121	14.86
野々下5丁目区画22号線(62022)	野々下5丁目882番44	23.20
野々下5丁目区画47号線(62047)	野々下5丁目968番1他7筆	492.45
松ヶ丘1丁目区画14号線(73014)	松ヶ丘1丁目475番16他6筆	526.28
鱒ヶ崎区画32・41号線(81032・81041)	鱒ヶ崎字根柄前1587番15	1.41
向小金区画1号線(84001)	向小金1丁目451番91他2筆	165.00
認定外道路	鱒ヶ崎字宮後1463番4他6筆	148.35
計11件		2,104.36

5 調整池管理事業(8・3・1 2-2) 河川課

業 務 内 容	金 額
草刈委託 美田調整池、駒木台調整池ほか	1,837,500円
その他委託 排水ポンプ施設管理	617,400円
その他 電気料	266,388円
合 計	2,721,288円

6 樋管管理事業(8・3・1 2-3) 河川課

業 務 内 容	金 額
樋管操作委託 流山排水樋管ほか2箇所	997,907円
その他 保険料	12,892円
合 計	1,010,799円

7 河川管理事業(8・3・1 2-4) 河川課

業 務 内 容	金 額
草刈委託 準用河川神明堀ほか	3,902,555円
雨水台帳作成委託 延長L=3,500m	1,890,000円
排水ポンプ定期整備委託 諏訪下樋管排水ポンプ定期整備	3,255,000円
その他委託 水質浄化施設の清掃及び管理ほか	816,375円
その他 負担金ほか	268,660円
合 計	10,132,590円

8 都市計画事務管理事業(8・4・1 2-1)都市計画課

(1) 国土利用計画法第23条第1項に基づく届出事業

利用目的	届出数	面積	備考
専用住宅	5件	24,800.47 m ²	戸建住宅
共同住宅	1件	2,771.45 m ²	
その他	4件	94,335.71 m ²	墓地ほか

(2) 地区計画区域内における建築物等の届出事業

	地区計画		届出数
	決定数	面積	
つくばエクスプレス 沿線整備区域	11箇所	449.5ha	106件
上記以外	17箇所	121.5ha	56件
計	28箇所	571.0ha	162件

9 都市下水路維持管理事業(8・4・7 1-1) 河川課

業 務 内 容	金 額
草刈委託 和田堀都市下水路	256,920円
合 計	256,920円

10 公園維持管理事業(8・4・8 1-1)みどりの課

(1) 都市公園の状況(H21.3.31現在)

公 園	252箇所	578,524m ²
緑 地	46箇所	247,520m ²
合 計	298箇所	826,044m ²

(注) 公園維持管理事業では、上記都市公園以外にもみどりの課が管理を担当している
 若干の施設も対象としている。また、上記のうち、江戸川河川敷緑地(野球場等)
 については、教育委員会において管理を担当している。

(2) 公園維持管理事業の内容

事業名	費用	内容
都市公園維持管理業務委託 (地区別及び自治会年間委託)	104,542,240円	草刈、清掃、ゴミ回収、剪定、 トイレ清掃等
剪定整枝業務委託	9,718,905円	年間管理仕様とは別の随時実施作業
チップ化業務委託	2,505,909円	剪定枝及び伐採木のチップ化
その他業務委託 (年間または随時契約)	6,554,560円	浄化槽維持管理、遊具安全点検、 河川敷車止め開閉業務他
光熱水費	10,906,755円	上下水道、電気代(園灯)他
消耗品及び原材料	1,326,983円	丸太材、ペンキ、看板、川砂等
土地借上料	16,541,318円	民有地借地公園
修繕費	2,806,138円	園灯修繕、水飲み場修繕他
その他経費	4,613,106円	印刷代、OA機器借上、備品購入、 コピー代他
合計	159,515,914円	

1.1 緑地保全事業(8・4・9 1-1)みどりの課

事業名	事業費	事業内容
市民の森等維持管理業務委託	7,554,775円	市民開放民有林(市民の森)等の除 草、清掃、安全点検等
その他の緑の保全事業	5,902,213円	市民の森土地借上料他
合計	13,456,988円	

1.2 緑化推進事業(8・4・9 2-1)みどりの課

事業名	事業費	事業内容
みどりのまちなみ整備事業	205,200円	7件
保存樹木・樹林補助金	1,467,770円	153本、62,807平方メートル
街路樹等維持管理業務委託	32,005,069円	街路樹及び駅前植栽地等の除草、清 掃、刈り込み、薬剤散布等
その他の緑化普及・啓発事業	4,663,091円	緑化講習会の実施 4回(78人) 地区花壇への花苗配布 37箇所(年2 回) 緑の募金(募金額) 572,485円 開発事業に対する緑化指導 32件 その他 ガーデニングコンテスト用消耗品 等
合計	38,341,130円	

13 市営住宅管理事業(8・5・1 1-1) 建築住宅課

(1)入居状況

管理戸数	区 分	入 居 募 集		
		空 家 募 集		
		1 回 目	2 回 目	3 回 目
483戸	募 集 戸 数	12 戸	8 戸	9 戸
	応 募 世 帯 数	110 世帯	92 世帯	103 世帯
	応 募 倍 率	9.16 倍	11.50 倍	11.44 倍

(2)維持管理

区 分	内 容	金 額
委 託	施設管理委託、浄化槽維持管理委託他	2,800,455円
修 繕	壁、浴槽、換気扇、給水ポンプ修理他	4,484,506円
工 事	柳田団地1号棟外壁塗装工事他	15,681,750円

ケ 消防・防災

1 消防職員研修事業（9・1・1 4 - 1）消防総務課

（1）教養・訓練状況

事業内容	回数	人員
消防大学校入校	1回	1人
千葉県消防学校入校	9	19
消防実務研修等	6	9
救急研究会	6	25
職員研修会	2	169
消防職員安全衛生研修会	1	1

2 火災予防及び調査事業（9・1・1 8 - 1）予防課

（1）教養・訓練状況

事業内容	回数	人員
火災原因調査入門講座	5回	6人
違反是正研修会	4回	6人
危険物委員会研修会	1回	2人
合計	10回	14人

（2）火災の発生状況

種別	件数	焼損状況	損害見積額
建物火災	16件	213㎡ 台	37,848 千円
車両火災	5	5	4,219
その他火災	8	736	1,320
合計	29	949 5	43,387

（3）許認可関係及び届出事務処理状況

ア 危険物施設許可及び変更許可状況

製造所	貯蔵所				取扱所			合計
	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	その他	販売	給油	一般	
件	件	1件	5件	件	件	10件	3件	19件

イ 消防法関係諸届出状況

(ア) 消防法に基づく届出

区 分		受 理 数	区 分		受 理 数
防 火 管 理 者 係 関	選 解 任 届	234 件	危 険 物 関 係	承 認 申 請	13 件
	消 防 計 画 届	269		数 量 変 更	1
設 備 関 係	着 工 届	144		保 安 監 督 者 選 解 任 届	17
	設 置 届	413			
危 険 物 関 係	許 可 申 請	19	合 計		1,129
	検 査 申 請	19			

(イ) 火災予防条例に基づく届出

区 分	受 理 数
防 火 対 象 物 使 用 開 始 届	154 件

ウ 消防法に基づく建築同意事務

区 分	件 数	区 分	件 数
専 用 住 宅	5 件	保 育 所 ・ 幼 稚 園 ・ 学 校	5 件
劇 場 ・ 集 会 場 等	6	工 場 ・ 作 業 場 ・ 倉 庫	8
飲 食 店 ・ 店 舗	10	事 務 所	15
共 同 住 宅	71	複 合 用 途 建 物	14
病 院 ・ 診 療 所 等	1	そ の 他	41
老 人 福 祉 施 設 等		合 計	176

(4) 火災予防査察の実施状況

区 分	件 数	区 分	件 数
集 会 場 ・ 観 覧 場	件	複 合 用 途 建 物	6 件
遊 技 場	10	単 身 老 人 世 帯	96
飲 食 店		危 険 物 施 設	73
物 品 販 売 店 舗	1	危 険 物 輸 送 車	4
老 人 ホ ー ム ・ 福 祉 施 設	27	合 計	
公 衆 浴 場			

(5) 消防訓練等の実施状況

自衛消防訓練(事業所等)		
区分	回数	参加人員
消火訓練	157回	5,243人
避難訓練	210	9,327
消火栓訓練		
映画会	12	650
講話	18	1,741
起震車体験乗車	10	1,220
自主訓練	132	4,459
その他の訓練	221	9,419
合計	760	32,059

3 防災及び救急救助事業(9・1・1 9-1) 消防防災課

(1) 教養・訓練状況

事業内容	回数	人員
防災啓発研修会	1回	3人

4 消防活動事業(9・1・1 11-1-2) 中央消防署・北消防署

(1) 教養・訓練状況

事業内容	回数	人員
消防訓練	237回	1,463人
水防訓練	12	80

(2) 許認可関係及び届出事務処理状況

(ア) 消防法に基づく届出

区分		受理数	区分		受理数
防火管理者係	選解任届	73件	設備関係	設置届	34件
	消防計画届	84	合計		214
設備関係	着工届	23			

(イ) 火災予防条例に基づく届出

区 分	受 理 数	区 分	受 理 数
防火対象物使用開始届	7 件	催物開催届	173 件
ボイラー設備設置届	3	道路工事届	153
変電設備設置届	23	少量危険物貯蔵届	5
火災とまぎらわしい煙又は火炎を 発するおそれのある行為の届	41	その他の届	52
		合 計	457

(3) 火災予防査察の実施状況

区 分	件 数	区 分	件 数
学 校	件	そ の 他	125 件
共 同 住 宅	157	合 計	290
複 合 用 途 建 物	8		

(4) 消防訓練等の実施状況

自 衛 消 防 訓 練 (事業所等)			消 防 ・ 救 急 訓 練 (自治会等)		
区 分	回 数	参加人員	区 分	回 数	参加人員
消 火 訓 練	37 回	791 人	消 火 訓 練	31 回	765 人
避 難 訓 練	35	6,577	避 難 訓 練	15	2,813
消 火 栓 訓 練			映 画 会	10	983
映 画 会	5	1,615	講 話	26	2,377
講 話	32	6,040	起 震 車 体 験 乗 車	27	3,012
起 震 車 体 験 乗 車	19	1,057	救 急 講 習	59	1,890
救 急 講 習	18	670	そ の 他 の 訓 練	42	4,227
自 主 訓 練	13	260	合 計	210	16,067
そ の 他 の 訓 練	29	3,368			
合 計	188	20,378			

(5) 住宅地域枯草処理状況

区 域 数	通 告 数	処 理 数	執 行 率	対 象 面 積
1,286 件	256 件	188 件	73.4 %	46,645 m ²

(6) 消防行政担当区活動状況

区 分	回 数	活動人員	区 分	回 数	活動人員
消 防 業 務	600 回	2,044 人	救 急 業 務	89 回	252 人
予 防 業 務	594	1,857	合 計	1,283	4,153

(7) 消防災害出動件数

区 分	件 数	区 分	件 数
危 険 排 除	50 件	調 査	66 件
救 助 出 動	39	風 水 害	58
警 戒	1	そ の 他	5
誤 報 出 動	7	合 計	226

(8) 暮らしを守る消防隊活動状況

区 分	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合 計
倒木の除去及び空地・ 焚火・危険物等の理 苦情処	件	4 件	7 件	件	11 件
電熱器具及びガス栓等の確認					
その他市民の生活に係る小災害	122	448	76		646
合 計	122	452	83		657

5 救急救助活動事業（9・1・1 12-1-2）中央消防署・北消防署

（1）教養・訓練状況

事業内容	回数	人員
救急訓練	105回	541人
救助訓練	1,530	5,774

（2）救急業務取扱状況

事故種別 区分	急病	交通	水難	一般	火災	労災	運競	加害	自損	自然災害	その他	合計
	出動件数	3,265件	624件	件	709件	6件	35件	26件	35件	60件	2件	356件
救急件数	3,094	600		688	4	35	26	31	29	1	312	4,820
搬送人員	3,102人	684人	人	689人	6人	35人	27人	33人	29人	3人	312人	4,920人
傷病 程度 別 状 況	死亡	33	2	4					3			42
	重症	246	13	26		1	1		11		85	383
	中等症	1,498	142		256	1	18	11	5	9	202	2,142
	軽症	1,325	527		403	5	16	15	28	6	25	2,353
	その他											
合計	3,102	684		689	6	35	27	33	29	3	312	4,920

6 消防団運営事業（9・1・2 1-1）消防総務課

（1）教養・訓練状況

事業内容	回数	人員
千葉県消防学校初級幹部科入校	1回	2人
千葉県消防学校指導員科入校	1回	1人

7 水害対策事業（9・1・4 2-3）消防防災課

（1）教養・訓練状況

事業内容	回数	人員
水防研修	1回	36人
水防訓練	1回	133人

8 防災管理事業（9・1・5 2-1）安心安全課

（1）会議・研修

区 分	開 催 日	概 要
市町村・消防本部（局）防災担当課長会議 主催 千葉県	平成20年 4月21日	防災担当課長の研修
千葉県防災情報システム操作研修会 主催 千葉県	平成20年 5月14日	防災情報システム操作研修
13市防災事務連絡会	平成20年 7月30日	事務連絡会総会 他
	平成21年 1月22日	防災講演会「職員の視点からの防災対策」他
防災自助力パワーアップ講座 主催 千葉県	平成20年10月20日	講演及びワークショップ （防災ゲーム「ぼうさい駅伝」）
災害時帰宅困難者対策に係る研修会 主催 千葉県	平成21年 1月19日	講演「帰宅困難を考える」
危機管理研修会 主催 千葉県	平成21年 1月23日	危機管理に関する講義と演習
千葉県応急仮設住宅供給図上訓練	平成21年 1月27日	応急仮設住宅供給の図上訓練

（2）その他の事業

事業名	内 容
急傾斜地の点検	市内15箇所を点検
	6月18日千葉県東葛飾地域整備センターと合同点検
緊急通行車両の事前届出	流山トラック事業協同組合車両 2台

9 地域防災事業（9・1・5 2-2）安心安全課

（1）防災意識の向上及び訓練

事業名	会 場	実 施 日	参加人員	内 容
防災リーダー研修会	北消防署	平成20年11月11日	14人	地域の防災リーダーの研修 「AED（自動体外式除細動器）を用いた応急手当講習会」
	東分署	平成20年11月12日	15人	
	文化会館	平成20年11月13日	17人	
	南分署	平成20年11月14日	15人	

（2）自主防災組織への支援

事業名	内 訳	件 数	金 額
自主防災組織消火器等維持管理費補助金	消火器薬剤詰替等補助	45件	498,100円
自主防災組織設立時資器材譲与	消火器（43）、消火器格納箱（43）、メガホン（62）、救急担架（3）、三角巾セット（3）、救助ロープ（3）、避難誘導旗（62）	3件	754,635円

10 災害対策事業

(9・1・5 2-4) 安心安全課

災 害 名	事 業 名	事業費
8月5日の集中豪雨	災害業務委託	112,875円
	排水機場運転業務委託	13,160円
8月30日夜の大雨・洪水	し尿汲取り業務委託	102,900円
	排水機場運転業務委託	478,450円
	水害対策業務委託	1,966,020円
	災害業務委託	2,722,534円
9月19日台風13号	薬剤散布機修繕	414,582円
	排水機場運転業務委託	158,550円
10月24日の集中豪雨	災害業務委託	625,537円
	排水機場運転業務委託	51,450円
	排水機場運転業務委託	31,890円

コ 教 育

1 教育委員会委員運営事業(10・1・1 1-1)教育総務課

(1) 教育委員会会議の開催回数及び議決件数

区 分	開催回数	審 議 件 数						
		教育行政の基本方針	規則等の制定改廃	議会の議決を要する案件	職員等の人事関係	附属機関等の委員等の任命	予算関係	その他
定例会	12	1	25	14		12	5	7
協議会								
臨時会								

(2) 委員の任命

氏 名	年齢	職 業	任 期	備考
鈴木 昭夫	67	地方公務員	平成18年10月 1日から 平成22年 9月30日まで	再任

2 育英資金給付事業(10・1・3 1-2)教育総務課

(1) 育英資金の認定状況

年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
区分	申請	認定	申請	認定	申請	認定	申請	認定	申請	認定
件数	14	6	14	9	5	3	4	1	5	3

3 入学準備金貸付事業(10・1・3 1-3)教育総務課

(1) 入学準備金貸付状況

年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
区分	申請	認定	申請	認定	申請	認定	申請	認定	申請	認定
件数	2				2	1	2	1	2	1

4 教育指導人材充実事業（10・1・4 2-1）指導課

（1）就学指導委員会

事業内容
流山市就学指導委員会を専門医の出席を得て年4回開催し、特別な教育的ニーズのある児童生徒に対して、適正な就学指導を推進した。

5 教育内容充実事業（10・1・4 2-2）指導課

（1）研究（研修）活動奨励補助

補助事業名	補助金額	内容
教員国内派遣研修事業	250,000円	静岡県浜松市立葵西小学校・浜松市立引左南部中学校 静岡県掛川市 ねむの木学園

（2）市指定研究校

学校名	研究教科・領域	研究公開日	備考
小山小学校	全教科・領域		市指定1年目
西初石小学校	国語	10月31日	市指定2年目
南流山中学校	全教科		市指定1年目
八木中学校	全教科	10月 3日	市指定2年目
流山北小学校	コンピュータ		市指定
東深井中学校	コンピュータ		市指定

（3）研究活動補助

研究会名	補助金	内容
流山市小中学校教育研究会	871,000円	市内小中学校教職員の資質向上のため研修活動に援助

6 教育研究企画室運営管理事業（10・1・4 3-1）指導課

（1）教育相談

事業内容
・専門相談員、カウンセラーによる電話、面接、訪問による教育相談を実施し、教職員や保護者の抱える悩みの解決に努力した。
・専門医師による教育相談を行い、月1回教師や保護者に対して、悩み解決に向けて支援した。
・不登校児童生徒を対象とした教育支援センターの活動を充実させ、一人一人に応じた支援に努めた。

7 就学援助事業 (10・2・2 1-1) 学校教育課
 10・3・2 1-1

(1) 小・中学校就学援助状況

区 分	小 学 校		中 学 校		合 計	
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額
	人	円	人	円	人	円
新入学学用品等	61	1,213,900	109	2,519,000	170	3,732,900
学用品等	500	6,745,909	348	7,997,050	848	14,742,959
修学旅行費	87	1,682,392	112	7,140,158	199	8,822,550
林間学園費	91	852,930	112	3,087,688	203	3,940,618
給食費	500	21,502,872	341	17,166,944	841	38,669,816
医療費	98	758,264	46	431,828	144	1,190,092
合 計	1,337	32,756,267	1,068	38,342,668	2,405	71,098,935

(2) 特別支援教育就学援助状況

区 分	小 学 校		中 学 校		合 計	
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額
	人	円	人	円	人	円
新入学学用品等	25	248,750	1	11,450	26	260,200
学用品等	80	562,565	10	129,165	90	691,730
修学旅行費	3	28,837	7	219,700	10	248,537
通学費	50	262,762	3	115,740	53	378,502
給食費	80	1,823,508	10	264,348	90	2,087,856
合 計	238	2,926,422	31	740,403	269	3,666,825

8 私立幼稚園等補助事業(10・4・1 5-1)子ども家庭課

区 分	対 象 者	支給人員 人	総支給額 円
私立幼稚園園児補助金	私立幼稚園に在園する3・4・5歳児の保護者 (住所要件有り)	2,887	49,250,000
私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園に在園する3・4・5歳児の保護者 (住所要件及び所得制限有り)	1,882	144,392,800
合 計		4,769	193,642,800

9 基盤・学習機会整備事業(10・5・1 2-1)生涯学習課

(1) 成人式

期 日	対象者生年月日	対象者数	参加者数	参加率
平成21年 1月11日(日)	昭和63年 4月 2日～ 平成元年 4月 1日	1,530人	1,014人	66.27%

(2) 視聴覚ライブラリー

ア 視聴覚ライブラリー利用状況

申請件数	利用者数	機材利用数	教材利用数
86件	7,103人	124件	22件

イ 子ども映画鑑賞会

期 日	会 場	参加者数
平成20年 6月15日(日)	流山市立図書館 中央会議室	30人

(3) 生涯学習審議会

回	日時・場所	会 議 内 容
1	平成20年11月14日(金) 13:30～16:30 市役所3階 庁議室	<ul style="list-style-type: none"> ・正・副会長の選出について ・審議会の活動内容と今後の予定について ・図書館資料の効果的な運用と適正な利用を確保するための措置の導入について 視察 <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センター ・一茶双樹記念館 ・杜のアトリエ黎明
2	平成21年1月30日(金) 13:25～15:30 市役所4階 委員会室	<ul style="list-style-type: none"> ・流山市生涯学習推進基本構想の見直しについて
3	平成21年3月16日(月) 13:00～15:15 生涯学習センター A館 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・流山市生涯学習推進基本構想の改定について ・生涯学習施策の今後の方向性について ・施策骨子の検討について

(4) 人材活用登録状況

指導種目	登録者数	指導種目	登録者数	指導種目	登録者数
音楽	4人	国際関係	4人	フラワーデザイン	1人
琴・三弦・尺八	6人	コンピューター	41人	フラワーアレンジメント	4人
詩吟	6人	大相撲の基礎知識	1人	トールペイント	1人
謡・舞	3人	ブリザーブドフラワー	1人	大正琴	1人
舞踊	3人	絵画	3人	太極拳	1人
ダンス	2人	手工芸	10人	自分史の作成	1人
奇術	2人	ハーブインストラクター	1人	はやし(笛・太鼓)	1人
華道	47人	園芸	1人	ライフプラン	1人
スポーツ	47人	写真	1人	将棋	1人
着付・礼儀作法	10人	書道・ペン習字	17人	西洋陶磁史、生活文化史	1人
料理	1人	茶道	13人	気功、外気功他	1人
教養・ビジネス	6人	押し花	2人	合計	246人

(5) 生涯学習情報誌の作成

名 称	概 要
「まなびピア流山21」 (学習機会情報編)	生涯学習に関する事業及び情報をホームページに掲載 閲覧資料として市内公共施設へ配置

10 社会教育事務管理事業(10・5・1 2-2) 生涯学習課

主な研修経費、負担金経費

種 別	内 容
研修経費	人権教育指導者養成講座参加経費(4回)
負担金経費	東葛飾地区社会教育連絡協議会負担金 千葉県視聴覚ライブラリー連絡協議会負担金

11 芸術・文化振興事業(10・5・1 5-1)生涯学習課

(1) 市民ギャラリー展

豊かで潤いのある生活を望む市民の要望に応えるため、市役所市民ギャラリーにおいて、美術作品等を展示することにより市民文化の向上に寄与し、開かれた市役所の更なるイメージアップを図るとともに社会教育団体の育成強化を図った。

実施期間	内容	出点数	出品者
平成20年 4月 1日(火)～ 4月30日(水)	秋元松子 絵画展	8点	-
平成20年 5月 1日(木)～ 5月30日(金)	俳句	81点	流山市文化協会俳句部
平成20年 6月 2日(月)～ 6月30日(月)	水墨・墨彩画	31点	麗しの会
平成20年 7月 1日(火)～ 7月31日(木)	写真	21点	流山市文化協会写真部
平成20年 8月 1日(金)～ 8月29日(金)	手工芸	17点	流山市文化協会手工芸部
平成20年 9月 1日(月)～ 9月30日(火)	絵画等	7点	流山市美術家協会
平成20年10月 1日(水)～ 10月31日(金)	絵画等	8点	流山市美術家協会
平成20年11月 4日(火)～ 11月28日(金)	杉原元人 作品展	9点	-
平成20年12月 1日(月)～ 12月26日(金)	絵画等	8点	流山市美術家協会
平成21年 1月 5日(月)～ 1月30日(金)	書道	15点	流山市文化協会書道部
平成21年 2月 2日(月)～ 2月27日(金)	少年少女俳句 大会作品展	51点	流山市文化協会俳句部
平成21年 3月 2日(月)～ 3月31日(火)	-	-	県知事選挙のため休止

主催:流山市教育委員会

企画・運営:(株)アーテック

会場:市役所第1庁舎1階市民ギャラリー

(2) 四季の花々展

市庁舎に四季折々の花を展示し、変化のある彩りを添えることで、訪れる市民を和ませ、心休まる一時を味わっていただき、併せて文化団体の振興を図った。

実施期間	内容	出点数
平成20年 5月12日(月)～ 5月16日(金)	風薫る	4点
平成20年 7月 1日(火)～ 7月 4日(金)	初夏のひかり	4点
平成20年 9月 1日(月)～ 9月 5日(金)	爽秋	4点
平成20年11月10日(月)～ 11月14日(金)	豊饒の秋	3点
平成21年 1月 5日(月)～ 1月 9日(金)	かがやき	4点
平成21年 3月 2日(月)～ 3月 6日(金)	希望	4点

主催:流山市教育委員会

運営:流山市文化協会華道部

会場:市役所第1庁舎1階ロビー

(3) サロンコンサート

市民に気軽に音楽を楽しんでいただくことを目的に、市役所ロビーにおいて毎月1回実施し、市民の文化意識の向上に努めた。

回	期日	タイトル	出演者数	観客数
240	平成20年 4月25日(金)	ピアノ名曲集 ～春風のささやき～	2	128
241	平成20年 5月30日(金)	ヒーリング音楽 ～疲れた心と身体に癒しのメロディーを～	2	104
242	平成20年 6月27日(金)	新人演奏会 ～羽ばたけ、遙かなる大空へ～	5	102
243	平成20年 7月25日(金)	世界の音楽シリーズNo.28アジア ～河は流れ、時は移り、花は咲き…～	3	94
244	平成20年 8月29日(金)	学校コンサート ～輝け 流山の子供達！～	3校	170
245	平成20年 9月26日(金)	バロック音楽 ～バロックの調べ～	4	114
246	平成20年10月31日(金)	映画音楽 ～深まる秋にしっとりシネマ～	3	128
247	平成20年11月28日(金)	世界の音楽シリーズNo.29フランス ～晩秋のひと時 フランスの調べを～	3	90
248	平成20年12月19日(金)	弦楽四重奏 ～聖夜に四人の天使が舞い降りた～	4	120
249	平成21年 1月30日(金)	世界の作曲家シリーズVol.38 「グリーグ」	3	83
250	平成21年 2月27日(金)	第250回記念 トロンボーン四重奏 ～トロンボーンの魅力と魅惑～	4	112
251	平成21年 3月27日(金)	世界の作曲家シリーズVol.39 「ブッチェーニ」	4	120

主催:流山市教育委員会
企画・運営:流山市音楽家協会
会場:市役所第1庁舎1階ロビー

(4) 流山市民音楽祭

市内で音楽活動を行っている団体に、広く発表の場と機会を提供することにより団体及び個人間のコミュニティの輪を広げ音楽の普及と意識の高揚を図り、創作活動の一層の進展に資することを目的に実施した。

期日	内容	出演者数	観客数
平成21年1月18日(日)	コーラス	8団体 139人	700人
	リコーダーアンサンブル	1団体 12人	
	ヴァイオリン等	1団体 2人	
	和太鼓	1団体 4人	
	ギター等	3団体 13人	
	オカリナ等	3団体 37人	
	トーンチャイム等	2団体 19人	

主催:流山市教育委員会
企画・運営:流山市音楽家協会
会場:文化会館大ホール

(5) 流山市民芸術劇場

香り高い市民文化の創造に資することを目的に、各協賛団体並びに教育委員会が構成団体として公演内容、基本計画の立案や行事を円滑に進め、低額の入場料による公演を行った。

事業名	第64回 流山市民芸術劇場
公演名	アコースティックナイトin流山「伊勢正三、太田裕美、大野真澄コンサート」
開催日	平成20年 9月28日(日)
会場	流山市文化会館 大ホール
入場者数	785人

共催: 流山市民芸術劇場実行委員会
流山市教育委員会

後援: 流山市

協賛: 流山ロータリークラブ
流山ライオンズクラブ
(社)流山青年会議所
流山中央ロータリークラブ

(6) 流山市文化祭

芸術文化等、市民の創作活動を奨励し、その結果を発表する機会と場を提供することにより、芸術文化の普及と意識の高揚を図った。

ア 芸能発表の部

行事名	期 日	時 間	会 場
コーラス	平成20年10月18日(土)	12:30 ~ 16:30	文化会館 (大ホール)
歌 謡	平成20年10月19日(日)	10:00 ~ 17:00	
洋 舞	平成20年10月26日(日)	14:00 ~ 16:00	
音 楽	平成20年11月 1日(土)	14:00 ~ 16:00	
民 謡	平成20年11月 2日(日)	9:30 ~ 17:00	
ダンス	平成20年11月 2日(日)	13:00 ~ 16:00	南流山センター
詩 吟	平成20年11月 3日(祝)	12:00 ~ 17:00	文化会館 (大ホール)
邦楽三曲	平成20年11月 9日(日)	12:00 ~ 16:30	
舞 踊	平成20年11月16日(日)	10:00 ~ 17:00	

イ 作品展示の部

行事名	期 日	時 間	会 場
盆 栽	平成20年 11月1日(土) ~ 4日(火)	9:30 ~ 16:00	文化会館
写 真			
華 道			
手 工 芸			
菊 花	平成20年 11月1日(土) ~ 6日(木)	9:30 ~ 16:00 1日は13時 から6日は12 時まで	文化会館 (駐車場広場)
絵画・工芸・彫刻	平成20年 11月1日(土) ~ 4日(火)	9:00 ~ 16:00	生涯学習センター
書 道			

ウ 各種行事の部

行事名	期 日	時 間	会 場
俳 句	平成20年11月 2日（日）	12:00～17:00	生涯学習センター
将 棋	平成20年11月 2日（日）	10:00～17:00	流山福社会館
囲 碁	平成20年11月 9日（日）	9:30～17:00	文化会館
茶 道	平成20年11月 9日（日）	10:00～15:00	初石公民館
映 写 会	平成20年11月23日（祝）	13:00～16:30	南流山センター

（ 7 ）社会教育関係団体登録事業

流山市内で活動する社会教育関係団体の登録制度を設け、本市における生涯学習の振興と社会教育関係団体の育成を図った。

社会教育関係団体登録数	145団体
-------------	-------

（ 8 ）芸術文化団体育成事業

市民に芸術性の高い舞台芸術を提供するため、市と民間団体が共同で発足させた市民芸術劇場実行委員会に負担金の支出をした。また、本市の芸術文化の振興に資するため、地域文化の担い手として、中心的役割を果たす社会教育関係団体の活動事業に対する補助金を交付し、団体育成を図った。

- ア 負担金 流山市民芸術劇場事業負担金
- イ 補助金 流山市文化協会活動事業補助金
流山市美術家協会活動事業補助金
流山市文化祭補助金

（ 9 ）芸術文化鑑賞事業

日本古来の芸能である歌舞伎、文楽、能の鑑賞を通して、古典芸能に対する市民意識の向上や関心を深めた。

期 日	場 所	内 容	対 象	参加者数
平成20年 9月10日(水)	国立劇場	文 楽	一 般	45人
平成21年 1月14日(水)	国立劇場	歌舞伎	一 般	45人
平成21年 3月 4日(水)	国立能楽堂	狂言・能	一 般	45人

（ 10 ）茶 会

伝統文化である茶道の普及を図るため、流山市茶道親和会と共催で茶会を開催した。

期 日	場 所	席 主	参加者数
平成20年4月20日(日)	一茶双樹記念館	流山市茶道親和会 表千家 不白流 染谷宗子	300人
		流山市茶道親和会 表千家 志見宗成	

(11) 邦楽コンサート

伝統文化である邦楽三曲の演奏会を開催し、純和風の趣を市民に提供した。

期 日	場 所	内 容	協 力	出演者数	参加者数
平成20年 4月26日(土)	一茶双樹記念館	春の曲他 (箏、尺八、三絃他)	流山市邦楽三曲会	4人	70人
平成20年 7月 5日(土)		樹の園他 (箏、尺八、十七絃他)		4人	54人
平成20年10月 4日(土)		けしの花他 (箏、尺八、三絃他)		4人	49人

12 公民館学習事業(10・5・5 5-1) 公民館

(1) 子育て支援・子育てサロン

内 容	会 場	回 数	延参加者数
子育てサロン	中央公民館	32	837
子育てサロン・コンサート	文化会館	2	1,450
ひだまりルーム開放	中央公民館	44	1,270
南流山ひだまりサロン	南流山福祉会館	11	1,357
なかよしサロン	北部公民館	6	216
親子サロン	初石公民館	22	292
たんぽぽのひろば	東部公民館	5	151
保育ボランティア養成講座	中央公民館	5	115
一時保育(家庭教育・日本語・パソコン等)	中央公民館他	84	139
計		211	5,827

(2) 家庭教育講座

地区名・講座名	内 容	主 な 会 場	回 数	延参加者数
乳 幼 児 期	子育てママのセミナー	中央公民館他	25	481
中 央 地 区	情報危機管理等	中央公民館他	3	1,174
北 部 地 区	健康教育等	北部公民館他	6	334
東 部 地 区	大好き!私の心と体等	東部公民館他	4	832
初 石 地 区	親子コミュニケーション講座等	初石公民館他	5	353
南 流 山 地 区	福祉教育講演会「夢・出会い・感謝」等	南流山センター他	7	2,210
合同家庭教育講座	携帯電話やインターネットに潜む危険から子どもたちを守るために等	中央公民館	2	615
心 理 学 講 座	家族のためのカウンセリング	南流山センター	3	121
親子で楽しく体を動かそう	親子のコミュニケーションを目指したゲーム・体操	北部公民館	4	198
新春に親子で伝統芸能を体験	締め太鼓・仁羽踊り	南流山センター	2	30
子育て応援「パパとあそぼ」	科学であそぼ・うどんづくり	南流山センター	3	88
計			64	6,436

(3) 体験学習

内 容	会 場	回 数	延参加者数
体験農園「野菜づくり講座」	愛宕ふれあい農園	14	206
夏休み子ども体験教室「サッカー教室」「国際交流」	流山北小学校他	3	45
オペラ ピノッキオ	文化会館	1	502
子ども文化体験クラブ「生け花」	中央公民館	6	93
子ども文化体験クラブ「煎茶」	中央公民館	8	125
計		32	971

(4) 通学合宿

内 容	会 場	回 数	延参加者数
ながれやま宿「めだかの学校」	中央公民館	4	80

(5) 女性学級

内 容	会 場	回 数	延参加者数
三島由紀夫の文学作品における女性像	中央公民館	4	70
身体をリセット(ストレッチ体操)	中央公民館	10	161
着物を夏掛けにリサイクル	中央公民館	4	32
新しい時代に向けた女性の生き方	中央公民館	4	59
計		22	322

(6) 市民教養講座

内 容	会 場	回 数	延参加者数
男の料理講座	南流山センター	2	34
第2回男の料理講座	中央公民館	4	53
東京史跡散策	東京都内	2	69
ハローお孫ちゃん	中央公民館	2	45
文章作成講座	中央公民館	5	106
計		15	307

(7) 国際理解学習

内 容	会 場	回 数	延参加者数
国際交流サロン	中央公民館	11	370
日本語講座	中央公民館	33	602
計		44	972

(8) 学校開放講座

内 容	協 力 校	会 場	回 数	延参加者数
野菜づくり講座	流山高校	野々下の畑他	15	342
さわやか健康ボクシング教室	流山高校	流山高校	10	248
現代科学を楽しむ～快適な暮らしと健康	東京理科大学	野田校舎	6	170
親子で楽しむ炭焼き体験教室	流山高校	流山高校	1	20
プランターで野菜づくり講座	流山高校	流山高校	2	21
裁判員制度で日本の裁判はどう変わるか	江戸川大学	江戸川大学サテライトセンター	2	178
語り継ぐべき詩「戦争中の暮らしの記録」より	流山おおたかの森高校	文化会館	1	500
現代農業を考える	流山高校	流山高校	3	347
親子科学教室ロボット作り	東京理科大学	文化会館	4	175
計			44	2,001

(9) IT関連講座

内 容	会 場	講座数	回 数	延参加者数
パソコン入門講座	中央公民館	6	18	201
ワード初級講座	中央公民館	6	18	203
ワード中級講座	中央公民館	4	8	77
エクセル入門講座	中央公民館	6	18	265
エクセル初級講座	中央公民館	4	12	130
パソコンゆめサロン	中央公民館	14	14	33
仕事に役立つCAD講座	中央公民館	1	4	65
デジカメ写真の編集講座	中央公民館	3	12	216
年賀状作成講座	中央公民館	2	4	49
パソコンボランティア指導者養成講座	中央公民館	2	9	69
パソコン初心者支援講座	中央公民館	12	24	372
パソコンによるデジカメ写真の編集講座	中央公民館	10	20	266
ホームページ入門講座	中央公民館	5	10	129
ワード・エクセル中級講座	中央公民館	8	16	197
エクセル初級講座	中央公民館	1	2	24
パソコンバックアップ講座	中央公民館	5	10	121
デジカメ年賀状	中央公民館	1	2	24
ワード初級講座	中央公民館	5	10	117
デジカメ写真で絵入りアルバム作成講座	中央公民館	4	12	172
パソコンで絵を描こう講座	中央公民館	1	2	22
計		100	225	2,752

(10) ゆうゆう大学

教養科目	学園名	主 な 会 場	学生数	回 数	延参加者数
		中央学園	中央公民館	75	14
	北部学園	北部公民館	72	14	546
	東部学園	東部公民館	63	14	459
	初石学園	初石公民館	70	14	546
	南流山学園	南流山センター	68	14	540
	始業式合同講演会	中央公民館	-	1	268
	合同音楽鑑賞会	中央公民館	-	1	245
	合同脳を元気に保つ	中央公民館	-	1	230
	ゆうゆう大学学園祭	中央公民館	-	1	282
	小 計			74	3,630
選択科目	科目名	主 な 会 場	学生数	回 数	延参加者数
		パソコン	中央公民館	113	60
	軽スポーツ	南流山センター	35	13	264
	音楽	初石公民館	73	10	563
	史跡探訪	北部公民館	80	10	564
	源氏物語	東部公民館	22	10	227
	小 計		323	103	2,456
	計				6,086

(11) 文化会館、公民館等利用状況

施 設 名	一般利用		公民館事業		計	
	回数	延 人 数	回数	延 人 数	回数	延 人 数
文化会館	4,073	113,474	1,368	33,378	5,441	146,852
北部公民館	3,602	49,076	107	2,440	3,709	51,516
東部公民館	3,569	50,488	100	2,052	3,669	52,540
初石公民館	5,081	95,094	102	2,953	5,183	98,047
南流山センター	4,889	97,798	149	3,269	5,038	101,067
計	21,214	405,930	1,826	44,092	23,040	450,022

(12) 通年開館に伴う利用状況

施設名	祝日等開館		月曜開館		計	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
文化会館	206	7,764	374	6,919	580	14,683
北部公民館	105	1,361	254	3,222	359	4,583
東部公民館	89	1,241	292	3,648	381	4,889
初石公民館	151	2,910	634	9,920	785	12,830
南流山センター	140	3,818	429	8,424	569	12,242
計	691	17,094	1,983	32,133	2,674	49,227

13 図書館奉仕事業 (10・5・6 2-1) 図書館

(1) 所蔵資料数

種別	中央館	北部	南流山	東部	初石	移動図書館	北部地域図書館	合計
図書	139,671冊	18,161冊	48,142冊	24,910冊	33,246冊	14,862冊	149,894冊	428,886冊
視聴覚資料	8,994点						8,636点	17,630点

(2) 受入資料数(購入及び寄贈)

種別	中央館	北部	南流山	東部	初石	移動図書館	北部地域図書館	合計
図書	7,036冊	873冊	2,186冊	1,045冊	1,294冊	683冊	6,414冊	19,531冊
新聞	14紙	6紙	8紙	6紙	7紙		14紙	55紙
雑誌	130誌	20誌	32誌	12誌	23誌		104誌	321誌
視聴覚資料	580点						351点	931点

(3) 貸出

内容	中央館	北部	南流山	東部	初石	移動図書館	北部地域図書館	(Web予約)	合計
開館日数	294日	289日	298日	300日	299日	142日	296日		
登録者数	1,177人	91人	931人	271人	404人	415人	1,435人		4,724人
利用者数	60,096人	15,143人	52,277人	17,383人	28,132人	3,609人	91,654人		268,294人
貸出冊数	234,391冊	47,645冊	176,895冊	61,527冊	96,286冊	11,984冊	359,340冊		988,068冊
リスト数	14,696件	4,501件	10,486件	5,960件	6,072件	519件	11,431件	60,045件	113,710件

(4) レファレンス(参考調査)等

内容	中央館	北部	南流山	東部	初石	移動図書館	北部地域図書館	合計
レファレンス件数	478件						406件	884件
文献複写数	28,026枚						32,275枚	60,301枚

(5) 相互貸借等

相互貸借冊数	団体貸出冊数	各駅図書返却ボックス 利用冊数	宅配貸出数 (貸出冊数のうち数)
5,761冊	10,550冊	97,442冊	517冊

(6) 集会・行事

集会・行事名	参加者数	備考
人形劇「だるまちゃんとてんぐちゃん」	87	ピッコロ
人形劇「だるまちゃんとてんぐちゃん」	118	ピッコロ
人形劇「おだんごころりん」	120	ふうせん
人形劇「ねずみのすもう」	128	タップ
人形劇「泣いた赤おに」	56	タップ
人形劇「ふしぎなはこ」	102	レインボー
人形劇「ふしぎなはこ」	75	レインボー
人形劇「おだんごころりん」	125	ふうせん
赤ちゃんと楽しむ絵本の紹介	24	
赤ちゃんと楽しむ絵本の紹介	20	
赤ちゃんと楽しむ絵本の紹介	32	
赤ちゃんと楽しむ絵本の紹介	29	
赤ちゃんと楽しむ絵本の紹介	24	
赤ちゃんと楽しむ絵本の紹介	22	
赤ちゃんと楽しむ絵本の紹介	20	
赤ちゃんと楽しむ絵本の紹介	29	
森の図書館・夢コンサート ファミリーコンサート	98	
森の図書館・夢コンサート 森にちなんだ曲特集	121	
森の図書館・夢コンサート アンチエイジングのためのコンサート	75	
図書館映画会 「ドルフィンブルー フジ、もういちど宙へ」	25	
図書館子供教室 「ペットボトルの中のさかな」	39	
古典文学講座 「芥川龍之介の古典 今昔・宇治拾遺」	47	
古典文学講座 「芥川龍之介の古典 今昔・宇治拾遺」	46	
古典文学講座 「芥川龍之介の古典 今昔・宇治拾遺」	44	
図書館雑誌のリサイクル	522	
「子ども読書の日」本の展示 読んでみよう「教科書にのっている文学作品」	-	
* 各館定例行事 おはなし会（毎週水曜日・土曜日） 開催回数 223回 参加者 3,620人		

(7) 刊行物

名 称	備 考
新着図書案内 No.98～No.109	毎月発行
流山市立図書館年報 No.27	12月発行
おすすめの本パンフレット 「夏休み号」「冬休み号」	7月・12月発行

(8) 夜間開館利用状況

実施日数	利用人数	貸出冊数
238日	30,415人	108,286冊

14 博物館活動事業（10・5・7 1-2） 博物館

（1）展示公開事業

ア 企画展

名 称	期 間	観 覧 者 数
懐かしの流山 ～風景の今昔～	7月13日～ 9月15日	10,530人
ちょっと昔の暮らし	10月 1日～11月24日	6,601人
アンコール「懐かしの流山 ～風景の今昔～」	12月20日～ 2月10日	2,694人

（2）教育普及事業

ア ふるさと入門講座

名 称	回 数	期 日	参 加 者 数
石仏コース	4回	6/29 7/13 7/27 8/10	204人
考古学コース	4回	10/4 10/18 11/1 11/15	133人
流山今は昔コース	4回	2/14 2/21 3/7 3/14	166人

イ 博物館子ども教室

名 称	回 数	期 日	参 加 者 数
茶道・絵画・勾玉づくり等	12回	4/20 5/21 6/1 7/20 8/24 9/13 10/19 11/22	283人

（3）収集保管事業

区 分	件 数	点 数	内 容
受贈資料	24	305	民俗資料等
借用資料	9	57	企画展展示資料・写真等
貸出資料	7	48	考古資料・民俗資料等

（4）調査研究事業

名 称	期 間
企画展「懐かしの流山 ～風景の今昔～」に関する調査研究	4月～7月
企画展「ちょっと昔の暮らし」に関する調査研究	4月～10月
板碑調査研究	4月～3月
石仏調査研究	4月～3月

(5) 刊行物

名 称	部 数
「流山市立博物館年報 30」	350部
調査研究報告書26「中世の流山を探る」	700部

(6) 観覧者数

個 人	団 体	合 計
33,615人	(28) 1,780人	(28) 35,395人

※ 団体は20人以上、()内の数字は団体数

15 一茶双樹記念館維持管理事業(10・5・7 1-4) 博物館

(1) 入館者数

(単位:人)

一般個人	一般団体	小中個人	小中団体	割引	免除	観覧者合計	施設使用者	入館者数
3,325	940	114	14	0	3,279	7,672	1,639	9,311

団体は20人以上

16 杜のアトリエ黎明維持管理事業(10・5・7 1-5) 博物館

(1) 利用状況

作品展	行事	会議	その他	利用件数合計	利用日数	入館者数
47件	2件	7件	0件	56件	306日	8,468人

17 市史編さん活動事業(10・5・7 2-1) 博物館

(1) 古文書講座

内 容	期 日	参加者数
初心者を対象とした、古文書解読の基礎講座	5/11 5/25 6/8 6/22	144人

18 青少年主張大会運営事業(10・5・8 2-1)生涯学習課

期日	場所	項目	内容
平成20年 9月16日(火)	文化会館 大ホール	発表者数	12人 (中学生8人 高校生4人)
		入賞者数	最優秀賞 岡田 紗英 (北部中学校3年)
			優秀賞 飯野 太治朗 (流山南高校3年)
			優秀賞 岡安 里紗 (流山おおたかの森高校1年)
		優良賞 2人 奨励賞 7人	

19 姉妹都市少年スポーツ交流事業(10・5・8 2-4)生涯学習課

行事名	期日	場所	参加者数
第21回 少年サッカー 交流大会	平成20年 7月26日(土) ~ 平成20年 7月28日(月)	相馬港緑地 公園グランド	流山市 188人 相馬市 118人 (流山市少年サッカー連盟)
第23回 少年剣道 交流大会	平成20年 8月 2日(土) ~ 平成20年 8月 3日(日)	相馬アリー ナ	流山市 43人 相馬市 60人 (流山市剣道連盟)
第24回 少年野球 交流大会	平成20年 7月26日(土) ~ 平成20年 7月28日(月)	流山市運動 公園野球場 他	流山市 125人 相馬市 120人 (流山市少年軟式野球連盟)

20 青少年健全育成団体運営事業(10・5・8 2-5)生涯学習課

団体名	会員数等	主な活動
流山市青少年育成会議	27団体	青少年健全育成推進大会、青少年健全育成啓発活動・親子たこあげ大会ほか
流山市青少年相談員連絡協議会	60人	チャレンジキャンプ、わくわく体験楽校、チャレンジゲームin流山、子ども料理教室ほか
流山市子ども会育成連絡協議会	3単位 子ども会	球技大会、新春書き初め大会、安全教育勉強会、ジュニアリーダー講習会ほか
流山市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会	7団体	ふれあいラリー、募金活動、市及び団体の事業協力ほか

21 げんき村キャンプ場運営管理事業(10・5・8 3-1)生涯学習課

施設利用状況

名称	利用日数	利用人数
げんき村キャンプ場	46日	1,100人

2.2 青少年関連団体補助事業（10・5・9 1-2）生涯学習課

団体名	会員数	主な活動
流山市青少年指導センター 補導員連絡協議会	132人	街頭パトロール、納涼祭等のパトロール、広域列車パトロール、冬・春の支部パトロール
流山市学校警察連絡協議会	39人	連絡会議、情報交換、校外指導、パトロールほか

2.3 青少年相談・補導関連事業（10・5・9 2-1）生涯学習課

（1）街頭補導状況

区分	午前	午後	薄暮	夜間	合計
実施回数	175回	211回	28回	149回	563回
延従事者数	695人	715人	140人	494人	2,044人

（2）補導人数

対象者 行為	小学生		中学生		高校生		その他		合計		総計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
喫煙・飲酒					5	2	1		6人	2人	8人
怠学				2	33	60			33人	62人	95人
不良交友				4	4	5			4人	9人	13人
夜遊び				13	11	20			11人	33人	44人
危険行為等											
不健全娯楽											
その他	29	8	47	23	104	55	4		184人	86人	270人
合計	37人		89人		299人		5人		238人	192人	430人

（3）青少年相談状況（相談対象者）

対象者 行為	小学生		中学生		高校生		その他		合計		総計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
非行関係						2	1	1	1件	3件	4件
学校関係	3		25	10	39	31	124	2	191件	43件	234件
家庭関係	18	1	22	36	3	9	37	13	80件	59件	139件
その他				1	3	2	94	14	97件	17件	114件
合計	22件		94件		89件		286件		369件	122件	491件

2.4 青少年社会環境浄化事業（10・5・9 2-2）生涯学習課

期 日	事 業 名 称	場 所
平成20年 6月 ~ 8月	「納涼祭パトロール」	市内各所
平成20年10月25日(土)	「青少年ふれあい運動」地区代表者会議	生涯学習センター
平成21年 1月11日(日) ~ 平成21年 1月24日(土)	実行活動（8中学校区）	市内各店舗
平成21年 1月30日(金)	「青少年ふれあい運動」地区委員長・副委員長会議	生涯学習センター
平成21年 2月 7日(土)	青少年社会環境浄化事業「地区のつどい」	市内4会場で実施

2.5 文化財保護・活用事業（10・5・10 1-1）生涯学習課

（1）文化財審議会運営事業

回	開催日	議題
1	平成20年7月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・正・副会長の選出について ・流山市指定有形文化財の指定について ・民間開発に伴う本発掘調査における民間調査機関の導入について
2	平成21年2月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・呉服まじや店舗・土蔵の調査について（報告） ・東福寺千体阿弥陀如来立像の台座納入品（木札）の調査について（報告） ・円東寺石造十二神将の修理について（報告） ・民間調査会社（山武考古学研究所）倒産に伴う対応について（報告）

（2）流山市内の指定文化財

区 分	県指定		市指定			国登録
	有形文化財	民俗文化財	有形文化財	民俗文化財	記念物	建造物
指定物件数	1	1	28	6	1	1

・平成20年5月7日付けで新たに2件の有形文化財を指定した。

(3) 文化財調査

事業名	実施場所	実施期間	内 容
流山広小路付近の文化財建造物の調査	流山市加	平成20年8月18日 ～ 平成20年11月30日	呉服まじや店舗と土蔵の調査を、流山市文化財審議会委員の日塔和彦氏に依頼して行った。
指定候補文化財の調査	鱒ヶ崎 東福寺	平成20年9月16日 ～ 平成21年1月31日	東福寺千体阿弥陀如来立像の体内から発見された木札の調査を昭和女子大学内田啓一教授に依頼して行った。

(4) 文化財管理

事業名	実施場所	実施期間	内 容
指定文化財の保存修理	市野谷 円東寺	平成20年4月22日 ～ 平成21年1月31日	市野谷円東寺の石造十二神将の保存修理を昭和女子大学武田昭子教授に指導を依頼して行った。

(5) 文化財普及

ア 学校教育(体験学習等)の受入れ

事業名	実施日	場所等	受入れ先・学年	参加者数
小学生社会科見学	平成20年5月12日	西平井二階畑遺跡	流山小学校 6年生	133
	平成20年5月14日	博物館「三輪野山貝塚展」	東深井小学校 6年生	110
	平成20年5月15日	西平井二階畑遺跡	流山北小学校 6年生	138
	平成20年5月16日	西平井二階畑遺跡	新川小学校 6年生	54
	平成20年5月19日	西平井二階畑遺跡	長崎小学校 6年生 八木南小学校 6年生	53 23
	平成20年5月20日	西平井二階畑遺跡	小山小学校 6年生	42
職場体験学習	平成20年7月23日	西平井二階畑遺跡	流山小学校 6年生	1
	平成20年11月10日～11日	西平井二階畑遺跡 八木整理室	常盤松中学校 2年生	6
	平成20年11月18日～19日	西平井二階畑遺跡 八木整理室	南部中学校 2年生	5
	平成21年1月21日	西平井二階畑遺跡 八木整理室	八木中学校 2年生	1
	平成20年11月19日～21日	西平井二階畑遺跡 八木整理室	流山北高校 2年生	2
講師派遣	平成20年5月22日	ゆうゆう大学南流山学園		48
	平成20年6月2日	八木南小学校 総合学習 勾玉づくり		23
	平成20年7月25日	八木南小学校教職員研修		8
	平成20年9月27日	「森の学校」北部地域図書館		50
	平成20年11月22日	考古学講座 千葉市立加曾利貝塚博物館		40
	平成21年2月6日	埼玉県市町村埋蔵文化財担当職員研修会		50

ア その他交流事業

事業名	実施日	場所等	受入れ先・学年	参加者数
遺跡発掘現場への参加(東京文化財研究所からの依頼)	平成20年8月25日～29日	西平井二階畑遺跡 八木整理室	アフガニスタン人研修生	2

(6) 無形民俗文化財支援

補助金名	補助事業名	伝承地	行事实施年月日
流山市指定無形民俗文化財保存事業補助金	鱒ヶ崎おびしゃ行事保存事業	鱒ヶ崎雷神社	平成21年 1月20日
	ヂンガラ餅行事保存事業	三輪野山茂侶神社	平成21年 1月11日
	大しめ縄行事保存事業	流山6丁目赤城神社	平成20年10月12日

(7) 埋蔵文化財保護事業

ア 周知の埋蔵文化財包蔵地の確認・事前相談など 単位：件

窓口での包蔵地の確認・開発等の事前相談件数	1103
開発指導要綱等に基づく事前協議件数	42
書面による確認・協議件数	13

イ 周知の埋蔵文化財包蔵地内での土木工事の届出（通知）件数 単位：件

種 別	受理数	指 導			協議中
		発掘調査	工事立会	慎重工事	
文化財保護法 第93条 (民間開発届出)	12	5	2	5	
文化財保護法 第94条 (公共工事通知)	17	1	9	7	

26 埋蔵文化財発掘調査事業

(10・5・10・2-1)

生涯学習課

(1) 発掘調査

確=確認調査、本=本発掘調査

NO.	遺跡名	所在地	発掘期間	面積	時代・概要	備考
1	西平井二階畑遺跡(5)	西平井1579-1ほか	20.4.7 ~21.2.26	上層1988 m ² 下層60 m ²	旧石器・縄文・ 古墳・平安時代 中世・近世集落 跡	上層 下層 確・本
2	西平井二階畑遺跡(6)	西平井1585-2ほか	20.10.1 ~10.2	上層28m ² /280m ² 下層10m ² /280m ²	旧石器・縄文・ 古墳・平安時代 中世・近世集落 跡	上層 下層 確
3	富士見台第 遺跡D地点	富士見台1丁目 12番1の一 部・13番1の 一部	20.4.21 ~5.16	559m ² /4820m ²	縄文時代集落跡	確
開発区域のうち3591m ² について、事業者が民間発掘会社に委託して本調査を実施し、整理報告書刊行を行った。報告書刊行平成20年12月4日。						
4	向下遺跡	野々下4丁目 828番・829番	20.5.15 ~20.6.13	564m ² /5838m ²	縄文時代集落跡 古墳時代集落跡	確
開発区域のうち5394m ² について、事業者が民間発掘会社に委託して本調査を実施した。報告書刊行時期未定。						
5	野々下元木戸遺跡(第2次)	野々下4丁目 824番・826番- 3	20.5.23 ~20.6.20	722m ² /7784m ²	縄文時代集落跡 古墳時代集落跡	確
開発区域のうち5804m ² について、事業者が民間発掘会社に委託して本調査を実施した。報告書刊行時期未定。						
6	野々下元木戸遺跡(第3次)	野々下4丁目 821番-13・ 818番-3・822 番 1・852番- 122	20.8.8 ~20.9.8	1199 m ² /12709 m ²	縄文時代集落跡 古墳時代集落跡	確
開発区域のうち10337m ² について、事業者が民間発掘会社に委託して本調査を実施した。報告書刊行予定平成21年8月						
7	野々下元木戸遺跡(第4次)	3と4の間の市道及び拡幅部分	20.8.8 ~20.9.8	1045m ²	縄文時代集落跡 古墳時代集落跡	確・本
8	野々下野馬土手野々下元木戸遺跡(第6次)	野々下4丁目 820番	21.2.9 ~21.2.24	84m ² /290m ²	近世野馬土手	確
9	長崎金乗院遺跡	長崎1丁目38-1の一部	21.3.9 ~21.3.11	110m ² /1117m ²	縄文時代集落跡	確

27 発掘調査の整理・報告書刊行事業

(10・5・10 2-2) 生涯学習課

(1) 整理・報告書刊行

No	遺跡名	面積	時代・概要	整理内容	報告書
1	平和台遺跡	発掘調査対象 面積 約3ha	縄文・古墳・奈良・平安時代、 中世、近世	遺物復元・実測・製 図・遺構図面整理・製 図・写真撮影	未定
2	三輪野山 遺跡群	発掘調査対象 面積 約21ha	縄文時代～近世	出土遺物の洗浄・復元 及び図面整理等	未定
3	西平井・ 鱈ヶ崎遺 跡	発掘調査対象 面積 約9.4ha	縄文時代～近世	出土遺物の洗浄・復元 及び図面整理等	未定
4	三輪野山 向原古墳	本調査面積 1,370m ²	古墳時代前期 方墳(昭和61 年調査)	報告書刊行A4判 70ページ	
6	平成19年 度市内遺 跡	市内遺跡	縄文時代～近世	報告書刊行A4判 12ページ	

イ 出土資料分析・保存処理

No	名称	内容
1	西平井二階畑・西平井根 郷遺跡出土鉄製品保存処 理業務	西平井二階畑遺跡から出土した火打ち金と西平井 根郷遺跡から出土した鉄鏝の劣化を防ぐための保 存処理を委託した。

28 保健体育事務管理事業(10・6・1 2-1)学校教育課

(1) 日本スポーツ振興センター災害共済加入状況

区 分	加入児童・生徒数	負 担 金		
		市負担	保護者負担	合計
	人	円	円	円
小・中学校	11,891	6,050,235	5,073,800	11,124,035
幼稚園	111	10,545	22,200	32,745
合 計	12,002	6,060,780	5,096,000	11,156,780

(2) 災害発生状況

区 分	災 害 発 生 件 数			
	校(園)舎内	校(園)舎外	学校(園)外	合 計
小 学 校	202	214	45	461
中 学 校	199	164	36	399
幼 稚 園				
合 計	401	378	81	860

29 学校保健検診事業(10・6・1 2-2)学校教育課

(1) 児童・生徒定期健康診断状況

検 査 項 目	児 童	生 徒	合 計
	人	人	人
聴 力 検 査	5,378	2,408	7,786
眼 科 検 診	7,955	3,633	11,588
耳鼻咽喉科検診	7,989	3,633	11,622
歯 科 検 診	8,002	3,608	11,610
内 科 検 診	8,093	3,684	11,777
尿 検 査	8,089	3,657	11,746
ぎょう虫卵検査	4,073		4,073
心 臓 検 診	1,374	1,249	2,623

30 体育関係推進事業(10・6・1 3-1)指導課

大 会 名	開催月
市内小中学校陸上競技大会	5月
市内小学校ミニバスケットボール大会	11月

31 結核検診事業(10・6・1 5-1)学校教育課

(1) 結核検診実施状況

検 査 項 目	児 童	生 徒	合 計
	人	人	人
問 診 ・ 学 校 医 検 診	8,101	3,710	11,811
精 密 検 査	16	3	19

3 2 みんなのスポーツ活動推進事業（10・6・2 1-2）生涯学習課

（1）2008コミュニティスポーツフェスティバル

期日	会場	対象	参加者数
6月8日	流山市生涯学習センター	市民	245 人

（2）コミュニティスポーツのつどい

名称	会場	参加者数
お花見ジョギング他	総合運動公園 他20会場	1,260 人

（3）流山市スポーツ・レクリエーション祭

期日	種目	会場	対象	参加者数
11月29日	ヘルスバレーボール大会	市民総合体育館	一般	465 人
3月4日	グラウンド・ゴルフ大会	上耕地運動場	一般	164 人
3月11日	グラウンド・ゴルフ大会	市総合運動公園	一般	109 人
合計				738 人

（4）軽スポーツ用具貸出状況

用具名	件数
グラウンド・ゴルフ用具	66 件
その他の軽スポーツ用具	106 件
合計	172 件

（5）出前の体育指導

分類	回数	参加者数
スポーツ指導	160 回	4,990 人
フィットネス指導	1,071	25,126 人
レクリエーション指導	19	850 人
野外活動指導	10	317 人
講習会・研修会指導	9	615 人
スポーツ大会指導	23	3,916 人
合計	1,292	35,814 人

3 3 健康・体力づくり活動事業（10・6・2 1-3）生涯学習課

（1）健康ジョギング講習会

期日	会場	回数	参加者数
平成20年4月6日～ 平成21年3月29日 (毎週日曜日早朝)	東深井地区公園	34 回	1,898 人
	八木北小学校	41 回	3,821 人
	総合運動公園	38 回	2,880 人
	南流山小学校	42 回	1,060 人
	東小学校	40 回	884 人
合計		195 回	10,543 人

(2) ウォータービクス講習会

期間	種目	期日	回数	参加者数
夏 季	ウォータービクス(A)	7/1~8/26 毎週火曜日	8 回	362 人
	ウォータービクス(B)	7/11~8/29 毎週金曜日	8 回	328 人
合計			16 回	690 人

34 スポーツ講習会・大会開催事業(10・6・2 1-4) 生涯学習課

(1) スポーツ講習会

種目	期日	会場	回数	参加者数
軽スポーツ用具活用講習会	4/19、6/21、9/13	市民総合体育館・ 総合運動公園	3 回	98 人
	11/22、2/14、3/21		3 回	69 人
			6 回	167 人

(2) 「健康都市宣言のまち」第17回流山ロードレース大会

期日	会場	種目	参加者数
10月12日	流山市生涯学習センター	一般男子・ファンラン他8種目	1,586 人

(3) 第42回流山市民体育大会

期日	種目	会場	参加者数
4月26日、7月5日~12月7日	陸上競技 他19競技	総合運動公園陸上競技場他	5,701 人

35 学校体育施設利用推進事業(10・6・2 1-5) 生涯学習課

開放学校数	使用区分	使用件数	使用者数
23 校	校庭・体育館・プール	10,572 件	317,436 人

36 生涯スポーツ指導者の育成と活用事業(10・6・2 2-1) 生涯学習課

対象	研修会	会議
体育指導委員	2 回	12 回
コミュニティスポーツリーダー	1 回	7 回
合計	3 回	19 回

37 体育施設指定管理者事業(10・6・3 1-60) 生涯学習課

(1) 総合運動公園体育館管理事業

名称	区分	使用者数
競技場	専用	63,366 人
	個人	4,787 人
	計	68,153 人
卓球室	専用	5,714 人
	個人	7,449 人
	計	13,163 人
柔道場	専用	18,177 人
	個人	117 人
	計	18,294 人
剣道場	専用	22,199 人
	個人	301 人
	計	22,500 人
トレーニング室	専用	176 人
	個人	424 人
	計	600 人
会議室	専用	3,663 人
	計	3,663 人
合計	専用	113,295 人
	個人	13,078 人
	計	126,373 人

(2) 総合運動公園屋外体育施設管理事業

名称		使用件数	使用者数
運動公園野球場	(昼)	216 件	12,253 人
	(夜)	96 件	2,335 人
運動公園庭球場	(昼)	13,668 件	62,740 人
	(夜)	2,807 件	11,569 人
陸上競技場(陸上競技)	(昼)	3 件	754 人
	(夜)	0 件	0 人
陸上競技場(サッカー他)	(昼)	265 件	10,309 人
	(夜)	9 件	315 人
		17,064 件	100,275 人

(3) 河川敷野球場管理事業

名称	使用件数	使用者数
河川敷野球場	1,111 件	47,733 人

(4) 市民プール管理事業

名称	利用者数		
	子供	大人	合計
流山市民プール	7,580 人	2,995 人	10,575 人
北部市民プール	9,382 人	5,134 人	14,516 人
東部市民プール	6,390 人	3,137 人	9,527 人
合計	23,352 人	11,266 人	34,618 人

(5) 北部柔道場管理事業

名称	使用日数	使用件数	使用人数
北部柔道場	309 日	523 件	22,767 人

38 上耕地運動場管理事業(10・6・3 2-2) 生涯学習課

種目	使用件数	使用者数
少年サッカー	47 件	15,670 人
ソフトボール	63 件	7,115 人
少年野球	26 件	3,005 人
グラウンド・ゴルフ他	229 件	10,328 人
合計	365 件	36,118 人

39 南部柔道場管理事業(10・6・3 4-1) 生涯学習課

名称	使用日数	使用件数	使用人数
南部柔道場	162 日	223 件	12,472 人

40 旧流山東高校グラウンド活用事業(10・6・3 6-1) 生涯学習課

名称	種目	使用件数	使用人数
野球場	野球、ソフトボール	308 件	7,718 人
多目的広場	サッカー、グラウンド、ゴルフ他	241 件	29,793 人
テニス場	テニス、ソフトテニス	484 件	1,936 人
合計		1,033 件	39,447 人

41 学校給食事務管理事業(10・6・5 2-1) 学校教育課

区分	学校数	給食形態	給食回数(年間)	給食費(月額)
小学校	15校	完全給食	183回	4,200円
中学校	8校	完全給食	183回	4,900円

サ 災 害 復 旧

1 農業用施設災害復旧事業 (11・3・1 1-1) 安心安全課

災 害 名	事 業 名	事業費
8月30日夜の大雨・洪水	農道小破修繕工事	278,250円

2 道路橋りょう施設災害復旧事業 (11・4・1 1-1) 安心安全課

災 害 名	事 業 名	事業費
8月30日夜の大雨・洪水	災害復旧工事	6,048,000円
9月19日台風13号	災害復旧工事	1,480,500円

3 その他の土木施設災害復旧事業 (11・4・2 1-1) 安心安全課

災 害 名	事 業 名	事業費
8月30日夜の大雨・洪水	浚渫業務委託	338,150円
	汚泥処分業務委託	111,562円
	小破修繕工事	700,350円
	調整池擁壁補修工事	29,400,000円

4 公立学校施設災害復旧事業 (11・5・1 1-1) 安心安全課

災 害 名	事 業 名	事業費
8月30日夜の大雨・洪水	流出土除去復旧作業	1,072,102円
	伐採業務委託	147,000円
	設計積算業務委託	357,000円
	調査設計業務委託	3,570,000円
	災害復旧工事	4,147,500円
	土留擁壁改修工事	9,534,000円

5 文化施設等災害復旧事業 (11・5・3 1-1) 安心安全課

災 害 名	事 業 名	事業費
8月30日夜の大雨・洪水	排水設備修繕	262,500円
	センサー交換修繕	480,900円
	特別清掃業務委託	38,850円

(2) 特別会計

ア 国民健康保険

1 被保険者管理事業（1・1・1 3-1） 国保年金課

（1）被保険者の加入状況

区 分	20年度末現在			年間平均	
	常住人口	国保	加入割合	国保	一世帯当たり被保険者数
世帯数	世帯 62,991	世帯 23,778	% 37.75	世帯 23,729	
人口	人 159,446	人 42,573	% 26.70	人 42,676	人 1.80

（2）被保険者の異動状況

資格取得	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	合計
	1,890	人 4,931	人 53	人 185	人 7	人 545	人 7,611
資格喪失	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	合計
	1,780	4,165	198	203	11,495	575	18,416
増減	110	766	145	18	11,488	30	10,805

（3）被保険者の内訳

区 分		前年度末現在	本年度末現在	構成割合	対前年度増減数	増減率
退職被保険者等		人 13,760	人 2,623	% 6.2	人 11,137	% 80.9
一般被保険者	老人保健対象者	10,437	-	皆減	10,437	皆減
	上記以外のもの	29,157	39,950	93.8	10,793	37.0
総 数		53,354	42,573	100.0	10,781	20.2

介護保険第2号被保険者	15,275	14,667		608	4.0
-------------	--------	--------	--	-----	-----

2 レセプト点検事業（1・1・1 3-2） 国保年金課

（1）過誤調整の状況

資格点検によるもの		内容点検によるもの		合 計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
2,594	23,992,186	2,299	16,413,015	4,893	40,405,201

3 国保料賦課収納事業（1・2・1 1 - 1） 国保年金課

（1）総括

区 分		現 年 賦 課 分	滞 納 繰 越 分	合 計
調 定 額		円	円	円
	医療	3,252,815,010	921,199,260	4,174,014,270
	支援	734,841,790	0	734,841,790
	計	4,337,568,900	1,020,980,970	5,358,549,870
収 入 済 額	医療	2,893,206,501	222,631,287	3,115,837,788
	支援	656,098,646	0	656,098,646
	介護	300,240,225	23,428,359	323,668,584
	計	3,849,545,372	246,059,646	4,095,605,018
不 納 欠 損 額	医療	/	144,804,002	144,804,002
	支援	/	0	0
	介護	/	15,202,708	15,202,708
	計	/	160,006,710	160,006,710
収 入 未 済 額	医療	359,608,509	553,763,971	913,372,480
	支援	78,743,144	0	78,743,144
	介護	49,671,875	61,150,643	110,822,518
	計	488,023,528	614,914,614	1,102,938,142
収 入 割 合		%	%	%
	医療	88.94	24.17	74.65
	支援	89.28	0.00	89.28
	計	88.75	24.10	76.43

国保税を含む

(2) 現年賦課分の内訳

区 分		一 般 被 保 険 者 分	退 職 被 保 険 者 等 分	合 計
調 定 額		円	円	円
	医療	2,973,652,979	279,162,031	3,252,815,010
	支援	669,875,717	64,966,073	734,841,790
	介護	279,542,801	70,369,299	349,912,100
	計	3,923,071,497	414,497,403	4,337,568,900
収 入 済 額	医療	2,623,728,880	269,477,621	2,893,206,501
	支援	593,352,146	62,746,500	656,098,646
	介護	232,312,226	67,927,999	300,240,225
	計	3,449,393,252	400,152,120	3,849,545,372
収 入 未 済 額	医療	349,924,099	9,684,410	359,608,509
	支援	76,523,571	2,219,573	78,743,144
	介護	47,230,575	2,441,300	49,671,875
	計	473,678,245	14,345,283	488,023,528
収 入 割 合		%	%	%
	医療	88.23	96.53	88.94
	支援	88.58	96.58	89.28
	介護	83.10	96.53	85.80
	計	87.93	96.54	88.75

(3) 納付方法別の収納状況 (現年度分)

区 分	口 座 振 替	自 主 納 付	収 納 指 導 員	職 員 徴 収	合 計
金 額	円 1,980,871,972	円 1,836,381,040	円 31,519,260	円 773,100	円 3,849,545,372
割 合	% 51.46	% 47.70	% 0.82	% 0.02	% 100.00

(4) 口座振替の加入状況

区 分	19 年 度 末	20 年 度 末
加入世帯数	世帯 12,471	世帯 9,388
加入割合	% 52.45	% 39.48%

* 国保加入世帯 23,778 (21年 3月末)

(5) 不納欠損額内訳

区 分	消滅時効によるもの		執行停止によるもの		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国民健康保険税	件 4	円 1,196,090	件 0	円 0	件 4	円 1,196,090
国民健康保険料	1,949	157,543,820	38	1,266,800	1,987	158,810,620
合 計	1,953	158,739,910	38	1,266,800	1,991	160,006,710

4 出産育児一時金事業（2・4・1 1-1） 国保年金課

（1）出産育児一時金支給状況

1件当たり支給額	支給件数	支給済額合計
円	件	円
350,000	162	56,700,000
380,000	31	11,780,000
合計	193	68,480,000

5 葬祭費事業（2・5・1 1-1） 国保年金課

（1）葬祭費支給状況

1件当たり支給額	支給件数	支給済額合計
円	件	円
70,000	52	3,640,000
50,000	194	9,700,000
合計	246	13,340,000

6 人間ドック助成事業（6・1・1 1-3） 国保年金課

（1）人間ドック施設利用券の状況

指定施設数	施設利用券		利用助成金	
	申請・交付枚数	使用枚数	交付金額	
か所	枚	枚	円	
8	1,027	912	26,812,800	

7 あんま・はり等助成事業（6・1・1 1-6） 国保年金課

（1）あんま・マッサージ・指圧・はり及びきゅう施設利用券の状況

指定施設数	施設利用券		利用助成金	
	申請件数	交付枚数	使用枚数	交付金額
か所	件	枚	枚	円
30	704	13,442	4,714	2,357,000

8 高額療養費資金貸付事業（歳計外） 国保年金課

（1）貸付の状況

貸付件数	貸付金額
件 51	円 13,173,000

9 出産費資金貸付事業（歳計外） 国保年金課

（1）貸付の状況

貸付件数	貸付金額
件 46	円 14,760,000

イ 公 共 下 水 道

1 水洗化普及事業(1・1・1 3-1)下水道業務課

公共下水道の普及状況(平成21年3月31日現在)

区 分	行 政 区 域 (A)	排水(処理)区域 (B)	水洗便所設置済 (C)	比 較	
				B / A	C / B
面 積	3,528 ha	1,189.54 ha		33.7%	
世 帯	63,985 世帯	44,459 世帯	40,263 世帯	69.5%	90.6%
人 口	158,426 人	110,172 人	99,559 人	69.5%	90.4%

2 排水設備事業(1・1・1 3-2)下水道業務課

- (1) 排水設備等計画確認申請件数 1,393件
 (2) 排水設備等工事検査件数 1,241件
 (3) 水洗便所改造資金利子補給金

利 用 件 数	13 件
利 率	4.25%
利 子 補 給 金	51,135 円

3 流域下水道維持管理事業(1・1・1 4-1)下水道業務課

維持管理負担金 (単位:円)

流 域 下 水 道 名	金 額
江戸川左岸流域下水道	544,923,102
手賀沼流域下水道	58,655,578
合 計	603,578,680

4 受益者負担金賦課徴収事業(1・1・1 5-1)下水道業務課

- (1) 賦課区域

大字東深井字大橋、字中ノ坪、字宿東、字水辺及び字甲、西初石2丁目、西初石3丁目、大字西平井字谷新田、字中堤及び字横枕、大字名都借字赤堀ケ、字川中ご、字東前及び字笹堤、野々下3丁目、松ヶ丘2丁目、松ヶ丘3丁目、松ヶ丘4丁目、松ヶ丘5丁目、大字前ヶ崎字九反歩並びに東初石3丁目の各一部の区域

- (2) 賦課面積 26.12ha

- (3) 下水道事業受益者負担金賦課徴収実績

区 分	調 定 額 円	収 納 額 円	不納欠損額 円	未 納 額 円	収納率 %
現年度分	159,170,150	157,269,620		1,900,530	98.8
滞納繰越分	6,693,620	1,145,920	1,525,070	4,022,630	17.1
合 計	165,863,770	158,415,540	1,525,070	5,923,160	95.5

5 下水道使用料徴収事業(1・1・1 6-1)下水道業務課

- (1) 下水道使用料徴収委託料

件 数	248,468 件
金 額	67,863,264 円

(2) 下水道使用料徴収実績

区 分		調 定	収 納	不納欠損	未 納	収納率
現年度分	件数	248,177 件	244,839		3,338 件	98.8%
	金額	1,411,445,798 円	1,394,919,519 円		16,526,279 円	
滞 納 繰越分	件数	8,647 件	5,162 件	749 件	2,736 件	55.0%
	金額	37,420,239 円	20,594,351 円	2,940,240 円	13,885,648 円	
合 計	件数	256,824 件	250,001 件	749 件	6,074 件	97.7%
	金額	1,448,866,037 円	1,415,513,870 円	2,940,240 円	30,411,927 円	

6 下水道台帳維持管理事業(1・1・1 8-1)下水道業務課

下水道台帳作成委託料

台帳追記管渠延長	18,570 m
金 額	5,670,000 円

7 汚水管渠維持管理事業(1・1・1 8-2)下水道業務課

(単位:円)

事 業 内 容		金 額
(1)汚水管渠清掃委託	20箇所	1,991,724
(2)汚水管渠補修工事	22箇所	38,797,900
(3)人孔蓋取替工事	10箇所	3,087,000

8 簡易マンホールポンプ維持管理事業(1・1・1 8-3)下水道業務課

(単位:円)

事 業 内 容		金 額
(1)マンホールポンプ場修繕	1箇所	205,800
(2)汚水排水設備保守点検業務委託	6箇所	467,250
(3)自家用発電機保安管理業務委託	1箇所	70,623

9 下水道情報管理システム構築事業(1・1・1 8-4)下水道業務課

(単位:円)

事 業 内 容		金 額
(1)実施計画書作成業務委託		4,830,000
(2)公共下水道施設資産台帳作成業務委託		2,625,000

10 水質管理事業(1・1・1 9-1)下水道業務課

(単位:円)

事 業 内 容		金 額
公共下水道水質調査業務委託	特定施設等水質調査 37 箇所	318,360

繼 統 費 精 算 報 告 書

繼 統 費 精 算 報 告 書

一 般 会 計

款 項	事 業 名	年 度	全 体 計 画						実 績						比 較					
			左 の 財 源 内 訳			支 出 済 額	左 の 財 源 内 訳			年 割 額 と 支 出 済 額 の 差	左 の 財 源 内 訳			左 の 財 源 内 訳						
			年 割 額	特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	地 方 債	其 他		国 庫 支 出 金	地 方 債	其 他	国 庫 支 出 金	地 方 債	其 他				
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円				
1	住 民 自 治 基 本 条 例 策 定 事 業 管 理 費	18	7,506,000		7,506,000			7,506,000												
		19	5,116,050		5,116,050			5,116,050												
		20	1,457,950		1,457,950			1,456,560										1,390		
計		14,080,000		14,080,000			14,078,610										1,390			
2	固 定 資 産 (土 地) 評 価 事 業 徴 税 費	18	5,334,000		5,334,000			5,334,000												
		19	5,691,000		5,691,000			5,691,000												
		20	4,095,000		4,095,000			4,095,000												
計		15,120,000		15,120,000			15,120,000													
4	駅 前 セ ン タ ー 地 区 ま ち づ く り 推 進 事 業	19	4,000,000		4,000,000			2,100,000										1,900,000		
		20	10,000,000		10,000,000			3,780,000										6,220,000		
		計		14,000,000		14,000,000			5,880,000									8,120,000		
8	土 木 費	19	3,675,000		3,675,000			3,675,000												
		20	6,825,000		6,825,000			6,825,000												
		計		10,500,000		10,500,000			10,500,000											